

博士論文

環境運動と新しい公共圏

ー環境社会学のパーспекティブー

長谷川 公一

凡 例

・書式は原則として日本社会学会編集委員会『社会学評論スタイルガイド』(1999年)にしたがう。ただし読点は「。」を用いる。以下同書をふまえながらも、本書で独自に採用した原則について説明する。

・人名は、漢字の場合、各章ごとに、本文および注の初出時に、飯島伸子のごとく、フルネームで記載し、2度目以降は、姓のみを記す。(飯島 2000)のごとく、著者名・編者名を割注内におく場合には、姓のみを表記する。「飯島伸子(2000)によれば」のごとく、著者名・編者名が割注外におかれ、文を構成する場合には、初出時のみフルネームで記載する。文献リストおよび索引では、フルネームで表記する。

欧文の人名の場合には、各章ごとに、本文および注の初出時に、R. ダンラップのごとく、ファースト・ネームのイニシャルを示し、2度目以降は、ファミリー・ネームのみ記す。(Dunlap 2002b)のごとく、著者名・編者名を割注内におく場合には、ファミリー・ネームのみを原綴りで表記する。文献リストでは、フルネームで原綴りを表記する。

・文献注での頁数の表記は、引用文や引用句がある場合に限る。

・筆者が独自に定義する概念やとくに強調したい概念は、初出時や定義を与える際に<>で囲む。

・注は、各章末尾に記載する。

・文献は、巻末に掲載する。

・文献リストでは、論文名に「」が含まれる場合には、それを『』に代える(例。「資源動員論と『新しい社会運動』論」)。書名に「」が含まれる場合には、そのままとする(例。『米国の「非営利セクター」入門』)。

・和書の場合、改訂版、第2版などの書誌情報は、書名の末尾に記す(例。『環境アセスメント 改訂版』)。書名に含まれない書誌情報は、書名のあとに()で記す(例。『公共哲学』(全10巻))。()が二重になる場合は、内側の()を[]に代える。ただし号数の()はそのままとする(例。『大阪空港裁判』(『法律時報』45(13)[11月号臨時増刊・公害裁判第4集])。)

・著者・編者の標目がかならずしも明確でない場合（雑誌の臨時増刊号や雑誌の特集号全体を文献リストに記載する場合など）には、発行元や雑誌名を著者・編者標目として立てる（例．法律時報，1973，『大阪空港裁判』（『法律時報』45(13)〔11月号臨時増刊・公害裁判第4集〕））。

・『社会学評論スタイルガイド』では，編者が団体であるときは，「編」の記載を省略する（同書，19頁）としているが，本書では「大阪空港公害訴訟弁護団編」のごとく記載を略さなかった。。

・本文は1頁34字×30行で印字した。本文および注は400字換算約600枚に相当する。

目 次

凡 例	i
目 次	iii
はじめに	1

第 I 部 環境社会学の問題構成

第 1 章 環境社会学のパースペクティブ——セカンド・ステージの課題	7
第 2 章 環境問題の社会学——〈ダウンストリーム〉へのまなざし	27

第 II 部 環境運動の社会学

第 3 章 環境問題と環境運動	41
第 4 章 環境運動の誘因と動員	61
第 5 章 環境運動と環境研究の展開	73
第 6 章 環境運動と政策研究	89

第 III 部 環境運動の展開

第 7 章 公共圏としての公害訴訟	105
第 8 章 新しい社会運動としての反原子力運動	129
第 9 章 住民投票の成功の条件 ——原子力施設をめぐる環境運動と地域社会	149
第 10 章 グリーン電力をめぐる運動と政策の力学	171

第 IV 部 市民セクターと公共圏の変容

第 11 章 公共性と共同性の現代的位相	199
第 12 章 環境運動の展開と新しい公共圏	217
第 13 章 市民セクターの変容	237
終 章 環境運動の変容と現代的課題	251

あとがき	271
文 献	275

はじめに

本書は、現代日本の〈環境運動〉とそれが担うべき〈新しい公共圏〉についての社会学的考察である。

政治・経済の諸改革の閉塞状況は「失われた 10 年」と呼ばれて久しいが、それとは対照的に、1990 年代以降、日本の市民社会の成熟をうながし、環境問題に関する公共圏を少しずつ開き、活性化させる動きがあることに注目したい。四大公害訴訟や大阪空港公害訴訟・新幹線公害訴訟に代表されるような、被害者および被害者支援運動中心の批判・告発型の運動から、環境問題・環境政策をめぐる政策志向的な、さらにはコミュニティ・ビジネス志向的な運動への大きな転換の動きがある。北欧諸国やドイツ、アメリカ合州国（以下、本書では慣行にしたがって、アメリカと略記する）などと比較して、日本の環境政策の政策決定過程はなお閉鎖的ではあるが、〈新しい公共圏〉は、〈市民〉に向かって次第に開かれつつある。

〈公共圏〉とは〈公論形成の場〉、〈社会的合意形成の場〉であり、公共的な関心をもつ人びとが集って、対話をつうじて〈公益〉とは何かを討議し、社会的実践を行い、〈公共性〉と〈共同性〉という価値を実現し、政治教育を行う場である。R. ベラーらの言葉を借りれば、「公共の対話を行ない、共同で活動して、新たな希望を育む」場である（Bellah et al. 1991: 269=2000: 282）。旧来の閉ざされた公共圏に代わるこのような規範的な公共圏のあり方を、本書では〈新しい公共圏〉と呼ぶ。

環境社会学も、〈現場〉の運動の変化に対応して、政策分析能力・政策決定過程の分析能力、さらには、政策形成能力と政策構想能力を高めていくべきである。

環境経済学や環境法学と比較したとき、環境社会学の独自のパースペクティブは環境運動の分析にある。アメリカでは、そもそも環境運動が環境社会学を生み出したとされる。本書は、環境社会学の視点から、公害反対運動・住民運動にはじまる日本の環境運動の構造と動態を分析したものである。環

環境基本法や特定非営利活動促進法の制定、国際化・情報化などを契機に、日本の環境運動や環境 NGO/NPO も、組織性と専門性、政策志向性を強めつつある。ヨーロッパやアメリカでは、とくに 1980 年代後半以降、政府・行政、企業とのあいだで、環境運動が従来のような敵対的な関係にとどまることなく、〈コラボレーション〉という、〈①対等で、②領域横断的で、③プロジェクト限定的で、④透明で開かれた協働作業・協働関係〉を構築しつつ、とくに原子力政策・エネルギー政策の分野で顕著なように、さまざまな政策転換がなされてきた。

本書はまた、環境運動と公共圏の動態に焦点をあてた現代社会論であることをめざしている。環境運動は〈例示的实践〉の営みであり、〈先導的試行〉でもある。市民の新たなニーズを掘り起こして、パイオニア的な柔らかな取り組みが可能である。20 世紀が「経済成長と産業資本の世紀」だったとすれば、21 世紀は「環境と市民の世紀」であるべきである。環境運動とそれに関与する新しい公共圏は、現代社会の羅針盤的な存在でありうる。

本書の構成は以下のとおりである。初出一覧はあとがきに記したが、どの論文も、一書としての統一性を確保し、今日性を担保するためにできる限り改訂を加えた。現実の環境問題や環境政策・環境運動の現場の動向をふまえて、データ類は、極力最新のものにあらためた。

全体は、4 部からなる。

第 I 部「環境社会学の問題構成」は、環境社会学の全体的な動向を射程とした学問論である。とくに「環境問題の社会学」に焦点をあてて、課題提示に努めた。

1990 年代に組織化と制度化がすすんだ環境社会学の内外の研究動向をふまえて、2000 年代以降を環境社会学の〈セカンド・ステージ〉と規定し、環境社会学の問題構成の特質、課題・方法・価値前提を、おもに環境経済学や環境法学、既存の社会学との関係のなかで考察した（第 1 章）、生産・流通・消費、あるいは生産活動と生活過程中心のこれまでの社会科学および社会学のあり方に対して、環境社会学、とくに「環境問題の社会学」の学問的

アイデンティティは、排出・廃棄など、消費以降の〈ダウンストリーム〉へのまなざしにあることを提唱する（第2章）。

第II部「環境運動の社会学」は環境運動に関する理論的・概括的考察を課題としている。

まず、1960年代後半以来の日本の環境運動を住民運動と市民運動に大別し、産業公害・高速交通公害・生活公害・地球環境問題の4類型に注目して、産業公害から地球温暖化問題に至る歴史と問題構造を概括する（第3章）。ヨーロッパやアメリカと比較したとき、日本の環境運動の展開にとって、最大の隘路は人的資源・経済的資源の動員の困難さという壁である。フリーライダーを抑制しうるような誘因と動員のあり方、環境NPOの意義について考察する（第4章）。

環境経済学・環境法学に代表される社会科学的な環境研究のなかで、環境社会学のパースペクティブの独自性は環境運動の分析にある。環境運動の研究が、環境社会学の誕生とその後の展開過程に対して有した国内的・国際的文脈での意義を整理・検討する（第5章）。〈現場〉の環境運動が急速に政策志向性を高めつつあるなかで、政策志向的な分析能力を高め、社会学独自のオールタナティブな政策提案を志向することは、環境社会学にとっても喫緊の課題である。政策科学としての環境社会学の可能性を展望する（第6章）。

第III部「環境運動の展開」は、環境運動の画期をなした1970年代から今日までの4事例に即して、それぞれの運動過程とそれらが関与していた公共圏の特質と限界を分析する。70年代の典型事例として、国家による公共性の独占を批判し、新幹線の「影」としての騒音振動公害を社会問題として提起した新幹線公害訴訟の公共圏創出の意義と課題を分析する（第7章）。チェルノブイリ事故後の1987年、都市部の主婦層を中心に高揚した反原発運動は80年代の典型事例である。自己表出性とネットワーク性を重視し、日本における新しい社会運動の典型的な特質を備えていた。その構造と動態を分析する（第8章）。新潟県巻町の新幹線建設をめぐる住民運動は、1996年日本初の住民投票を実現し、原発建設を事実上中止に追い込んだ。90年代の成功した環境運動の代表である。この運動がなぜ成功しえたのかを、青森

県六ヶ所村の核燃料サイクル施設建設反対運動との対比のなかで、政治的機会構造・資源動員・フレーミングに注目して分析する（第 9 章）。2000 年代の典型事例として、原子力発電のような政府・事業者との対決型 이슈をめぐっても、環境運動が政策志向性を高めてきたことを国内外のグリーン電力の展開例をとおして分析する（第 10 章）。

第 IV 部「市民セクターと公共圏の変容」は、環境運動の変容と成熟、それに対応する環境問題と環境政策をめぐる公共圏の構造転換に焦点をあてた現代社会論である。

公共圏・公共性が今日、なぜ新たな社会学的焦点となりつつあるのか、パブリックの概念の変容と環境運動の社会的インパクトに注目しながら、公共性の 5 つの位相を抽出する（第 11 章）。現代の環境運動の焦点は、リスク回避とスケール・デメリットの回避にある。小規模分散型の自然エネルギーに依拠した分権的な社会の構築をめざす、アメリカやヨーロッパの環境運動や持続可能な街づくりの事例を紹介し、その今日的な意義を総括する（第 12 章）。NGO/NPO に代表される社会運動の制度化・政策志向化を中心に、1990 年代の市民セクターの変容を概括する（第 13 章）。

終章では、組織化・制度化・専門化の時代を迎えた環境運動の今日的な課題を整理し、人びとを新しい公共圏に誘う回路として、①例示的実践の提案と先導的試行、②コラボレーション、③地方からの変革、という三つのキーワードを提起し、本書全体をしめくくる。

第 I 部 環境社会学の問題構成

第1章

環境社会学のパースペクティブ

——セカンド・ステージの課題

1 制度化からセカンド・ステージへ——環境社会学の制度化

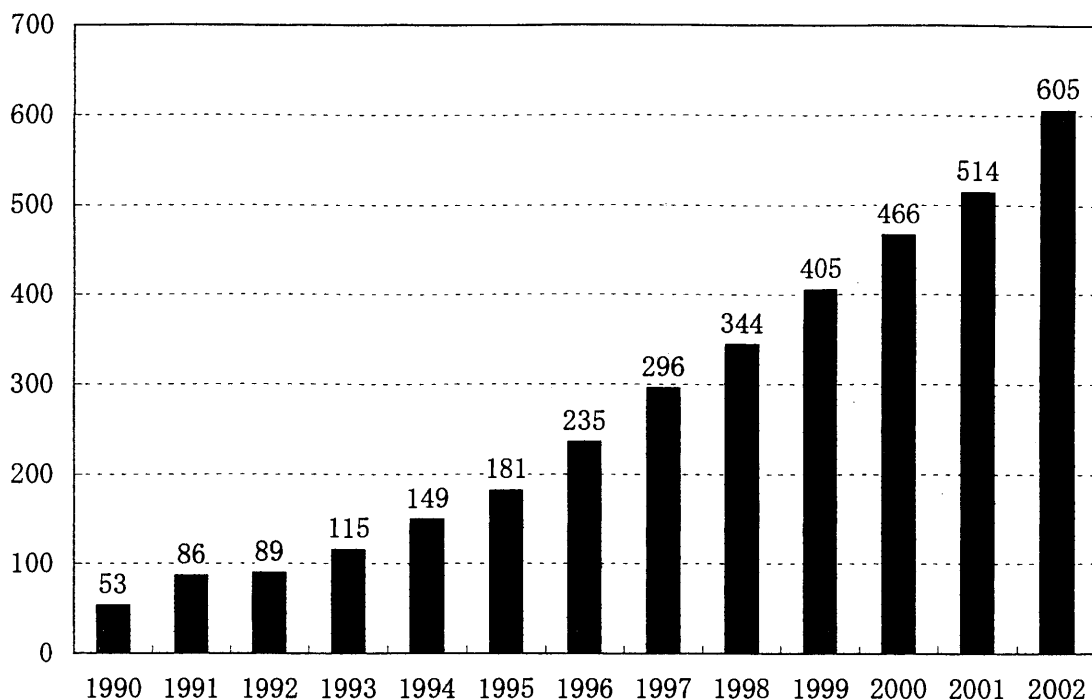
環境問題や環境と文明のあり方、環境と人間のあり方についての社会科学的な研究が国際的にも注目を集めている。社会学の分野では環境社会学への関心が高まっている。20 世紀最後の 10 年間に、日本でも環境社会学という概念と研究領域が確立し、自覚的に追究されるようになった。環境社会学は少なくとも研究者の世界では社会的に認知され、制度化されたといえる。環境社会学は、ジェンダー・スタディーズや歴史社会学的研究、エスニック・スタディーズなどと並んで、社会学のなかで国際的にも国内的にも、近年もっとも研究の活発な分野の一つに数えられよう。

研究の活力は研究者組織の会員数の伸びや出版企画などに端的に示される。

日本の環境社会学会は 1990 年 5 月 19 日に「環境社会学研究会」として会員数 53 名で発足し、1992 年 10 月に「環境社会学会」に改組し、2002 年 6 月 22 日現在 605 名の会員を数えている。図 1 - 1 は、会員数の伸びを示したものである。この 12 年間に 12 倍に拡大し、若い研究者も育ちつつある。日本の環境社会学会は、環境社会学の分野での単独の学会組織としては、世界最大規模である。日本家族社会学会とともに、社会学の分野別の学会組織としては日本で最大規模のものの 1 つである。

1995 年 9 月には年刊の機関誌『環境社会学研究』を創刊した。会員数は、図 1 - 1 のように、この年以降、退会者を差し引いても毎年 50 名以上のペースで増大している。学会として独自のジャーナルを出したのも環境社会学の分野では日本がもっとも古く、2001 年に『ECO』を創刊した韓国環境社会学会がこれに続いている。韓国の環境社会学会は、1995 年に発足した前身の環境社会学研究会に続いて、2000 年に結成されたが、組織構成や活動内

図 1-1 環境社会学会会員数の変遷（1990-2002 年）



(注)『環境社会学会会員名簿』（2002 年版）記載の
「会員数の推移」をもとに作成した。

容など多くの点で、日本の環境社会学会をモデルにしている。

環境社会学会の第 1 の特徴は、社会学の隣接領域など、狭義の社会学以外の分野の研究者が多いこと、運動や行政・企業など「現場」からの参加者が多いことにある。会員のうち日本社会学会会員、つまり社会学プロパーの研究者・大学院生は 3 割程度にとどまり、7 割は、農学など自然科学専攻の研究者、経済学・経営学・法学などの他の社会科学系の研究者と、NGO の活動家などを含む研究者以外の人びとである¹⁾。

日本都市社会学会や地域社会学会など、分野別の学会組織は会員数 300 名前後のところが多い。環境社会学会の場合には、隣接分野の研究者や現場の人間を吸引することで、会員が拡大し続けている。環境社会学会が意識的にこのような分野からの会員拡大に努めたわけではない。環境問題が本来的に学際的な性格をもっており、社会学の「外部」からの環境社会学への期待がそれだけ高かったからであろう。

出版不況の中でも、全執筆者のうち 1 名をのぞく 44 名が環境社会学会会員だった『講座環境社会学』全 5 巻（有斐閣、2001 年）、『シリーズ環境社

会学』全6巻（新曜社、刊行中）などの体系的なシリーズも出版されている。

2001年に逝去した飯島伸子は、1960年代後半から環境問題の社会的な研究を開始した国際的にみてもパイオニア的な存在だが、大規模開発問題などをめぐる住民運動の研究を除けば²⁾、1980年代前半まで、日本では孤軍奮闘的な存在だった。この十数年間で、環境社会学をめぐる研究状況は大きく転換した。

アメリカでは日本のような環境社会学の独立の学会組織はないが、アメリカ社会学会のなかに「環境と技術」部会（当初は「環境社会学」部会を名乗ったが、1988年に改名した）がある。1976年に発足して、この10年間会員数は約400名で安定している³⁾。

他分野の研究者の参加は稀で、会員のほとんどは社会学者である。80年代のレーガン政権時代には会員数も漸減して停滞気味だったが、1990年前後から地球環境問題への関心の高まりとともに、再び活気づき、会員数も回復した。

世界全体では、国際社会学会（ISA）のなかに「環境と社会」というリサーチ・コミッティ（RC24）が存在する。もともとヨーロッパの研究者が多かったが、90年代以降、アメリカの研究者の参加が増えている。1990年に約40名が参加したワーキング・グループとして発足し、ISAの中では異例の早さで1994年からリサーチコミッティに昇格した⁴⁾。初代会長（94～98年）は「環境社会学」の提唱者でもあるR. ダンラップ、1998年時点の会員数は約150名、2002年時点は約200名である⁵⁾。第2代会長（98～2002年）は、後述のようなダンラップとの論争などで知られるF. バトル（ともにアメリカ）、第3代会長（2002年～）は「エコロジー的近代化論（ecological modernization）」の提唱者A. モル（オランダ）である。

環境社会学に関心をもつ研究者はこのように国内外で増加し、組織化・制度化が進んでいる。

日本でも海外でも、環境研究といえば、1990年代前半まではおもに自然科学的な研究を指したとって過言ではないが、90年代後半以降、社会科学的研究が注目を集めている。日本では、経済学を中心に、1995年、環境経済・政策学会が発足した。866名でスタートし、2002年9月時点で会員

数 1339 名である。法律学を中心に、1997 年に環境法政策学会が発足し、会員数 415 名（2002 年 5 月時点）、いずれも活発な学会活動を展開している。環境社会学会とこれらの学会を中心に、「環境政策研究のフロンティア」と題する環境政策に関する領域横断的なシンポジウムが 2000 年以来、毎年開催されている（淡路ほか編 2001）。日本では残念ながら、心理学や政治学・行政学の分野では、環境問題・環境研究に関心をもつ研究者はそれぞれごく少数にとどまっており、学会組織を結成する動きは見られない。

制度化の社会的背景

環境問題への関心の高まりには、二度の国連の環境会議を頂点とする二つの波があった。第 1 の波は 1972 年、ストックホルムで開かれた国連人間環境会議の前後であり、第 2 の波は 1992 年、リオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議（地球サミット）の前後である。

第 1 の波は、1969 年 7 月のアポロ宇宙船の月面着陸、1970 年 4 月の「アースデー」、1972 年のローマクラブによる『成長の限界』（Meadows et al. 1972 = 1972）の刊行などと密接に関連している。アポロ計画の進展を契機とした月の不毛性と対比される「宇宙船地球号」「かけがえのない地球」という意識の高まりと、高度化した科学技術や世界的な高度経済成長・資源浪費への反省の動きが、世界共通の規定要因だった。1970 年代半ばにアメリカで環境社会学が提唱されるのは、これらを背景としている。日本の場合には、四大公害問題などの公害問題の激化、大規模開発への社会的懸念のひろがりという特有の事情があった。1970 年に環境権が提唱され、1971 年に専門誌の草分けである『公害研究』（92 年『環境と公害』に改題）が創刊されている。

第 2 の波は、1980 年代後半以降の地球温暖化問題の争点化に対応している。1992 年の地球サミットでは、アジェンダ 21 が策定され、国連気候変動枠組み条約が批准され、90 年代の地球環境問題の国際的な枠組みが取り決められた。国内外での環境社会学および社会科学的な環境政策・環境問題研究の研究者集団の組織化・制度化は、大きくとらえればこの動きに対応したものといえる。

環境負荷や環境破壊の程度を測定し、その物理的な発生メカニズムを因果

的に究明することが自然科学的な環境研究の主題だが、さらにすすんで実効的な対策や施策をどのようにすすめるべきか、南北間の利害対立や産業界との利害調整・人びとの日常的な行動や環境意識の変革などが課題になってくるにつれて、社会科学的な研究にも力点がおかれはじめた。因果解明から政策研究へと、焦点が移行するにつれて、社会学的・社会科学研究への期待が高まってきた。

ファースト・ステージの課題

21 世紀を迎えて、環境社会学は、学問領域としても、学会としても、創設期に続く、ターニング・ポイントにあるといえる。

環境社会学のセカンド・ステージの戦略的な課題群を検討するうえでも、ファースト・ステージの課題の達成について確認しておこう。

図 1 - 2 は、環境社会学のファースト・ステージの課題を整理したものである。前述のように学会としての組織整備がなされ、年 2 回の研究セミナーの開催などをつうじて、また 95 年の学会誌の刊行を契機に、会員数が増大している。学会誌や『講座環境社会学』などの刊行をとおして、環境社会学という学問分野の存在は、社会的な認知を受けつつある。環境社会学研究会の発足以来、飯島らが中心となって、多くの共同研究が行われるようになったことも特筆される⁶⁾。ファースト・ステージの課題は、学会を組織化し・制度化することをとおして、求心性を内側へのまなざしを高めることにあったともいえる。

ファースト・ステージの課題群のなかで、その達成についてもっとも議論になりうるのは環境社会学の学問的アイデンティティの確立という点だろう。環境社会学とはどのような学問か、という問いに対して、(1)環境と人間・社会の相互作用を研究する学問であり、(2)具体的には「環境問題の社会学」と「環境共存の社会学⁷⁾」に大別されると答えることができる。『講座環境社会学』は、第 1 巻『環境社会学の視点』、第 2 巻『加害・被害と解決過程』、第 3 巻『自然環境と環境文化』、第 4 巻『環境運動と政策のダイナミズム』、第 5 巻『アジアと世界——地域社会からの視点』という構成である。第 1 巻は全体的な展望を与えようとした、いわば学問論であり、第 2・4・5 巻が「環

図1-2 ファースト・ステージの課題

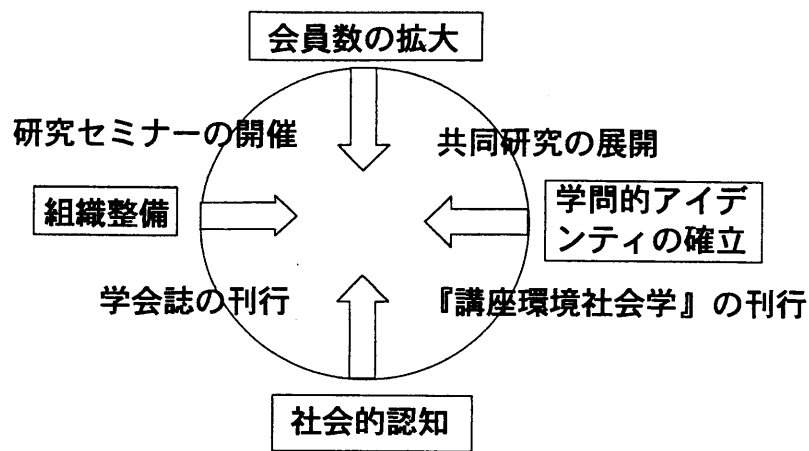
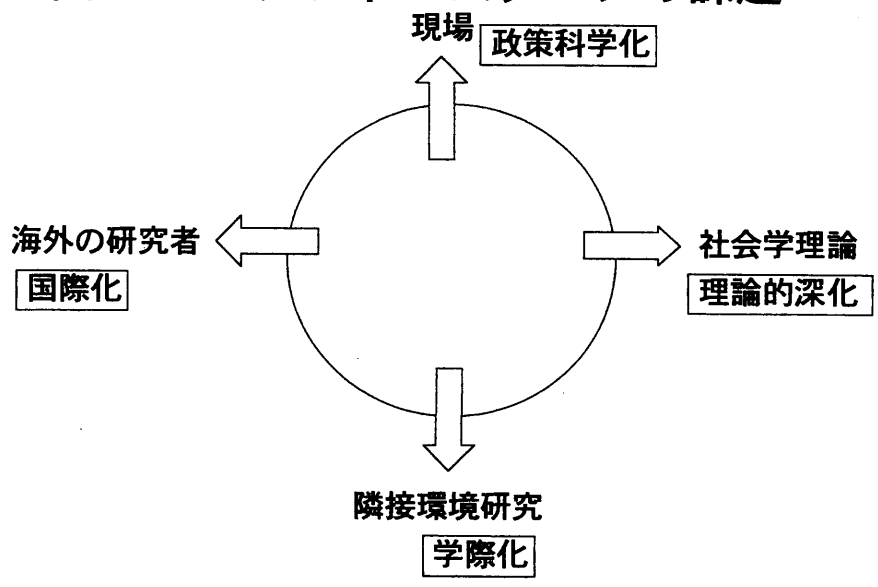


図1-3 セカンド・ステージの課題



境問題の社会学」の具体的な展開であり、第3巻が「環境共存の社会学」である。「環境問題の社会学」は加害論・被害論・運動論・政策論から構成されるが、運動論と政策論は独立して第4巻で、アジアを焦点とする国際的な環境問題は独立して第5巻で扱われている。筆者も企画・編者の一人だっただけに、その意図がどれだけ達成されているかについては読者の批判を待ちたいが、全5巻の講座としては、他分野の類似の講座などと比較しても体系的が高かったのではないか。日本の環境社会学は日本独自に、体系的な教科書（飯島編 1993；船橋・古川編 1999）や単著の教科書（嘉田 2002）、講座が編集できるほどには、アイデンティティを確立しているといえよう。

セカンド・ステージの課題

環境社会学のセカンド・ステージの課題群を、ファースト・ステージのそれと対比的に図示したのが図1-3である。セカンド・ステージの戦略的方向性は遠心性にあるのではないか。次のように、外部との関連において、外側に向かってまなざしを拡大することによって、新たな展開が可能になると思われるからである。

(1) おもに被害者や受苦者、住民・市民、環境 NGO や環境運動、政策当局など、環境問題の「現場」との関係では、政策研究の本格化・深化、政策科学化が課題となろう。

(2) 社会学理論ないし「主流の社会学」(mainstream sociology) との関係では、それらの理論的なコアの部分との架橋が一層はかられ、同時に環境社会学そのものの理論的深化が課題となろう。

(3) 環境法学や環境経済学、環境倫理学、環境工学、農学・林学的アプローチ、医学的アプローチなど、隣接の環境研究との関係では、学際的な研究交流の活発化をさらにすすめる必要がある。

(4) 海外の環境社会学や関連隣接学会、研究者との関係では、国際的な発信が急務である。

四つの課題のなかで、筆者はとくに日本の環境社会学が今後力をそそぐべき領域として環境政策論を重視しているが、環境社会学と政策研究については、環境運動との関連で本書の第6章で詳述している。ここでは学際化、国

際化の課題についてまず検討し、社会学との理論的架橋のあり方について、次節で考察したい。

学際的共同研究の意義と課題

環境社会学が、環境経済学や環境政策学、環境法学などと今後一層の研究交流を深めていくとき、その接点となるのは環境政策であり、環境問題をめぐる公共政策論である。

政治学や行政学の分野では寄本勝美など一部の人のみを除いて、日本では環境政策に関する政治学や行政学サイドからの研究は乏しかった。日本の政治学や行政学がこれまでになぜ環境政策や環境研究に鈍感だったのか、という問題は、それ自体独立に考察されるべきテーマである⁸⁾。

日本の環境政策の内容および政策決定過程が国際的にみてどのような特質をもち、課題を抱えているのか。この点を解明することは、環境研究のもっとも緊要な課題である。例えば地球温暖化対策に積極的なのはドイツやデンマークなどの北欧諸国だが、なぜこれらの国々が地球温暖化対策に熱心なのか、その社会構造や政策決定過程の特質などと連関させてこの問題を解明することは、他の社会科学や環境分野の研究と共同して環境社会学が比較制度論や比較社会論的な視点から取り組むべき新しいテーマである⁹⁾。

環境政策やエネルギー政策に関しては、1980年代末以降、アメリカや北欧諸国では、環境 NGO/NPO と政府機関、事業者との間でのコラボレーション (collaboration, 領域横断的で対等で限定的な協働作業) によって、政策の大きな転換が行われてきた。そのあり方は「構造化されたパターナリズム」(米本 1994: 229) のもとでの日本の政策決定過程の閉鎖性、閉塞性と対蹠的である。環境政策の研究をめぐっても環境社会学、環境経済学、環境政策学などとのあいだで、また政策当局や環境 NGO/NPO などとのあいだでコラボレーションが要請される。

学際的交流を本格化するには共同研究が不可欠だが、環境社会学を交えた共同研究はまだ少ないのが現状である。共同研究をやりゆたかなものにするためにも、環境社会学独自の武器を鍛えあげておく必要がある。

国際発信の必要性

日本の社会学は、全般に、これまで戦前・戦後をつうじて外国の学説や研究動向を紹介する「輸入学」的な色彩が強く、対外的な発信努力が乏しかった。この点では、経済学や政治学はむろんのこと、心理学や文化人類学などの後塵を拝している。筆者は1994年以来、4年に1度開催される国際社会学会に毎回参加しているが、環境社会学の会員数は世界最大の規模であるにもかかわらず環境社会学関係の日本人研究者の参加も報告数もきわめて限られている¹⁰⁾。海外の研究者に引用される英語論文も乏しい。社会学全体を見渡しても階層研究などを除くとほぼ同様の傾向がある。

環境社会学では、被害構造論（飯島〔1984〕1993）、受益圏・受苦圏論（船橋ほか1985）、生活環境主義（鳥越・嘉田編1984）など日本独自の理論的貢献があり、海外の環境社会学の研究者がほとんど扱っていない高速交通公害・歴史的町並み保存・有機農業の振興・水にかかわる生活文化などに関して、日本独自の環境社会学の研究蓄積は少なくない。ただし韓国や中国などの漢字文化圏の研究者には日本語文献のまま、あるいは各国語に翻訳されて読まれてきたが、英語で発表されることが稀であるために、英語圏で依拠すべき研究成果としてリファーマされることは少ない。日本語の読めないアジアの研究者にもあまり知られていない。日本の経験や独自の知見を紹介するうえでも、相互交流によって視点や分析枠組みの豊饒化をはかるうえでも、国際的な発信は喫緊の課題である¹¹⁾。

2 環境社会学のアイデンティティ問題

社会学との理論的架橋を検討することは、環境社会学がどのような学問か、を考えるうえでも、新しい社会学のあり方や社会学の将来像を考えるうえでも、本質的な課題である。国際的にもこのような検討ははじまったばかりである（Dunlap et al. eds 2002）。

環境社会学は、教科書的には、環境と社会の相互作用を社会学的に分析する学問であるとされる（Humphery and Buttel 1982=1991）。環境社会学は

社会学的な環境研究であるといってもよい。環境社会学には、環境研究と社会学という二つの足場がある。

では、環境社会学とは、社会学的な方法やアプローチを、環境問題や環境意識などに適用することなのか、というと、問題はそれほど単純ではない。

環境社会学の性格論争

第 1 に、環境社会学の性格規定をめぐっては、1970 年代後半のアメリカにおける環境社会学の提唱時から論争がある。提唱者のダンラップらは、環境社会学は、環境問題の社会学的な分析にとどまることなく、ニュー・エコロジカル・パラダイム（当初は新環境主義パラダイムと呼ばれていた）に立って、既存の人間特例主義的な社会学全体を相対化するものであるべきだと主張してきた（Catton and Dunlap 1978）。これに対して、バトルらは、ダンラップらの主張はスローガン倒れであり、見るべき成果はあがっていないと批判し、環境問題の社会学的な分析に徹すべきだとしている（Buttel 1987）。この点に関して筆者は、バトルの批判に基本的に賛同する。ダンラップらの提起は、研究上の新しい価値前提や視点の提起としては魅力的だが、環境社会学に固有の新たな分析ツールの開発や方法論を提起したわけではない。T. クーン的な意味でのパラダイムとしての実質は乏しい。実際、ダンラップらのおもな実質的研究は環境意識の国際比較だが、それは既存の社会意識研究の環境意識版というべきものにとどまっている（本書第 2 章注 5 参照）。

環境社会学と社会学のあいだ

第 2 に、研究者の学問的出自や教育・指導方法をめぐって、「環境社会学者」としてのアイデンティティと「社会学者」としてのアイデンティティのあいだの距離が拡大する可能性がある。

前述のように、環境社会学会の 600 名を超える会員のうち、約 7 割は日本社会学会の会員ではない。約 7 割は社会学の隣接分野や他分野をバックグラウンドとしている。しかも私たちのような 40 歳代以上の環境社会学研究者は、社会学者としてトレーニングを受け、やがて環境問題や環境研究を主な

研究対象とするに至った者が多い。社会学に研究者としての第一義的なアイデンティティがあり、次第に環境社会学という新しい学問的アイデンティティを獲得するという歩みである。しかし環境社会学が制度化されて以降に研究を開始した若手の研究者の場合には、最初から環境社会学を学び、環境社会学以外の社会学の素養には乏しいというケースや、そもそも社会学以外のディシプリンのもとで教育を受けてきた者が多い。しかも環境研究は、本来的に学際的・境界領域的な性格が強い。共同研究の遂行や若手研究者の育成にあたって、例えば、投稿論文や学会報告の評価などに際して、中堅以上の社会学プロパー出身の世代が内面化している「社会学的である」ということを、若手会員や若手研究者、隣接分野出身の研究者にどのように分析的に対象化して伝えていくか、という大きな課題がある。

第3に、社会学のコアともいえるべき原理論的研究や「連字符社会学」のなかでも有力な都市社会学、家族社会学などと、環境社会学とのあいだの距離が相対的に遠いことである¹²⁾。ここにも「環境社会学者」としてのアイデンティティと「社会学者」としてのアイデンティティが乖離しうる危険性がある。

むろん都市社会学、農村社会学、家族社会学などの連字符社会学の場合にも、都市や農村や家族という対象に、原理論的研究や理論社会学の知見を適用すれば、これらの連字符社会学が成立するというわけではない。学問が一般にそうであるように、社会学においても近年専門分化が著しく、それぞれの連字符社会学が独自の理論的・実証的發展を遂げ、自立化していく傾向が強い。

とくに環境社会学の場合には、E. デュルケームや M. ウェーバー、T. パーソンズ¹³⁾といった理論社会学上の巨匠たちの業績に自然環境や環境問題に関する発言や言及がきわめて乏しかったために、また既存の社会学の仕事の中に、環境社会学的な問題意識が乏しかったために、社会学のコア的な部分との距離が大きい。

環境社会学の提起以前は、社会学の対象は、長い間、もっぱら社会環境や社会関係、社会集団のあり方であるとされ、自然環境はその射程の外にあるとされてきた。

環境社会学は、日本でもアメリカでも、農村社会学や地域社会学，社会運動論などを母体としている。環境社会学は社会学のメイン・ストリームから生まれてきたのではなく，むしろ周辺の場所から登場している。

既存の社会学と環境社会学との間の影響・被影響関係は乏しいというのが，この問題をレビューした海野道郎（2001）の結論だが，最近ダンラップら（Dunlap et al. eds. 2000）は，従来の定説的なイメージ以上にその関係は深いとしている。さらに詳細で慎重な検討が必要である。とくに日本の場合，農村社会学や地域社会学，社会運動論と環境社会学との接点は少なくないし，後述のように，社会的な諸変数や構造的諸条件への注目が，環境社会学者の仕事やまなざしを規定している。

環境社会学が既存の社会学から何をどの程度学べるのか，学ぶべきか，という課題は，環境社会学の教育や研究活動において，既存の社会学との関係を相対的に重視していくのか，あるいは環境研究の社会学版として，環境研究の隣接学問分野との関係をより重視していくのか，という問題とも密接にかかわっている。

また環境社会学の進展が，当初ダンラップらが企図したように，既存の社会学をどのように書き換えることができるのか，という大きな課題もある。実際，モルらのエコロジー的近代化論（Mol and Spaangaren 2000）は，A. ギデンズや U. ベックらの反省的近代化論に大きな影響を与えている。K. マルクスのひそみにならって比喩的にいえば，環境問題の意義の大きさと現代社会における戦略的位置ゆえに，新しい『資本論』は，環境問題との格闘をとおして書かれうる可能性がある¹⁴⁾。

アイデンティティ・クライシスの危険

第 4 に，環境社会学と既存の社会学との距離が拡大するほど，環境社会学はアイデンティティ・クライシスに直面する危険性が高まる。会員の急増は環境社会学に対する社会的な期待の大きさを示しているが，しかし反面では，隣接分野の人びとにとって，環境社会学がソフトサイエンス的で，専門性の敷居が小さく，比較的アクセスしやすいものと受け止められているということかもしれない。例えば環境法的政策学会の場合には会員数に目立った増減

がない。

このような方向が強まると、環境社会学はアイデンティティを拡散させ、根無し草的なものに堕する危険性がある。つまり環境に関する法学的でもなく、経済学的でもない、多様なアプローチと問題意識による社会科学的・人文科学的研究の雑多な寄せ集めが、環境社会学の実態となってしまう危険性である。アイデンティティをポジティブに規定できなければ、〇〇的ではないアプローチとして環境社会学が否定的に規定されてしまう危険性がある。環境社会学の場合、環境諸科学と社会学の狭間で、アイデンティティ・クライシスに陥る危険性は決して小さくない。

そもそも「環境」は包括性が高いがゆえに、伸縮自在のラバーズ・コンセプト（ゴムのような概念）として用いられやすい。近年自然系と社会科学系を総合した学部や大学院研究科をつくろうとするときに、「環境情報学部」や「環境社会学部」「環境学研究科」「人間環境学研究科」などのように、しばしば便利な記号として「環境」の2文字が使われる。環境社会学や社会学系統の教員に、自然系と社会科学系の橋渡しの役割が期待される場合もある。問題がその実質的な成否にあることはいうまでもない。

アイデンティティのありか——対象・方法・価値関心

では、環境社会学のアイデンティティをどこに求めればよいのだろうか。

ある学問の性格は一般に、(1)対象ないし研究領域、(2)方法、および(3)価値関心の三つのレベルで規定できよう。これらの独自性が高いほど、その学問は明確なアイデンティティをもっていることになる。価値関心がある学問の性格を規定するという言い方は、依然として「社会科学の中立性」を信奉する読者には説明が必要かもしれない。例えば「女性学」や「ジェンダー・スタディーズ」「マイノリティ・スタディーズ」などを規定しているのは、それぞれ「抑圧からの女性の解放」「既成のジェンダー役割からの女/男の解放」「抑圧からのマイノリティの解放」という価値関心である。「マルクス経済学」にとっては、「人間解放」という価値関心がそのアイデンティティの重要な一部だった。

本来的に自省的（reflexive）な学問であるせいか、社会学者は、経済学

者や法学者や心理学者などに比べて自分たちの学問的アイデンティティに懐疑的な傾向がある。社会学の対象はきわめてひろく、さまざまな方法が競合しており、実証主義と理念主義など多様な社会学観が共存しあっている。経済学の場合には「市場」という焦点があり、法学の場合には「権利」や「法」という焦点がある。それに対して社会学のアイデンティティの核心はどこにあるのか、というコンプレックスである。

環境社会学の場合には、(1)対象は限定的である。①環境問題、②環境と社会との相互作用、③人びとの環境観や環境意識・環境文化、これらが環境社会学の研究対象であることにおおむね異論はなかろう。難しいのは「環境」を厳密に定義することだが、自然環境や「半自然」¹⁵⁾を中心に、歴史的環境や文化的環境を含むことについても合意されている。

(3)価値関心も、相対的に明確である。環境問題の解決への貢献という志向や、エコロジズムへの関心である。ダンラップらの「ニュー・エコロジカル・パラダイム」にもとづく、従来の社会学総体を、社会科学総体を批判し相対化する環境社会学という構想は、「ニュー・エコロジカル・パラダイム」という価値関心によって、環境社会学を定義しようとする提案だったと評価することができる。筆者は、長谷川公一（2000b [本書第 2 章]）で、ダウンストリーム問題として環境問題を規定し、環境問題の社会学は＜ダウンストリームの社会学＞であるべきことを提唱した。

では(2)方法はどうか。第 6 章でも述べるように、①行為論的視点であり、②現場性とフィールド調査の重視であり、③居住者や生活者の視点の重視であり、④問題の全体像の解明や全体関連的な理解への志向が強いことである。これらは、環境社会学に限らない、「社会学的方法」や「社会学的研究」におおむね共通する特徴である。

価値・規範、問題の構造を規定する要因としての地域社会的条件や文化的条件、個人や家族・コミュニティの生活、住民組織・市民団体・NGO/NPO・社会運動などへの着目は、社会学に独自の視点といえる。つまり、被害者・受苦者や住民・一般市民の立場やその意味世界を重視した社会調査の設計・実施能力と全体関連的な問題の把握のしかたにこそ、社会学の武器と特質がある。環境法学や環境経済学が技術論的で道具的であるのに対して、社会学

者の発想は自省的であり、反省的である。

日本の環境社会学——その特質

環境社会学への期待の大きさに、われわれはどこまで答ええてきたらうか。セカンド・ステージの展開を具体的に考えるためにも、その特質と達成を評価することは不可欠である¹⁶⁾。

日本の環境社会学のこれまでの主要な研究関心は、①公害問題・地域開発問題・環境問題の発生過程、加害・被害構造の研究、②公害反対運動や環境保護・自然保護運動などの環境運動・市民活動・NPO 活動の研究、③農村社会学的な系譜にたつ、とくに有機農業研究に焦点をあてた、農をめぐる、消費者との関係を含む社会関係の研究、④環境文化や環境に関わる生活文化、エコロジー（環境思想）、環境観・環境意識の研究、⑤歴史的町並みや文化的・社会的環境の保全に関する研究、⑥リサイクル行動やごみ排出行動・エネルギーの効率利用など、環境問題に関する個人や企業などの行動の研究、⑦社会的ジレンマ論の視点からの数理社会学的研究や学説研究、方法論的反省などの理論研究、⑧アジアの環境問題（とくに日本政府や日本企業とのかかわりを重視して）の研究などである。むろんこれらは相互に横断的でありうる。

以上のなかで、③有機農業研究と⑤歴史的町並みや文化的・社会的環境の保全に関する研究は、筆者の知るかぎり海外の環境社会学者がほとんど扱っていない、日本の環境社会学に特徴的な研究テーマである。理論的には前述のように、被害構造論（飯島 [1984] 1993）、受益圏・受苦圏論（船橋ほか 1985）、生活環境主義（鳥越・嘉田編 1984）などが、日本独自の貢献である。

C. ハムフェリーと F. バトルの『環境・エネルギー・社会』（Humphrey and Buttel 1982=1991）はアメリカではじめて編集された代表的な環境社会学の教科書だが、全 9 章のうち 5 章分を人口やエネルギー・食糧問題などのグローバルでマクロ的な資源論に割いている。『成長の限界』（Meadows et al. 1972=1972）を批判的に検討した章を除外し 8 章となった改訂新版（Humphrey et al. 2001）においても、4 章分はこの問題を扱っている。エネルギー問題に焦点をあてず、自然支配的なイデオロギーや価値観により焦点をあてた

教科書 (Bell 1998) もある。社会構成主義の視点を前面に押し出した J. ハニガンの教科書でも、後半で事例として扱っているのは、酸性雨や生物多様性の危機、バイオテクノロジーの問題である (Hannigan 1995)。

これらのテキストと日本の研究者がつくった最初のオリジナル・テキスト、飯島編『環境社会学』(飯島編 1993) や『講座環境社会学』全 5 巻の構成・内容を比較すれば、日本側の特色は明らかである。日本の環境社会学はローカルなレベルでのフィールド調査にもとづく公害被害や環境破壊・市民参加・地域づくりの研究などに強みを発揮し実績を重ねてきた。他方で、グローバルなレベルでの研究や資源論的・マクロ的な視点は弱かった。とくに人口問題は若林敬子 (2001) にとどまり、食糧問題はとくに手薄である。酸性雨や生物多様性の危機についての研究は少ない。捕鯨問題は環境化学的な視点から論じられてきたが、バイオテクノロジーについては、大塚善樹 (1998) がある程度である。

地球環境問題、とりわけ地球温暖化問題に関する日本の社会学者、環境社会学者の貢献は、これまでのところ乏しかった。長谷川 (1997) や池田寛二 (2001) などに限られていたが、飯島 (2001: 24-6) や寺田良一 (2001: 251-3) が提起したような、「地域環境主義」からの地球環境問題の把握が、環境社会学ならではの貢献を生み出しうる可能性をもっている。

維持可能な社会 (sustainable society)¹⁷⁾ ないしは環境共存型の社会システムへの転換に向けて、具体的な道筋をどのように設計し、構築していくのか、社会科学的な環境研究の大きな課題である。本書では、環境社会学が組織化と制度化というファースト・ステージを超えて、政策研究などが重視されるセカンド・ステージを迎えているという課題認識のもとに、環境問題と環境政策を媒介し、新しい公共圏を担う環境運動に焦点をあてて、環境運動の変容とその展開の可能性を社会的に分析・展望し、セカンド・ステージの環境社会学の新たなパースペクティブを切り拓いていきたい。

注

- 1) 船橋晴俊の概算による。
- 2) 代表的なものとして松原治郎・似田貝香門編 (1976)、元島邦夫・庄司興吉編

(1980) がある。

- 3) 筆者の問い合わせに対する「環境と技術」部会の現代表, L. ルッツェンハイザー教授(ワシントン州立大学)およびアメリカ社会学会事務局の教示による。アメリカ社会学会の会員数は約1万3000人だが, 2002年の部会別登録会員数のベスト3は, 「性とジェンダー」(1064名), 「医療社会学」(1003名), 「組織, 職業, 労働」(985名)である。「環境と技術」(409名)は, 会員数では全43部会中21番目である。
- 4) RC24は1990年のマドリッド大会までは「社会エコロジー」という名称だったが, 1994年のビーレフェルト大会で, 「環境と社会」のワーキンググループと合体し改称した。
- 5) 筆者の問い合わせに対する「環境と社会」リサーチコミッティ会長のモル教授(ワーゲニンゲン大学)の回答による。
- 6) 飯島を中心とする主な共同研究については飯島伸子(2002)および飯島伸子先生記念刊行委員会編(2002)を参照。代表的な成果として, 飯島編(2001)がある。
- 7) 環境社会学における「環境共存」については, 鳥越皓之(2001a)参照。
- 8) 賀来健輔(1996)参照。
- 9) G. フォリアンティ=ヨストは, ドイツと日本の比較研究にもとづいて, 1970年代の日本の環境政策は国際的にみても先進的だったが, 80年代以降先駆者的な地位を失ったとして, その理由を日本の環境政策の決定過程が環境NGOに対して閉鎖的であることと環境NGOの弱さに求めている(Foljanty-Jost 2000)。
環境政策の比較社会学的研究(Münch et al. 2001)や政治の信頼に関する政治社会学的な比較研究(Pharr and Putnam eds. 2000)は, 近年ようやく本格化しはじめたといってよい。
- 10) 1998年のモントリオール大会で, 「環境と社会」のリサーチコミッティでの日本人研究者の報告は, 青柳みどり(栗林敦子との共同研究)・飯島伸子・満田久義と筆者による計4報告だった。2002年のブリスベン大会では, 青柳みどり(同上)・寺田良一が1報告づつ, 筆者が2報告を行い, 計4報告だった。
- 11) 環境社会学会では, この問題などに対処するために2002年から国際交流委員会を発足させた。

- 12) 『社会学文献情報データベース』の富山大学サイト (<http://jinbun1.hmt.toyama-u.ac.jp/Socio/jss/index.html>, 2002.8.31) では、1945 年～98 年に発表された社会学の日本語文献データ（約 5 万 3000 件）のキーワード検索が可能である（タイトル、サブタイトルも含む）。筆者が「環境 and 自治体」で検索したところ 7 件にとどまった。「環境 and 都市」でも 70 件だった。ただしそこには「都市高齢者の生活環境」なども含まれる。タイトルや執筆者などから、自然環境・歴史的環境・環境保全関連と思われるものは多めにみても 27 件程度と推定される。「都市」単独では 3109 件、「自治体」では 150 件、「環境」では 688 件の文献データがあるから、日本では、環境社会学と都市社会学の接点での研究がきわめて少ないことが裏付けられる。「都市 and 生活」では 358 件、「都市 and 住民」では 182 件だった。都市社会学に「人間中心主義パラダイム」があり、都市の相対的な自己完結性と自律性が前提となっていることがうかがわれる。以上については、「環境社会学と都市社会学のあいだ」と題して、2002 年 9 月、第 20 回日本都市社会学大会（於・久留米大学）のシンポジウムで口頭報告した（なお同データベースには若干文献データの重複がある。検索結果が 100 未満の場合には、重複分は除外したが、100 以上については若干の重複分を含んでいる）。
- 13) 晩年のパーソンズは、自然環境を社会システム論に取り込もうとしていたが、具体的な展開は残されたままにとどまった（Parsons 1978＝2002）。富永建一（2002）参照。
- 14) 米本昌平（1994：259）は、本文の末尾を「すでに世界のどこかで、地球環境問題のマルクスは『資本論』に当たる本の執筆を始めているかもしれない」と結んでいる。
- 15) 人間の手が加わった自然をどう理解すべきかについては、鳥越（2001b）、宮内泰介（2001）、徳野貞雄（2001）を参照。
- 16) 日本の環境社会学の主要な研究動向については飯島（1998b）、堀川三郎（1999）を参照。
- 17) sustainable は、一般に「持続可能な」と訳されることが多いが、本書では、都留重人（1993：1）の指摘にしたがって「維持可能な」と訳す。都留が述べるように、1987 年にブルトラント委員会が提起した sustainable development の

含意は、社会的衡平と生態学的分別と経済的効率の三つの原則を満たすような社会発展にあるからであり、しばしば誤解されるように、経済発展の「持続可能性」を意味しているわけではないからである。

第2章

環境問題の社会学

——<ダウンストリーム>へのまなざし

1 <ダウンストリーム>問題としての環境問題

環境問題の構造

近年、環境問題の多様化とひろがり指摘されることが多い。確かに、1970年代初頭に焦点となっていたのは、「典型七公害」と呼ばれたように土壌汚染・大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・地盤沈下・悪臭などの公害被害に限られていた。しかし今日ではダイオキシンや環境ホルモンによる影響など、汚染源や汚染物質も拡散し、自然海浜や歴史的景観や歴史的町並みの破壊、稀少生物の絶滅、資源の枯渇、人口爆発など環境問題のひろがり著しい。環境問題はますます不可視的で、五感では一層とらえがたいものになりつつある。環境ホルモンや地球温暖化問題、放射性廃棄物問題の場合にはとくに超世代的な影響が懸念されている。

水俣病などの四大公害病に代表される、重化学工業や鉱山の生産過程から環境に排出される重金属や化学物質が原因となって深刻な身体被害を引き起こす「産業公害」（おもに1960年代以降に争点化）から、新幹線や高速道路・幹線道路、空港・基地周辺の騒音問題などの高速交通サービスにともなう「高速交通公害」（おもに1970年代以降に争点化）へ、ゴミ問題、空き缶公害などの日常生活場面から環境破壊がもたらされる「生活公害」（おもに1980年代以降に争点化）へ、さらに酸性雨やフロンガスによるオゾン層破壊、地球温暖化などの「地球環境問題」（おもに1990年代以降に争点化）へと、焦点となる公害・環境問題の諸特性の変化を整理することができる¹⁾。むしろ現代日本社会においても産業公害や交通公害がなくなったわけではない。ハイテク産業の工場周辺では、化学物質による地下水汚染や土壌汚染があとをたない（吉田 1989）。道路騒音、航空機騒音の抜本的な解決策は技術的にも

制度的にも大きな進展をみておらず、ディーゼル車による大気汚染も難題である。産廃処分場問題やゴミ問題、放射性廃棄物の処分問題は年々深刻化しつつある。

寺西俊一（1997：98）は、環境問題の領域的・質的・空間的・時間的な次元での多様化とひろがりに注目して、「環境被害」を、公害被害などのような「汚染被害」と、「自然被害」「アメニティ被害」の三つに分類することを提案している。前述の例と対応させるならば、産業公害や高速交通公害は典型的な「汚染被害」であり、稀少生物の絶滅や自然海浜の破壊、環境ホルモンの影響などは典型的な「自然被害」であり、生活公害の多くは、歴史的景観や歴史的町並みの破壊などとともに「アメニティ被害」ということになる。

しかし環境問題の現象面での多様化とひろがりを強調するだけでは、環境問題全体の根底にはぼく共通に存在する構造を見逃してしまう危険性がある。筆者が強調したいのは、環境問題の＜ダウンストリーム問題＞としての側面である。

アップストリームとダウンストリーム

＜アップストリーム（上流・川上）＞と＜ダウンストリーム（下流・川下）＞は、水循環にはじまって、さまざまな分野で類似性の高い含意で使われる。ここでは、原子力発電の核燃料サイクルにかかわる用語法を参考にしたい。ウランの採掘から燃料集合体に加工されるまでのプロセスがアップストリーム、原子炉で燃やされ使用済み核燃料となって以降の再処理や廃棄物処理のプロセスがダウンストリームと呼ばれる（高木 1991）。水循環の場合には、用水にかかわるアップストリームの問題と、排水にかかわるダウンストリームの問題がある。筆者は、核燃料サイクルでの用語法をヒントに一般化して、有用な財（goods）が供給されるまでの過程がアップストリーム、消費されて以降、廃棄物のように、環境に負荷をもたらす負財（bads）、＜環境負財（environmental bads）＞が排出され、処理される過程をダウンストリームと呼ぶことにしたい。なお石油業界では、石油の産出に至るプロセスがアップストリーム、精製・流通のプロセスがダウンストリームであり、本書の用

語法とはややズレがある。生活全般に、アップストリーム、ダウンストリームという概念を適用し、「下流」の問題として公害問題を論じ、ごみ焼却場や下水処理場などを「下流施設」と位置づけた先駆的な研究に吉村功（1984）がある。

負財という日本語は物質のイメージが強いが、ここでは騒音や振動などの環境負荷をもたらすエネルギーをも含むことにする。一般廃棄物や産業廃棄物、放射性廃棄物、騒音、振動はもちろん、ダイオキシンや環境ホルモン、温暖化ガスなども、環境悪化をもたらす環境負財である。開発行為が、歴史的景観や歴史的町並みを破壊し、自然海浜を破壊する場合は、開発行為そのものを環境負財的なものとして位置づけるべきである。定義を与えれば、＜環境負財は、環境に負荷を与える一切の物質・エネルギー・行為である＞。

ここでは、交通・流通を含むひろい意味での＜生産過程＞に注目する。そうすると生産過程および生活過程から排出される＜環境負財＞をめぐる問題として、前述の産業公害・高速交通公害・生活公害・地球環境問題も、汚染被害・自然被害・アメニティ被害も統一的にとらえることができる。＜環境問題は、アップストリームとしての生産過程および生活過程が引き起こす、ダウンストリームとしての環境負財の排出・処理過程にかかわる問題である＞というのが、筆者が提起したい環境問題の新たな規定である。

ダウンストリーム論の視座と意義

ではこのようにダウンストリーム問題として、環境問題を規定し直すことの意義はどこにあるのか。

第1は、ここまで述べてきたように、多様化し拡散しつつある環境問題を統一的に概念化することができる点である。多様化を強調するだけでは、環境問題にほぼ共通する固有の性格を見逃してしまう危険性がある。

第2は、アップストリームとダウンストリームとの連関のなかで、基本的にはアップストリームが引き起こす問題として、環境問題をとらえることができる点である。生活公害の多くや地球温暖化問題などの場合には、軽重の差はあれ、誰もが加害者のでも被害者のでもある。加害 - 被害関係という軸は、誰に加害責任があるのか、法的・社会的・道義的な有責性を問いかけ

る問題設定である。新幹線公害問題の研究をつうじて、船橋晴俊・梶田孝道や筆者らは、新幹線利用客の関与のしかたを問うことから出発して、受益圏・受苦圏論を展開した（船橋ほか 1985）。受益圏・受苦圏の重なり型 - 分離型という類型化や「受益圏の拡大と受苦圏の局地化」というテーゼ（梶田 [1979] 1988: 16）は、高速交通公害問題の社会問題としての特質と利害連関を理解するうえで、さらに大規模公共事業と小規模公共事業の利害連関や合意形成の特質を対比的に把握するうえで、一定の意義をもっていた。しかしながら受益圏と受苦圏は利害連関にかかわる概念化であり、因果的プロセスとはかならずしも対応しない。特定のタイプの受益圏が特定のタイプの受苦圏を結果するとは限らないからである。アップストリーム・ダウンストリーム論は、アップストリームによって引き起こされるダウンストリーム問題として因果的に把握する点に特質がある。むしろ受益圏・受苦圏との一定の対応関係を仮定することもできる。受益圏はアップストリームを焦点に組織化された受益および受益者の総体であり、環境問題にかかわる受苦圏は顕在的・潜在的に、ダウンストリームを焦点に組織化された受苦および受苦者の総体である。

第 3 は、現代の社会問題の焦点として、ダウンストリーム問題を意識化させる意義である。産業社会は、1960 年代まではアップストリームとしての生産・生活過程にもっぱら焦点をあててきたが、1960 年代以降、公害・環境問題の顕在化によって、ダウンストリームとしての環境負財の排出問題・処理問題への対応を余儀なくされてきている。ダウンストリームをめぐる問題によって、アップストリームそのものの規模の縮小や大幅な転換を迫られている問題の代表例が、「成長の限界」や地球温暖化をめぐる問題である。アップストリーム偏重からダウンストリーム重視の社会へと、私たちは、基本的な視座の転換を迫られている。

実際、アップストリームに関連する分野においては、市場も競争的であり、集中的に研究開発への投資がなされる結果、技術革新が著しい。これに対して、ダウンストリーム関連の分野においては、一般に研究開発投資が抑制されがちであり、技術革新がすすみにくかった。この 10 年間、情報通信分野での技術革新はめざましいが、他方、例えば、自動車騒音、航空機騒音など

に関して、産業廃棄物や放射性廃棄物の処理技術に関して、どの程度の技術革新があっただろうか。

アップストリームの分野での動きは市場化されやすいが、ダウンストリームの問題は、そもそも外部不経済の問題であるために、価格がつけにくいという問題もある。

リスク社会と周辺性

第4に、U. ベックらのリスク社会論は、ダウンストリーム社会論として読み直すことができる。ベックの『リスク社会』(Beck 1986=1999)は、1986年チェルノブイリ原発事故の直後に刊行されヨーロッパで大きな反響を呼んだ。現代社会はさまざまな次元のリスクにみちているが、環境リスクは、現代のもっとも深刻なリスクである。チェルノブイリ事故による放射能汚染は、国境を超え、全地球規模の汚染となった。リスク社会論は、現代社会をコントロール困難で不可視的で複雑な影響をもたらす「リスク」が増大しつつある社会にとらえ、階級闘争のような財の分配をめぐる紛争が規定する産業社会からリスクの配分をめぐる紛争によって規定されるリスク社会へと転換しつつあるとみることによって、近代批判の理論的視座を獲得した。産業社会からリスク社会への転換というベックの命題は、本書の文脈では、＜アップストリームを焦点とする紛争から、ダウンストリームを焦点とする紛争への転換＞ということになる。環境問題にかかわるリスクは、本書のいう＜環境負財＞によってもたらされるのである。

第5に、ダウンストリーム論は、環境的公正や社会的な周辺性、環境問題にかかわる社会的差別や社会的格差に敏感である。ダウンストリームを空間的・社会的にとらえると、R. ブラード (Bullard 1994) 以来の「環境的正義/公正」論が問題にしたように (戸田 1994)、国内的には、人種的なマイノリティや貧困層の居住地域、遠隔の過疎地など、社会的な周辺部に、また国際的にも第三世界の周辺部に集中しがちである。

アップストリームやダウンストリームを特定の社会階層や地域に固定的に対応づけることが常に適切であるとは限らない。けれども、社会の＜中心/周辺＞と＜アップストリーム/ダウンストリーム＞が、しばしば対応するこ

と自体は否定できない。

中心部に位置する人びとは、所得もゆたかであり、情報や人的資源のネットワークなどのチャンネルにも相対的に恵まれている。つまり、環境負財に対抗できるだけの資源動員力に恵まれているために、自立性が高く、代替的な産業誘致や地域づくりなども相対的に容易である。ダウンストリーム化を避けやすく、かつ逃れやすい。これに対して、周辺部ほどダウンストリーム化しやすく、しかも汚染された地域は次々と新たな汚染源を招きがちである。環境負財がさらなる環境負財を招き、二重・三重に、さらには多層的にダウンストリーム化するという構造がある。

新潟県巻町は、1996 年に日本ではじめて、住民投票によって原発建設に対して否定的な意思を表示したが、その背景には、他の立地点のほとんどが過疎地であるのに対して、巻町は、高速道路や新幹線の沿道・沿線近くに位置し、近年人口が増加し、その一部は県都新潟市に隣接するベッドタウン化しつつあるという特質がある²⁾。これに対して、核燃料サイクル施設が立地し、放射性廃棄物が世界でもっとも集中することになった青森県六ヶ所村は、本州の北端近くに位置し、冬は吹雪、夏はしばしばやませによる冷害に悩まされ、戦後は開発プロジェクトが次々と失敗してきた、歴史的にも地理的にも、気象の面でも、周辺性に悩まされてきた地域である。核燃料サイクル施設の立地は、むつ小川原開発の失敗がもたらした窮余の一策でもあった³⁾。

船橋晴俊（1988：180）は、私たちが共同で調査を行った東北・上越新幹線建設問題を例に、「1 つの問題を解決するための方策が新たな問題を生み出し、それを解決するためのつぎの方策がまた別の問題を生み出していくという」「構造的緊張の連鎖的転移」を指摘したが、青森県六ヶ所村周辺においては典型的に、リスクへの対応が次のリスクを生み出し、それへの対応がまた別のリスクを生み出し、事態を重層的に深刻化させていくというメカニズムがある。基本的には、「戦後開拓の挫折→むつ製鉄の失敗→ビート栽培の失敗→新田開発の挫折→むつ小川原開発の失敗→核燃料サイクル施設の立地→放射性廃棄物・原子力施設の集中」という構図である⁴⁾。むつ小川原開発用地内には、約 1500ha が未利用のまま残っているが、今後、MOX 燃料加工場の建設が計画され、第二再処理工場などの原子力施設や、

産業廃棄物・リサイクル関係の「静脈型産業」の立地が予想されている。原子力発電所の立地点の場合には、「過疎化→原子力発電所の誘致→地域内対立の深刻化→原子力発電所の操業開始→建設工事にともなう需要増の終焉→人口減少→自治体財政の原発への依存→原発増設→放射性廃棄物の増大・サイト内貯蔵→使用済み燃料の中間貯蔵施設の建設……」というリスクの連鎖的転移のメカニズムがある。

青森県六ヶ所村や原子力発電所の立地点周辺では、ダウンストリームにあたる周辺地域にほど環境負財が集中し、そのことによって、当該地域がさらにダウンストリーム化するというメカニズムが、典型的にあらわれている。

近代を相対化する視点

第6に、ダウンストリーム問題の意識化は、アップストリームとダウンストリームの分化を意識化させ、そのような分化をもたらした近代の都市社会を相対化させる。そもそも前近代の非都市的な生活空間においてはアップストリームとダウンストリームは未分化だったといってもいい。両者は生活空間の中で近接し、セットとして一体化していた。琵琶湖岸のフィールド調査にもとづいて、古川彰は次のように述べている。「水道化以前の用排水システムでは、用水と排水とがワンセットのものとして存在し、用水の清浄をたもってきた。それはセットとしてしか存在しえなかったと言ってもよい。なぜなら伝統的システムでは、用水と排水を現在よりずっと注意深く区分しなければ、いつでも排水が用水にまぎれ込む危険があったからである。しかも自分の排水はすぐ次には他の人の（下流民の）用水であり、それは永遠の連鎖であった。また、この連鎖はこの目ですぐ確かめ得るものであった。」（古川 1984: 242-3）。

古川らによれば、用水と排水の水循環が不可視的なものになり、水汚染が急速に進行するのは、水道の普及によってである（鳥越・嘉田編 1984）。水道水の利用という「都市的生活様式」の普及によって、水循環は断ち切れ、アップストリームとダウンストリームの断絶・不可視化がはじまるのである。都市的生活様式は、倉沢進（1977）以来、「専門処理システムによる共同処理を原則とする共同生活の営み方」（森岡 1993: 1094）であるとされるが、

倉沢らに代表される主流派の都市社会学は、専門処理システムへの依存を自明視し、そのもつ問題性、ダウンストリーム問題の深刻さを射程の外においてきたといえる。都市的生活様式論からは、循環や共生を重視するエコロジカルなライフスタイルを評価する視点は生まれがたい。

アメリカでも日本でも、環境社会学や環境問題への関心の高まりの背景には、物質循環や生命循環を重視し、自然との共生をめざすエコロジ的な価値観の自覚化と一定の浸透がある。エコロジ的な価値は、現代の産業社会の人間中心主義、搾取的・支配的な自然観、大量生産大量消費的なライフスタイル、このようなアップストリーム志向的なあり方へのオルタナティブという性格をもっている。いいかえれば近代以降の産業社会によって切断され、断絶させられてきたアップストリームとダウンストリームをどのように再統合し、循環的なシステムとして再編成するのか、という課題に、私たちは直面している。

第 7 に、こうしてダウンストリームとアップストリームという軸の意識化は、以下のように、ダウンストリームの問題に焦点をあてる学として、環境社会学の意義とアイデンティティを再認識させてくれる。

2 <ダウンストリームの社会学>としての環境社会学

ダウンストリームへのまなざし

環境社会学は、社会学的な視点と方法によって、人間・社会と、自然環境を中心とする環境との間の相互作用を主題化する学問である。ダウンストリームとアップストリームという論点からすると、従来の社会学が主として生産過程・生活過程というアップストリームに照準をあててきたのに対して、環境社会学は、ダウンストリームの問題としての環境問題や環境文化、環境共存のあり方に照準をあてる社会学であるということができよう。

そもそも W. キャットンと R. ダンラップ (Catton and Dunlap 1978, 1980) は、1970 年代当時のラディカル社会学の運動もふまえて、環境社会学を規定するにあたって、既存の社会学は、人間を特権視し、社会的・文化的要因

を重視し、進歩史観に依拠する「人間特例主義パラダイム (HEP)」を前提としていると批判した。それに対して、環境社会学は、人間もまた有限な生物・物理環境に依存している生態系の一部であり、生態学的法則を無視しえないという「ニュー・エコロジカル・パラダイム (NEP)」に依拠すべきであり⁵⁾、その意味で既存の社会学の一分野ではない、新たな連字符社会学ではないものとして、既存の社会学全体を批判し相対化する学として、環境社会学の意義を説いた。ただしニュー・エコロジカル・パラダイムが、スローガン的なものを脱して、どれだけ実質的な内容をもったパラダイムでありえたのか、という点については、バトルらの批判がある (Buttel 1987)。

環境社会学の意義は、ダウンストリーム問題の主題化による、資源循環的な社会の意識化と構想にあるといえるのではないだろうか。環境社会学のテーマ群は、「環境問題の社会学」と「環境共存の社会学」に大別できる。環境問題は、公害問題を含む、環境汚染・環境負荷、本章で述べてきた環境負財にかかわる社会問題であり、環境共存の社会学の焦点は、人びとの環境観や環境意識・環境倫理、人間・社会と環境との相互作用の様式、環境にかかわる生活文化、町並みなどの歴史的環境にある。繰り返し述べてきたように、環境問題は、環境負財が引き起こすダウンストリーム問題である。鳥越・嘉田・古川らの「生活環境主義」が着目してきたような、環境共存をめぐる諸論点・諸課題も、いかに環境保全や資源循環がなされてきたか、環境負財やダウンストリームとのつきあい方にかかわる問題であるといえることができる。

廃棄物問題が提起するもの

四大公害問題に代表されるかつての産業公害は、「垂れ流し」的に廃棄物が環境に放出され続けたという意味で、意図的に＜隠匿された環境リスク＞が先鋭に顕在化した問題だった。四大公害問題などの反省から政府や地方自治体は公害規制を強化し、事業者側は規制を基本的に受け入れることによって環境汚染のリスクは制御されるようになり、1970年代以降の経済的繁栄が可能になった。廃棄物の「安全で適正な」管理・処分を前提として、高度化した企業社会＝消費社会が存立するようになった。

しかし長谷川公一 (2000d) でも述べたように、現代の産業廃棄物問題と

放射性廃棄物問題において問われているのは、安全な社会と暮らしの前提たる<環境リスクの管理>自体の技術的・経済的・社会的困難さである。<環境リスクの管理>は、表面的には洗練されてきたように見えるが、そのツケが集中するダウンストリームの周辺部は、立地難と処分場不足と、社会紛争などに恒常的に悩まされ続けている。しかも末端部にいくほど、その内実は、不法投棄問題や原子力施設であい次ぐヒューマンエラー的なトラブルを必然化させるような構造になっている。とくに立地活動は、金銭的利益と人間関係、開発幻想を利用した懐柔策によって支えられてきた。

大量生産・大量消費社会は、放射性廃棄物と産業廃棄物の大量排出によって支えられてきたが、今や行き場のない廃棄物がもたらす環境リスクによって掘り崩されようとしている。

産業廃棄物のエネルギー資源化をはかることとともに、産業廃棄物の発生・排出を抑制し、減量化とリサイクル化・再資源化をはかる循環型社会の建設こそ、未来への道標である。これこそが第三世界のモデルとなることによって、全地球的な規模で温暖化問題を改善し、同時に脱原子力社会化をすすめる、放射性廃棄物に関わる超世代的なリスクを軽減する方途である。

被害論的運動論から運動論的政策論へ

環境問題の社会学は、加害論、被害論、運動論、政策論から構成される。環境問題や環境政策にかかわる社会諸科学の中でも、政策論に偏重しがちな環境経済学や環境法学に対して、環境社会学は、全体関連的な認識やフィールド重視・生活者重視の志向性を特徴とするだけに、ダウンストリーム問題への感受性はもっとも高かったといえる。加害論はアップストリームの有責性を問う問題設定であり、被害論はダウンストリームの受苦へのまなざしである。

加害・被害と政策とを媒介するのが、環境運動、環境問題や環境保全にかかわる社会運動である。環境運動はダウンストリームからの異議申し立てであるともいえる。「1960年代後半の環境運動がなかったならば、環境社会学はおそらく出現していなかったであろう」(Humphrey and Buttel 1982: 7=1991: 8)といわれる。アメリカの場合にも、日本の場合にも、社会運動論

の研究者が、環境社会学において一定の位置を占める根拠は、環境運動の戦略的な重要性にある。公共政策などが地域住民や地域社会にどのような影響をもたらすのか、どのような環境破壊をもたらすのか。それに対して住民運動や市民運動、環境 NPO は、どのような論理とプロセスをたどって防衛的に異議申し立てを行い、対抗するのか。ダウンストリームに焦点をあてた被害論と運動論が、従来の環境社会学の主戦場だったといえる。

今日、川崎市・水俣市・大阪市西淀川地区・倉敷市水島地区など、かつて深刻な公害被害に悩んだ地域において、「環境再生」をめざす運動が、市民や自治体のイニシアティブで展開されている⁶⁾。公害対策の強化とともに、環境教育とリサイクル・緑化などに努め、環境ビジネスを育てることなどによって、ダウンストリーム化からの脱却をめざす運動である。防衛的な異議申し立て運動にかわる提案型の新しい運動である。

環境経済学や環境法学に対して、政策論の次元では、環境社会学はこれまで遅れをとってきた感があるが、社会運動は、例示的实践でもある。運動論と政策論の交点にこそ、環境社会学独自の政策提案をなしうる可能性がある。環境社会学自身も、これまでの被害論的な運動論から、運動論的な政策論への転換が必要である。前述の生活環境主義の実践的志向性は、原理論的なレベルにおいてではあるが、日本の環境社会学に独自のすぐれた政策論的意義をもっていたといえることができる。

ダウンストリームとアップストリームを再び循環させ、システムとして統合するためにはどうすればよいのか。「維持可能な社会 (sustainable society)」への転換を可能にする手がかりもこの点に求められるべきである。ダウンストリームへのまなざしからの政策提案は、社会学的想像力が要請される大きな課題である。

注

- 1) 長谷川公一 (1993b [本書第 3 章]) で、各公害・環境問題の構造と特質を社会学的に整理した。
- 2) 長谷川公一 (1999b [本書第 9 章]) で詳述した。
- 3) 船橋晴俊ほか編 (1998) 参照。

- 4) 鎌田慧 (1991) 参照。
- 5) 「ニュー・エコロジカル・パラダイム」は, Catton and Dunlap (1978) の時点では「新環境主義パラダイム」と呼ばれていたが, 人間社会のエコロジカルな基礎を強調するために, Dunlap and Catton (1979) 以降改称された。バトルらの批判に対する, ダンラップの反論, 「ニュー・エコロジカル・パラダイム」の意義および現時点での総括については Dunlap (2002) 参照。
- 6) 宮本憲一 (1999), 永井進ほか編 (2002) 参照。

第 II 部 環境運動の社会学

第3章

環境問題と環境運動

はじめに

環境運動のあり方は、それが直面する環境問題の構造、加害 - 被害関係などに強く規定される。本書では、＜住民＞と＜市民＞の環境運動の文脈での相違を検討し、住民運動と市民運動の基本的性格を対比する（第1節）。日本の環境運動はおもに住民運動として展開されてきた。産業公害・高速交通公害・生活公害・地球環境問題の問題構造を対比したうえで、産業公害から生活公害までの問題構造と環境運動との対応関係の歴史の変遷を整理する（第2節）。地球環境問題のなかでも、もっとも今日的な 이슈が地球温暖化問題である。地球温暖化問題は不可視性が強く、住民運動や市民運動的な展開が難しい問題特性をもっている。そのため専門性の高い環境 NGO によって国際的に運動が展開される傾向が顕著である（第3節）。

1 住民運動と市民運動

日常化している住民運動・市民運動

地域社会にはさまざまな環境問題がある。ゴルフ場やリゾート施設の建設、森林保護、ゴミ処理、リサイクル、廃棄物処理、原子力発電、歴史的町並みの保存、公園の整備、農薬による汚染、航空機や自動車・鉄道の騒音、たばこ、日照権……。ふだんは気づきにくいかもしれないが、それぞれの問題に取り組んでいる市民運動や住民運動が存在し、さまざまな活動を行っている。地方紙や全国紙の地方版の集会や催しものの案内欄などをみると、「〇〇を守る会」とか「〇〇を考える市民の会」などの会合の案内を目にすることができる。公民館や自然食品の店などにこのような会のチラシや通信などがお

いてあることも少なくない。環境問題に対して、住民運動や市民運動を組織化して取り組むことは日常化している。最近では環境 NPO として組織化する団体も珍しくなくなっている。例えば仙台市を中心とした宮城県の市民運動やネットワークに関するガイドブックには、1991 年時点で市民の活動グループ 400 の連絡先リストが載っていた。そのうち名称などから環境問題や自然保護、原子力発電などに関する住民運動や市民運動と推定されるものは 75 を数えた¹⁾。組織的な環境運動が日常化していることの一つの証左である。

社会運動とは何か

社会運動は、第 5 章で述べるように、一般に、＜現状への不満や予想される事態に関する不満にもとづいてなされる変革志向的な集合行為である＞と定義できる。この定義のポイントは、＜不満＞と＜変革志向性＞と＜集合行為＞である。平和運動や、性差別からの女性の解放をもとめるフェミニズム運動など、さまざまな 이슈をめぐる社会運動が存在するが、ここでは現代日本社会を念頭に環境問題をめぐって異議申し立てを行う社会運動を取りあげる。

社会運動の前提には特定の 이슈にかかわる不満、剥奪感がある。それは単なる個人的な剥奪や受苦ではなくて、類似の状況下の人びとが共通に被るような集合的剥奪・不満でなければならない。いいかえれば、＜集合的剥奪に動機づけられて、その回復や阻止のために、現状の変革を求めて複数の人びとが共同で行う行為＞が社会運動である。

社会運動における不満の位置づけには、これを説明変数として重視する立場（その代表は相対的剥奪論）と、かならずしも有効な説明変数でないとする立場（例えば McCarthy and Zald (1977=1989) などの初期の資源動員論）とがあるが、剥奪状況が歴史的に規定され、相対的に安定的な 이슈においては、運動の生起に対する不満の説明力は一般に低下し、これに対して剥奪状況が可変的で、とくに急激に剥奪の程度が増すような 이슈においては、不満の説明力が増大すると考えるべきである。公民権運動のような権利主張型の運動では、不満の説明力が相対的に弱いといえようし、環境問題に関する社会運動は、多くの場合権利防衛的であり、不満の説明力が強い

といえる。

住民運動や市民運動は、第二次大戦後の日本社会における代表的な社会運動のあり方であり、公害問題などの環境問題の社会的認知、社会的関心や世論の喚起、対策の前進、制度形成などにはたしてきた役割は大きい。では住民運動や市民運動はどのような特質をもつ社会運動なのだろうか。社会運動について論じる場合には、C. オッフエが「新しい社会運動」について指摘してみせたように、①行為の主体、②イシューの特性、③運動の価値志向性、④行為様式の四つの観点に注目することが便利である（長谷川 1990）。平和運動やフェミニズム運動がその価値志向性によって、運動を定義しているのに対し、住民運動や市民運動という言い方は行為の主体によって運動を規定したものである。運動の担い手は＜住民＞や＜市民＞であり、彼らは住民や市民の資格で、異議申し立てを行っている。

行為様式の特質は、政党や労働組合、あるいは協同組合の運動としてではなくて、また町内会や自治会の運動としてではなくて（以上のような既存の組織が事実上の母体となったり、これらの支援をうけた住民運動は少なくないが）、特定の問題解決のために、シングル・イシュー志向的な住民組織や市民組織、あるいはよりゆるやかなネットワークがつくられ、近年ではNPOとして組織化され、運動が展開されてきた点にある。

利害当事者としての＜住民＞と良心的構成員としての＜市民＞

では、住民運動と市民運動の違いはどこにあるのだろうか。両者は区別されることなくほぼ同義でもちいられる場合も多く、また現実にもその違いはかならずしも明確ではない。例えば、宮本憲一（1971: 2）は、住民運動を「住民が或る要求や問題を持ち、その解決のために一定の住民組織を持ち、政府・自治体や企業などに対して働きかける運動である」と規定している。ここでの住民を市民に置き換えれば、市民運動を形式的に定義したことにはなろう。しかし、＜住民＞と＜市民＞との異質性を論じないかぎり、住民運動と市民運動とを類別したことにはならない。

確かに住民と市民という日本語の語感には微妙に異なっている。その違いを強調すれば住民には生活者的な土着的なニュアンスがあるのに対し、市民に

表 3-1 住民運動と市民運動の基本的性格

	住民運動	市民運動
行為主体 a) 性格 b) 階層的基礎	利害当事者としての住民 一般市民，農漁民層，自営業層， 公務サービス層，女性層，高齢者層	良心的構成員としての市民 専門職層，高学歴層
イシュー特性	生活（生産）拠点にかかわる直接的 利害の防衛（実現）	普遍主義的な価値の防衛（実現）
価値志向性	個別主義，限定性	普遍主義，自律性
行為様式 a) 紐帯の契機 b) 行為特性 c) 関与特性	居住地の近接性 手段の合理性 既存の地域集団との連続性	理念の共同性 価値志向性 支援者的関与

は自律的な個人という語感がある²⁾。

この点に注目して住民運動と市民運動とを対照するならば，両者のあいだに，運動の性格や組織原理をめぐる重要な相違点を指摘することができる。表 3 - 1 は，両者の相違点を，単純化をいとわずに，あえて図式的に対比したものである。

一般に住民運動は，町内会などの既存の地縁集団を母体に組織されることが多く，居住地の近接性という地縁的な結びつきをもとに，小学校区のような比較的狭い範囲の，特定の地域と密着した個別的な課題に取り組むという性格が強い。これに対して市民運動は，自律的な市民が，理念や運動目標の共同性をもとに個人として参加し，全市的な，あるいは全県的なひろがりをもった，ときには平和や女性の解放のような，全人類的なひろがりをもった課題に取り組むという性格が強いといえる。両者の階層的基礎は，ともに多様でありうるが，住民運動の担い手は，地域社会への関心が強く，運動に時間をさくことが相対的に容易な，農漁民層，都市部では自営業層や公務員・教員などの公務サービス従事者，女性や高齢者である場合が多い。これに対

して、市民運動に特徴的な階層は、情動的資源に恵まれた専門職層や高学歴層である。

例えば、「〇〇山の自然を守る会」が直接的な利害当事者である〇〇山の麓の集落に住む人びとを中心に組織されていれば、その会の性格はより住民運動的であり、地元民の日常生活に密接にかかわる利害の防衛が運動の中心課題となるだろう。これに対して、地元民よりも周辺の市町村などの一般市民や自然愛好家、科学者・教員・弁護士などの専門職層の人びとが活動の中心であれば、より市民運動的な性格が強まり、活動の内容もより啓蒙的で、理念的なものになりやすいといえる。市民運動における〈市民〉は直接的な利害当事者というよりも、特定の価値へのコミットメントにもとづいて関与する「良心的構成員」という性格が強い。

実際、地元民中心の住民運動をこうした特性をもつ市民運動が外部から支援したり、市民運動的な関心をもつ人びとが住民運動の内部で支援者的な役割をはたすことも多い。巨大コンビナート建設反対運動や反原子力運動、自然保護運動など、反対運動の側に自然科学やテクノロジーに関する高度の専門的知識が必要されるような場合に、このような住民運動と市民運動との連携がしばしばみられる。例えば原子力発電所や核燃料サイクル施設をめぐるでは、立地点における住民運動は、周辺の地方拠点都市の市民運動や、大都市圏における市民運動の支援によって支えられてきた。住民運動が組織的に長期にわたって展開される場合には、多くの場合、こうした市民運動の支援がある。

2 環境問題をめぐる住民運動の歴史

では、環境問題に関する住民運動はどのように歴史的な変遷をたどってきたのだろうか。戦後について簡単にふりかえてみたい。

戦後史との対応

第二次世界大戦後の日本の歴史は、経済の変動などに注目してほぼ 10 年

刻みで時代区分することが簡便である。環境問題をめぐる住民運動の歴史もそれにほぼ対応しているといつてよい。1945 年から 54 年までの戦後復興期、55 年から 64 年までの高度経済成長前期、65 年から 73 年までの高度経済成長後期、そして 74 年から 85 年までの安定成長期、86 年から現在までの、情報化と国際化に特徴づけられる脱工業化進展期である。

なぜこれらの年がメルクマールとなるのかを確認しておこう。1955 年は「55 年体制」と呼ばれるように、保守合同により自民党が成立し一党優位体制のもとでの経済成長という戦後政治の基本的な枠組みが成立した年である。1964 年は東京オリンピックが開かれ、東海道新幹線が開通し、庄司光・宮本憲一の『恐るべき公害』（庄司・宮本 1964）の刊行などを契機に「公害」という言葉が社会的に浸透しはじめた年でもある。高度経済成長の影・ひずみとしての公害問題・環境破壊が本格的に社会問題化しはじめる時期でもある。1973 年は石油ショックの年であり、この年の 10 月中東産油国が発動した石油戦略によって石油価格が高騰、世界経済は高度経済成長の終焉を余儀なくされた。石油ショック以後については、定説がなく、1986 年をあげたのはやや便宜的である。しかし、チェルノブイリ原発事故を契機とする地球規模の環境問題への認識の深まり、冷戦の終焉に向けての東西間の対話の進展、急速な円高、バブル経済のはじまりなど、1990 年代以降の日本や世界の動向を規定する多くの動きがこの年に顕在化している。

脱工業化進展期のなかで、とくに「ベルリンの壁」が崩壊した 1989 年以降は政治的にはポスト冷戦期である。ポスト冷戦期に対応するのが、第 3 節で検討する地球環境問題である。

環境問題をめぐる住民運動や市民運動は、加害 - 被害構造によって運動のあり方を規定されている。表 3 - 2 は、産業公害・高速交通公害・生活公害・地球環境問題の、4 者の加害 - 被害構造、運動などの特質を比較・整理したものである。

住民運動・前史と高度成長前期

飯島伸子（〔1984〕1993, 2000）によれば、金属鉱山の鉱毒水被害に対する農民らの抵抗は江戸時代からはじまっており、それは住民運動の先駆的な

表 3-2 産業公害・高速交通公害・生活公害・地球環境問題の諸特性

	産業公害	高速交通公害	生活公害	地球環境問題
おもな争点化の時期	高度成長前期・後期 (とくに1960年代)	安定成長期 (とくに1970年代)	安定成長期・脱工業 化進展期 (とくに1980年代)	ポスト冷戦期 (とくに1990年代)
代表例と環境破壊の タイプ	四大公害病, 産業廃 棄物による水質汚 濁, 大気汚染, 土壌 汚染, 悪臭公害	空港公害, 基地公 害, 新幹線公害, 高 速道路公害	洗剤公害, 空き缶公 害, 日照公害, 近隣 騒音公害, 放置自転 車公害, スパイクタ イヤ公害, ごみ公害	酸性雨, 森林破壊, 国際河川・国際内湾 の汚染問題, フロン ガス問題, 地球温暖 化問題, 原子力災害
名 称	被害が公害を定義	施設が公害を定義	主に消費財が公害を 定義	被害の広域性が問題 を定義
中心的な被害	上のような被害. と くに重金属による特 異的な疾病	騒音, 振動被害. そ れによるストレス性 の健康被害	環境悪化, 環境汚 染, 健康への悪影響 (洗剤公害, スパイ クタイヤ公害など)	空間的・時間的にき わめて広域的で, 不 可逆的な変化
おもな発生の場	重化学工業の生産過 程	高速交通サービス	一般市民の日常生活 場面	企業・市民の日常生 活
直接的な原因	産業廃棄物のたれ流 し, 不完全な処理	高速交通施設と住居 の近接, 緩衝地帯の 欠如	集積の不利益	集積の不利益, 環境 負荷の限界, 成長の 限界
構造的背景	私企業の営利追求, 高度経済成長下の経 済成長第一主義. 公 害規制の法的制度的 欠落	「公共性神話」, 高速 性の追求, 交通公害 規制の法的制度的欠 落	大衆消費社会の利便 性追求と大量消費, 公德心の欠如, 規制 の法的制度的欠落	大量消費, 問題の不 可視性. 「成長神 話」, 「無限大の地 球」の神話. 適切な 管理主体の欠如
おもな加害者	汚染企業	設置管理者, 事業者	利用する一般市民	企業・一般市民など
おもな標的	汚染企業, 管轄の行 政	設置管理者, 事業者	なし	先進産業諸国
おもな被害者	工場周辺住民	交通施設周辺住民	一般市民	未来世代
加害-被害関係	分離型公害	分離型公害 (受益者 の拡散と被害者の局 地性)	重なり型公害 (受益 者の拡散と被害者の 拡散)	分離型被害 (世代的 分離, 国境を越えた 空間的分離)
運動の形態	被害住民による告発 型の住民運動	被害住民による告発 型の住民運動	行政主導型の使用自 粛運動など	環境 NGO と政府機 関などとのコラボレ ーション

形態だったといえる。明治時代の足尾銅山事件は、その典型事例である。明治期以降重工業化にともなって、公害問題は多様化しはじめるが、戦前は住民運動は散発的であり、足尾銅山問題などを除くと組織的なものは稀だった。住民運動が本格的に登場し、全国に拡大しはじめるのは、高度経済成長政策がはじまり、急速に重化学工業化がおしすすめられる 1955 年以降である。

本格的な住民運動は、四大公害問題や安中公害問題に代表されるように、重化学工場の廃液による水質汚染・土壌汚染、煤煙による大気汚染などの産業公害の抗議・告発にはじまった。初期の住民運動は、公害による生産基盤の破壊に対して、農漁民層が陳情・請願などの要請・抗議行動を行い、事後的に救済・改善を求めるという性格が強かった。

日本では住民運動は公害問題によつてはじまったのであり、公害問題は、住民運動の性格をかたちづくってきた、住民運動にとってのいわば原問題であるといってもよい。この点は、市民運動の初期の事例の多くが原水爆禁止問題や 60 年安保、ベトナム反戦問題など反戦平和問題をイシューとしたものであったことと異なっている。

大規模開発と産業公害型の住民運動

60 年代半ばからの高度経済成長後期の住民運動を特徴づけるのは、第 1 にコンビナート建設に代表される、産業公害をもたらす大規模開発プロジェクトに反対する住民運動である。1964 年の沼津・三島市と清水町（当時）における石油コンビナート建設反対運動の成功はそのメルクマールであり、その組織過程や戦略・戦術は、その後の住民運動に大きな影響を与えている。第 2 に特徴的なのは、運動の主体の多様性とひろがりである。居住地域の生活環境を防衛するために、農漁民層とともに主婦層や教員・研究者などの専門職層、労働者など広範な地域住民が比較的短期間に立ちあがり、運動は急速にひろがった。第 3 に 2 市 1 町間の住民運動の連携だったことである。第 4 に、運動の初期に四日市や千葉、水島などの既存のコンビナートでの公害と環境破壊の実態を把握し、コンビナート建設が地域発展の起爆剤であるとする開発幻想を批判し、地域住民が開発幻想から離脱できたことである。

高度経済成長後期には新産業都市を開発拠点として全国的な工業誘致をは

かろうとする全国総合開発計画（1962 年策定）、新幹線・高速自動車道路網などの交通ネットワークと巨大コンビナートの建設により開発可能性を全国に拡大しようとする新全国総合開発計画（1969 年策定、以下では新全総と略記）など、大規模な開発プロジェクトが目白押しであった。大規模開発プロジェクトは、固有には新全総における開発構想をさすが、もう少し一般的に「おもに政府とその関係機関によって担われ、巨大な公的資金が投下される国家的な開発プロジェクトである」（長谷川・船橋 1988： 4）と規定することができる。政府は、大規模開発プロジェクトによって、経済成長を継続するうえでの桎梏とみなされていた過密・過疎問題、都市問題、地域格差の解消などをはかり、高度経済成長を維持しようとしていたのである。

しかし大規模開発の規模の大きさは、コンビナートや施設周辺の自然環境・社会環境に、産業公害をはじめとするドラスティックな変化をもたらさずにはおかない。四大公害問題や既存の工業地帯での公害問題の実態と、沼津市などのコンビナート建設反対運動の成功は、各地で大規模開発を阻止しようとする住民運動を生じさせることになった。新全総の巨大石油化学コンビナート基地建設に対しては、立地点の北海道苫小牧市（元島・庄司編 1980）や青森県六ヶ所村（船橋ほか編 1998）、鹿児島県志布志湾地区で、激しい住民運動が展開され、地元住民の強力な反対は、石油ショック以後の経済環境の変化とともに、コンビナート基地建設を事実上断念させる契機となった。

住民運動の政治的有効性

こうして汚染や環境破壊を実効的に規制し防止する制度を欠いた経済成長第一主義的な地域政策に対抗する手段として、住民運動による異議申し立ては「市民的権利」の行使の手段としてその政治的有効性が注目され、全国にひろがっていった。60 年代半ば以降は、市民意識に目覚めた都市住民を担い手とする生活環境の防衛、さらにコミュニティ形成やまちづくり運動などのように、より積極的に生活環境の改善を求める運動も生まれている。これにともなう住民運動のイシューや運動の形態も多様化し、市民運動との境界も曖昧化していった。

とくに東京、大阪、名古屋などの大都市圏周辺では、高度成長期の人口急

増に対して社会資本の整備が追いつかず、上・下水道、生活道路、通勤・通学へのアクセス、保健衛生、公園の整備などに関して立ち遅れが目立っていた。1967 年の美濃部亮吉東京都知事の登場に象徴される 1970 年代前半までの革新自治体の全国的なブームと大都市圏における革新支持層の政治行動の背景にあったのは、新住民層の生活環境への不満感だった。それは都市民としての権利意識を育むとともに、自治会や町内会などを母体として住民運動が高揚する社会的・地域的背景ともなった。

高速交通公害と「公共性」批判

新全総における大規模開発プロジェクトは、巨大コンビナート基地建設とともに、新しい国土の骨格として高速交通ネットワークの建設をもう 1 つの柱にしていた。それはまた、＜高速交通公害＞とでもいうべき、産業公害とは異なる性格の環境問題を地域社会に提起した。

高速交通公害は、高度経済成長後期以降、とくに 1970 年代の大都市圏における住民運動に典型的なイシューだったといつてよい。大阪空港公害問題や成田空港建設問題、名古屋新幹線公害問題、埼玉県や東京都北部における東北・上越新幹線建設問題、横浜貨物線建設問題などはその代表である。いずれの場合にも比較的短期間に多数の住民の組織化に成功し、組織的で強力な住民運動が長期にわたって展開された。その後の住民運動や交通政策、司法制度のあり方に大きな影響を与えている。例えば名古屋新幹線公害対策連合会は、新幹線の沿線約 7km にわたって住民 2000 世帯を組織化していた。東北・上越新幹線の地下化などを求めていた浦和市などの新幹線反対県南三市連合会は、運動の高揚期には 4000 人前後の動員力をもっていた（船橋ほか 1985；船橋ほか 1988）。

住民運動組織を母体に原告団が組織され、被害軽減のための運行・運航の差止めをもとめた大阪空港公害訴訟、名古屋新幹線公害訴訟は、四大公害訴訟とともに代表的な公害裁判であり、住民運動や市民運動の戦略としての「集団訴訟」を定着させるとともに、司法的救済の限界をも白日のもとにさらすことになった（長谷川 1989）。

産業公害とたたかう住民運動がおもに私企業の営利追求と企業責任を告発

したのに対して、ここで批判の対象となったのは、「公共性」の名のもとに、加害責任を認めず抜本的な公害防止対策をとろうとしない当時の運輸省や国鉄・空港公団などの交通施設の設置管理者・事業者のあり方だった。加害者であるこれら公的な主体の側の被害者住民に対する対応や姿勢は、この点で産業公害における私企業の姿勢と酷似していた。政府や事業者側は、公共事業や社会資本の社会的有用性をもって「公共性」を定義し、公権力の活動やプロジェクトの建設、事業の正当化の論理として、私権の制限や被害・不利益の受忍を求める論拠として用いてきた。住民側はこのような公共性の定義の独占と一面性、抑圧的性格を批判し、あるべき公共性は、基本的人権を侵害せず、周辺住民の合意、決定過程への参加などを含む、民主的な手続きによるものでなければならないと主張した。

高度大衆消費社会と生活公害

新幹線やジェット機、高速道路などは、移動のための時間距離を短縮することによって、高度に産業化された現代の都市生活を支えている。新幹線騒音やジェット機の騒音が社会問題化したのは、需要の増大によって運行・運航の本数が著しく増加したことにもなっている。その背後にはむしろ政府や事業者側による政策的誘導とマスメディアによる欲求の操作・管理がある。高度大衆消費社会が現実化するなかで、利便性の追求と大量消費が生み出した環境問題は、高速交通公害ばかりではない。代表的なものは洗剤公害、空き缶公害、近隣騒音公害、スパイクタイヤ公害などの生活公害であり、これらは 70 年代半ば以降の安定成長期以降の住民運動を特徴づける争点の一つとなっている。

生活公害の特徴は、消費財が公害の名称を定義していることに示されるように、一般市民の日常的な消費行動が、大量消費による集積の不利益によって、深刻な環境破壊を生み出している点にある。市民一人あたりの消費がもたらす環境への影響は微々たるものであっても、それが累積し蓄積されることによって社会問題化する。海野道郎らの社会的ジレンマの研究は、このようなメカニズムをたくみにモデル化している³⁾。そこでは加害者はまた同時に被害者でもありうる。その典型的な事例がスパイクタイヤ公害問題やごみ

問題である。

スパイクタイヤは、凍結路面でのすべり止めのために金属製のピンを打ったタイヤで、制動性能が高く、チェーンと異なって着脱の手間がいらなことから、冬用のタイヤとして北日本を中心に 1970 年代に急速に普及した。しかし乾燥した路面を走る場合には道路を削りとり、粉じんの原因となることから、仙台市や札幌市、長野県などで 70 年代末から 80 年代はじめにかけて社会問題化した。仙台市では、行政とマスメディア、住民運動、弁護士会などの有機的な協力によって、スパイクタイヤの使用自粛運動が展開され、宮城県レベルでの条例制定、札幌市など他市での条例制定、全国的な法制化（1990 年）による使用の全面禁止へと至っている（長谷川 1998c）。行政が主導し住民運動と連携するかたちでの使用自粛運動は、琵琶湖周辺での有リン合成洗剤の自粛、粉せっけん使用運動（1975 年開始）などにも見られる（片桐 1995；脇田 2001）。

これらの事例では、代替技術や代替製品による問題解決の可能性が高かったことから、関連の業界団体は、比較的早期から代替製品（スタッドレス・タイヤや 4 輪駆動の自動車、無リン合成洗剤〔ただし界面活性剤などが汚染物質となることから使用には批判が強い〕）の開発や普及につとめ、運動に敵対的ではなかった。加害と被害の重なり型、運動にとっての敵手の不在という状況は社会的合意形成を相対的に容易にし、行政の主導権確保を促進した要因だった。長年の歴史をもつごみ収集やリサイクルの問題、ごみの減量化・資源化問題なども、基本的に同様の構造をもっている。

1980 年代以降の住民運動・市民運動

日本社会が安定成長期にはいった 1970 年代半ば以降、住民運動はそれ以前にくらべてマスメディアで大きく取り上げられる機会が減った。第 1 には、1970 年前後から、60 年代の産業公害の経験を教訓に、次第に公害防止にかかわる諸制度の整備がすすみ、徐々にではあるが、状況が改善されたからである。公害対策基本法（1967 年制定）など公害関係法から「生活環境の保全については、経済の健全な発展との調和が図られるようにするものとする」という経済調和条項が 1970 年の改定時に削除されたこと、公害紛争処

理法（1970 年制定）、公害健康被害補償法（1973 年制定）などの立法化、各種の環境基準の制定、自治体レベルでの公害防止協定の制度化である。またなお批判はあるものの、1997 年に国レベルでの環境アセスメント制度がようやく法制化された。

第 2 に、成長の鈍化と財政難によって、大規模開発プロジェクトそのものが減ってきたことである。

第 3 は、産業公害や高速交通公害などのような加害 - 被害関係が明確な対決型のイシューから、敵手を見出しがたい生活公害型のイシューへとという問題状況の質的な変化である。もちろん原子力問題のように、敵手が明確で、推進側と反対側とのあいだで事実上交渉機会が閉ざされてきたようなイシューにおいては、対決型の紛争が続いた。石垣島の空港建設反対運動（鶴飼 1992）、池子米軍住宅建設反対運動（森 1996）などは、80 年代における代表的な対決型の住民運動・市民運動の事例である。

しかし注意したいのは、住民運動や市民運動がそれほど社会的な注目を集めなくなってきたからといって、住民運動・市民運動自体が影響力を低下させてきたというわけではないという点である。10 年、さらには 20 年以上の歴史をもった住民運動や市民運動も少なくない。住民運動や市民運動のノウハウはそれぞれの地域社会に蓄積されるとともに、より日常的なものになった。また、行政側が住民の自発的な協力を調達するために、上から住民運動や市民運動を組織化する努力を行っている場合もある。住民運動や市民運動は、住民の異議申し立てのスタイルとして、住民参加、市民参加を求めるスタイルとして社会的に定着した。

C. ハムフェリーと F. バトルは、アメリカでの環境社会学の誕生について「1960 年代後半の環境運動がなかったならば、環境社会学はおそらく出現していなかったであろう」（Humphrey and Buttel 1982: 7=1991: 8）と述べている。日本においても、これまでとりあげてきたような住民運動・市民運動がなかったならば、日本独自の環境社会学の登場はなかっただろう。住民運動と市民運動は、環境問題に対する社会学者のまなざしを規定し、環境社会学者をきたえ育んできた。そして今日なお、私たちに論ずべき多くの課題を提示しつづけている。

1990 年代以降の市民運動の NPO としての展開については、第 4 章および第 13 章で詳論する。

3 地球温暖化問題の特質と環境運動

地球温暖化問題の不可視性

1980 年代後半以降、とくにポスト冷戦期の 1990 年代に入って国際的に争点化した新しい環境問題として地球環境問題がある。そのなかでも焦点となっているのは地球温暖化問題である。温暖化問題の特質とこれをめぐる環境運動の課題を考察したい。

一般に環境問題においては、①問題および被害の可視性、②対策の緊急性、③技術的対策（対案）の容易さが、対策を促進すると考えられる。問題の可視性が低く、緊急性の度合いが認識されにくく、代替的な技術の開発・普及による対策も困難であるほど、取り組みは難しい。

全地球的な規模での影響の空間的ひろがり、50 年後、100 年後、さらには 22 世紀への影響が論じられるという時間的ひろがりの大きさ、あらゆる生産活動や社会活動・生命活動が二酸化炭素の排出とかかわっているという点で、地球温暖化問題は、人類にとって根深い、最大かつ根本的な問題であるといえる。

しかし、このような影響の空間的・時間的ひろがりの大きさ、因果連関の複雑性と多面性、問題の根本性こそ、地球温暖化問題を人びとの生活実感や想像力を超えた不可視なものにしている。地球温暖化問題の特質はヒューマン・スケールを超えているがゆえの「わかりにくさ」にある。

第 1 に、地球温暖化問題には特定の「現地」がない。海面上昇や気候変動の影響を深刻に被るのは赤道に近い小島嶼国であると予測されているが、現時点では先鋭に被害が顕在化しつつあるような「地元」がない。日本国内でも環境庁（当時）発表のレポート「地球温暖化の重大影響」に要約的に示されているように、水不足や水害、絶滅種の増大、米やトウモロコシなどの減収、砂浜の消失、低地の水没化、高齢者の死亡率の上昇、光化学スモッグの

拡大など、多面的な影響が指摘されているが、具体的にどこかがさし迫って「現地」的な場所になるというわけではない。

例えば仙台市の場合、平均海面水位が約 1m 上昇し、これに 1m の高潮被害が加わるとすると、若林区では、区内の面積の 30%にあたる海拔 2m 以下の地域が被害を被ると予想されている。しかし現時点で、これらの地域や東京の下町低地地区などで、危機感が高まっているわけではない。

第 2 に、普通の市民にとって、100 年後は 3～4 世代後の世界であり、手の届かない想像力を超えた未来である。しかもこの 100 年間の科学技術の進歩に鑑みて、今後 100 年以内には、産業廃棄物の処理問題や放射性廃棄物の処分問題にしろ、地球温暖化問題にしろ、何らかの画期的な技術の開発が問題を解決してくれるのではないかと、という漠然とした期待感が、人びとの心理にはある。しかもこうした期待感は、エネルギー多消費の生活のあり方を免罪してくれる心理的効果をもっている。

地球温暖化対策の緊要性を一般市民が実感することはなかなか容易なことではない。

第 3 に、二酸化炭素は目に見えない。いうまでもなく私たちは生命体として、呼吸とともに四六時中二酸化炭素を排出し続けているのだが、通常の市民生活のなかでそのことを意識することはない。

自動車の走行や冷暖房器具の使用など、日常生活のさまざまな局面における化石燃料の使用が、二酸化炭素の排出量の増大をもたらすことを頭で理解することはできるが、それは市民にとって直接「実感」できるレベルの問題ではない。例えば、暖房の設定温度を 1 度下げると、1 世帯あたり年間 17t の二酸化炭素の削減になるという広報を受け取っても、そもそも 1t の二酸化炭素の排出という実態を私たちは実感することができない。

前述のスパイクタイヤによる道路の粉じん公害の場合には、スパイクタイヤが原因とわかって以後は、問題の可視性は一気に高まった。どの車がスパイクタイヤを履いているかはタイヤを見れば一目瞭然だったし、走行音でも容易に識別できた。しかもスパイクタイヤの装着率の低下とともに、仙台市中心部の大気は年々目に見えて改善されたから、一般市民もまた対策の有効性を身をもって日々実感できたのである（長谷川 1998c）。

これに対して、地球温暖化問題に関しては、誰が協力的か、非協力的かは見えにくい。例えば家庭ごみの排出に関しては近所の目が光っており、近所の目を意識することは多い。けれども、誰が、どれだけ二酸化炭素を排出しているのか、省エネ行動をとっているのかは、眼に見えにくいし、当人自身も意識しがたい。当然、罪悪感も抱かれ難く、フリーライダー化しやすい。

先進国の人びとは、将来世代に対して、また第三世界の国々の人びとに対して、フリーライダー的な立場にあるといっても過言ではない。

したがって地球温暖化問題は、使用の禁止・抑制のような直接規制にはなじみにくく、環境税や炭素税のような課税による間接規制が有効な問題である。

第 4 に、地球温暖化対策の決め手は、省エネルギー努力と省エネ技術の開発・普及だが、スパイクタイヤに代わるスタッドレスタイヤやフロンレスの製造工程の開発のように、即効的な代替技術があるわけではない。電気自動車やハイブリッドカーの開発、太陽光発電や燃料電池の普及などといったものを除けば、多面的に、しかも長期にわたって地道に省エネルギー努力を積み重ねていくしかない。

第 5 に、地球温暖化問題には敵手が存在しにくい。産業公害における加害企業のように、特定の組織が敵手になるわけではない。自動車メーカーや電力会社などの責務は、またアメリカ合州国のような一人あたり排出量のとくに大きな国の責務は大きいけれど。求められているのは、怒りではなくて、国民全体の自己反省と省エネ型のライフスタイルや産業構造・社会構造への転換であり、それを促すような政策への転換である。

結局、地球温暖化問題は、一般市民にとって想像力を要する問題である。北極圏の氷河が一部溶けはじめたとか、近年の異常気象の頻発や、平均気温の上昇などの報道に接して、かろうじて可視化しうるにすぎない。一般市民にとっては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）レポートなどの専門家の試算や判断を信じ、行政の啓蒙活動やメディアの情報を受け入れるしかないだろう。地球環境問題は、行政主導型、専門家依存型のプロセスをたどることにならざるをえない。

ただインターネットの時代を迎え、また環境 NGO が活躍する時代を迎え

て、問題意識をもつ市民が、行政やマスメディアを経由せずに、国内外の情報を直接、机の上のパソコンから入手できる時代が到来した。地球環境問題をめぐっては、さまざまなかたちで「情報戦争」が展開されている。問題を可視化する、見えやすくすることが大事だが、そのことは、過度の単純化や意図的・非意図的な情報操作をもたらしやすい。市民サイドで、政府や政府寄りの専門家の情報操作を暴き、批判することも可能になりつつある。

以上のような基本的な構図や論点は、政府・自治体・企業・メディア・研究者・環境団体にとっても同様である。行政もまた専門家に依存せざるをえない。

1987年から89年にかけて、大都市圏の主婦層の女性を中心に「反原発ニュー・ウェーブ」と呼ばれた市民運動が昂揚し、ひろがりを見せたことがある（長谷川 1991b [本書第8章]）。86年4月のチェルノブイリ事故と88年2月の愛媛県の伊方原発の出力調整試験を契機に、全国的に一挙に昂揚したが、いつのまにか尻すぼみに終わってしまった。

「現地」をもたない運動は、一般に持続が困難である。

原発現地の立地点周辺には、差し迫った闘争課題が継続的に生まれる。現地の反対運動は逃げることができない。監視を怠ることはできない。ときどきトラブルや事故がある。すぐに対応しなければならない。何よりも、原子力発電所、電力会社という直接的な怒りの対象が眼前に存在し続ける。現地にとって、原発問題は、目の前の問題であり続ける。

他方「現地」をもたない大都市圏の反原発運動は、学習会や署名活動、現地との交流会、電力会社への抗議活動、自治体などへの要請など、ひとわたりの活動が一巡してしまうと、新たな課題を見出すことが困難になる。運動の具体的な成果がなかなか見いだしがたく、政治的有効性感覚の低下とともに、運動疲れがひろがり、運動エネルギーは次第に低下していく。

地球温暖化問題は、このように運動化しにくい、運動側にとっても動員しにくい問題構造をもっている。

環境 NGO と温暖化防止京都会議

このような困難さを抱えていたにもかかわらず、1997年12月の温暖化防

止京都会議（気候変動枠組条約第 3 回締約国会議〔COP3〕）において、国外および国内の環境 NGO のはたした役割は大きかった。世界 161 ヶ国から 9850 名が参加した、日本で開催された過去最大の国際会議となったが、そのうち 3865 名は、環境 NGO、経済団体 NGO など、報道関係者をのぞくオブザーバー団体 278 団体から参加した人びとである（竹内 1998: 190）。各国政府へのロビー活動、交渉過程や合意内容の批判・情報収集・監視、NGO 相互間の交流・意見交換、メディアや一般市民への教育・啓蒙、国際的・国内的な世論形成など、その役割は多面的で多彩だった。NGO の活動がなければ、おそらく京都会議の合意もありえなかっただろう。また京都会議は NGO 関係者の多彩な出会いと交流の契機でもあった。会議場の外でも、京都市およびその周辺で、連日多数の関連イベントや集会が開かれていた。日本の運動関係者にとっても、マスメディアにとっても、政府にとっても、内外の NGO の実力と熱気を文字どおり目のあたりに体感する機会だった⁴⁾。

環境運動の国際化は、1992 年の地球サミット、95 年以降毎年開催されている気候変動枠組条約締約国会議を契機に、とくに温暖化防止京都会議を契機に、急速に進みつつある。気候フォーラムが開催国のアンブレラ型の NGO として、国際的に高い評価を得たことから、環境庁サイドの NGO に対する認識も大きく変化した。

日本にも専門性の高い、政策志向型の環境 NGO が活躍する時代が到来した。

注

- 1) センダード倶楽部編（1991）による。なお同書の編集の中心となった加藤哲夫氏らと仙台市が協働で編集したせんだい・みやぎ NPO センター編（1999）は、1998 年 11 月に仙台市内の市民活動団体 1293 団体に送ったアンケートに回答した 504 団体を紹介している。そのうち、「環境」を活動の中心としている団体は 31 団体だった。
- 2) 日本の社会運動の歴史的・政治的文脈のなかでの「市民」という概念の内実とそれに対する代表的な批判的見解を検討した論考として日高六郎（1973）がある。
- 3) 海野道郎（1991）、海野道郎編（1993）参照。
- 4) 長谷川公一（1998b）は、筆者自身の参与観察の記録である。『環境社会学研究』

第4号は、小特集「環境 NGO と温暖化防止京都会議」として、NGO のリーダーとして関与した4人の女性の活動記録を収録している（浅岡 1998；松本 1998；鮎川 1998；北條 1998）。

第4章

環境運動の誘因と動員

1 参加の促進要因・抑制要因

環境ボランティアとフリーライダーを分かつもの

仙台のような地方都市の新興住宅地を歩いていると、どの家も見事に庭を手入れしている。郊外の農家の庭先では、大輪の花々が色つやもよく咲き誇っている。人びとは、自分の庭先をきれいにすることには熱心である。しかし町内会の自主参加の一斉清掃となると、筆者の住む新興住宅地では参加世帯は約2割弱、いつもほぼ同じ顔ぶれである。

美しく快適な環境は人びとの共通の願いだが、環境保全のためのボランティア活動に積極的にかかわろうとする人びとの割合は少ない。多くの環境団体や環境保護グループに共通する悩みは、熱心にかかわろうとする人びとが少ないこと、財政的な基盤が弱いことである。さまざまな分野や領域で市民活動やNPO活動が多様に展開されるようになってきたが、「金太郎飴」のようだとしばしばいわれるように、積極的な参加者はほぼ似たような顔ぶれの場合が多い。

人びとはなぜ環境ボランティアに積極的にかかわろうとしないのだろうか。一般市民の環境ボランティアへのかかわり方を積極化するためには、どのような社会的な条件が必要なのだろうか。

このような問題を論理的に考えるためには、社会運動論の知見が有用である¹⁾。

なぜかかわろうとしないのか、という第1の問いへの答えは、人びとはエゴイストであり、環境ボランティアとしてのコスト負担を避け、フリーライダーになりたがるからであるというものである。経済学者のM.オルソンが最初に提起したことから、「オルソンのフリーライダー問題」と呼ばれる²⁾。

ボランティア活動への参加をうながそうとするとき、しばしば情報提供や広報活動、教育、意識改革など啓蒙的活動の重要性や意義が指摘されることが多いが、それだけでは素朴な予定調和的な論議であることが、オルソンの議論からわかってくる。オルソンによれば、「共通の利益」や「大義」を人びとが認識していたとしても、そのことが人びとを直ちに貢献に動機づけるわけではない。快適な環境は、地域の誰もが共通に平等に快適性を享受できるような特性をもつものだと仮定しよう(これを非排除的な集合財という)。かりに人びとが、自己の利益を最大化しようとして行為すると仮定すれば、そのような利己的な人びとは、自分では時間や労力などのコストを負担せず、「快適な環境」の分け前にはしっかりとあずかろうとするだろう。お人好し以外は特別な条件がなければ誰も貢献しないというのが、オルソンの問題提起である。

利己的な人びとのあいだでもボランティア的な活動が成立するのは、次のような特別な条件のもとであるとオルソンはいう。①フリーライダーが監視できるぐらい集団が小規模の場合か、②共通利益以外の貢献度に応じて「選択的誘因」が提供されるか、③参加が強制されるか、いずれかの場合である。農山村部などで、選挙の際 90%近い高投票率を記録したり、地域の一斉清掃にほぼ全世帯が参加するのは、事実上強制がはたらくからである。しかし強制はボランティアであることと矛盾するから、第 3 の条件は外さなければならない。第 1 の小規模性も、少なくとも数十人以上が参加するボランティアを考えるとときには有効ではない³⁾。オルソンが教えるのは、上手に選択的誘因を提供することである。選択的誘因とは、やっただけの人がやっただけ得られる「報酬」的な価値である。

一般のビジネスの世界では、給与やポスト、昇進の機会は貢献度に応じて配分されるが、環境ボランティアの場合には、こうした経済的な誘因は提供できない。ボランティアの基本は無償性にある。快適な環境をつくりだすことに貢献すること自体がうれしい、生き甲斐になる、達成感を味わうことができる、自己実現の喜びがある等々、このような目的それ自体と密接に関連して報酬的な意味あいをもつ精神的価値が目的的誘因である。他方、出会いの感動や仲間ができる、ともに協力しあい分かち合える喜びがある等々の他

者とのかかわりのなかで享受できる精神的価値がある。これが連帶的誘因である。

誘因と貢献・資源

このように考えてみると、環境ボランティアとしての貢献に必要な時間的・労力的なコスト負担の問題を無視できないことと、環境ボランティアの育成にとって、目的誘因と連帶的誘因を提供することがいかに重要かがあらためて認識できよう。壮年期の男性の貢献が期待しがたいのは、職業生活に多くの時間を費やさざるをえないからであり、日本の企業社会ではこれまではボランティアのための休職や一時休業ができにくかったからである。環境ボランティアとして期待できたのは、主に専業主婦的な女性や職業生活から引退した退職者、学生などに限られていた。壮年期の男性のなかで、比較的ボランティア活動に熱心だったのは、相対的に残業が少なく、定時に帰宅しやすく有給休暇などをとりやすい公務員や教員、自営業者などだった。休日ボランティアを活発化させるためには、完全週休二日制の定着や労働時間の短縮、職住近接的なライフスタイルへの転換などがはからなければならない。

公害や環境問題にかかわる住民運動や市民運動は、日本における環境ボランティアの従来典型例だったといってもよいが、それらはしばしば地域名望家的な自営業者などの男性リーダーを代表者として、公務員や教員でしかも労働組合での活動経験のある男性を事務局長として、これに退職者や専業主婦的な女性が主な活動メンバーとして加わるかたちで構成されていた。参謀役として高校・大学の教員や弁護士、医師、公認会計士、マスコミ関係者などの自由業的専門職者の男性が支援するというパターンも多かった⁴⁾。

これらの人びとは、活動に参加できる時間ばかりでなく、社会的な使命感（目的誘因の一例）をもち、公害や環境問題に関する専門的な知識や情報収集力、リーダーとしての経験や資質などに恵まれていたのだともいえる。ヒト（人的資源）・モノ（経済的・物的資源）・シンボル（情動的資源）・コネクション（関係的資源）に分類できる社会的な諸資源へのアクセス可能性、動員能力も、個人のレベルで、また組織のレベルで、活動の能動性を規定す

る重要な要因である。このような視点を強調したのは、1970 年代の後半に誕生した資源動員論というアメリカの社会運動論の一派だが、日本の住民運動・市民運動の現実も、資源動員論に十分フィットしていたといえる⁵⁾。

2 住民運動・市民運動から環境 NPO へ

法人格をもつことの意味

1998 年の特定非営利活動促進法（通称、NPO 法）の成立を契機に、今後日本で期待されているのは、環境 NPO を母体に組織的に活動する環境ボランティアの育成である。では、このような NPO 的な環境ボランティアと第 3 章で述べたような従来の住民運動・市民運動型の活動とは、どのように異なるのだろうか。NPO の定義としては、L. サラモンによる公式組織性、非政府性、非営利性、自律性、自発性、公益性という六つの要件が指摘されてきた⁶⁾。住民運動や市民運動も非政府性以下の要件は満たしている。従来の日本の住民運動・市民運動に欠けていたのは、公式組織であることという要件だった。NPO 法の施行以前には、住民運動や市民運動の団体が法人格をもつことはできなかった。住民運動や市民運動が組織的に展開されることはこれまでもあったが、法人格をもたないという意味では「非公式組織」だったのである。

法人格の有無は単なる制度上の問題にとどまらない、NPO 的な市民運動と、NPO としての認証をめざさない非 NPO 的な住民運動・市民運動とを分かつ重要なメルクマールである。

NPO 的な環境ボランティアは、第 3 章で述べた理念型的な意味での市民運動の延長上にあるものといってよい。住民運動も市民運動も、これまでは問題が表面化してから事後的に個別的に対応し、開発志向的な企業や行政を告発・批判する防衛型の運動という側面が強かった。問題が沈静化するのにもなって、運動も解散するか、事実上活動を停止するという場合が多かった。その意味で一回起的なシングル・イシュー型の運動だったのである。端的に言えば、わが身に、わが地域にふりかかろうとする火の粉を必死で振り払おうとする運動だったのであり、生活拠点の防衛という危機感に条件づけら

れて短期間に急速に盛り上がるというパターンをとることが多かった。

法人格をもち、常駐の有給スタッフを抱え、事務局体制が確立してくると、日常的に特定の環境問題と取り組むことが可能になる。事後的な対応から、事前的な予防型の運動への転換が可能になろう。さらにはローカルなレベルで、またナショナルなレベルで、対案提示型の政策志向的な環境運動への成長が期待できよう。

法人格をもつということの意味をもう少し具体的に考えてみよう。

環境問題や環境保全にかかわる市民活動のなかで、NPOとして法人格を取得することにメリットを感じるのは、ローカルなレベルでは、例えばリサイクル活動などにかかわる市民団体であろう。「〇〇の自然を守る会」のような防衛的・対抗的な課題を抱える運動グループにとっては、とくに企業や行政とのあいだで紛争状況にある場合には、法人格の取得はあまり意味をもたないだろう。むしろ「設立者名簿」「設立当初の財産目録」「事業計画書」「収支予算書」などの提出を義務づけられることに対する抵抗感・警戒感が強いだろう。他方、リサイクル活動を継続的にやろうとすれば、専用の事務所を確保したり、軽トラックを所有したり、回収業者と売買契約などを結ぶうえで、法人格となる必要性やメリットは大きい。消費者グループや緑化推進、河川や湖沼の浄化、再生可能エネルギーの普及などに取り組むグループにとっても、法人格を得る意味は大きい。青年会議所や生協・農協・地元メディアなどのサポートを受け、自治体との連携や協働作業などを重視する市民団体は、法人格の取得をめざすことになる。NPOとして都道府県の認証を得ることが、これらとのネットワークや協働関係を一層確実なものにするからである。このように第1の類型は、ローカルなベースをもち市町村や都道府県内を活動域とする、草の根型の非専門家的性格の強い環境NPOである。市民運動の延長上にある環境NPOであり、普通の市民が環境ボランティアとして参加・関与しやすいタイプである。

第2の類型は、大都市圏に拠点をもつ専門性の強い環境NPOである。基本的にはナショナルなレベルで活動するが、東アジア地域でのリージョナルな活動拠点として、さらにはインターナショナルなレベルでも活動を展開しえよう。ナショナルなレベルで、政府・企業系のシンクタンクに対抗する<カ

ウンター・シンクタンク>的な、環境コンサルタント的な役割をはたす環境 NP0 である。WWF（世界自然保護基金）、グリーンピース、「地球の友」のような国際的な環境 NP0 の日本支部は、このような性格を今後強めていくだろう。気候フォーラムや CASA（地球環境と大気汚染を考える全国市民会議）、原子力資料情報室、環境総合研究所などは、日本で生まれ国際的な活動実績をもつ環境 NP0 である⁷⁾。

パブリックへの回路

問題は、環境 NP0 が現在の NP0 ブームのもとでの一過的な流行にとどまってしまうのか、持続的に発展可能か否かにある。「わが身にかかる火の粉を払う」的な住民運動・市民運動の場合には、緊急に対抗行為が求められ、目的誘因には切実性と直接性があつた。自分たちが地域を守らなければ、地域の環境は開発行為や公害によって破壊されてしまうという緊急性である。集合財としての地域環境の範囲も、居住地の生活環境を守るという場合には具体的で可視的である。例えば、旧・ソ連のチェルノブイリ原発事故（1986 年 4 月）の直後には、日本でも、1987 年頃から大都市圏の主婦層を中心として「反原発ニュー・ウェーブ」と呼ばれる新しい反原発運動が展開されたが、それは放射能汚染の危険性が懸念された、ヨーロッパからの輸入食品から食卓を防衛するという台所と直結した危機意識によって支えられていたといえる。チェルノブイリ事故の記憶の鮮烈さや食品汚染の恐怖感が薄れるにつれて、90 年以降はこの主婦層を中心とする反原発運動は次第に動員力を低下させていった（長谷川 1991b [本書第 8 章]）。

現在でも活発な活動を続けている女性中心の反原発運動や原発に批判的なグループが存在するのは、筆者が直接に知る限り、JCO 事故以降の東海村周辺地域のほか、札幌市・函館市・弘前市・静岡市・浜松市・富山市・福井市・京都市・大阪市・松山市など、原子力施設の立地県ないし隣接県の県庁所在地やそれに準ずる中心都市に限られている。立地県や隣接県では、原子力施設のトラブルが絶えず、また増設やプルサーマルの導入計画、新施設の建設など、原子力施設にかかわる争点が日常的・断続的に存在し続けるからである。そこでは、原子力問題は、現在なお「対岸の火事」ではない直接性とり

アリティをもっている。

しかし温暖化問題やフロンガス問題に代表される地球環境問題の場合には、第3章でも詳述したように、被害が集中する特定の「現地」が、少なくとも現時点では存在しない。地球環境問題においては、集合財としての環境の範囲は地球全体に及び、しかもその時間軸も温暖化問題においては50年後、100年後、さらにその後という、何世代もの将来世代にかかわる問題である。目的誘因は不可視的であり、通常のリアリティ感覚を超えている。

冒頭に述べたように、サイレント・マジョリティ的な「ふつうの人びと」は私的な幸福をもっぱら追求しがちであり、食品汚染や身近な環境汚染、居住地近くの環境破壊といった私生活にかかわる危機には敏感に反応しても、生活実感を超えたレベルでのパブリックな課題にはなかなか反応しない。生活実感から遠い問題ほど、少数者による運動にならざるをえない。目的誘因を認識できる感受能力の高い参加者が限られてくるからである。しかも一般に少数者化するにしたがって理念志向性が強まり、運動は「禁欲主義」的で、原理主義的な性格を運びやすい。そのことがさらに、「ふつうの人びと」の参加を遠ざけ、ますます少数者化するという悪循環的なメカニズムがある。

環境というパブリックな課題に対する回路を、新しい公共圏を、「ふつうの人びと」に向かってどう開いていくのか。これは、環境運動ばかりでなく、日本の市民運動・NPO活動全体にとっての共通の課題である。

福祉ボランティアと環境ボランティアの相違

パブリックな課題に対するボランティア的な貢献が期待されているという点では、福祉問題も同様だが、福祉ボランティアと環境ボランティアには幾つかの重要な相違点がある。

福祉問題の場合には、寝たきり老人や重度の身障者など、切実に福祉サービスを求めているクライアントが存在する。自己の利他的な貢献が、他者にとって役立つという有効性感覚を生き生きと刻々感じることができる。目的誘因を五感で感受しやすい。さらにクライアントとのあいだで、人間的な共感や精神的なふれあいという連带的誘因がある。しかも福祉問題の場合には、行政責任が問われることはありえても、多くの場合、加害者的な行為者

は存在せず敵手は不在である。それゆえに、福祉ボランティアであることにともなう社会的リスクは相対的に少ない。従業員が、勤務時間外に福祉ボランティアに従事することを奨励する企業もある。

これに対して、やや図式的に対比してみると、環境問題の場合には、自己の貢献がどの程度問題の改善に役立っているのか、有効性感覚を実感することはかならずしも容易ではない。環境保全という、巨大な、しかも超世代的でさえありうる地球レベルの課題に対して、自分や仲間のできる貢献は微々たるものでしかない、という無力感や絶望感との内なるたたかいがある。「いいことだが、本当に意味があるのか」という家族や周囲の疑問に答えることはかならずしも容易ではない。森林ボランティアとして森に植樹する、海浜でゴミ拾いのボランティアをする、古紙や古着などのリサイクル活動をする、このような具体的で可視的な作業やイベントを行う場合にも、全国ですすむ森林伐採や放置された森林の破壊のスピードに対して、海辺にあふれる空き缶やゴミの量に比して、大量に処分される紙や布地の量に比して、ボランティア活動による貢献は微々たるものである。ダム建設や埋立などの開発行為から河川や干潟、海浜を守ること、かならずしも容易ではない。自分ひとりが参加しても、あるいは自分ひとりが抜けても、大勢は変わりようがない。しかも環境問題の場合には、多くの場合、加害者的な立場にある企業が存在する。環境破壊のほとんどは企業の生産活動と密接に結びついている。空き缶公害のような場合にも、缶入り飲料を販売し、缶入り飲料の消費をすすめる広告を大量に流し、自動販売機を街中に氾濫させながら、デポジット制度の導入には消極的な飲料メーカーの責任はきわめて大きい。環境ボランティアとしての活動は、大量生産・大量消費によって支えられた現代の消費社会と、それによって成り立っている企業、適切な規制を怠ってきた行政に対して、批判的な意識を涵養することになる。さらには、資源浪費的な自己のライフスタイルへの反省・批判へと向かう。熱心な環境ボランティアほど、社会批判、企業批判、行政批判、自己批判という視点をもたざるを得ない。行政や企業にとっては、職員や従業員、またその家族が環境ボランティアにコミットすることは、行政批判や企業批判に転化しやすいだけに危険なこともある。職場での孤立や無理解、配偶者や家族とのあいだでの摩擦も予想さ

れる。環境ボランティアであることの社会的なリスク、職場内でのリスク、家庭内でのリスクは少なくない。

3 環境ボランティアを育てるために

お金の出し方・出すことの意味

環境ボランティアを育てていくためには、繰り返し述べてきたように、目的誘因と連带的誘因の提供が重要である。環境ボランティアとして活動すること自体が楽しく、充実感があるという表出的な充足感が得られる機会をつくりだしていくことが求められる。

参加コストが比較的小さくて誰でも参加しやすいのは、環境 NPO などの会員になって会費を払うことや、カンパなどの金銭的貢献である。日本の NPO 法では、1998 年の制定時に税制上の優遇措置が大きな争点となったが、寄付金の所得税からの控除などの寄付者に対する税制上の優遇措置は見送られた。2001 年の制度改正により導入はなされたものの制度上の制約が大きく、実効性に乏しい⁸⁾。

アメリカの場合には、内国歳入法 501 条 (C) (3) 項により、charitable organizations と呼ばれる「公益活動団体」は、寄付金分が寄付者の課税所得から控除されるという税制上の特典がある。郵便料金の割引の特典もある。ただし助成財団や教会、私立の学校、民間の博物館・動物園なども含まれるので、日本の NPO よりもはるかに広い概念である。全米で 87 万団体存在し（2001 年、内国歳入庁による）、96 年からの最近 5 年間でも 32.3% 増えている。重要なことは、所得控除が受けられるから、市民が自分の趣味や関心にあわせて、このような団体を財政的に支援し、育てることができる点である。アメリカの世帯の 70.1% が年間平均 1075 ドル（98 年）の寄付を行っている⁹⁾。

資金集めに熱心なアメリカの社会運動組織と異なって、制度的な枠組みがなかったこともあって、日本の社会運動や市民活動にとって、資金集めは、長年活動の最大の隘路だった。しかし金銭的貢献に積極的な意義をもたせる

ことも可能である。

日本でも近年、市民が太陽光発電や風力発電のために出資しあう市民共同発電所が宮崎県や滋賀県、北海道をはじめ、幾つかの地域にひろがろうとしている（本書第 10 章参照）。金銭的貢献が、巨大電力会社に対抗するこのような「例示的实践」を可能にしている。

環境 NPO もまた第 10 章で述べるようなコミュニティ・ビジネス的な展開が可能である。

環境教育

ヨーロッパやアメリカと比較して、日本で弱いものの一つは環境教育である。子どもや成人を対象に、学校教育や社会教育の場などで行われる、環境保全の意義やそのためのノウハウなどを指導する実践的なプログラムである。嘉田由紀子による、蛍の観察会や昔の写真、石臼や五右衛門風呂などのモノを提示することによって、水辺とのかかわりをはじめ琵琶湖周辺での生活実践に関する人びとの記憶を呼びさまし、語りをつむぎだそうとする試みは、日本で開発された、環境教育のすぐれた実践でもある¹⁰⁾。地域のなかで環境とのどのようなつきあい方が根づいてきたのか、いつからどのような契機で環境とのつきあい方が変わってきたのかを地域住民自身に思い起こさせ、対象化させようという働きかけである。

環境 NPO を育てる

NPO は、端的に言えば、市民活動の事業体と考えることができる。環境 NPO を軌道に乗せていくためには、そこにカネとヒトと情報が流れ込み、新しいネットワークがひろがっていけるような仕組みづくりが必要である。前述のような限界はあるものの、NPO 法はそのための法的な枠組みである。それをもとにした具体的なアイデアと仕掛けが求められている。

とくにヒトと情報、ネットワークの涵養という点で注目されるのは、「中間支援組織」や NPO 支援センターと呼ばれる、NPO を支援する団体である。NPO 支援策を政府や自治体に提言する、各地の中間支援組織や NPO・行政・企業などと結んで情報交換をする、講座や学習プログラムを提供する、リー

ダー育成や人材養成をはかる、NPO の設立や運営・経理面についてアドバイザー的な役割をはたすほか、NPO 評価システムなどの研究開発などにつとめている¹¹⁾。日本でも最近増えており、日本 NPO センターによれば、1999 年 3 月末時点では、大都市圏を中心に、民間設立（社会福祉協議会内への設立を含む）が 28、自治体設立のものが 12、計 40 団体だった。2002 年 10 月末時点では、民間設立が 42、自治体設立が 33、計 75 団体に増えている（<http://www.jnpoc.ne.jp/support/index.html>, 2002.10.31）。この 3 年間で倍近くに、とくに自治体設立のものが 3 倍近くに増えていることが注目される。ただしこれまではほとんどすべてが都道府県や市町村というエリアを軸としたものだった。やがて環境 NPO や福祉 NPO という活動領域ごとの中間支援組織が必要になってくるだろう。

NPO もむろん万能ではない。NPO の研究者として著名なサラモンは、「政府の失敗」や「市場の失敗」を意識して「ボランティアの失敗」という概念を提起している。必要な資源の全般的な不足、真に必要とされるところに資源がいけないという資源の需給のギャップ、慈恵主義的なパターナリズム（温情主義）、専門的なアドバイスが必要な場合にもアマチュアの見解が優先されがちなアマチュア主義による失敗の 4 タイプを彼は指摘している¹²⁾。このような「ボランティアの失敗」は、これまで日本の環境運動や市民運動にもしばしば見られた。これを克服していくことも、日本の環境 NPO に求められる重要な課題の一つである。

行政や企業とコラボレーション（領域横断的で対等で限定的な協働作業）を行いながら、これらと緊張関係をもちつつ、カウンター・パワーとして社会的監視機能を強化し、環境問題の発見につとめ、問題の究明力と政策提言能力・対案の提示能力を高めていくことが、環境 NPO に期待されている。衰退する労働組合や政党、既存の町内会・自治会などに代わって、広範な市民に参加と貢献を呼びかけ、このような機能をはたしうるのは環境 NPO しかあるまい。

市民が環境政策転換のカギを握っていることを自覚化し、多様な先導的な試行を各地で例示的に実践していくことが求められている。

環境ボランティアとそれが支える環境 NPO は、日本社会が本格的な市民社

会へと脱皮していく際のキー・プレイヤーであり、文字どおり、そのカギを握る存在である。

注

- 1) 筆者の見方は、長谷川公一（1985b, 1990）参照。
- 2) Olson（1965=1983）参照。
- 3) オルソンの条件のうち、小規模性については木村邦博（2002）による批判的な研究がある。
- 4) 新幹線建設問題や原子力発電所建設問題などに関する筆者自身の事例研究にもとづく。
- 5) 資源動員論については、注 1) のほか、塩原勉編（1989）、片桐新自（1995）などを参照。
- 6) Salamon（1992=1994）参照。
- 7) 国際的に活動する、内外の環境 NPO/NGO の現状と課題については、山村恒年編（1998）が詳しい。
- 8) 2001 年の租税特別措置法の改正によって「認定 NPO 法人制度」が導入され、「認定 NPO 法人」に対して個人や企業が寄付をした場合には、一定の範囲内で所得控除や損金への算入が認められるようになり、相続財産を寄付した場合には、寄付分が課税対象から除かれることになった。ただし総収入に占める寄付金や助成金の割合が 3 分の 1 以上でなければならないなど「認定 NPO 法人」の認定要件がきびしすぎて、認定 NPO 法人施行から 1 年間でわずか 9 団体にとどまった（山岡 2001）。
- 9) Independent Sector（2001）による。アメリカの NPO の資金助成の実態については、岡部一明（2000）が詳しい。
- 10) 嘉田由紀子（1995）参照。
- 11) NPO 支援センターの具体的な役割については、李妍炎*（1999）参照。活動内容と歴史については、せんだい・みやぎ NPO センター（2002）参照。
- 12) Salamon（1995）参照。

* 正しくは「火」の下に「火」を二つ書くが、外字（中国文字）のため炎で代用した。

第5章

環境運動と環境研究の展開

はじめに

環境社会学のテーマ群のなかで、環境運動の占める位置はきわめて大きい。環境社会学にとって、環境運動は一つのトピックスにとどまらない大きな意味をもっている。環境社会学は日本でもアメリカでも、環境運動によって育てられてきたという側面がある。それはなぜであり、そのことは環境社会学にどのような影響を与えているのだろうか。また社会学的な光をあてることによって、環境運動はどのように理解できるのだろうか。

本章では、まず環境社会学の成立とその後の展開にとって、環境運動の研究がはたしてきた意義を考察する¹⁾ (第1節)。次に環境運動を分析するにあたって、文化的フレーミング、政治的機会構造、動員構造の3つの視角からアプローチすることの有効性を述べ、続いて新しい社会運動としての環境運動の特質と環境運動のはたしうる社会的な機能を考察する (第2節)。

1 環境社会学と環境運動

日本の環境社会学と環境運動

「環境問題あるところ環境運動あり」といってもいいぐらいに、環境問題をめぐっては、それぞれの現場で何らかの社会運動が起こっているのが普通である。仮に重大な環境問題が存在するにもかかわらず、何らの運動も起こっていなかったとしたら、それは言論の自由や抗議行動が抑圧され、運動が封じ込められているからであるとみてよい。

環境社会学者の仕事の具体的な中身を実際にみてみよう。環境社会学の論文や調査報告書は、何らかのかたちで当該の環境問題をめぐる環境運動につ

いて論じている場合が多い。運動や運動論そのものを明示的に主題化しないまでも、関連する運動についての記述や言及がまったくないという場合は少ない。

例えば、日本の公害・環境問題の社会学的研究の先駆的な業績である、福武直編『地域開発の構想と現実』第 3 巻に所収の蓮見音彦が執筆した四日市の分析をみてみよう（蓮見 1965）。この論文は、開発問題の実証的研究の一環として執筆されたものであり、公害問題には、開発がもたらす生活破壊の一側面として焦点があてられたにとどまる。とはいえ、地域の行財政や行政の対応とともに、政治構造、政党・労働組合の動きに関連づけて、記述的ではあるが、住民運動が四日市のコンビナート問題にどう対応したかを詳細に論じている。

社会学の専門誌に掲載された日本ではじめての本格的な環境社会学の業績と評価できる飯島伸子（1970b）は、熊本と新潟の二つの水俣病問題の経緯を比較分析した論文である。この論文では、両者の場合の患者と支援者の動き、運動過程の相違を被説明項として、そのような相違を生み出した説明要因として、地域社会の構造、汚染企業と地域社会との関係、患者の当該地域社会における階層的な位置、事件発生の時間的順序などに焦点をあてている。

このような焦点のあて方は、社会学的なアプローチに典型的なものだったといってよい。飯島によれば、「環境社会学研究史の前半期の 1970 年代までは、公害・環境問題に関する社会学者の研究は、地域社会学や農村社会学における方法に加えて反対運動や住民運動の分析に集中している」（飯島 1993: 220）のである。なお以下では、いちいち公害・環境問題と併記せずに、環境問題という記述の中に、公害問題も含むことにする。

1985 年に発表したものだが、舩橋晴俊や筆者らの新幹線公害・新幹線建設問題の研究においても、筆者が主に担当した住民運動と裁判過程の分析は、受益圏・受苦圏の視点からの問題の特質の分析、国鉄（当時）による問題放置のメカニズムの解明、旧来の公共性概念の批判的検討と並んで、中心的な焦点の一つだった（長谷川 1985b [本書第 7 章]）。

大規模開発問題や廃棄物問題は、今日なお環境社会学の主要な問題群の一つだが、反対運動の論理・組織・展開過程に焦点をあてた分析は、社会学的

な分析の柱をなしている（船橋ほか編 1998，鶴飼 1992）。

青木辰司・松村和則・榊潟俊子らの有機農業問題の研究においても，焦点は都市の消費者と生産者を結ぶ提携運動と生産地において農家が直面する有機農業運動の展開の課題の分析にある（国民生活センター編 1981；松村・青木編 1991；榊潟 1995）。

鳥越皓之らの生活環境主義の視点から，先鋭な社会紛争や深刻な亀裂をともなって問題化した地域が明示的に取り上げられることはこれまでは少なかった。けれども運動論との関連では，主に琵琶湖周辺地域や長良川，神戸市の都賀川などを対象に，湖沼や河川などの流域における伝統的な生活実践，個人レベルでの身体感覚や地域レベルでの生活文化に焦点をあてるかたちで，環境保全の取り組みや住民参加が論じられてきた（鳥越・嘉田編 1984；足立 1999；鳥越 1997）。琵琶湖博物館のスタッフ（当時）としての嘉田の実践（嘉田 1995 ほか）に代表されるように，生活環境主義は，独自の運動論，いわば環境教育的な運動論を包摂しているといえる。

中田実らの地域共同管理論においても，焦点は地域共同管理の主体としての地域住民自治組織の構造・住民構成とそれがコミュニティづくりにはたす機能にある（中田 1993）。住民自治とコミュニティ形成運動が地域共同管理論の中心的な主題であるといつてよい。

歴史的町並みや歴史的環境の保存問題の場合にも，社会学的研究は，主に町並み保存運動や運動過程の分析に焦点をあてることが多い（吉兼 1996，堀川 1998）。

日本の環境社会学の中では海野道郎らの数理社会学的な社会的ジレンマ研究はゲーム論的な枠組みでモデル化されており，また彼らのグループによるゴミの排出行動などに関する計量社会学的な研究も，対等で同質的な行為者を前提としている。支配－被支配関係は，単純化のためにモデルから捨象されている。その結果，彼らの枠組みでは環境運動は明示的には論じられていない（海野 1991，中野ほか 1996）。

このように研究領域別・主題別に見てくると，数理社会学的・計量社会学的なアプローチを除く日本の環境社会学のさまざまな諸潮流において，環境運動の分析が事実上大きな位置を占めてきたことがわかる。例えば，船橋・

飯島編（1998）の『講座社会学 12 環境』は全 7 章からなるが、編者による 2 章は総論的な章であり、残り 5 章が各論的な分析である。そのうち 3 章は、それぞれ有機農業運動、町並み保存運動、日米の環境運動を主題化している。環境社会学的研究における環境運動の重さを例証するものといえる。飯島は、環境社会学の研究領域を、環境問題、環境共存、環境行動、環境意識・環境文化の四つに分け、日本では、「＜環境問題の社会学的研究＞と＜環境行動の社会学的研究＞が圧倒的に多かった」と述べるが（飯島 1998: 2-3）、両者の交点でこれまで多く取り上げられてきたのは、被害者運動ないし被害者支援運動としての環境運動であり、環境保全運動である。これに比べると、リサイクル活動などの日常的な環境負荷軽減の行動や、加害者側の行動の社会学的研究は、今後に期待すべき部分が大きい。

人的にみても、社会運動論は多くの有力な環境社会学者を供給してきた。日本の環境社会学者の比較的年長の世代の主な出自は農村社会学・地域社会学にあるが、社会運動論はそれに次ぐものといえよう。似田貝香門・高田昭彦・寺田良一・片桐新自や筆者、より若い世代の関礼子・田窪祐子・成元哲・中澤秀雄らは、環境社会学と社会運動論の接点で主に仕事をしている。彼らの主な研究対象は、環境問題にかかわる住民運動・市民運動・NGO/NPO の活動などである。これらの運動はとりわけ、日本において、労働運動、平和運動、学生運動やフェミニズム運動などと並んで、1960 年代以降の代表的な社会運動だったからである。環境社会学と既存の社会学的な研究との交点を考えるとき、農村社会学・地域社会学とともに、社会運動論は、有力な基盤を提供してきた。

環境社会学における運動論的視座の戦略性

このような事情は、アメリカでもほぼ同様である。F. バトルらによれば、「1977 年までに、およそ 350 もの環境運動に関連した研究が社会学者によってなされた」のだという（Humphrey and Buttel 1982: 24=1991: 32）。アメリカでは、1970 年のアースデー運動を頂点とする、1960 年代後半から 70 年代半ばまでの環境運動が、アメリカの環境社会学の母体となったとされる。1960 年代後半から 1970 年代にかけて、日本のみならず国際的にも、

環境問題への関心が高まった。1970年4月22日の第1回アースデーが全米規模で成功をおさめたこと、1972年のストックホルムでの国連人間環境会議の開催は、社会的な関心の高まりを示す代表例である。

環境社会学の登場の背景には、これらの動き、とくに1960年代後半以降の環境運動の高揚がある。アメリカで環境社会学が自覚化される1970年代半ばまでは、その過半の実質は、環境運動に関する社会運動論的な分析だったといえる。環境社会学のもう一つの母体は、農村社会学の自然資源の保全に関する研究グループである。環境社会学は、アメリカの場合、環境問題への関心の高まりを背景に、社会運動論と農村社会学をいわば父母として誕生したのである。アメリカ社会学会に「環境社会学」部会が誕生するのは1976年である。

ただし、日本のように有力な社会運動論の研究者がかなりの程度、環境社会学者とオーバーラップするとは、アメリカの場合にはいい難い。環境社会学者で、かつ社会運動研究者として著名なのは、D. モリソン (Morrison 1973) や J. ブロードベント (Broadbent 1998) などにとどまる。アメリカの場合には、公民権運動やフェミニズム運動などの比重が大きく、社会運動研究における環境運動の比重が相対的に限られているからである。

しかしながら、現実の環境運動のあり方が、環境社会学の成立や展開に大きな影響を与えているという点では、アメリカでも日本でも、ヨーロッパでも、具体的な争点をこそ異にすれ、事情はほぼ同じである。「環境倫理運動」から出発して自立化してきたという点においては、アメリカではじまった環境倫理学の場合も、事情は似ている。

むろん、そこには一定の根拠がある。環境問題が顕在化するのは、ただそこに被害や予想される被害があるからではなくて、環境運動がそれを発見するからである。環境問題がストレートに環境社会学に影響を与えているというよりも、環境問題は環境運動によって媒介されて、環境社会学に、さらに環境政策に影響を与えるのである。環境問題を構築するのは環境運動である。実際、環境問題を開示することは環境運動のもっとも重要な機能である²⁾。

船橋は、環境問題の社会学的研究の問題領域として、加害論・原因論、被害論、解決論の三つを指摘する(船橋 2001)。筆者はむしろ加害論、被害論、

運動論、政策論³⁾の四つから構成されたい。これまで述べてきたような、環境社会学における研究および論述の対象としての環境運動の重さ、運動論的研究の蓄積の大きさからすると、運動論に独自の重さを与えるのがふさわしいからであり、被害と政策を媒介するところに運動の意義があるからである。

環境運動と環境社会学のアイデンティティ

社会運動によってある社会問題が顕在化する、社会運動を手がかりに社会問題の解明がすすむ、このことは一見自明のようだが、かならずしもそうではない。環境問題の分析と環境運動の分析は相当程度重なりあうが、他の社会問題の場合には事情は異なるからである。

例えば、農村問題の社会学的分析はかならずしも農業運動や農民運動の社会学と大きな重なりをもつわけではない。環境問題とかかわりの深い有機農業が主題化されるとき、前述のように、その中心的な焦点は有機農業運動にあるが、米価をめぐる問題や米の生産調整、兼業、農協組織、後継者難や「嫁不足」、村落の維持と家の継承などの農村が直面する諸問題が主題化されるときには、運動論的な切り口が用いられることは稀である。運動的な現象は、有機農業運動や地域づくり運動を除けば、農協などによる「米価引き上げ闘争」程度にとどまることが多いからである。

家族をめぐる社会問題は、現状では、家族内の女性の権利に焦点をあてるようなタイプのフェミニズム運動などを除いては社会運動の対象とはなりがたい。

都市問題においても、都市環境をめぐる問題やまちづくり、マイノリティの権利などにかかわる問題は運動化しやすいが、都市問題と都市にかかわる社会運動の重なり度は限定的である。

したがって、代表的な教科書や講座などの該当巻で確かめうるように、農村社会学や家族社会学、都市社会学においては、社会運動的な分析は通常それほど大きなウェートを占めるわけではない。

では環境問題の社会学は、なぜ環境運動の社会学との重なり度が大きいのだろうか。

上記の例からいえるのは、個人的な問題解決のルートや旧来の血縁や地縁、地域住民組織や行政などによる制度的な問題解決の回路が一定程度機能する場合には、その問題は運動化されがたいということである。農村の諸問題も、家族をめぐる諸問題は、既存のチャンネルが存在してきたがゆえに、新たに運動が組織化されることは少なかった。裏返せば、有機農業や女性の権利、都市の歴史的環境やマイノリティなどの問題は、既存のチャンネルにのりがたいがゆえに、新たな社会運動のターゲットとなってきたのである。

環境問題において、多くの場合、社会運動が戦略的な役割をはたすのは、長い間、環境問題が旧来の問題解決の回路にのりがたかったからである。環境破壊が実際に存在したり、予想される場合でも、行政がみずから積極的に対策にのりだす場合には、環境運動のはたしうる役割は乏しい。行政や既存の政治的なチャンネルの機能不全こそが、環境運動の存立根拠でもある。

では社会学以外の社会科学的な環境研究においては、社会運動論的な分析はどの程度の重みをもつのだろうか。やや図式的に整理すれば、環境法学は、実定法を前提に権利の侵害の有無とその回復に焦点をおいているから、被害論と政策論に主な力点があり、環境経済学は、環境問題の外部経済性やそれを内部化するための制度論議に焦点をおいており、加害論と政策論に力点がある、ということができる。環境法学の淡路剛久や環境経済学の宮本憲一・寺西俊一らの仕事のように、フィールドを重視する研究を個別に検討してみると、事実上運動論的な視座や運動への共感を内面化したうえで議論が展開されている。しかし総体としての環境法学・環境経済学において、環境社会学に比べて運動論的な視座や環境運動への言及ははるかに稀薄である。実際、環境法学や環境経済学の教科書や入門書において、環境運動への言及はほとんどないといっている。

運動論的な視座は、環境経済学や環境法学と対比するとき、環境社会学に独自のアイデンティティを与えているといえる。日本の環境社会学の強みは、これまでは主に被害論、加害・被害関係の社会学的なメカニズムの解明と、住民運動や市民運動を対象とする運動論にあった、といっても過言ではない。運動という現象は、行為論やフィールド重視・生活者重視の手法という特質をもつ社会学的分析が切れ味を発揮しやすい対象だった。

2 環境運動の分析視角

環境運動の分析視角——〈社会運動分析の三角形〉

環境運動は、環境問題というイシューにかかわる社会運動である。したがって、社会運動論の分析枠組みや概念装置は、基本的にそのまま適用可能である。

筆者は、社会運動を〈現状への不満や予想される事態に関する不満にもとづいてなされる変革志向的な集合行為である〉と定義してきた（長谷川 1993: 147）。環境運動は、環境保全に関する不満にもとづいてなされる変革志向的な集合行為である、ということができる。このように定義することの意義はどこにあるのだろうか。社会運動全般にほぼ共通する論点と、環境問題・環境運動の文脈における固有の論点とにわけて、検討していきたい。

この定義のポイントは、不満と変革志向性と集合行為にある。

第 1 の〈不満〉は、運動に参加する個々人の動機づけに焦点をあてている。社会運動論の歴史においては、J. ゲシュベンダーや R. ターナーと L. キリアン、N. スメルサーらの「集合行動論的アプローチ」がこのようなミクロ的な行為者レベルでの不満によって、社会運動を含む集合行動がなぜ発生するのかを説明しようとしてきた（長谷川 1985a）。相対的剥奪論は、その代表的な議論である。

環境問題における不満は、純粹に個人的なものではなくて、当該の地域住民の多数が不満や危機感を抱くような集合的剥奪である。初期の資源動員論は、先行の集合行動論との差別化をはかるねらいもあって、公民権運動などを念頭に、不満は長期に持続してきたもので定数的であり、成員の動機づけにとって二次的な要因であることを強調した。しかし、環境運動においては、環境破壊・環境リスクへの危機感、不安、不満は、基本的には、被害の顕在化や因果関係の明確化、計画の発表などをきっかけに、急速に高まるような性質をもつものであり、その意味で第一次的な要因である。

社会構成主義やフレーミング論が強調するような意味づけ作用のもつ役割、

ある事態を不満なものと認知たらしめる心理的・文化的な要因の影響を無視することはできない。しかし、R. ダンラップも述べるように、環境問題においては、集合的剥奪が、ある客観性をもった構造的根拠をもっていることを軽視してはならない。集合的剥奪の解消や改善なくしては、環境問題の解決はありえないからである (Dunlap 1995)。

第2の<変革志向性>は、運動の志向する目標や価値に焦点をあてている。社会運動を、パニックや流言、マスヒステリーなど集合行動の他の形態から区別する基本的な要素は、この変革志向性である。

変革志向性は、欲求や便益レベルにとどまる場合もあるが、社会構造の一部である法や政治・経済の諸制度や、規範・価値の変革を志向する場合、さらには、社会システム全体の変革を志向する場合がある。構造レベルでの変革、システムレベルでの変革を志向する場合には、マクロレベルで議論が展開される。社会運動論の中でも、マルクス主義的な運動論や「新しい社会運動」論は、変革志向性に着目して運動を論じてきた (長谷川 1990a)。「新しい社会運動」の特質は、A. メルッチ (Melucci 1984, 1989=1997, 1996) が論じ、J. コーエン (Cohen 1985) が「自己限定的なラディカリズム」と規定したように、革命運動のような体制変革を志向するのではない、市場経済と議会制民主主義を基本的に受け入れたうえで、市民社会の自律性の防衛とパブリックな空間、公共圏の拡大をめざす点にある。

環境運動も多くの場合、このような自己限定的ラディカリズムの性格を共有しているといえる。環境運動は、フェミニズム運動や平和運動、マイノリティの運動などのような他の新しい社会運動と比較しても、一般に、リスク回避型の運動であり、具体的で直接的な問題解決への志向性を強く帯びているといえる。

第3の<集合行為>は、運動の集合的な行為の形態、とくにメゾレベルの集合体、運動組織に焦点をあてたものである。資源動員論的アプローチはおもにこのレベルから運動を把握しようとしている。

変革志向的な行為が、個人的・散発的にではなく、集合的に、組織的になされる点に、社会運動の社会運動たるゆえんがある。

環境問題は、個人的な抗議行動によっては解決されがたい。環境破壊の原

因者や有責者に対する集合的・組織的な抗議行動とマスメディアへのアピールなどを考慮した戦略が不可欠である。1992 年の地球サミットなどを契機に、環境 NGO/NPO のはたす役割が国際的に大きく注目されている⁴⁾。組織的な集合行為のもつ社会的な意味は近年、一層高まっている。

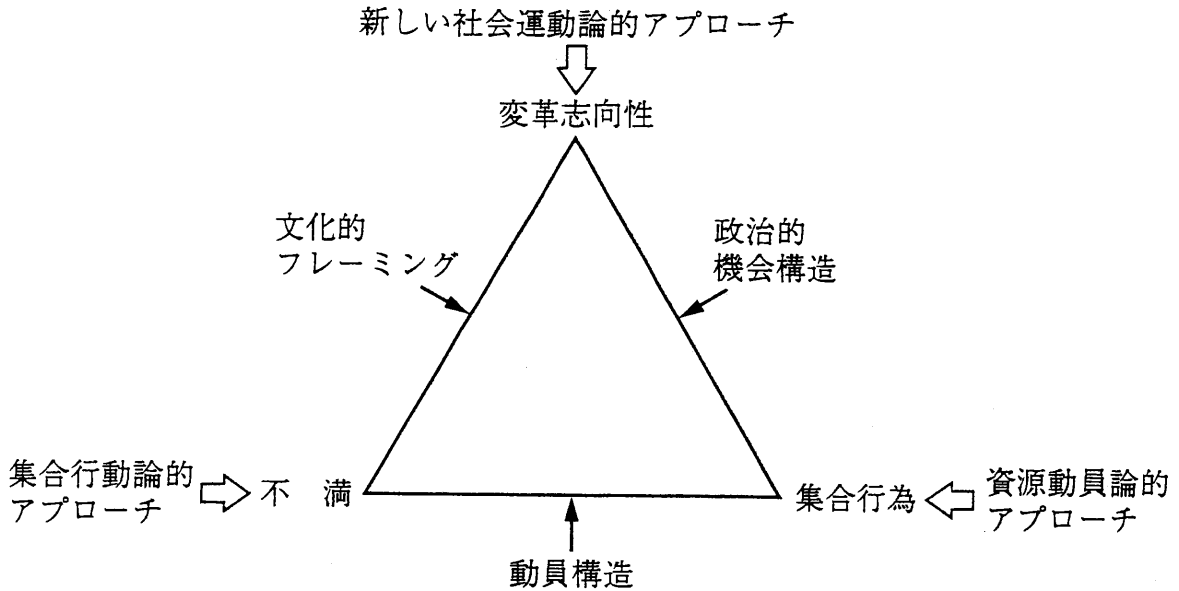
このように環境運動は、不満ないし集合的剥奪と変革志向性、および集合行為という三つの次元から見ても、典型的な社会運動、新しい社会運動である、ということができる。

1990 年代に至って、社会運動論の代表的な潮流である集合行動論的アプローチ、新しい社会運動論的アプローチ、資源動員論的アプローチのあいだに、総合的な説明への志向性が高まっている。その際のキーワードは、文化的フレーミング、政治的機会構造、動員構造である (McAdam et al. eds. 1996; McAdam et al. 2001)。

集合行為、社会運動を正当化し、参加を動機づけるような、参加者に共有された状況の定義、「世界イメージ」や運動の「自己イメージ」がフレームであり、これを形成するための意識的・戦略的なプロセスがフレーミングの過程である。不満と変革志向性を媒介する動的な過程が文化的フレーミングであり、集合行動論の系譜にある D. スノーらが長年にわたって彫琢してきた。E. ゴフマンとシンボリック相互作用論の影響をうけて、スノーらは、資源動員論では参加者の動機づけの説明が不十分であるとして、運動組織と成員の相互作用に着目し、運動に参加する個人の利害・価値観・関心と社会運動組織の目標・活動などを調整し、参加とコミットメントの動機づけを説明する分析枠組みとしてフレーム分析を用いている (Snow et al. 1986; Benford and Snow 2000; 本郷 2002)。

政治的機会構造 (structure of political opportunities) 論は、C. テイリーや A. オバーショール、D. マックアダム、S. タローなど、アメリカの資源動員論の政治社会学的潮流と、ヨーロッパで、比較国家論的な社会運動の政治分析を行ってきた H. キッチェルト (Kitschelt 1986) や H. クリージラ (Kriesi et al. 1995) を統合した説明枠組みである。社会運動の生成・展開・停滞を規定する制度的・非制度的な政治的条件の総体が政治的機会構造である。具体的にどのような条件に着目するのか、論者によっていろいろな

図 5-1 社会運動分析の三角形



立場があるが、マックアダムが整理しているように、基本的には以下の 4 項目に整理することができる。「1. 制度的政治システムの相対的開放性・閉鎖性」「2. 政策当局の政策遂行能力」「3. 挑戦者を支援するエリートの同盟の存在・不在」「4. 政策当局の社会統制の能力」である (McAdam 1996: 27)。

動員構造 (mobilizing structures) は、M. ゴールドと J. マッカーシーに代表される資源動員論の中の経済社会学的潮流が着目してきた資源レベルでの変数群であり、どのような資源がどのような条件のもとで動員可能であるのかに注目したものである (Zald and McCarthy 1987)。

これらを前述の集合行動論的アプローチを背景とする不満、新しい社会運動論が着目する変革志向性、資源動員論的アプローチが焦点をあててきた集合行為という社会運動の 3 要素と対応づければ、図式的ではあるが、図 5-1 の〈社会運動分析の三角形〉として整理することができる。文化的フレーミングは、不満と変革志向性とを媒介し、政治的機会構造は変革志向性と集合行為を媒介し、動員構造は、集合行為と不満を媒介するものといえる。

新しい社会運動としての環境運動

ではさまざまな社会運動の中で、とくに新しい社会運動の中で、環境運動はどのような特質をもっているだろうか。もう少し詳しくみていこう。

環境運動にはさまざまな種類がある。現代日本の主なものを列挙してみれば、その運動目標に注目して、①公害防止や被害救済を訴える公害反対運動、②開発反対や自然保護を叫ぶ自然保護運動、③環境意識の啓発などを主眼とする環境教育運動、④居住地域の環境改善や公園などの整備、河川の浄化などを求めるアメニティ改善運動などがあげられる。⑤生産者と消費者の提携を重視する産直提携運動などを含む有機農業運動、⑥歴史的町並み保存運動などがある。1960～70年代は、公害反対運動・自然保護運動がほとんどを占めていたが、近年、運動の多様化が著しい。公害反対運動の中には、嫌煙権運動や原子力発電に反対する運動なども含まれる。

これらを一律に論じることは難しいが、社会運動の中でも環境運動には次のような特色があるといえる。

第 1 に、環境運動は、階級闘争型の労働運動や体制変革志向的な運動と対比される「新しい社会運動」の典型である。どのような意味で典型的な新しい社会運動といえるのか、C. オフフェの新しい社会運動の 4 側面にならって、(1)担い手、(2)イシュー、(3)価値志向、(4)行為様式の各項目について検討してみよう (Offe 1985)。これらは、A. トゥレーヌ的にいえば、(1)主体性 (*identité*)、(2)社会紛争の場 (*enjeu*)、(3)意味 (*sens*) ないし文化的志向性 (*orientation culturelle*)、(4)行為 (*action*) の各次元にほぼ対応する (Touraine 1985)。

(1)担い手 環境運動の担い手は、多様である。農漁民や地域住民、一般市民や専門職層、高学歴層の人びとなどが、典型的な担い手である。国際的にみても、女性が重要な役割をはたすことが多い。主要な担い手の性格によって住民運動と市民運動、被害者運動などに分けることができる。図式的に整理すれば、住民運動は、直接的な利害当事者としての地域住民による生活防衛型の運動であり、市民運動は、良心的構成員としての市民による普遍主義的な価値の防衛をめざす理念志向的な運動である (長谷川 1993b [本書第 3 章])。日本の環境運動はこれまでは住民運動的な性格をもつものが多か

った。アメリカやヨーロッパのような市民や専門家を中心とする市民運動的な性格の運動は、大都市圏での支援運動などに限られる傾向が強かった。

(2) イssue 労働運動が工場という生産点のIssueを争点化してきたのに対して、環境運動は生活の場という消費点のIssueを問題化する。環境運動という名称はIssueによって定義されている。

しかも環境運動は、新しい社会運動の中でも環境にかかわるリスク回避、環境リスクからの生活防衛をめざす「リスク回避型運動」という特質をもっている。顕在化した、あるいは予想される環境リスクを避けようという運動である。フェミニズム運動やマイノリティ運動、福祉をめぐる運動のように権利獲得や財の再配分などを求める「権利回復型運動」ではない。

(3) 価値志向 環境運動は、自然を制服しようとする巨大化した技術文明、経済成長優先主義、大量生産・大量消費・大量廃棄的な文明のあり方を真っ向から批判する。これらを志向するテクノクラートを敵手とする運動であり、めざされるのは、エコロジー、生態系の重視、「自然との共生」、「維持可能な社会」などの諸価値である。環境運動はしばしばエコロジー運動とも呼ばれるが、それは、エコロジーという価値によって運動を定義した場合の呼び方である。この意味で環境運動は、価値志向運動としての特質を強く帯びている。

(4) 行為様式 行為様式としては、自己決定性や表出性、自己限定的なラジカリズムが重視される。テクノクラート側に対して、「人間の鎖」やダイインなどによる、その場での意志表示が重視される。環境運動は、テクノクラートをはじめ、事業者や行政などとの間で、コンフリクト状況にある場合が多い。環境問題には多くの場合、加害者的な立場にある企業が存在する。環境破壊のほとんどは企業の生産活動と密接に結びついているからである。環境運動へのコミットメントは、大量生産・大量消費によって支えられた現代の消費社会と、それによって成り立っている企業、適切な規制を怠ってきた行政に対して、批判的な意識を涵養することになる。さらには、資源浪費的な自己のライフスタイルへの反省・批判へと向かいやすい。環境運動は、告発・対決型運動という性格を帯びやすく、行政や企業とのコラボレーションは、福祉をめぐる運動などの場合に比べて相対的に困難である。

環境運動は以上のような意味で新しい社会運動の典型的なものといえる。

環境運動の社会的な機能

では環境運動は、どのような社会的意味をもちうるのだろうか。筆者らが調査した新幹線公害問題・建設問題での観察をもとに（船橋ほか 1985；船橋ほか 1988），経験的な一般化をはかれば，環境運動の社会的な機能は，次のように整理することができよう。

第 1 は，社会問題として環境問題を開示し，問題の所在を社会的に可視化する機能である。環境問題の存在や蓋然性，加害・被害関係や因果関係，関係主体の有責性，対策の緊要性などを社会的に提起することである。被害者や受苦者として問題を開示することだけにとどまらず，生活者がもちうる問題の感受性は，しばしば既存の専門家が気づきがたいような問題の所在を具体的に浮かびあがらせることがある。

例えば，1970 年代の新幹線公害反対運動や新幹線建設反対運動がなければ，騒音振動問題という新幹線の「影」の部分が，事業者である国鉄（当時）自身によっても，運輸省（当時）や沿線自治体によっても，重大な環境問題として意識されることはなかった。

第 2 は，個別具体的なレベルでの環境問題の問題解決機能である。環境運動によって社会問題化した結果，事業者や行政など有責主体によって一定の対応がなされ，当該の環境問題は一定程度改善され，被害は防止されうる。

名古屋地区での新幹線公害反対運動は，具体的な中心目標としていた新幹線のスピードダウンは一時的にしか実現できなかったものの，それ以前にはなかった，構造物の音源・振動源対策，防音壁の設置や改良などの伝播対策，移転対策や防音・防振対策などの周辺対策を実施させている。

第 3 は，制度形成・規範形成の機能である。制度・規範のレベルに対応して，①行政措置・立法措置としての制度形成・制度改革，②司法レベルでの判例形成，③「環境権」の提唱に代表される権利拡大・強化，④環境問題や，その被害救済や予防についての一般市民の意識変容などの機能がある。

前述のような個別具体的なレベルでの対策や改善は，当該の事業者や行政の特別な対応としてなされる場合もあるが，重大な環境問題であるほど，制

度・規範の大きな変更をとめない、その一環として実施される場合が多い。

新幹線公害の場合には、①行政レベルでは、新幹線騒音に関する環境基準の告示、新幹線騒音対策要綱の制度化などがなされ、②司法レベルでは、名古屋新幹線訴訟において、差止め請求は認容されなかったものの、国鉄側の瑕疵と損害賠償請求が認められた。③・④新幹線の騒音問題の重大さはマスメディアや一般市民レベルでも理解され、新幹線の「公共性」の相対化、提訴による社会問題の開示・対策要求の動きなどがひろがった。国鉄や運輸大臣を相手どったその後の環境権訴訟には、浦和市（当時）など埼玉県南部の原告による東北・上越新幹線建設差止め訴訟（行政訴訟）や東京北区の原告によるほぼ同様の民事訴訟、禁煙車両の設置・拡大を求めた嫌煙権訴訟などがある。

第4は、予防機能である。制度・規範の形成は、環境運動が対象とした当該の問題の改善をもたらすだけでなく、波及効果として、他地域における類似の環境問題の発生を抑制させうる。

東海道新幹線の名古屋地区での公害問題と公害反対運動が、先にみたような制度形成・規範形成によって、東北・上越新幹線の騒音振動対策の前進や、東海道・山陽新幹線の車両の改善などに貢献したのは、その好例である。

ここまで、新幹線公害問題の場合を例示してきた。同様の社会的機能は、日本の四大公害問題とその公害反対運動、アメリカにおいても有害廃棄物による土壌汚染事件として有名なラブ・キャナル事件（1978年）とその被害者による被害救済運動などでも観察される。四大公害問題に関する反対運動の高揚は、1970年の「公害国会」における環境関係の法律の整備や1971年の環境庁の発足などをもたらしたし、ラブ・キャナル事件の被害者の主婦らを中心とする運動は、無過失責任の原則にもとづいて廃棄物を投棄した者に土壌汚染の原状回復を義務づけたスーパーファンド法（1980年）の制定をもたらしたのである。

むろん当該の環境運動が、単独でこれらの制度形成・規範形成をもたらすわけではない。より正確には環境運動と、事業者や行政などが織りなす、長期にわたる複雑な政治過程・社会過程の産物というべきである。しかし当該の環境運動がなかったならば、そのような制度形成・規範形成が、しかもそ

の時点でなされただろうか。その意味で環境運動は、環境保全的・環境リスク回避的な制度形成・規範形成にあたっての不可欠の構成要素といえる。

注

- 1) 環境社会学と社会運動論の接点に関する考察としては高田昭彦（1995）がある。
- 2) 近年環境問題の多様化，地球環境問題の争点化による環境問題の質的变化を強調する論者が多いが，筆者はむしろ，表面的な多様性や変化を超えて＜環境問題は，アップストリームとしての生産過程および生活過程が引き起こす，ダウンストリームとしての環境負財の排出・処理過程に関わる問題である＞と規定することによって，産業公害・高速交通公害・生活公害・地球環境問題を統一的にとらえることを提唱している（長谷川 2000b〔本書第2章〕）。
- 3) 解決論では個別具体的な環境問題の解決という語感がつよい。地球環境問題のように改善や是正を論じるほかになく，「解決」の語感が不適切な問題も少なくない。政策論という方が，①制度論的な検討や政策研究という一般性が強まる。②地球環境問題など今日的な問題についてよりふさわしい。③環境経済学や環境法学の志向性は解決論的というよりも政策論的である。以上の理由から，筆者は政策論の方が望ましいと考える。
- 4) 国際的に活動する，内外の環境 NGO/NPO の現状と課題については山村恒年編（1998），松本泰子（2001）が詳しい。
- 5) 社会運動研究において，運動の効果や社会的帰結に関する研究はもともと手薄な分野である。社会運動と制度変革に関する最近の研究として，M. ジューニほか（Giugni et al. eds. 1998）がある。

第6章

環境運動と政策研究

1 環境社会学と政策研究

はじめに

日本では長い間、政策決定過程の閉鎖性に規定されて、環境運動と環境政策とは対立的なものとのみとらえられがちだった。環境運動について論じた論文は、環境政策について多くを語らず、環境政策を論じた論文は、環境運動についてはほとんど言及しないという不幸な関係が長く続いてきた。環境社会学者がおもに環境運動を論じ、環境法学者と環境経済学者はもっぱら環境政策を論じるという棲み分け状態にあったともいえる。

しかし産業公害も、高速交通公害も、生活公害も、最近の地球環境問題も、環境運動が政策当局を批判し突き上げ、環境対策の進展を少しずつ実現させてきた歴史をもっている。最近は国際的にも国内的にも、環境運動や環境 NGO/NPO の側の政策志向性、政策提言能力が急速に高まりつつある。温暖化防止京都会議のような、地球温暖化問題をめぐる国際会議の現場に身をおいてみると、このことを肌身で実感せずにはおれない。1992 年の地球サミットを契機に、国連や国際会議の場で、また地方自治体のレベルでも、政策当局と NGO のパートナーシップが重視され、強調されるようになってきた。この約 10 年の間に環境運動と政策当局との関係は、日本でも大きく変化してきた。特定非営利活動法人として認証を受けた団体は、1998 年 12 月に制度が発足してから約 4 年で 8649 に至っており（2002 年 10 月末現在）、まもなく 1 万を超える勢いである。環境関連の分野でも、数多くの環境 NPO が誕生し、急速に組織化がすすんでいる。

維持可能な社会（sustainable society）を建設し、循環型社会に転換していくために、政策当局と環境運動のあいだにはどのようなコラボレーショ

ンやパートナーシップが可能であり、課題となっているのか。環境運動を主導する理念・価値、直面する既存の制度や政治の壁など、社会学的論点は多い。

環境運動と環境政策のダイナミズムをめぐる諸論点は、その意味で、環境社会学者や環境社会学を学ぶ者のみならず、運動の関係者にとっても、政策当事者にとっても、もっとも今日的な課題の一つである。

政策研究の占める位置

環境社会学，とくに環境問題の社会学に占める環境運動の意味やインプリケーションの大きさと重みについては，第 5 章で述べた。筆者は，環境問題の社会学を加害論，被害論，運動論，政策論からなるものと考えている。加害 - 被害関係を政策論に媒介するのが，環境運動の重要な役割である。環境運動のはたしうる多面的な役割に注目する運動論的な視座は，環境経済学や環境法学には稀薄な，環境社会学に独自の視点であり，独自のアイデンティティを与えているとみることができる。欧米でも日本でも，環境運動は，環境社会学の「生みの親」的な存在である。

では環境政策は環境社会学においてどの程度の重みをもってきたらうか。長谷川公一編（2001）は，環境社会学の研究書として，政策を表題のキーワードに掲げた日本ではじめての本だった。国際的にも類書は少ない。環境政策に関する社会学的な議論の蓄積はこれまでのところかならずしも多くはない。

環境自治体運動や市民立法の運動に長年かかわってきた須田春海は，環境社会学会や環境経済・政策学会，環境法政策学会などの第 1 回の合同シンポジウムにパネリストとして招かれた際，「現実には起こっている問題を解決するために社会学がどう役に立つのかが私にはさっぱりわかりません。社会学とは，分類学と後付けの学問でしかないのかと思えてくるわけです」と，環境社会学の現状を批判している（淡路ほか編 2001：74）。問題解決にどう役に立つのかわからない，という須田の批判を私たちは真摯に受け止めねばなるまい。

むろん環境問題の前提には一定の開発政策や環境政策，産業政策・交通政

策・エネルギー政策・廃棄物政策・都市政策・農業政策などがある。したがって公害研究であれ、開発問題の研究であれ、有機農業の研究であれ、廃棄物問題の研究であれ、歴史的町並み保存の研究であれ、環境問題の社会学的研究は、ほとんどの場合、政策批判的な視点を内在させている。

ただし環境社会学からの政策論議の重点は、これまでは主要には環境破壊や環境をめぐる危機をもたらす源泉、構造的要因としての政策批判にあったといえる。環境政策自体の内在的な批判的研究、政策決定過程の研究や特定の政策に関する対案的な政策提言をめざす研究への志向性は相対的に弱かった。その意味で前述の須田の批判は正鵠を射ている。

船橋と筆者らの新幹線公害・新幹線建設問題に関する共同研究（船橋ほか1985, 1988）、船橋晴俊（1990, 2000a, 2000b）や河川行政に関する田中滋（1997）や、原子力問題に関する長谷川公一（1996c, 1999a）などは、政策研究的な志向性を積極的に明示している数少ない研究といえよう。

それに対して、環境経済学者を中心とする日本の学会が「環境経済・政策学会」を名乗り、環境法学者らの学会が「環境法政策学会」の名称を採っているように、環境経済学や環境法学の研究は、環境問題および環境政策の経済学的研究ないしは法学的研究であるといってもよい。環境政策論は環境経済学や環境法学サイドからの環境研究の中心的なテーマである。一例をあげれば、日本での環境経済学のテキストの先駆けとなった植田和弘ほか（1991）は2部構成だが、多様なアプローチを解説した第1部を受けた第2部は「環境政策論」の名のもとに、環境政策の主要トピックスを論じている。環境法学のテキストでは阿部泰隆・淡路剛久（1998）などがあるが、彼らの主要な関心と焦点は、『環境法』というタイトルにも示されているように、環境法の分析にあるといえる。環境法政策学会では、1997年の設立以来、毎年の学術大会で、環境アセスメント制度（97年）、廃棄物・リサイクル法制度（98年）、自然環境保護法制度（99年）、化学物質・土壌汚染に関するPRTR法（2000年）をテーマにシンポジウムを行っている。このような課題設定は、きわめて政策志向的な学会のあり方を示している。

環境社会学者の中には市町村などの地方自治体のレベルでは、自治体の環境政策や環境計画の策定などに関与してきたものが少なくないが、中央省庁

の環境省（旧・環境庁）レベルでは、政策当局と深いかかわりをもったものはいなかった。環境法学の森島昭夫や浅野直人、環境経済学の佐和隆光らが、長年にわたって環境省のブレーンのような役割を演じてきたことと良かれ悪しかれ対照的である。

日本の環境社会学は、環境社会学会の会則第 2 条で、「環境問題の解決への貢献」を謳っているように、実践性への志向を掲げてきた。しかし環境社会学が、どのように環境問題の解決に貢献してきたのか、また貢献可能なのかについて、方法論的にもかならずしも明確ではないし、環境社会学会の内外で、その点が十分議論されてきたわけではない。環境社会学の問題解決能力の現状をふまえて、前述の須田のような批判に対してどう答えるか、という課題がある。

政策志向性の弱さは、日本の環境社会学の特質のみならず、環境社会学の場合には、アメリカにおいても似たような傾向にある。C. ハムフェリーと F. バトルによる英語圏での初の本格的な環境社会学の教科書においても、環境政策は最終章で概説的に論じられているにとどまる（Humphrey and Buttel 1982=1991）。2001 年に出版された全面的な改訂新版でも（Humphrey et al. 2001）、環境政策や政策は巻末の索引項目となっておらず、目次でも「新マルサス主義的人口政策」の語が出てくるにとどまる。一方、環境運動については、旧版でも新版でも、1 章が割かれている。

では、環境社会学はなぜ、これまで政策志向性に乏しかったのか。大きくとらえれば、環境社会学に特有の事情のみならず社会学全般、とりわけ日本の社会学全般に共通する問題点を指摘することができる。日本の社会学は、家族や福祉などを除いて政策志向性は弱かった。

公共政策に関する社会学の分野には社会計画論と社会福祉論があり、社会学者がおもに取り組んできたのは、社会福祉計画と地域計画だが、その分野の業績も武川正吾（1992）などに限られている。

環境アセスメントや 1992 年の地球サミットで決定されたアジェンダ 21 にもとづくローカル・アジェンダ、地域レベルの環境計画に関する論議を深めていくことは、環境社会学からの貢献が期待されうるテーマだが、現在までのところ、社会学者による業績は乏しい。関礼子（2001）は先駆的な仕事で

ある。

社会学全般における政策志向性の弱さ

日本の社会学の政策志向性の乏しさとその要因は、さまざまな角度から考察することができる。以下のように、それは歴史的構造的なものである。

(1) 日本の社会学の原理論的性格、全体論的性格がある。科学哲学者の K. ポパー (Popper 1957=1961) は K. マンハイムを批判して、社会学は「漸次的社会工学」であるべきだと主張したが、日本の社会学は、マルクス主義の影響が強かったためもあって、ポパー的な方向では展開してこなかった。

(2) とくに理論社会的な研究の場合には、現在に至るまで学説研究的な色彩が強く、欧米の最新の理論動向の紹介という志向性が根強い¹⁾。日本社会の社会問題と政策的課題に正面から対峙して、その中から理論化をはかるという志向性は全般に弱いままである。

(3) 実証的な研究においては質的および量的なデータ収集に力点がおかれたが、そのデータをもとに政策提言を組立てていくという志向性は乏しかった。

(4) 法学者や行政学者が日本の諸制度や立法の現状について詳しいのに対して、実証的な社会学者の主な関心はむしろ現場の実情にあり、制度や政策への関心はかならずしも高くはなかった。

(5) 高坂健次が「ヴェーバーの呪縛」と「マルクスの呪縛」と指摘したような、日本の社会学における、M. ウェーバーと K. マルクスの影響の強さが要因として考えられる (高坂 2000)。ウェーバーの禁欲的な学問観と、マルクス理論の体制変革への志向性と全体論的な性格は、一党優位的な現体制下での政策当局との協働を抑制する効果をもってきたといえる。

(6) 政策当局との人的チャネルが小さく、人的隔たりも大きかった。日本では社会学専攻は多くの場合文学部の中におかれているために、法学部や経済学部出身者にとって、社会学は教養課程で学ぶ入門的な科目の一つであり、社会学や社会学者は専門科目としてはなじみが薄いこともその一因である。しかもかなり長い間、文学部の哲学科の中に社会学専攻がおかれてきたために、社会学は思弁性の強い抽象的な学問、あるいは言説中心の批評家的

な学問であるというイメージが、経済学者や法学者からは強い。

(7) 日本の政治学も、(1)(2)のような特質をもっていたが、1970年代後半以降、急速に政策科学化を遂げ、学説研究的なスタイルから脱しつつある(大嶽 1994)。その要因として、大嶽秀夫らをはじめとするアメリカの大学院で政治学を学んだ研究者の影響力の大きさが指摘されている。社会学の場合には、これまでは日本国内の大学院の修士課程・博士課程で教育を受けるというパターンが主流であり、アメリカ社会学にみられる政策志向性の影響は限られていた。

(8) 社会学的な政策研究を行うには政策当局側への取材や調査が不可欠だが、情報公開制度の制度化が遅れたこともあって、日本では、これまで国や県・市町村、企業は、情報公開の要請や聴取調査への協力要請に対して個別主義的に対応してきた。審議会委員をつとめるなどして協力的な関係にあるわけではない文学部所属の批判的な研究者に対しては、一般に警戒的で防衛的な傾向が強かった。法廷で係争中のイシューについては、とりわけそうである。

環境社会学における政策研究の意義

哲学における「臨床哲学」の提唱や政治学の政策科学化など、これまで政策志向性が乏しかった隣接領域でも、現場性や臨床性への志向、政策志向性が強まってきている。少子化による18歳人口の急激な低下、大学・大学院や学問の再編を背景に、諸学問の問題解決能力や政策立案能力が一層問われはじめている。社会学の場合にも、これまで以上に、社会学の有用性が問われていくことになるだろう²⁾。

環境社会学においても、社会学的分析としての特質やこれまでの蓄積をふまえたうえで、政策志向性を高めていくことが今後の大きな課題である。それは次のような意義をもっている。

第1に、環境問題の現場から、専門的な研究者が学際的に問題解決能力を高めていくことへの期待がある。環境経済学者は社会的費用の内部化を説きはするが、「学問的にどうしたら社会的費用を内部化することができるのか、ということについて具体的に、きちんとした手段を含めて提案している研究

はほとんどない」と前述のシンポジウムにおいて須田は批判している（淡路ほか編 2001: 74）。この批判は、直接には環境経済学に向けられたものだが、環境社会学がこの批判から免責されるわけではない。このような批判は、環境関係の法律や諸制度の改革のために役に立つ研究をしてほしいという、運動の現場からの強い期待のあらわれとみるべきである。環境社会学が環境経済学や環境法学と協働していくべき課題がここにある。

第2に、日本ではとくに環境政治学や環境行政学の研究が、研究者の数のうえでも乏しい。辻中豊や国際環境政治に関する亀山（川島）康子、賀来健輔ら（賀来・丸山編 1997）の業績が目立つ程度である。環境政策の政策決定過程と国および地方レベルでの環境行政の執行過程の研究は、環境社会学が担うべき課題の一つである。

第3に、21世紀を迎えてとくに改革ムードが高まる中、1990年代の「失われた10年」が反省され、従来の官僚主導型で閉鎖的な日本の政策形成過程の欠陥が明らかになり、新たな発想と視点が求められ、新しい公共圏の創出が模索されている。環境社会的な視点からの政策提言に対して、政策当局の側も開かれつつあるといえる。

では、そのとき環境社会学のどのような側面が武器となりうるのだろうか。環境社会学および環境問題についての社会的な研究の特質をここであらためて整理してみよう。

環境社会学の特質

社会学的方法の特質をどう考えるか自体、百家争鳴的で多様である。ただし、(1)社会現象を人びとの何らかの行為の集積ととらえること、したがって、社会現象を可變的で動態的なものとみて、人びとの意思決定や選択を重視すること、(2)フィールド調査を重視することは、社会学のアプローチの重要な特質である。経済学者は多くの場合、官庁統計などに依拠し、法学者は裁判記録や法律の条文・判例などに依拠する。彼らは二次資料による分析でよしとする傾向が強い。これに対して、社会学者はファースト・ハンドの、自らが「現場」で収集したデータを重視する。社会学者に対する外部からの期待も、その調査能力にあるといえる。フィールドワークによる「事実」の

発掘と一次データの収集の能力は、社会学の最大の武器である。さらに、(3)居住者や生活者の視点を重視する。とくに、彼らの問題把握や意味世界を重視すること、生活の場であるローカルな地域社会（コミュニティ）への関心が強いことなどは、おおむね「社会学的方法」や「社会学的研究」のまなざしに共通する特徴といえよう。さらに、(4)構造的な説明への志向が強く、問題の全体像の解明や全体関連的な理解への志向が強いこともまた、社会学的方法の特質である。

環境経済学の場合には、市場機構への着目が大前提にある。例えば、環境価値をどのように数量的に評価するか、環境負荷という外部不経済をいかに内部化するか。環境経済学者はこのように問題を設定する。環境法学の場合には、法規範・実定法を前提として、環境に関わる諸権利の侵害の有無、法的な責任が誰に帰属するか、権利の回復・法的救済をどのようにしてはかるかが、その関心の焦点である。いずれにしても限定的であり、技術論的である。

環境経済学や環境法学のこのような視点の限定性に対して、環境社会学の場合には、視点の総合性と全体連関的な把握への志向が特質である。とくに価値・規範、問題の構造を規定する要因としての地域社会的条件や文化的条件、個人や家族・コミュニティの生活、住民組織・市民団体・社会運動などへの着目は社会学に独自の視点といえる。

したがって、人びとの行為特性や共同性、集団・組織、地域社会などに関する社会学的知見は、社会学的政策提言の基盤たりうるだろう。つまり、被害者・受苦者や住民・一般市民の立場を重視した社会調査の設計・実施能力と全体関連的な問題の把握のしかたにこそ、社会学の武器と特質がある。

例えば新幹線公害や新幹線建設問題をめぐって、法学者の関心は「法廷」での論議や「不法行為」の立証の可能性、「権利侵害」の有無、環境権の主張の有効性などに限定され、近代経済学者の関心は「社会的費用の内部化」や「開発効果」、発生源対策や周辺対策をとった場合のそれぞれの「費用対効果の評価」などに焦点が絞られよう。それらに対して、社会学者の研究関心は、①被害（騒音・振動の直接的な影響のみならず、人間関係の分断や移転後の生活の再編など、家族および地域社会レベルでの多様な被害に焦点が

あてられる), ②加害の構造的メカニズム (「累積された事なかれ主義」や先例墨守的で, 積極的な対策を回避する不作為の構造), ③運動 (住民運動や裁判闘争の意義と課題を含む), ④政策 (発生源対策と周辺対策の社会的な意味の比較, 社会的便益・開発効果・公共性の批判的検討を含む) の 4 つの領域にわたる総合的なものである (船橋ほか 1985; 船橋ほか 1988)。

環境研究は, 本来学際的な研究領域である。既存のディシプリンの有効性やアカデミズムのあり方がきびしく問われてきた分野でもある。廃棄物問題やエネルギー問題, 地球環境問題, とりわけ地球温暖化問題など, これまで日本の環境社会学者の貢献が限られてきたテーマをめぐっても, 環境社会学はその学問的な特質をふまえて貢献していくことができるのではないかと。とくに政策決定過程において環境運動, 環境 NGO/NPO のはたしうる役割が今後増大するにつれて, 環境社会学がはたしうる可能性も高まっていくことだろう。

2 環境政策の3次元

決定過程論・技術論・価値論

公共政策に関する社会学の分野である社会計画論の課題は, せんじつめれば「誰が (主体), 何のために (目標), 何に関して (対象), どのようにして (手段), 社会計画を行うのか。そして, 計画の帰結をどのように評価するのか」という問いに答えることである。社会計画に不可欠な要素は, 計画主体, 計画目標, 計画対象, 計画手段および計画評価の 5 項目である (金子 1982)。社会計画論は, 大別すれば, (1)計画決定論, (2)計画技術論, (3)計画価値論からなるといってよい。環境政策論も, (1)環境政策決定過程論, (2)環境政策技術論, (3)環境政策価値論の 3 次元からなるといってよいだろう。

(1)環境政策決定過程論においては, 目標設定, 計画・政策の立案から計画・政策の執行・評価までが, それらをめぐる主体連関や社会関係, 立案から執行までの手続き・回路に即して論じられる。具体的には, 環境政策の主体や担い手の類型, 環境政策をめぐる社会的意思決定の手続き, 環境政策を

めぐる合意形成，環境アセスメント，環境問題の発見・争点化過程，権力や参加，環境運動，環境 NGO/NPO の役割，民主主義，公共圏，計画・政策の責任といった課題群が扱われる。いわば政治社会学的な文脈からとらえられた環境政策論である。

(2) 環境政策技術論の主題は，おもに所与の環境目標に対する計画・政策の手段的合理性，波及効果や社会的影響の検討である。環境計画・政策の技術的手法，目標と政策手段との適合性・有効性についての評価法，目標実現のために利用可能な諸資源などが論じられる。既存の環境関係の諸立法・諸制度の検討，環境税や排出権取引，ポリシー・ミックスの手法，社会的費用の内部化の方法，CVM（環境価値評価法），支払い意思（WTP），応能者負担と受益者負担，グリーン購入，環境監査や環境会計，ライフサイクル・アセスメント，実現可能性の予備調査（feasibility study）などのトピックスがある。環境経済学や環境法学の分野からの環境政策論は，おもにこの側面に力点をおいたものといえる。

(3) 環境政策価値論は，いわばメタ政策論であり，その主題は，政策目標や政策的公準，それらの前提となる社会的価値，環境倫理，望ましさ，人々の環境観・自然観，環境をめぐる諸権利に関する検討である。環境政策の価値前提そのものの問い直しであり，とりわけ重要なのは環境的公正（environmental justice）や社会的公正，環境権，自然の権利，公共性，透明性，説明責任，アメニティ，PPP（汚染者負担の原則），拡大生産者責任，予防原則などに関する検討である。そこでは，しばしばあるべき環境価値や環境政策のあり方をめぐって，規範的検討が行われる。環境倫理学は，おもにこの平面で議論を展開している（加藤編 1998）。淡路剛久（1980）をはじめ，環境法学からの貢献も多い。環境経済学の中でも，宮本憲一（1989）は，このような観点を強調してきた。

これまでの日本の環境社会学者の仕事の中では，飯島伸子の被害構造論（飯島 [1984] 1993）や「環境問題の社会史」（飯島 2000），船橋晴俊（1990，2000b）は環境政策決定過程論的であり，戸田清（1994）の問題提起などは，環境政策価値論に関する貢献といえる。G. ハーディンらの「共有地の悲劇」モデルに対する池田寛二らによる批判（池田 1995）は，政策価値論的な問題提起である。鳥越皓之・嘉田由紀子らの生活環境主義（鳥越・嘉田編 1984；

である。鳥越皓之・嘉田由紀子らの生活環境主義（鳥越・嘉田編 1984；鳥越編 1989）も、この3次元とあえて対応づければ、政策価値論の平面での議論といってよい。海野道郎らのごみ減量問題に関する調査研究（中野ほか 1996）はごみ減量行動の促進要因と阻害要因に焦点が限定されており、政策技術論的な課題設定である。これまでは、環境社会学は政策価値論のレベルでの貢献が多かったが、3次元のいずれについても、貢献が期待できよう。

環境政策にかかわる議論を検討する際には、そのアジェンダ設定や分析視角が、この3次元のうち、どれに比重をおいたものなのか、をまず吟味する必要がある。

今後は、特定の環境政策をめぐって、環境社会学者と環境経済学者、環境法学者、環境倫理学者などによる共同研究が企画・展開されるべきである。

拡大生産者責任の原則

要約すれば、ある環境政策を論じる際には、(1)その政策がなぜ立案されたのか、どのような環境問題と政策課題を背景に、どのような意思決定過程と社会的利害連関のもとでつくられた政策なのか（政策決定過程論的問題設定）、(2)その政策手段が政策目標に対してどの程度有効なのか、どのような波及効果や社会的影響があるのか（政策技術論的問題設定）、(3)そもそも、どのような政策目標が掲げられ、その政策目標や政策手段の価値前提は何か、前提となる利害関係者（stakeholder）の権利はどのようなものか（政策価値論的問題設定）、などが論じられるべきである。この三つの視点がそろってはじめて、環境政策は総合的・包括的に議論できるといってよい。

単純化のために上記では、環境政策の今日的な主要トピックスをあえて3次元に対応づけて列挙したが、例えば、拡大生産者責任について、3次元縦断的に検討してみよう。拡大生産者責任（extended producer responsibility; EPR）は、廃棄物の発生を抑制する責任を、流通業者や消費者、廃棄物処理業者、政府・自治体ではなく、第1に生産者に求めようとする原則であり、そのことによって生産者に廃棄物の発生の抑制、リサイクル可能な製品の販売やリサイクルの経路の整備などを動機づけようとする考え方である。廃棄物に関する社会的費用を、生産者・製造業者に内部化しようとする原則であ

り、廃棄物の発生を抑制するためには、生産・流通・消費・廃棄の流れの中の最上流に位置する生産で制約をかけることがもっとも効果的だという考え方である。もっとも利潤を享受しうる生産者にコストを負担させるという意味で、受益者負担的な原則ともいえる。日本では 2000 年 4 月からすべての容器包装物を対象に完全施行されることになった容器包装リサイクル法で、製造者のリサイクル責任が認められた程度にとどまるが、ドイツの「循環経済・廃棄物法」をはじめとして、EU 諸国などでは広く制度化されつつあり、OECD が推進している。

このように、拡大生産者責任の基本原則や理念、価値前提を問うことが、政策価値論的検討である。具体的にどのような制度にすれば、拡大生産者責任の原則を実行することができるか、というシステム設計の課題、政策技術論的課題がある。またこのような原則に立った制度化がドイツや EU 諸国ではなぜ進み、日本ではなぜ遅れているのか、という決定過程の分析が必要である。例えば、人口 8207 万人のドイツではグリーンピースの会員は 55 万人（総人口の 0.7%）、WWF（世界自然保護基金）の賛助会員は 36 万人（総人口の 0.4%）である³⁾。このほか全国的な環境団体 BUND（ドイツ環境自然保護連盟）の会員が 25 万人いる（総人口の 0.3%）。人口 1560 万人のオランダでは、グリーンピースの会員が 60 万人（総人口の 3.8%）、WWF の会員が 83 万人（総人口の 5.3%）であり、人口あたりになおすと、ドイツの 5～12 倍の密度である。日本は、それぞれ 5000 人、4 万人にすぎない（いずれも 1997 年現在）。環境 NGO の社会的影響力が EU 諸国と日本ではこのように大きく異なり、政府と NGO との距離は、日本では EU 諸国の場合よりもはるかに大きい⁴⁾。

環境政策にはたす環境運動の役割

「環境運動と環境政策のダイナミズム」を論じることは、①政策決定過程における影響力ある主体としての環境運動の役割、②政策手段の評価者としての環境運動の役割、③政策価値の提起者としての環境運動の役割を重視しようとするものである。

筆者らのケーススタディにもとづいて例示すれば、船橋晴俊ほか（1985）

で詳述したように、名古屋新幹線公害反対運動は、住民運動や裁判によって新幹線公害問題を社会問題として開示し、未整備だった新幹線公害対策の制度化をもたらした（決定過程における役割）。ただし、旧・国鉄側から提起された対策メニューには限界があり、運動側がもっとも望んだのは居住地域でのスピードダウンだった（政策手段の評価）。この要求は旧・国鉄労組の支援のもとで 1974 年から 9 年間、紛争化していた沿線を通過する約 3 分の 2 の新幹線車両で実施されていたが、2 度にわたる判決で退けられ、それ以後は実現していない。新幹線公害反対運動は、旧・国鉄側の主張する高速大量輸送の価値に対峙して、沿線住民が享受すべき「静かさ」という対抗的な価値を主張した運動でもあった（政策価値の提起）。

注

- 1) 日本社会学会の学会誌『社会学評論』の創刊から 50 年間の掲載論文の動向を分析した西原和久らによれば、副題を含む論文タイトルに、社会学者の名前や学派名が出てくる論文数の全体に占める割合は 1990 年代においても 20.4%であり、80 年代の 28.1%より減少したものの 60・70 年代とほとんど変わっていない（西原・杉本 2000: 319）。
- 2) 日本社会学会大会（於・広島国際学院大学）の 2000 年記念シンポジウムのテーマの一つは「社会学は役に立つのか」だった。筆者も報告者の一人だったが、日本社会学会大会でこのようなテーマでシンポジウムが開かれたのははじめてである。
- 3) グリーピースと WWF の国別会員数は松本泰子（2001: 187）による。
- 4) 2000 年 11 月にオランダのハーグで開かれた温暖化防止ハーグ会議（COP6）で、オランダの首相は演説の冒頭で、抗議運動がデモンストレーションとしてつくった堤防の砂袋 1 袋を本会議の演壇にのせ、「世界中の人びとがこのように会議の動向を懸念している」と述べた。この砂袋は会期後半、本会議の行方を見守り続けることになった。この印象的なエピソードは長谷川公一（2001b）で紹介した。

第 III 部 環境運動の展開

第7章

公共圏としての公害訴訟

1 「現代型訴訟」の現代性

＜資源動員過程＞としての裁判過程

1969年に提訴された大阪国際空港公害訴訟（以下、大阪空港訴訟）と74年に提訴された名古屋新幹線公害訴訟（以下、新幹線訴訟）は、「現代型訴訟」や「政策志向型訴訟」と呼ばれる新しい訴訟の典型例とされる。その新しさは、第1に公共政策上の基本的な価値の選択を争点としている点に求められる（六本 1991）。第2に、大量の原告による集団訴訟として提訴・訴訟活動が行われた点にある。第3は、「原告側の運動過程の一環として裁判過程が選択されることにある」（長谷川 1989: 65）。個別の紛争解決・社会運動の目標達成の一つの戦略として提訴は選択され、訴訟活動が行われる。そこには公共事業の建設過程・運行過程が、利害関係主体としての周辺住民からの異議申し立て回路を閉ざしているという、①対当事者との関係での異議申し立て回路の閉鎖性と、②日本における制度的な問題解決回路としての行政・立法のアリーナの閉鎖性とそれによる司法のアリーナへの期待というシステムレベルでの問題の両面がある。第4に、裁判は、社会的な問題提起の場として、社会問題の開示の場として、第11章で定義するような意味で一つの＜公共圏＞として機能することが期待されていた。公害被害あるいは起こりうる被害の存在を主張し、加害者である事業主体・建設主体の有責性、設置物の瑕疵、救済の必要性和緊急性、これらを被告と対等な資格で、社会的に訴える場として法廷がある¹⁾。

資源動員論の代表的な命題に「相対的に劣勢な集団は、抗議行動によって、社会的資源の動員に成功しターゲット・グループに対する交渉力を獲得する」（Lipsky 1968: 1144）という命題があるが、これにならって次の命題を

提出することができる。＜他の手段によって交渉力を拡大することが困難な相対的に劣勢な集団は、提訴によって、社会的資源の動員可能性を拡大し、紛争下における交渉力の拡大を可能にしよう＞。社会運動にとって、裁判は、資源動員過程としてみることができる。一般に他の手段での交渉ルートを閉ざされている住民運動ほど、裁判闘争を志向しやすいのはこのためである。

ただし法廷は、きわめて特殊な、制約の多い公共圏である。裁判官という原告・被告にとって超越的な権威者・裁定者が存在し、係争点をめぐる論争は「権利」を照準に、手続き法にのっとって、きわめて技術的・形式的なしかたでなされる。裁判官は判例に拘束される、等々。

閉ざされた差止めの道

1985 年 4 月 12 日、名古屋高等裁判所は、74 年に提訴された新幹線訴訟の控訴審判決を下し、一審判決（80 年 9 月）に続いて、新幹線騒音・振動の差止めを求めた原告住民の訴えを棄却した。これによって、69 年に提訴された大阪空港訴訟に対する 81 年 12 月の最高裁判所大法廷判決が差止めの訴えそのものを却下したこととあわせて、大規模な公共事業や公共的な施設をめぐる差止めの可能性は、ほとんど閉ざされてしまった、とみられた。実際、その後尼崎道路公害訴訟一審判決（2000 年 1 月）および自動車の排気ガスと工場排煙による複合大気汚染公害の名古屋南部公害訴訟一審判決（2000 年 11 月）で、ともに大気汚染物質の排出の一部差止めが認められるまで（両事件とも控訴審段階で和解が成立）、大規模公共事業や公共施設に関して差止めが認められた判例はなかった。

最高裁判決は、原告の請求を全面的に認めた大阪高裁判決（75 年 11 月）をひるがえして、国が設置・管理者である場合には、国に対して、民事訴訟の手続きにより、差止めを求めることは、適法でないと判断した。新幹線訴訟では一審・控訴審判決とも、身体的被害との因果関係を認めず、新幹線の公共性を重視し、被害は差止めとの関係では受忍限度内であるとして、差止めを否定した。

大阪空港訴訟も、新幹線訴訟も、被害の歴史が長く、大規模で深刻であり、それまでにない多数の原告による大型訴訟だった。当時差止めを認めうる条

件がもつとも整っていたとみられる二つの訴訟で、差止めが否定されたことの意味は大きかった。司法は、公共事業に対して「規制」的な意味をもつ差止めを命じることを避け、公害問題の紛争解決にはたす自己の役割を、損害賠償の認容による事後的な被害救済に狭く限定したものと受けとめられた。

原告の差止め請求の内容

しかし、双方の訴訟で、原告が求めた差止めの内容自体は、それほど困難なことではなく、むしろ、被害の深刻さからみれば、ささやかで、限定的な要求である。

大阪空港では、夜間 9 時以降の離・発着規制は高裁判決を契機に、行政指導のかたちで実現され、最高裁判決時まで 6 年にわたって定着していた。これは 1981 年の判決後も 2002 年の今日まで維持されている。規制を継続するという約束は、84 年 5 月の四次・五次訴訟の和解内容の中心的な要素ともなった。72 年 4 月から夜 10 時以降の乗入れは規制されていたから、72 年以後の争点は、被害救済の点からみれば、離・発着規制を夜間 1 時間繰り上げるか否かにあったといえる。

新幹線訴訟において、原告らが求めていたのは、住宅が密集する「7km 区間」の時速 110km 以下（一審時は時速 70km 以下に減速走行を要求）への減速走行である。現実に提訴直前の 74 年 2 月から、83 年 5 月に旧・国鉄（以下、国鉄とのみ記す）の圧力によって中止させられるまで、当時の動力車労働組合（以下、動労と略記）は、9 年間にわたって、この区間を時速 110km 程度で運転しつづけてきたが、時間調整用の余裕時分があるために、列車の遅れはほとんどなかった。

原告らの求めてきた規制の内容は、裁判過程のなかで実現され、長期にわたって、混乱なく定着してきた事柄である。紛争地域に限ってみれば、影響は少なく、そのことによる社会的損失は、当該地域の被害軽減のメリット、原告・被告双方にとっての紛争解決のメリット等に比較すれば、軽微であろう。判決は法の名において、このような現実を権威づけえたはずでもあったが、二つの訴訟で、司法当局はいずれも「司法消極主義」の立場から、原告の救済よりも司法の自己抑制の途を選択した。

なお小田急線高架化工事の業務認可の取消しを求めた裁判（94 年 6 月提訴）で、2001 年 10 月 3 日、東京地裁は、騒音公害防止への配慮が足りず事業審査がずさんだったと厳しく批判し、原告住民の請求を認め、国土交通省関東地方整備局長の事業認可を取消す画期的な判決を下した。工事中の大きな公共事業の認可が行政訴訟で取り消されたのは日本では極めて異例である。また 2002 年 12 月 18 日には、周辺住民らが建設業者を訴えた裁判（2001 年 3 月提訴）で、東京地裁は原告側の主張を認め、都市景観の保護を理由に国立市の高層マンションの高さ 20m 以上の部分の撤去を命じる日本ではじめての判決を下した。さらに、高速増殖炉もんじゅ（1995 年のナトリウム漏れ事故により運転停止中）に対する原子炉設置許可処分（83 年）の無効確認を求めた行政訴訟の控訴審判決で、名古屋高裁金沢支部は、2003 年 1 月 28 日、安全審査に誤りがあったとして許可処分を無効とする判決を下した。原子力施設に関する訴訟で原告住民側の請求を認めた日本で最初の判決である。このようにようやく 2000 年以降、公害訴訟の判決に大きな変化が見られるようになってきた。

公害訴訟の意義と限界

大阪空港訴訟は、1984 年 5 月、四次・五次訴訟の和解をもって終結をみたが、69 年 12 月の提訴からあしかけ 16 年の長期に及んだ。

新幹線訴訟は、86 年 4 月、分割・民営化を目前に控えて、国鉄は、原告住民側と和解した。①1990 年度末までに 75 ホン以下とするよう騒音対策に努力する、②国鉄が和解金 4 億 8000 万円を支払うことなどがおもな和解条件だった。74 年 3 月の提訴から和解まで 12 年を経過した。和解金の額は、一審の認定した損害賠償額約 5 億 3000 万円にほぼ近い額である（二審の認容額は約 3 億円だった）。

公害訴訟の長期化の傾向は著しく、しかも、横田基地公害訴訟一審判決（81 年 7 月）、厚木基地公害訴訟一審判決（82 年 8 月）や、一審にくらべ損害賠償額を大幅に減額した新幹線訴訟控訴審の宮本判決にみられるように、損害賠償の認容額の面でも、「受忍限度」を下回る原告の切り捨てなど原告にとって厳しい判断が下される傾向が 80 年代初頭から強まっていた。

公害訴訟はその有効性が、その意義と限界があらためて再検討されねばならない時機を迎えていた。

新幹線訴訟と大阪空港訴訟は、ともに 1970 年代を代表する当時としてはもっとも大規模な公害訴訟であり、その後の公害訴訟の動向に大きな影響を与えた。本書第 3 章でも整理したように、＜高速交通公害＞は 70 年代以降に争点化した公害・環境問題の典型的な類型でもある。本章では次のような問題を考えてみたい。

(1) 公害訴訟のはたしてきた社会的意義は何か。公害訴訟の社会的機能は、どのようなものなのか。公害訴訟は、どのようなメカニズムによって、被害救済および紛争解決に貢献するのか。

(2) 1980 年代以降に顕著化した被害救済に消極的な司法判断の傾向は、どのような社会的な理由と背景によるのか。

(3) 住民運動にとって「裁判闘争」の意義と限界は、どこにあるのか。住民運動は、裁判闘争のなかで、どのような課題に直面するのか。裁判闘争に移行して以後、住民運動の展開過程には、どのような変化が生じるのか。

本章の初出時の 1980 年代半ばの時点では、公害訴訟についてのこのような法社会的・政治社会学的問題の検討は乏しかった。その後も、本章初出当時の筆者の期待ほどには増えていない²⁾。

社会的関心が強く影響力の大きい重要な事件では、判決が出るたびに、新聞や専門誌は大きなスペースを割いて、原告側・被告側双方のコメントはもちろん、法学者をはじめとする識者の論評、判決の批評を掲載する。論説記事や識者批評は、判決の妥当性に対する社会的審判の場として、その意義は大きい。しかし、そこでの重点は、各裁判の法律論上の争点と判決の検討・評価におかれてきた。

けれども、公害訴訟の社会的意義や機能の検討は、判決だけを考えればよいのではない。大阪空港訴訟や新幹線訴訟などの場合には、提訴そのものが大きな社会的インパクトをもち、世論を喚起し、政策当局や有責主体に一定の対策を実現させてきた。判決で得たものは、確かに固有の重要性をもつけれども、勝訴判決であっても、それは、裁判闘争全体の成果からみれば部分的である。80 年代以降、名古屋新幹線訴訟のように、「和解」で終わる裁判

も増えている。訴訟が原告・被告、政策当局などの関係主体、世論にどのような影響をもたらしてきたのか、裁判過程全体をとおして考察する必要がある。

もちろん、個々の訴訟は個別性が強く、特定の訴訟のなかかから見出された知見を軽々に一般化することは適切ではない。しかしながら、同種の公害訴訟の比較検討などをとおして、より個別的な要素と一般的な要素とを峻別していくことは可能であり、そのうえである程度一般性の高い議論を行うことは可能である。

本章では 81 年から 85 年にかけて舩橋晴俊らと筆者が実施した現地調査³⁾と、新幹線訴訟と大阪空港訴訟に関する文書資料⁴⁾も参照しながら、得られた知見を一般化し、これらの課題を社会学的に検討していきたい。

2 名古屋新幹線公害訴訟の社会的意義

本格的な差止め訴訟

はじめに、新幹線訴訟の社会的意義を整理してみよう。

名古屋新幹線公害訴訟は、1974 年 3 月、公害闘争の高揚期に、原告住民 575 名が国鉄を被告として、原告の居住敷地内に新幹線の騒音・振動を、昼間は騒音 65 ホン、振動毎秒 0.5mm、早朝および夜間は騒音 55 ホン、振動毎秒 0.3mm に差止めることなどを求めて提起された。公害訴訟の歴史の上では、四大公害訴訟（1967～69 年提訴、1971～73 年判決）をうけつぎ、大阪空港訴訟（1969～84 年）とともに、大規模な公害差止め訴訟として、その成果を継承し、発展させることが期待されていた。実際、長期にわたる裁判過程は、リーディング・ケースとして、70 年代・80 年代の公害訴訟の動向と特徴をもっともよく代表するとともに、公害反対を掲げる後続の多くの住民運動に「裁判闘争」のモデルを提供した。

四大公害訴訟の継承・発展という視点から、＜公共圏としての裁判過程＞の可能性と限界という点に着目し、(1)提訴、(2)訴訟遂行過程、(3)判決に至る裁判過程、および、(4)その社会的影響、(5)訴訟の立法・行政過程への

波及効果、これらの諸点について検討してみよう。

(1) 提訴は、現実に運行中の国家的な高速交通手段に対して司法の差止め命令などを求めてなされた。それは、①四大公害問題に代表される古典的な産業公害事件から、交通公害問題をはじめ、コンビナート建設・原子力発電所建設問題などの大規模開発問題、食品・薬品公害、カラオケ公害・日照被害などの近隣騒音・生活公害問題へとひろがっていく、多様化し日常化する1970年代以降の公害事件・紛争の先駆けであった。しかも、②被告は、公共企業体である国鉄である。大阪空港訴訟とともに、交通公害問題や大規模開発問題で、国や自治体などの政策当局や「公共セクター」が、施設の計画決定、設置・管理・運営などにかかわる有責主体として法的責任を問われる紛争の先駆けとなった。③提訴の重点は、事後的に金銭的な「補償」を求めることよりも、公害をもたらす行為そのものの中止・制限を求める「規制」的措置の実現にあった。司法の差止め命令という直接的な社会的規制を求めたのである。④実定法に明文上の規定のない差止めの権利を確立させるために、その根拠として人格権、環境権が主張された。大阪空港訴訟に続いて、人格権および環境権にもとづいて差止めを求めることを定着させた。また⑤過去にうけた被害に対する損害賠償ばかりでなく、あわせて差止めの実現まで、将来にわたる被害に対しても、損害賠償を求めた。損害賠償金の負担の累積という間接的な圧力を被告に与えることによって、公害防止を促進させようというねらいからである。

集団訴訟と国労・勤労の減速支援活動

(2) 複雑で困難な公害訴訟を遂行する訴訟技術がさまざまな側面で継承され、発展させられてきた。

①交通公害では、交通施設周辺の多くの住民が、騒音等にさらされる。新幹線公害訴訟の原告は提訴時点では575名にのぼった。大阪空港訴訟では、一次訴訟の原告は26名であったが、併合された二次・三次訴訟の原告をあわせると239名、四次訴訟の原告は3694名にのぼった。原告が大量になることにともなって、集団訴訟を円滑に遂行させる訴訟技術が開発され、それは他の訴訟にも波及し定着していった。

②四大公害訴訟では、身体被害は有機水銀やカドミニウムなどの原因物質によって特異的な疾病としてあらわれた。交通公害では、ストレス性の健康被害が中心であり、むしろ原因物質が特定されるわけではない。そのため健康被害の因果関係の立証は困難化する。新幹線訴訟の判決は二度とも、因果関係を認定しなかった。なお名古屋大学医学部公衆衛生学教室が、名古屋市の委託で健康被害調査を行い（1975 年 3 月）、疫学的な手法によって身体的な被害の解析に努めるなど、大きな役割をはたした。

③世論の高揚をはかり、大量の原告による長期の裁判闘争を遂行していくためには、法廷の内外で原告住民と弁護士、科学者、公害被害者の全国組織や労働組合などの支援団体、これらのあいだでの有機的な共同・支援関係が必要になってくる。四大公害訴訟ではじまった「組織化された裁判闘争」は、大阪空港訴訟、新幹線訴訟で確立し、定着した。

④とくに新幹線訴訟で特筆されねばならないのは、加害企業国鉄のなかの主要な二つの労働組合の支援活動である。動労は組織的に 9 年余りにわたって、国鉄労働組合（当時、国労と略記）は期限を区切って断続的に、ともに減速運転を行い、被害の軽減に努めた。また双方の組合員が証人に立って、減速を必要とする住宅密集地としての名古屋地域の特殊性と減速が容易であることを運転士の立場から証言した。両労組はそのほかにも原告らの集会に参加し、また国鉄当局と原告らとの交渉の場に同席するなどして、有形無形の支援活動を行ってきた。加害企業の労働組合のこのような組織的で長期に及ぶ、積極的な支援活動は、日本の公害問題史上類例がとぼしく、特筆すべきである。

判決の社会的意義

(3)大阪空港訴訟の高裁判決（全面差止め）、同地裁判決（部分差止め）を除いて、裁判所は大規模公共施設に対する差止めを近年まで認めてこなかった。けれども、損害賠償というかたちでの司法的救済は確立し、定着してきた。①四大公害訴訟で被告民間企業の法的責任が認められたが、大阪空港訴訟で空港の欠陥性、空港の設置・管理者である国の法的責任が認められたのに続いて、新幹線訴訟では、公共企業体である国鉄の設置・管理者としての

法的責任が認められた。社会的有用性の高い公的施設といえども、法的責任は免れないことが確認された。②四大公害病のような直接生命にかかわる甚大な身体被害ばかりでなく、騒音・振動による会話妨害や睡眠妨害などの日常生活妨害を中心とした被害も、損害賠償による法的救済の対象に含まれることになった。

訴訟の社会的影響

(4) 四大公害問題の顕在化と、提訴から判決に至る裁判過程は、公害問題への社会的関心を喚起し、経済成長第一主義への反省をもたらすとともに、公害や環境汚染に悩む人びとに対して司法的救済の道を開き、後続の訴訟を誘発した。①新幹線訴訟は、大阪空港訴訟とともに、乗客にとっては快適で便利な高速交通手段が、同時に施設の周辺地域には大きな騒音をまきちらしていること、しかも立法・行政などの怠慢によって、被害住民が受忍を強いられていることを認識させ、高速文明、スピード第一主義の風潮への反省をもたらした。また、世界に誇る国鉄の走行技術が、騒音・振動公害の発生を克服することができないという技術開発の偏りをも強く印象づけた。訴訟は高速交通公害・騒音公害の被害を社会問題として開示し、高速文明を批判する対抗価値の形成を喚起した。②公害被害についての権利意識の高まり、司法的救済への社会的期待の拡大、訴訟技術の蓄積につれて、住民運動によって「裁判闘争」は救済実現のための代表的な闘争手段として位置づけられるようになり、空港公害や基地公害をめぐる訴訟、浦和市住民らによる東北・上越新幹線の建設差止めを求める行政訴訟、北区住民による東北・上越新幹線の建設差止めを求める民事訴訟など、同様の差止め訴訟が増加してきた⁵⁾。

立法・行政過程への影響

(5) 四大公害問題を契機に、1970年「公害国会」といわれた第64回臨時国会で、公害対策基本法（67年制定）が改正され、大気汚染防止法の改正、水質汚濁防止法の制定など公害関係法の整備がすすみ、71年には環境庁が新設された。公害問題の深刻化と提訴の背景にあるのは、法の欠陥・不備、行政的救済の立ち遅れといった立法・行政の機能不全である。提訴は、社会

的関心を喚起し、立法・行政の制度形成をうながす圧力となってきた。大阪空港訴訟の提訴（69 年 12 月）は、航空機騒音環境基準の告示（73 年 12 月）、航空機騒音障害防止法（67 年 8 月制定）の改正（74 年 3 月）、周辺整備機構の設立（74 年 4 月）による移転補償、防音工事などの障害防止対策の実施、行政指導による離・発着の時間規制、便数制限などの立法的・行政的措置を生み出した。名古屋新幹線公害訴訟の提訴（74 年 3 月）も、新幹線騒音環境基準の告示（75 年 7 月）、新幹線振動緊急指針値の勧告（76 年 3 月）、移転補償・防音工事などの障害防止対策の基本原則となった新幹線鉄道騒音対策要綱の閣議了解（76 年 3 月）などの行政的措置を生み出している。

3 裁判過程とその社会的影響

訴訟の社会的機能

公害訴訟の社会的意義・社会的機能は、次のように整理できよう。

第 1 は、社会問題として公害問題を開示する機能である。公害被害の存在と加害者の有責性、設置物の欠陥、救済・対策の緊要性などを社会的に提起することである。

第 2 は、制度形成・規範形成の機能である。これは「司法的政策形成あるいは裁判の政策形成機能」ともいわれる⁶⁾。制度・規範のいくつかのレベルに対応して、①行政措置・立法措置としての制度形成・制度改革、②司法レベルでの判例形成、③「環境権」の提唱に代表される権利拡大・強化、④公害対策・被害救済についての一般市民の意識変容などのはたらきがあげられる。

第 3 は、被害救済の機能である。判決が原告に対して事後的な救済効果をもつだけでなく、裁判のなかで、また判決の波及効果として登場してくる新たな制度は、同じ公害に苦しむ他地域の被害者にも、同様の救済の恩恵をもたらしうる。建設予定や工事中の施設が、他地域での公害訴訟によって、間接的に社会的コントロールを受け、現地の公害反対運動とあいまって、環境

対策の前進をみる場合もある。高架橋の構造の改善、逆L字型防音壁の設置、緩衝地の確保など、沿線の実情にあわせてきめ細かな騒音対策がなされた東北・上越新幹線の公害対策の前進は、その好例である。ただし東北・上越新幹線でも沿線の多くの地点で住宅地 70 ホン以下という環境基準はクリアーできないまま、新幹線のスピードアップがはかられ、環境基準は空文化している（船橋ほか 1988: 75-6）。

それでは、公害訴訟のこのような社会的機能は、裁判過程のどのような制度的特質、政治社会学的メカニズムによるのだろうか。①提訴および訴訟遂行の過程と②判決の過程とにわけて考えてみよう。

提訴に至るまで

なぜ、提訴に踏みきることになるのか。提訴に至る過程にはほぼ共通のパターンがある。

住民運動は、まず公害被害の救済を求めて、陳情・抗議などをくりかえす。直接・間接の抗議行動、要請行動に疲れ、有責主体への不信感、無為感、閉塞感のもとで、提訴を決意する。

提訴のもう一つの契機は、弁護士との出会いである。裁判で勝って、何が実現するのか。国を相手に（空港公害）、あるいは国鉄を相手に（新幹線公害）勝てる見通しがあるのか。費用はどれぐらにかかるのか。いつまでかかるのか、等々。住民の相談にのり、被害の実情をたずね、疑問や不安に答えてくれる専門家が必要である。

公害問題に関心をもつ弁護士との個人的・地理的つながりとともに、日本弁護士連合会や地方弁護士会の公害対策委員会などによる公害被害の実態調査を契機とした組織的な結びつきが、大阪空港訴訟、名古屋新幹線訴訟、東北・上越新幹線訴訟の建設差止め訴訟のいずれの場合でも、被害住民と弁護士との出会いをつくりだしたことが注目される。被害の実態調査は、事実上、提訴の準備作業の役割をはたしていた。

弁護団のさまざまな役割

裁判闘争の特徴の一つは、裁判の準備段階から最終判決の確定まで、原告

弁護団のもつ社会的諸資源の動員が組織的に可能になることである。実際、原告弁護団が法廷の内外ではたす役割は、次のように多方面にわたり包括的である⁷⁾。

(1) 提訴の準備 提訴の準備段階では、まず、弁護士の組織化が必要である。事件の性質が複雑で、立証に必要な証人の数、証拠書類の数も膨大なものになる大型の公害訴訟では、弁護士にも役割分担が要請され、弁護団をつくって組織的な活動をするが必要になってくる。被害の実態調査にあたった弁護士が中心となって、弁護団が組織されることが多い。弁護団は、住民の希望を聴き、判例や類似の訴訟例、学説等を検討して、訴状にのせる差止め請求の内容、実定法上の根拠、損害賠償の金額などを詰め、最初の準備書面を用意し、訴訟の青写真をつくる。

訴訟の設計図を具体化することと並行して、住民運動のリーダーと一緒に原告を募り、原告団の組織化が行われる。住民運動組織を母体に原告団がつくられる場合であっても、住民一人ひとりの前述のような不安に答え、被害の程度、全体の人数、訴訟継続の意思などを考慮して、原告が募られる。

(2) 法廷で こうして原告の規模が確定し、訴状が提出され、裁判が開始される。弁護団は次のような主張・立証活動を行う。(a) 人格権、生存権をはじめ実定法の権利にもとづいて、原告の救済要求を正当化する。静けさの回復への切実な願い、公害を放置してきた有責主体の「不誠実さ」への怒りが、権利要求に高められる。大阪空港訴訟の弁護団活動と並行して、大阪弁護士会が環境権の提唱を行った⁸⁾ことに代表されるように、新たな正当性、権利主張の模索は、法理論の強化、権利の拡大を生み出していく⁹⁾。(b) 被害の程度、被告の有責性、施設の瑕疵の論証、救済の緊要性などの論証。このために必要な原告本人および関係者からの情報収集、証人の選定、医師・学者などへの協力要請、法廷での証言依頼。また、被害の実態調査報告書などの関連資料・文献・記事などを収集し、これらを書証として提出する等々。ちなみに書証目録は、そのまま当該公害問題に関する文献目録となるほどである¹⁰⁾。(c) 同時に、被告側の証人に対する反対尋問によって、被告側の主張、立証の弱点を批判する。また、(d) 被告側の準備書面や証言内容、訴訟日程・進行の打合せなどから、被告側の応訴姿勢、立証方針を読み取り、と

きには紛争解決に対する姿勢（和解意思の有無など）を打診し、法廷での対抗戦略を決定する。原告・弁護団の側には、「法技術的錬磨」（宮澤 1994: 119-20）が期待される。

(3)法廷の外で 法廷の外でも、(e)原告団リーダーらと訴訟方針、運動方針を協議する。(f)集会、各地区の学習会、機関紙をとおして、一般原告に対して、訴訟の経過、公判の内容、今後の見通しの解説を行う。(g)リーダーとともに、原告団の団結・組織維持に心をくだく。(h)原告住民と被告側との直接交渉が行われる場合には、臨席して、被告側へ牽制を行う。また、(i)新聞・TVなどの取材に応じ、法律専門誌へ寄稿することなどをとおして、被害状況、訴訟内容を紹介し、訴訟の論点、被告側の有責性を啓蒙する。

公害訴訟の弁護団活動は、開拓者的な精神と大きなエネルギーの投入が必要とされるが、それだけ、弁護士にとっても得がたい学習機会である、という。

提訴の波及効果(1)——＜社会問題の開示＞

社会問題の開示手段としての訴訟の特質は何だろうか。①原告側、被告側が対等の立場で弁証しあうことであり、②被告の違法性、有責性の明確化が志向され、そのために、③関連情報を徹底的に公開しあうことである。そして、④これらが手続き的に保障されている点である。

裁判上の最大の争点でもある被害の内容、程度、有責性等の問題は、そのまま、社会問題としての公害問題の焦点でもある。被告側が資料の提出等を拒むことは、裁判官の心証形成に不利に作用しかねないから、法廷は、被告の設置者・管理者側に秘匿されてきた情報を公開させうる、実質的な情報公開の場としての機能をもちうる。また、法廷での主尋問、反対尋問をとおして、公聴会的な機能をもたせることもできる。「手続の対審性・公開性を担保として、わが国における『真の意味での公聴会は法廷にある』といわれる」

（木村・久保井 1978: 60）と述べられるように、情報公開制度がなかった当時、法廷は、原告側が、被告側と対等な立場で、被害の実態と対策の緊要性について論争することのできる、制度的に保障された唯一の＜公共圏＞の場であった。

とくに、提訴、結審、判決等の主要時点で、訴訟の内容、主要な争点、提訴に至る経過、背景がマスメディアをつうじて報道される場合には、これらの機能は一層高められる。マスメディアのたび重なる報道は、当該の公害被害と住民運動の存在を、当該地域ばかりでなく、全国的に認知させる効果をもつ。

提訴の波及効果(2)——敗訴回避のための公害対策

一方、被告側はどのように対応するのだろうか。

第 1 に被告となることは、有責主体の側に新たな利害関心を喚起する。①敗訴回避という抗戦志向型の利害関心と、②裁判に要する時間的・金銭的費用、被告であることによる社会的イメージの低下を懸念した和解志向型の利害関心とである。これらの利害関心は訴訟の見通し等に応じて複雑にからみあい、被告の意思決定を規定する。

一般に、民間企業などでは採算性が重視される結果、裁判のコストが懸念され、早期和解が動機づけられやすい。これに対し、新幹線訴訟の被告である国鉄も含め、国ないし国家的な主体の場合には、(a)「国家」の威信が重視される、(b)ほかの類似の公共事業への波及効果が懸念される、他方で、(c)裁判に要する費用は重要視されがたい、(d)和解に向かってイニシアチブを発揮するような主体が存在しがたい。このような理由から、国家的な主体においては、敗訴を回避したいという利害関心が優先し、長期化をいとわず、法律論に依拠してあくまでも争うという硬直的な訴訟姿勢が生じやすい。

第 2 に、同時に、法廷外では、所管官庁等と協力して譲歩しうる範囲内で公害・環境対策を制度化し、一定程度の対策を実施するという戦術が選ばれやすい。

公害・環境対策の一定程度の前進は、①法的に免責されるための裁判対策という側面と、②社会的に免責されるためのアリバイ証明という二つの側面をもっている。①判決を規定するのは、結審時までの法的事実である。結審までのあいだに、対策の実績を重ねることは裁判官の心証を有利にする。したがって、対策の実績づくりのためにも、裁判の引延しがはかられる。また、②提訴によって社会的に救済圧力が高まってくると、国会審議における野党

議員からの追及、訴訟に関するマスコミ報道などをつうじて、対策を放置してきた国家的な主体の側の責任が法廷の外でも社会的に追及されることになる。社会的な免責のためにも一定の対策は不可欠である。

こうして、長期化をいとわぬ硬直的な応訴姿勢と、一定の対策の実施とが被告側の主要な戦略となる。この両義的な応訴パターンは、新幹線訴訟における国鉄の応訴姿勢にもっともよく代表されている。

判決は何をもたらすか

判決も多面的な機能をはたしている。

(1) 原告救済機能 判決は原告の請求を認めた分だけ、原告を救済する直接的な効果を発揮しうる。控訴や上告によって、裁判が続けられ、確定した判決にならない場合でも、仮執行命令付きの判決であれば、強制力を発揮することになる。

新幹線訴訟の一審判決のように、損害賠償の仮執行が認められれば、利子分を訴訟費用の一部として運用することができる¹¹⁾。原告の数が多い場合には、利子分だけでも大きな額になるから、それだけ原告らの費用負担は軽くなり、裁判は続けやすくなる。

大阪空港高裁判決のように、仮執行命令付きで差止めが認められれば、被告が差止め命令に承服した直後から、被害地域全体に救済効果は及ぶことになる。

(2) 被告への制裁機能 判決によって命じられる損害賠償金の負担や差止め命令が、被告に対する司法による制裁を意味することはいうまでもない。司法的制裁は、マスコミ報道によっては、さらに社会的制裁の意味を帯びる場合も多い。

判決の波及効果——被告側への救済圧力

(3) 救済圧力の高進 (a) 四大公害訴訟以来、原告住民組織が、判決を踏まえて、直後に被告との直接交渉を行い、被告側に譲歩を迫るというパターンがしばしばみられる。判決まで留保してきた、訴訟にのりきらない多面的な救済要求の実現を迫ることが多い。判決および判決理由で認められた被告側

の有責性が、譲歩をひきだす圧力となる。大阪空港訴訟最高裁判決でも、判決直後の直接交渉で、所管する運輸大臣は、夜間 9 時以降の乗入れ禁止措置の継続を約束した。原告らは、判決では敗れたものの、実はとったといえる。また、(b)被告側が、控訴後に、新たな対策を実施してくることもある。控訴審での敗訴を回避しようとする動機が、対策の前進をもたらすことがある。

(4) 規範・制度形成機能 (a) 判決は判例として安定するにつれて、法規範の一部となる。大阪空港訴訟最高裁判決に際して、団藤重光裁判官は、反対意見のなかで「判例による積極的な法形成」を問題解決の道として主張している。また、判決理由が認定した原告の権利や被害の立証方法も、後続の公害訴訟に大きな影響を与える。原告弁護団の規範形成努力は、判決によって正当性を付与され、判例化するにつれて正当性を強めていく。(b) 判決を契機に、立法や行政面での制度形成・改革が行われることがある。(c) 判決が救済的な性格をもつほど、公害訴訟および公害対策についての類似被害者・一般市民の権利意識は高まり、一層、能動化・積極化することになる。

4 何が「司法消極主義」をもたらしているのか

公害訴訟の社会的機能や意義は、原理的には、以上のように整理することができる。しかし、冒頭にも述べたように、公害訴訟をめぐる司法の判断は、長い間消極的なままにとどまってきた。それでは、憲法第 9 条をめぐる安全保障問題や国会の定数不均衡の是正問題ばかりでなく、公害問題についても、「司法の限界」論や「司法消極主義」が強まってきたのは、なぜなのだろうか。簡単にその社会的・政治的背景を整理してみよう¹²⁾。

第 1 に、司法当局は、以上のように公害訴訟の社会的機能が拡大してきたことに対して、警戒感を強めたものとみることができる。

実際、大阪空港訴訟、名古屋新幹線訴訟を先駆けとして、空港、基地、新幹線、火力・原子力発電所などの大規模な公共事業・公益事業をめぐって、公害や建設の差止めを求める訴訟があいついで提起され、とくに原告の請求をほぼ全面的に認めた大阪空港訴訟高裁判決を契機に、それが増大してきた

からである（注 5 参照）。司法当局は否定的なりアクションを与えることによって、差止め訴訟の増加傾向を抑止しようとしている。大阪空港訴訟でも、新幹線訴訟でも、差止めを認めることによる直接的な影響は、はじめにも述べたように、きわめて限定的である。むしろ類似の差止め訴訟が多発し、また、差止めを認める判例が蓄積していくことが警戒されたのではないか。裁判官は、「全線波及」の恐れを語りながら、実は、差止め勝訴判決が判例となって、他の公共事業や公共交通・公共政策全般について、次々に差止め訴訟が提起され、原告側の勝訴判決が誘発されていくことを懸念しているのである。

第 2 に、公共事業や公益事業、公共交通手段に差止めを認めることが仮に日常化すれば、裁判官が、新幹線の走行速度や空港の利用時間帯、原子力発電所の建設を認めるか否かといった問題について、政策的に判断する権限や、政策介入的な意味をもつ最終的な拒否権を事実上もってしまうことになりかねない。そのような事態を迎えることには裁判官の側にも抵抗がある。国会議員には有権者の信託がある。政府の官僚には、行政法と専門知識と権限がある。裁判官および司法機関に、そのような判断をする権限や能力があるのか。「本来、国ないし国民全体にかかわる問題として、政府ならびに国会により決定せらるべき問題¹³⁾」ではないか、という抵抗感である。裁判官が、際限なく、政策的な判断を期待されてしまうのではないかという懸念である。

第 3 に、こうした懸念を強くもつ司法当局、最高裁が、このような前提にたって、下級審の判断を事実上規制しているからであり、また裁判官に対する人事統制がある¹⁴⁾。

行政権の肥大化による三権分立の形式化、立法的対応の遅れと公害行政の停滞による公害救済の遅延といった現代的状況のもとで、司法にはどこまで政策的判断が許されるのか、司法の政策形成的な機能をどのように考えるべきか、司法に替わりうる問題解決ルートが存在するのか、こういった問題について十分な検討がなされないまま、司法の役割について、極度に消極的な立場が、司法の内部で支配的になりつつある。判例の集積による漸進的な法形成の意義を重視して、「裁判所が司法の本来の任務の範囲内において、法の解釈適用に創意工夫を凝らしてあたらしい事態に対処して行く」べきであ

るとした団藤裁判官の見解（最高裁判所大法廷 1982：58）は，最高裁のなかの少数意見にとどまった。

5 裁判闘争と住民運動の課題

司法消極主義が顕著化するにつれて，住民運動にとって，裁判闘争の有効性は低下していくことになる。もともと裁判闘争は，住民運動の発展にとって，両義的な性格をもっていた。これまで述べてきたように，提訴は住民運動の対抗力を高めるはたらきをする。しかし他方で，裁判闘争は，住民運動に新たな課題・困難を抱えこませることにもなる。①裁判闘争が長期化するにつれて，また，②司法消極主義が強まるにつれて，後者の側面が増していく。

弁護団への依存傾向と運動の停滞化

第 1 は，弁護団への依存的傾向と，自発的な運動エネルギーの停滞化傾向とが，ともに生じがちな点である。

先に述べたように，公害訴訟においては，専門家集団である弁護団が多く役割をはたさざるをえない。一方，法律のしろうとである原告住民にとって，法廷での議論も裁判の行方もきわめてわかりにくい。閉廷後の総括集会，学習会活動，機関紙などを通じての弁護団の咀嚼した説明によって始めて，理解が容易になる。裁判の傍聴は，多くの原告にとって，何度かに一回割り当てられる義務的なものであり，仕事を休んで，眠気をこらえながら続けさせられる場にすぎない。難解な法律用語をはじめとして，公害訴訟で要請される複雑な法解釈や科学論争，技術論争。このような裁判の高度の専門性・技術性のもとで，原告住民がイニシアティブを発揮していくことはきわめて困難である。

裁判闘争のコスト

第 2 に，そもそも訴訟は，陳情や抗議などによって事態が打開できないと

いう段階で、「最後の手段」として選択されたものだから、「運動と裁判は車の両輪」ということがスローガンとして掲げられても、原告団の関心が提訴前後に訴訟に集中することは、当然の成行きである。しかも次のような理由から、原告住民の運動エネルギーは、訴訟の経過とともに、裁判関連活動に集中しがちになっていき、住民運動独自の活動を行うエネルギーや機会をつくり出すことは、時間がたつにつれて一層難しくなっていく。

(1) 裁判が原告団に多くの活動を要求するからである。原告は裁判の当事者として、証言や被害の陳述を行い、現場検証や被害調査に協力し、法廷を傍聴することが求められる。とくに中心的なリーダーの負担は大きい。リーダー層は絶えず弁護団と連絡を取りあい、立証活動に必要な情報を提供し、意思決定を行い、業務を分担していかなければならない。他の公害訴訟団との交流・連絡もリーダーの重要な仕事となってくる。

(2) また、よく指摘されるように、裁判が多くの金銭的負担、時間的負担を強いるからである¹⁵⁾。

公害訴訟では、一般に、弁護士は「手弁当」で、着手金を得ることなく訴訟活動を行い、謝金の問題は、勝訴判決の場合には、損害賠償金とともに被告側に負担が命じられる弁護士費用によって事後的に解決している。けれども裁判を継続するためには、そのほかにも膨大な経費が必要である。証拠書類・文献類のコピー代、準備書面などの印刷代、証人の交通費・謝金、弁護団の合宿費、専従事務職員の給与等々。これらの経費は、原告数が多く、弁護士・証人らの数の多い大型の公害訴訟になるほど膨大なものになってくる。

通常、原告が、裁判の続く間、一定額の原告団費を負担し続けることによって、これらの実費はまかなわれる。弁護士側の持出し分も少なくない。このほか、全国的な集会や東京での交渉といった際には、臨時の団費徴収が行われる。

他方、裁判の傍聴、集会への動員や学習会への参加といった時間的な負担も、金銭の負担とともに、裁判の進行にともなって累積していく。しかも時間的なコストは、これだけにとどまらない。10年にも及ぶ場合には、リーダーは、壮年期や老年期の過半を訴訟中心の生活に費やすことになり、リーダーとしての責任感は、ありうべき別の人生の可能性を断念させる。裁判が

続く間、とくにリーダー層の生活設計は暫定的で中途半端なものにならざるをえない。移転者が増大することは、差止め訴訟の場合には、訴えの利益が低下することから、訴訟戦略上望ましくないからである。

勝訴の見通しとともに、あと何年かかるのか、どれぐらいの費用がかかるのか、提訴時以来、一般原告の頭を離れることのない最大の不安はここにある。

こうして、長期化とともに、原告には厭戦気分、疲労感が募ってくる。

(3) しかも、原告住民の法廷外活動のなかで、被告側組織との直接交渉的な性格の強いものは、裁判への影響が懸念され、慎重さが求められる。この事情は被告側にとっても同様であり、法廷外での原告側との接触を忌避しがちである。その結果、提訴以降は判決まで、あるいは和解のテーブルにつくまでは、原告住民組織と被告側との交渉機会は、両弁護士をつうじての間接的なものに限定されがちである。裁判期間中は法廷外では、両紛争当事者間にある意味で、膠着状況が続く傾向がある。

第 3 は、非原告世帯の運動集団からの離脱傾向であり、組織拡大による運動エネルギーの再活性化の困難化である。

住民運動の組織のメンバーシップの曖昧さがよく指摘されるが、提訴は、原告世帯と非原告世帯とを明確化する。しかも損害賠償については、非原告は権利をもたないから、両者の利害関係は異なってくる。住民運動は、裁判関連の活動にエネルギーを集中させがちである。こうして、非原告世帯が住民組織の会員であることは次第に名目化し、心理的な集めにくさなどから、会費の徴収も中止される。

このように運動組織の会員構成という面からも、「住民組織＝原告団」という性格が強まってくる。大阪空港訴訟のように後続訴訟を行うことによって原告の拡大を図ることも不可能ではないが、それが可能だったのは、空港公害は被害の範囲が面的にひろがり、被害者の数が多いという「面の公害」だったことに規定されていた。一般には、訴訟を取り下げ、裁判からの離脱を希望する者をいかに防ぐかという、「組織防衛」への関心が強まってざるをえない。

集団利益と個別利益との乖離

第4に、新幹線公害や空港公害のように、公害被害が進行中の紛争では、長谷川公一・畠中宗一（1985：189-97）で詳しく述べたような、対策の受入れをめぐる深刻なジレンマが発生する。被告側のうちだしてきた不完全な対策をめぐって、あくまでも差止め判決による集団利益を実現しようとするのか、個別に移転補償等を受け入れることによって一定の自己利益を達成するのかという深刻な葛藤が、個々の原告および原告団全体に生じ、自己利益の達成と、原告団全体としての集団利益の追求との乖離は、訴訟が長期化するにつれて大きなものになっていく。このようなジレンマは、対策を受け入れるにしろ禁欲するにしろ、住民運動の運動エネルギーの低下を招かざるをえない。場合によっては、より個別利害志向的なグループと、より理念志向的なグループとの分裂、あるいは、前者の人びとの個別的な離脱といった危機をもたらしかねない。

名古屋新幹線公害訴訟では、大きな分裂は避けられたが、移転者や死亡した原告の遺族など全体の約4分の1にあたる147名の原告が、一審の結審時（1979年6月）までに、訴訟を取り下げている。日々絶え間ない騒音・振動のもとで、長期化していく裁判闘争を継続することの難しさをこの数字は物語っている。

また原告団は、一審判決後には、裁判闘争と並行して、国鉄との直接交渉によって、障害防止対策の内容の改善を求める方向へと、方針を転換した。

積み残された問題

第5の課題は、医療対策や跡地対策など、訴状にのらなかった問題や新しく発生してきた問題の解決が遅れがちになる傾向である。

集団訴訟の性格の強い公害訴訟では、個々人の被害のうち原告に共通する最大公約数的な部分を前提として裁判が組み立てられる。原告のすべての要求が訴状にのるわけではない。新幹線訴訟の場合、長期療養者の療養環境の改善、入院・転地費用の有責者負担の問題など、個別的な対応が必要とされる医療問題は、裁判になじみにくいテーマの代表的な例だった。移転者の跡地の荒廃対策といった、提訴以降、新たに発生した問題も同様である。

これらは、被告側の消極姿勢とあいまって、判決後の直接交渉まで進展のないままもちこされがちである。

裁判闘争の隘路

このような結果として、裁判闘争が長期化して以降は、住民運動側には、判決に期待する以外に、対抗力の決め手がなくなり、すべては判決待ちになるといった事態が生じがちである。そうして、被害救済に消極的な判決が下された場合には、運動の新たな展望を切りひらいていくことは、一層むずかしい課題となってくる。

裁判闘争をどのように住民運動の対抗力拡大に利用していくのか。司法消極主義が強まるなかで、裁判闘争は、1980年代半ばに、その役割とあり方、それまで得られてきた成果と未解決のままに残されてきた課題とを総括し、どのようにこの隘路を克服することができるのか、その可能性と限界とを再検討すべき反省期を迎えたといえよう。

注

- 1) 本章の初出論文（長谷川 1985b）および舩橋晴俊ほか（1985）に対しては、宮澤節生氏ら法社会学者からの反響が大きかった。1988年の日本法社会学会大会での報告をもとに、長谷川公一（1989）を発表した。六本佳平（1991：4）、宮澤節生（1989；1994）参照。

筆者は、同様の視点と問題意識から、岩手靖国訴訟を分析したことがある（長谷川 1993）。A.メルッチ的な問題意識（Melucci 1989=1997, 1996）にもとづく政教分離訴訟の社会運動論的な分析として西尾広毅（2002）がある。

- 2) 本章の初出時（1985年）までの運動論的な考察としては、飯島伸子（1970a）、宇井純（1974）、松下竜一（1980）などがある。法社会学的な考察としては、J. サックス（Sax 1971=1974）、棚瀬孝雄（1972）、淡路剛久（1973, 1980）、田中成明（1979）、豊田誠（1982）などがある。85年以降の研究としては、宮澤節生（1989, 1994）、日米比較を行った大沢秀介（1989）がある。
- 3) 調査の経緯については、舩橋晴俊ほか（1985：315-9）参照。
- 4) 名古屋新幹線公害訴訟弁護団（1996）、大阪空港公害訴訟弁護団編（1986）、

木村保男・久保井一匡（1978）、木村保男（1982）などを参照。

- 5) 1981年10月現在、係争中の差止め訴訟は67件、内訳は民事訴訟が49件、行政訴訟が18件である（「問われる『公共性』・大阪空港訴訟の12年(火)」毎日新聞1981.12.12）。1970年代から80年代前半までに提訴されたおもな空港公害訴訟には、福岡空港公害訴訟（76年3月提訴，原告368名）、行政訴訟の新潟空港訴訟（79年3月提訴，原告4名，81年8月1審・同12月控訴審いずれも訴え却下）、基地公害では、横田基地公害訴訟（76年4月提訴，原告153名）、厚木基地公害訴訟（76年9月提訴，原告93名）嘉手納基地訴訟（82年2月提訴，原告1次・2次計906名）、小松基地訴訟（83年3月提訴，原告318名）などがある。同じく新幹線をめぐっては、成田新幹線の工事実施計画の認可取消しを求めた江戸川区および住民による行政訴訟（72年4月提訴，原告22名，72年12月1審・73年10月控訴審，同12月最高裁，いずれも訴え却下）、東北・上越新幹線の工事実施計画の変更の認可取消しを求めた浦和市などの住民による行政訴訟（80年4月提訴，原告89名，83年11月訴え却下）、同じく北区住民による建設差止めを求めた民事訴訟（80年9月提訴，原告203名，84年10月和解成立）がある。
- 6) 田中成明（1979：118）参照。
- 7) 弁護士のはたしている役割については、名古屋新幹線公害訴訟の弁護団事務局長高木輝雄氏，大阪空港公害訴訟の弁護団事務局長久保井一匡氏（いずれも当時，久保井氏は2002年現在，日本弁護士連合会会長を務めている）への聞き取り調査および，木村保男・久保井一匡（1978），木村保男（1982）から多くの教示を得た。
- 8) 環境権は，1970年の日本弁護士連合会人権擁護大会で大阪弁護士会の仁藤一弁護士らによってはじめて提唱された。仁藤氏は，川西市の自治会代表が最初に提訴を相談した弁護士だった。大阪弁護士会環境権研究会にも，木村・久保井氏ら，大阪空港訴訟弁護団のメンバーが多い。大阪弁護士会環境権研究会編（1973）参照。
- 9) 「裁判を出すことによって法理論が固まってくる」（四日市公害裁判の富島昭男弁護士の発言）。郷成文ほか（1972：51）による。
- 10) 法律時報（1973：78-84）の「書評目録」には「空港公害問題の文献目録と

して」という副題がついている。

- 11) 名古屋新幹線公害訴訟の原告団は、一審判決で認められた損害賠償額約 5 億 3000 万円の仮執行を行い、金利相当分を控訴審段階で運用することにし、1 ヶ月 1000 円だった原告団費を 500 円に減額している。
 - 12) 新堂幸司（1983）などを参照。
 - 13) 松浦馨（1980：21）。
 - 14) 具体的には、1976 年 11 月と 77 年 11 月に民事事件担当裁判協議会が開かれ、そこでの最高裁の見解が「公害差止請求事件関係執務資料」（マル秘文書）として、78 年 3 月各地裁に配付された。この文書配付以前と以降を主な公害事件についてみると、77 年まで 19 勝 21 敗の傾向が、78 年以降は 2 勝 15 敗の傾向になっている（豊田 1982：441-4）。
- 裁判官に対する司法統制・人事統制の実態については、塚原英治（1990）、湯川二郎（1990）が詳しい。
- 15) 名古屋新幹線訴訟では、一審段階までの原告負担額は、一人平均約 20 万円、原告団全体としては約 8000 万円を下らないだろうという（関係者からの聞き取りによる）。

第8章

新しい社会運動としての反原子力運動

はじめに

日本は 2002 年 10 月末現在 52 基の商業用原子炉を抱える（高速増殖炉もんじゅ・ふげんは除く）、発電量ではアメリカ・フランスに次いで世界第 3 位の「原子力大国」である¹⁾。1979 年 2 月のアメリカ・スリーマイル島原子力発電所の 2 号炉の部分的な炉心溶融事故に続く、1986 年 4 月の旧ソ連・チェルノブイリ原子力発電所の 4 号炉の爆発事故を契機に、世界各国で原発推進政策からの転換を求める声が強まった。日本政府は原子力推進政策を堅持しているが、市民レベルでは 87 年頃から反原子力運動が女性を主要な担い手として新たな展開をみせ、「反原発ニュー・ウェーブ²⁾」と呼ばれるような全国的なひろがりをつくりだした。

日本における近年の反原子力運動のあり方は、A. トウレーヌや A. メルッチ、C. オッフエらが規定するような「新しい社会運動」として把握することが可能な特質をもっている。

ここでは、どのような要因連関が女性の動員を促進しているのだろうか。また反原子力運動はどのように「新しい社会運動」的な性格をもっているのだろうか。

1 「新しい社会運動」という把握

「新しい社会運動」とは、1960 年代以降に先進産業社会で顕在化してきた、環境・エコロジー運動、女性運動、平和運動、学生運動などの性格を、在来型の労働運動との対比でとらえ、フランスのトウレーヌ (Touraine 1985) やドイツのオッフエ (Offe 1985)、イタリアのメルッチ (Melucci 1984) ら、

ヨーロッパの社会運動研究者が規定した概念である。新しい社会運動の現代的性格をめぐる彼らの議論は、「新しい社会運動論」と呼ばれ、アメリカにおける資源動員論とともに、社会運動論の中心的なパースペクティブとなっている³⁾。

まず「新しい社会運動」の基本的な性格をオッフエの議論を手がかりに見ておこう。考察の焦点は、オッフエが「新しい社会運動」の 4 側面として指摘した、(1)行為主体（担い手）、(2)イシュー、(3)価値志向、(4)行為様式である。

行為主体——周辺的存在者

新しい社会運動の代表的な担い手は、女性や青年、エスニック・マイノリティ・グループなど、近代産業社会の「周辺的存在者」であり、「自由と平等」という近代的な理念の及びうる範域から実質的に排除され、自己定義できるアイデンティティを奪われてきた存在者である。そのアイデンティティは生産関係によっては、資本家に対する労働者としては規定されない。同様に左と右、自由主義と保守主義、貧しい者と富める者、農村と都市居住者、これら既存の政治的分類や社会的カテゴリーに依拠しては、自分のアイデンティティを語れない人びとこそが新しい社会運動の担い手である（Offe 1985）。むしろ行為者のアイデンティティは、ジェンダーや年齢やエスニシティなどの変更不可能な生得的要因によって規定されるようになってきた。

もちろんその担い手に階級的・階層的な基礎がまったくないわけではない。彼らはエスニック・マイノリティを除いて、利害当事者としてであれ、支援者としてであれ、基本的にはニュー・ミドルクラスの性格を帯びている、とされる。

消費点のイシュー

新しい社会運動が関与するイシューは多様だが、オッフエによれば、行為の空間、テリトリー、身体・健康・性アイデンティティのような生活世界、近隣、都市、物理的環境、生活の物理的生存条件にかかわるものが多い。基本的には、それらは第 1 に消費点におけるイシューとして、生産点におけ

るイシューをもっぱら争点としてきた労働運動と対比される。第2に、それは生産点＝公、消費点＝私という伝統的な公私の領域区分が曖昧化し、J. ハーバマスのいえば「生活世界の植民地化」(Habermas 1981: 37)として、私的領域が侵蝕されつつある状況の反映でもある。

その背後には、社会主義の問題、テクノクラシー化、福祉国家体制の進展などの現代社会の構造的な諸問題が横たわっており、これらを一貫する市民社会の防衛という問題意識がある。

新しい社会運動は、国家と市民社会という枠組みのなかでとらえれば、介入の姿勢を強めていく国家に対する市民社会の側からの集合的な異議申し立てである。

巨大化した管理機構による市民生活への介入は、一党支配の社会主義体制下だけの問題ではない。成熟した資本主義体制においては、例えばマス・メディアによる欲求の操作や管理にみられるように、さらには遺伝子操作技術や生命管理技術の発達に象徴されるような一層複雑で不可視的な介入がなされている。行政権の肥大化と福祉国家化の進展は、従来の公的領域と私的領域の境界を曖昧化させ、結果的に国家への依存性を高め、市民社会の自律性を損なう効果を随伴してきた。

新しい社会運動は、基本的に経済成長優先的な戦後体制への批判(Hirsh 1988)、福祉国家体制への批判(Offe 1985)という性格を帯びている。

運動の価値志向——自律性とアイデンティティ

運動の志向する価値、意味の開示、新しい社会運動論者はこれらの問題にもっとも意を注いできた。オッフエにおいてもトゥレーヌやメルッチにおいても、多様なイシューに関わる諸運動を一貫する基本的な価値は、自律性(autonomy)とアイデンティティである。それは具体的には分権化、自治、自助、自己決定性への志向と関わっている。

トゥレーヌ的には、新しい社会運動とは、端的には、テクノクラートによる、巨大な管理装置を通じての一定のライフスタイルと社会変革のあり方の押しつけを拒否し、自らのライフスタイルとアイデンティティの自己決定権を守ろうとする闘争である。

この自己決定性ととも、集合的なアイデンティティへの志向は、新しい社会運動の目標と価値志向を特徴づけるポイントである (Polletta and Jasper 2001)。自己決定性の希求は、よりひろい文脈では前述の国家に対する市民社会の自律性の防衛の要求であり、そのなかから排除されてきた社会的マイノリティによる民主主義の実質化と徹底化を求める要求である。その要求は、より特定の文脈では、生産の自主管理や、地域の文化的アイデンティティの擁護、あるいはライフスタイルの防衛といったかたちをとる。そしてそれは上位の目標達成のための手段的な有用性のゆえに求められるのではなくて、その要求自体が固有の価値をもつ表出的な要求である。

しかしこのような新しい社会運動は、革命幻想やネオロマン主義的なコミュニケーションへの幻想を捨て、形式的に民主的な国家と市場経済を受け入れたうえで、市民社会の自律性の防衛と公共的空間、公共圏の拡大に自己の役割を限定している。このようなあり方を、J. コーエンは「自己限定的ラディカリズム (self-limiting radicalism)」と定義している (Cohen 1985: 670)。

行為様式——表出性とネットワーク志向

新しい社会運動論の行為モデルの焦点は、社会運動の非日常的性格にあり、その価値志向性と表出性にある。オッフエによれば、デモ行進や座り込み、人間の鎖など、多くの人びとがその場に反対の意志をもって存在すること自体を示威する戦術が好まれる。その運動目標は防衛的、阻止的なものであり、一般に政策当局に対しては拒否的で、非妥協的である。

運動の内的な構造に関して特徴的なのは、組織化された運動体やイデオロギ的に統合された集団という性格が弱く、むしろシングル・イシュー型の非官僚制的なネットワークングを志向する傾向が顕著な点である。運動体内での垂直的・水平的役割分業には否定的であり、運動体内においても非官僚制的で直接民主主義的な活動原則の徹底化が求められている。

2 反原子力運動の構図——チェルノブイリ事故以前

立地点・地方拠点都市・大都市圏

では現代日本の反原子力運動は、このような意味での新しい社会運動的な性格をどの程度有しているのだろうか。以上の4側面に焦点をあてながら、つまり運動の担い手である女性の社会的な位置と、そのイシュー把握、価値志向、行為様式の特性に焦点をあてながら検討していこう。なお「反原子力運動」は、主として環境問題的な視点から原子力エネルギーの民生利用に反対する運動をさしている。核兵器反対運動は部分的には重なり合うものの、争点を異質にする部分が多く、運動自体もそれぞれ独自に存在している側面が強いため、本稿では射程の外に留めている。

日本における反原子力運動は、チェルノブイリ事故以前も以後も、基本的にはその空間的範域から次の三つに分けることができる。

第1は、立地点の市町村における運動であり、第2は、立地点から50kmから数十km程度離れた人口約20万から数十万程度の、県庁所在地に代表される地方拠点都市における運動であり、第3は自県内や隣接県内に原発の立地点をもたない人口数百万以上の集積をもつ大都市圏における運動である(図8-1(b)参照)。

筆者自身が行った事例調査⁴⁾と、各地の反原子力運動に関する文書資料にもとづいて、まずチェルノブイリ事故以前のそれぞれの運動の理念型的な像を描き出し、続いてチェルノブイリ事故後の女性を中心とする市民運動の性格を対比することによって、上記の問題設定に答えたい。

立地点における建設反対運動

第1の原子力施設の立地点における反原子力運動は、基本的に建設反対運動という防衛的・限定的性格をもっている。それは漁業権をもつ漁業者、農業者などの第1次産業従事者を中心とした土着的な運動であり、彼らにとっては、建設阻止は何よりも生産点の防衛を意味する。

そこでは家族ぐるみで反対運動がなされるとともに、漁業者や農業者の妻たちが、しばしば独自に「女性の会」をつくり反対運動の中心勢力の一つとなってきた。それは彼女ら自身が生産者として日常的に関与している生産点＝生活拠点の防衛に動機づけられ、地域的血縁的紐帯と職業的同質性を軸と

した強い連帯感に支えられた運動である。

彼女らが示す行動力とエネルギーから、例えば「カッチャ軍団」（六ヶ所村における「核燃から子どもを守る母親の会」の愛称）というような評価を受けるが、しかし個々の世帯内においても、反対運動内部においても、彼女らの位置づけは、どちらかというといわば実行部隊的なものである。世帯内での意志決定は基本的には世帯主や夫たる男性に委ねられている。

この立地点の反対運動においては、一般に用地売買交渉と、海域調査への漁協の実施許可、漁業権の譲渡が紛争過程の最大の焦点となってきた。周辺住民に与えられた事業者との制度的な交渉機会は、一方的で形式的な手続きにすぎないとする批判の強い、第1次と第2次の公開ヒアリングを除いては、この3点に限られているからである。

農・漁業者らはこれらを拒否し続ける限り、原子力発電所の立地を拒み続けることができる。反対運動は、これを手がかりに、当該立地点の市町村長と議会の多数派が建設に反対である限り、団結を維持し、強力に抵抗し続けることができる。こうして原子力発電所の立地を断念せしめた反対運動や、2002年時点でも着工を阻止し続けている運動が、高知県窪川町や和歌山県日置川町・同日高町、山口県上関町祝島などに存在する。

しかし多くの事例においては、自治体首長や議会有力者が、建設工事による経済効果や電源三法交付金や固定資産税の収入などによる「地域振興」効果をメリットとして建設推進を主張するなかで、電力会社の資源動員能力を背景とした、これら地域有力者の地縁的・血縁的ネットワークなどをつうじた利益誘導と情報操作、社会統制によって、また紛争の長期化にともなう疲弊感から、やがて反対派は漁協内部での少数派に転じ、漁業権の譲渡が議決されるに至る。

そしてこれ以降の局面では、建設工事の着工など、建設の既成事実化が進行していくもとので、立地点での反対運動は政治的機会の閉鎖性に制約され、「裁判闘争」を開始するものの、地域住民のあいだでの政治的有効性感覚を低下させていく。反対派住民は、一層少数者化を余儀なくされ、勢力を後退させていくのである。

特定の立地点に固有の個別的な争点を捨象すると、一般にはこのようなプ

ロセスをたどって、既存の原子力施設の多くが建設されてきたといえる。日本の原子力発電所は、新規立地の場合、地元への正式の申し入れから運転開始まで、短かくても 15 年前後を要する場合が多いが、そのうち着工から運転開始までは最後の 5 年程度である。このことは、立地点における反対や抵抗がいかに根強いかを示している。

立地点周辺の地方拠点都市における支援運動

第 2 の、立地点周辺の地方拠点都市における反原子力運動は基本的には支援者型の関与である。

旧総評系・共産党系の県レベルや地区労レベルの労働組合は、一般に紛争の初期のステージにおける支援グループの代表的存在である。他方、農・漁業者や一般住民に対して、原子力施設の問題に関する専門的な知識を提供し、啓蒙的な活動を行う支援者グループが存在する。しばしばその中心をなすのは、大学紛争期に政治的社会化をはたし、巨大科学技術と産学協同的な研究体制に批判的な支援者である。彼らはしばしば専門的な知識をもつ在野の批判者として、弁護士とともに「裁判闘争」の主たる支援者となる。また、操業後の発電所からの温排水をチェックし、会社側の事故やトラブルへの対応を日常的に監視し、抗議する活動を行ってきた。立地点での反対運動が停滞化して以降、反対運動を中心的に担うのはこのような立地点周辺拠点都市における支援者グループである。

ただし、チェルノブイリ事故以前は、このグループへの女性の参加はきわめて少ないか稀であった。それは教員などの専門職層か労組の役員などに限られ、そこではとくに女性の視点が強調されることは少なかった。

総体的にみて、この支援運動への関与者は特定の少数者にとどまってきたのであり、市民運動としてのひろがりや、運動の課題としては長く意識されてきたものの、実効性をもちえてはいなかったといえる。

大都市圏における反原子力運動の情報センター

第 3 は、大都市圏における在野の専門家集団を中心とする反原子力運動である。具体的には反原発運動全国連絡会や原子力資料情報室に代表される、

全国的な情報ネットワークのセンター的な存在である。学習会や講演会に講師役を派遣し、あるいは裁判の原告側証人になることによって、係争中の立地点の運動を支援するとともに、原子力発電所や原子力施設一般を対象として、各地の運動の実情や争点を伝え、支援を呼びかけたり、政府・電力会社の動き、原子力施設の運転状況、国外の関連情報を報じることが、その主な活動である（高木 1999）。なおこれらのグループにおいても女性の関与は 1980 年代前半まではごく少数にとどまってきた⁵⁾。

3 「新しい社会運動」としての反原子力運動

ポスト・チェルノブイリの構図

こうした反原子力運動の閉塞状況と男性中心の構図に大きな変化が見られるのは、チェルノブイリ事故後である。1979 年のアメリカ・スリーマイル島原子力発電所 2 号炉の部分的な炉心溶融事故に続く、86 年 4 月のチェルノブイリ事故は、重大事故の現実性と地球規模での放射能汚染の深刻さ、とくに食品汚染の日常的な恐怖を突きつけた。

この事故を契機に、またこれを契機として活発化した広瀬隆氏らの著作・講演活動をきっかけに、87 年以降日本でも多くの新しい市民グループが誕生し、運動はこれまでにない市民運動的なひろがりを見せた。とくに特徴的なのは、大都市圏および地方拠点都市での、女性を中心としたさまざまな草の根的な市民グループの活動である。

それはいずれも既存の労働組合や政党組織・地域組織からは独立した、個人参加にもとづく運動ネットワークであり、官僚制的な組織のあり方を否定し、それ自体ゆるやかな横のつながりであることをめざしている。

とりわけ、計画どおり完成すれば、民生用施設としては世界に例を見ない、大量の放射性廃棄物を扱う施設が集中立地することになる、青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設の建設問題に関しては、人口 20～30 万人程度の集積をもち、立地点から 50～100km の距離にある八戸、弘前、青森市などの立地点周辺拠点都市の市民グループが、「準現地意識」とでもいいうるような強

い危機感から、立地点と県内の諸団体（とくに農業者団体）、立地点と大都市圏とを結ぶ多様なネットワークをつくりだしている。

その運動のひろがり、同県内の世論の多数を核燃施設建設反対にリードする⁶⁾とともに、89年参院選以前の青森県内の衆参9議席ともに自民党独占の状態から、社会党に89年の参院選地方区では1議席、90年の衆院選では1区2区で計2議席を与えた。

四国電力本社のある高松市での反対集会に全国から4000～5000名を動員し、「反原発ニュー・ウェーブ」の登場として注目された愛媛県伊方原子力発電所の出力調整試験反対運動においても、全国への呼びかけの中心となったのは、豊後水道をはさんで対岸に位置する、伊方発電所からは直線距離で70km程度しか離れていない、大分県別府市在住の女性たちだった。

女性を主要な活動主体とする立地点周辺拠点都市の市民運動が、立地点での運動と、大都市圏での市民運動とを媒介し、全国的な支持活動のひろがりをつくり出すという構図が、伊方原発や核燃施設問題の事例においては典型的にみいだされた。

運動の担い手としての女性

女性が反原子力運動の新たな担い手として登場してきた第1の背景は、市民運動・住民運動一般や選挙政治一般における、高学歴化などにもなう女性の政治的関心の高まりと、政治的主体としての自覚化である。

例えば1980年代以降、日本でも市議会などの地方議会を中心に女性議員の進出が目だっている。そしてそのほとんどは多年にわたって市民運動や住民運動、消費者運動のリーダーとしての活動経験を地域社会のなかでもつ女性である。「マドンナ旋風」と揶揄された89年の参議院選挙における22名の女性議員の誕生も、部分的にはこのような背景に負っている。

第2に女性の政治的社会的関心の高まりは、女性に男性とは独自の政治的意思決定をうながし、「ジェンダー・ギャップ」を顕在化させている。そしてとくに原子力問題に関しては、このジェンダー・ギャップが顕著である。

1988年9月の朝日新聞社の全国世論調査では、原子力発電の推進に対する賛成する者は、男性の38%に対して、女性は21%と半分近くにとどまっ

ており、反対は、男性の 41%に対して、女性は 51%と過半数を超えている。

87 年 8・9 月に行われた総理府の原子力に関する世論調査でも、原子力発電を増やしていくほうがよいとする男性は 67%であるのに対し、女性は 47%にとどまっている。

原子力発電については、運動に関与すると否とを問わず、女性の方が不安感・危機感が一般的に強い。この原子力に関するジェンダー・ギャップについては、それがどのような変数群と関連が深いのか、さらに詳しい分析が求められる。

では反原子力運動に積極的に関与している女性にはどのような特徴があるのだろうか。反原子力運動の担い手に関する計量的データが存在しないため、森元孝が池子米軍家族住宅建設問題に関して行った調査（早稲田大学文学部社会学研究室 1988）や、高田昭彦が武蔵野市の市民運動の担い手に関して行った調査（高田昭彦 1990）のデータを、反原子力運動に関する文書資料、筆者自身の聞き取りや観察に加えて参照しながら、運動の担い手のデモグラフィックな特性を検討してみよう。

年齢には幅があるが、その中心に位置するのはライフ・ステージ的には、末子が就学年齢に達している「育児期」を終了した女性、もしくはその直前の女性たちである。1989 年時点で 40 歳代前半の第 1 次ベビー・ブーム期（1947～50 年）生まれの層を核とする、昭和 20 年代（1945～54 年）生まれのコーホートをいわば牽引車に、当時 20 歳代から 50 歳代の人びとが運動を担っていた。

昭和 20 年代生まれのコーホートの女性は、ちょうど 1987 年以降の反原子力運動がひろがりを見せる時期を、末子が就学年齢に達するか、達して以降の「アイデンティティの再定義」を迫られるライフ・ステージの転換期に経験した。

このライフ・ステージ上の効果とともに、高度経済成長前とそれ以後の生活環境のドラスティックな変動を子ども期に体験し、大学紛争期やその後の公害反対運動がもっとも活発だった、1960 年代後半から 70 年代前半に高校・大学生活を経験し、女性の社会的地位や役割が大きく見直される 70 年代後半から 80 年代前半に（1976～85 年が「国連婦人の 10 年」にあたる）主婦

役割に参入するという、このコーホートの女性たちの世代効果を指摘することができよう。

産業化の急速な進展にともなう転換期の生活変動と価値変動とを連続的に体験してきた世代が、昭和 20 年代とその前後のコーホートの女性たちである。

前述の「池子米軍家族住宅建設問題」に関する調査では米軍住宅建設反対運動にたずさわっている「活動女性」（被調査者 48 名）のうち、過去の政治活動や学生運動への参加経験を答えた者は 3 分の 1 に達している。このことは、彼女らの青年期における政治的社会化の経験が、その後の市民運動への関与の程度を規定していることをうかがわせる⁷⁾。

第 2 に、反原子力運動の活動女性では 4 年制大学卒業者の割合が高く、学歴が高いことである。

池子問題に関する前記調査によれば、逗子市の成人女性一般を対象とするアンケート調査では 4 年制大学卒以上の者は 15%であるのに対し、米軍住宅建設反対運動にたずさわっている活動女性（被調査者 48 名）では 58%と、その割合は過半数を超えている。短大卒を含めると、女性一般では 34%に対し、活動女性では 77%の高率である。そのような傾向は反原子力運動の担い手においても共通であろう。

そもそも女性の高学歴化の先頭をすすんできたのが、昭和 20 年代生まれの女性たちである⁸⁾。高学歴の女性が一定量の層をなして存在するようになったのは、第 1 次ベビーブームの女性たちがはじめてであり、彼女らが地域社会のなかで一定の影響力をもち始めるのが 1970 年代半ば以降である。

第 3 に、反原子力運動に関与する活動女性の少なくとも過半数近くは専業主婦だと想定される。武蔵野市での調査では専業主婦は活動女性の 64%，逗子市の調査では 56%である。また後者では単独業主・自営業主の割合も 17%と高い割合を示している。住民運動に関してしばしば指摘されてきたように、専業主婦や自営業者として、24 時間地域社会で生活し、時間的資源に恵まれた「全日制市民」としての女性が、反原子力運動においても中枢的な役割をはたしていた。

このように立地点周辺拠点都市および大都市圏の反原子力運動の女性の担

い手の典型的なデモグラフィックなプロフィールは、1989 年時点で年齢的には 30 歳代後半から 40 歳代前半の層を中心としてその前後の年齢層を含む、4 年制もしくは短大卒の学歴を持つ、専業主婦ないしは自営業者として描き出すことができる。1990 年代以降も反原子力運動を継続的に担っているのは、昭和 20 年代生れのコーホートの女性たちであり、新しいコーホートの女性たちが新規に大量に参入してきているわけではない。

そしてそこでの担い手の主要な自己定義は、次に述べるように「放射能から子どもを守る母親」である。ある意味では、子どもの就学にとまってゆらぎはじめる母のアイデンティティを、原子力問題への関与という社会参加によって再定義したといえるかもしれない。

原子力問題のイシュー特性——主婦と母の位置から見えるもの

チェルノブイリ事故以前にも、日本で女性の視点から反原子力に取り組む運動が全くなかったわけではない。しかし立地点を除いては、原子力は一般には男性が関与する問題として認知されてきた。女性は不安感をいだきながらも、ごく少数の人びと以外は、直接には積極的にコミットしてこなかった。

しかし自然食品や低農薬野菜、食品の安全性問題などをめぐって、健康・食品・環境問題に対する主婦層の関心は 1970 年代以降強まっていた。実際、乳幼児の「アトピー性皮膚障害」の増大など、主婦層が母体や子どもへの食品の影響について敏感にならざるえない状況は、日常的に存在する。このような背景は、原子力の安全性と健康への影響に関する、潜在的な関心を形成していた。

チェルノブイリ事故は、食品の放射能汚染問題によって、食卓と放射能汚染の恐怖とをストレートに結びつける効果をもったといえる。スーパーの店先や台所や食卓で、家族に何を食べさせるか、この食品は安全か、という主婦にとってもっとも日常的で具体的な課題をとおして、放射能汚染の問題を、直接の利害当事者として意識させる契機となった。

そして広瀬隆（1987）が、2 人の娘をもつ親として、という著者自身の私的な立場からはじめるように、また甘蔗珠恵子（1987）が強調するように、「原発を止める」ための努力は、母親として、親として、子どもたちの「い

のちを守る」ための力であるというメッセージは、とくに主婦層のあいだで大きな反響をよんだ。

日本では、「母」や「親」は、女性を運動に動員するにあたって、伝統的に有効な戦略的シンボルであり、運動を支えるフレームワークであり続けてきた。日本母親大会の活動や原水爆禁止運動、軍事施設の建設に反対する住民運動・平和運動は、その代表的なものである。

第1に行為者自身にとって、行為の志向と意思決定の基本的な準拠枠組みとなるのが＜母・親＞というフレームワークである。母として、親としてという共有感情に訴えることは、動機づけのレベルにおいて、何よりも直接的で具体的である。「やっぱり一番最初にね、それを聞いた時にまず思ったのは、エゴイズムかもしれないけど、やっぱりどこのなによりもまずうちのね、誰々ちゃんをそんな目にね、そんな放射能にさらされたくないって⁹⁾」。社会問題を発見し解釈し、怒りの情動を喚起し、告発を正当化させる。危機感を醸成し、参加の動機づけを高め、抵抗感を克服させる。この一連のプロセスを水路づけるのが、＜母・親＞という文化的な枠組みである。

第2に、＜母・親＞というシンボルは、ある意味では、普遍主義的な規範原理が相対的に希薄な日本の政治文化のもとで、市民社会における理念的なく市民＞概念を機能的に代替する、運動の普遍化と連帯のシンボルでありうる。特定の子に対する＜母・親＞という個別的具体的な関係を超えて、イデオロギーや党派や政治的利害を超えた活動として運動を普遍化し、母として親としての連帯を可能にさせる、＜脱政治化＞のシンボルとなりうる。

第3に、とくに「母」は、運動が社会的に受容されるために有効なシンボルである。女の主張が「女・子ども」の言い分として価値剥奪され相対化されがちな社会で、「母の言葉」ないし「母の立場」は「女・子ども」の言い分ではない、献身的な、さらには自己犠牲的な、利他的な主張として価値化される。「母」は、女性が、とくに専業主婦の女性が家庭という私的な領域から公的な領域に参入する際の、正当性の「切り札」である。

反原子力運動の担い手が「ふつうの主婦」や「ふつうの母親」であることに焦点をあてたマスメディアのステレオタイプ化したとりあげ方は、社会の側での受容の仕方を端的にあらわしている。なお担い手自身の側では、この

ようなラベリングのもつニュース・バリュー，マスメディアでの「商品価値」とともに，その限界とそれに対する抵抗感が自覚されている¹⁰⁾。

反原子力運動の価値志向——自己決定性の防衛と自己表出

「今，反原発運動に要求されているのは『いかに原発をなくすか』ではなく『どのように反原発運動と対置していくか』の視点であると思う¹¹⁾。」このような問いのあり方は，反原子力運動の価値志向のありかを端的に示している。

また，伊方の出力調整試験の反対運動の呼びかけの中心となった当時 40 歳の女性は，その思いを次のように語っている。「知らないことによってささえられてきた原発，知らないことによって今日を迎えてしまった自分のあり様，そのことを知って私は，なんとしてでも自分の意志を取りもどし，自分の主張を取りもどして，そして自分の意志表示として原発をとめるということを実現しなければならないというふうに考えたわけなんです」（小原 1988：22，下線部は引用者）。

ここでのキーワードは「自分」である。問い直されているのは，まず先進産業社会の受益者として，大量消費文化の恩恵に浴してきた自分であり，科学技術やマスメディアを過信し，原子力発電の「恐怖」を知らないできた自分自身のライフスタイルである。

そこではきわめてナイーブにストレートなかたちで，自己のあり方と原子力発電所を支えている現代文明のあり方とが結びつけられている。そして日常生活における主体性の回復というライフスタイル上の課題と，原子力発電に対する反対の意志表示を自己がどのように行うか，という運動における異議申し立ての戦略的課題群とが，無媒介に結びついている。

運動の課題として重視されるのは，何よりも自己決定性の防衛と，それにもとづく自己表出である。このような価値志向性が運動の行為様式を限定し，あるいは際立たせ，シングル・イシュー型の草の根的なネットワークを，大都市圏や立地点周辺の地方拠点都市で生み出した。

反原子力運動の行為志向性——運動と感性の一致

このような価値志向のもとでは、何よりも自己の感性と運動過程における行動との一致が重視される。前記の小原良子は、伊方闘争での高揚感を次のように語っている。

(バリケード封鎖された中で)私たちは本当に力の限り自分の意志を表現した。あの場に居合わせたみんなは怒りをどう表現するか、結局、歌とかおどりになっちゃったんです。「原発やめて」と、最初のうちはたいして歌になってないんですけども、それがだんだん長くなり、リズムになって、音楽になって、打楽器なんかと合わせて歌になっていくんです。(中略) やってみたら、そんなことは初めは目的じゃなかったのに、楽しかった。もう力が泉のように後から後から湧いてくるんですよ。(小原 1988: 28)

当時の反原子力運動の集会では「パフォーマンス中心の形式化しない集会」がめざされ、「歌、踊り、演説、ゼッケン、幕などを総合した意志表示の形態の広さと自由さ」が特色となっていた(丸山 1988: 64)。それは、従来の労組などの大量動員型の集会運営のあり方へのラディカルな批判を含むとともに、それぞれの参加者の自己表出と自発的なエネルギーの放出を妨げるものとして、集会運営の責任者やリーダー層による「統制過程」を極力排除しようという志向にもとづいている。

祝祭的なパフォーマンス志向と、統制過程へのラディカルな否定的志向は、相対的に西日本や東京圏での運動に目立ち、筆者が事例研究の対象とした東北地方の運動では弱い。しかしそこでも自分達の感性や生活感覚と一致するような運動スタイルの模索は、それぞれ創意工夫をこらしたグループの名称やミニコミ紙名に象徴的に示されている。「りんごの花の会」(青森県)や「反原発ぶどうの会」(宮城県)といったグループの名称、反対のシンボル言語としての「核燃まいね!」(核燃建設反対)や「おだズなよ原発増設¹²⁾」(女川 2 号炉着工反対)などの土着の語感を生かしたメッセージ、「エネルギーおばさん通信」(弘前)、「脱原発署名ネットワーク・ワクワク新聞」(宮城県)といったミニコミ紙名は、その端的な表明である。

反原発の意志表明は、さまざまのかたちでなされうる。主婦を中心とする国立市の反原発グループの活動をもとにつくられた反原子力運動のガイドブック（有紀 1988）は、「主催した講演会のあと、自分も反原発の意志表明をしたいけれど具体的にどうすればいいか教えてほしい、という問い合わせが相次いだ」ことから生まれたが（有紀 1988: 105, 下線部は引用者）、仲間づくりにはじまって、学習活動、ミニコミ誌の編集、ビラ配り、署名募集、講演会の開催、電気料金遅払い運動、電力会社等への抗議電話、新聞・雑誌等への投書、現地集会への参加、食品の放射能測定運動や簡易型の放射線検知器（R-DAN）による放射線監視のネットワーク運動への参加、原子力関連企業の製品の不買運動、現地の反対運動への支援活動から活動資金集めまで、多くの実際的なノウハウを記している。

署名活動にも自己表出機会としての新たな意味付与がなされることになった。89～90 年に約 400 万人の署名を集めた脱原発法制定署名運動など、さまざまな署名活動が取り組まれている。それは、相対的に参加のコストやリスクが少なく、個人名で反対の意志を表明することのできる機会であるとともに、参加の呼びかけが相対的に容易なコミュニケーション機会をつくりだしている。

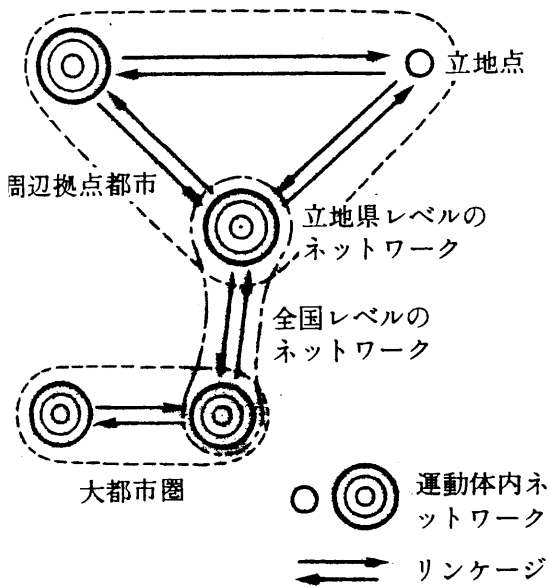
ネットワークは、このような価値志向を体現する集団の構成原理でもある。

近年の女性を中心とした反原子力運動の、ゆるやかな横のつながりとしてのネットワークは、J. リップナックらの規定（Lipnack and Stamps 1982＝1984）にほぼ対応している。筆者流に要約すれば、ネットワークは①非階層的な内部構造をもち、②分権的で、③各構成単位が相対的に自立しており、④境界の曖昧な、⑤価値観や目標の共有によって結ばれた、⑥結果の手段の有効性よりもプロセスそのものを重視するような社会関係であり、⑦情報をはじめとする諸資源の流れであり、コミュニケーションの回路である（図 8-1 参照）。

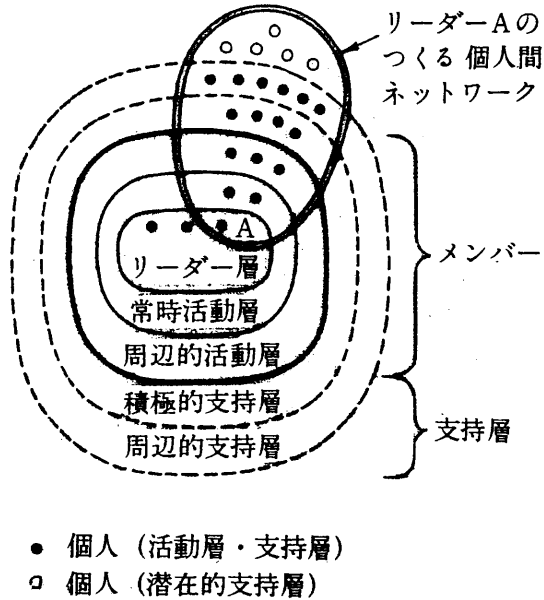
このようなネットワークにおいて、メンバーと非メンバーとの外部的な境界は曖昧であり、グループの活動への関与の程度はまったく個人の意思にゆだねられているが、その資源動員のポテンシャルは、主婦層のもつ日常的な人間関係のネットワークにも支えられて、きわめて大きい。

図8-1 反原子力運動のネットワークの構造

(b) 運動体間ネットワーク
(地域間ネットワーク)



(a) 運動体内ネットワーク
と個人間ネットワーク



例えば、弘前市の「放射能から子どもを守る母親の会」が 87 年 4 月 9 日の地元紙ほか計 4 紙に掲載した意見広告「核燃まいね！」に対しては、県内のみならず全国の約 1500 人から合計 280 万円のカンパがあったという¹³⁾。また旭川市の主婦 6 人が最初の呼びかけ人になって、泊原発の建設中止・幌延の高レベル廃棄物施設建設設計画中止などを訴えて 87 年 10 月 26 日ほか道内 4 紙に掲載した意見広告「いらないっしょ！原子力発電」に対しては、道内を中心に 4000 人から合計 625 万円のカンパがあったという¹⁴⁾。

おわりに

社会運動は、一般に運動目標や戦略の決定に関して、①利害志向性と価値志向性、②手段性と表出性、③社会変革志向性と自己変革志向性、④組織志向性とネットワーク志向性などの一連のダイコトミーをめぐるジレンマに直面する(長谷川 1990)。オッフエらによって「新しい社会運動」と規定されてきた運動は、はじめに述べたように、これらのダイコトミーのいずれも後者に重点をおく傾向がある。

そして図式的に対比するならば、立地点の農・漁民による原子力施設の建

設反対運動と、その支援運動という性格の強かったチェルノブイリ事故以前の反原子力運動に対して、大都市圏や立地点周辺拠点都市の女性を主要な担い手とするポスト・チェルノブイリの反原子力運動は、上記のジレンマのなかで、価値志向性と表出性、自己変革志向性、ネットワーク志向性という「新しい社会運動」的な価値をより重視していた。

それは、典型的なプロフィールを描くならば、1987～90 年当時、就学期前後の子をもち、アイデンティティの再定義を課題とする、相対的に高学歴の、大都市圏ないしは地方拠点都市に在住する専業主婦という担い手のポジションに対応したものである。

けれどもこのようなアイデンティティ志向的な運動のあり方は、運動目標の達成という観点からみると一定の限界をもっていた。

日本の反原子力運動は、本来の運動目標である原子力に依存するエネルギー政策からの政策転換の方途を、政治過程のなかに見出してはいない。反原子力運動のひろがりも、北欧諸国やドイツなどとは異なって、核燃料サイクル施設の建設工事がすすむ青森県を除いては、ナショナルなレベルの選挙で主要争点の一つとなるまでには至っていない。日本における反原子力運動は、政府や電力会社に政策転換を促す十分な圧力となるほどの勢力をもちえないまま 21 世紀を迎えた。

1991 年の本論文の初出時に、筆者は、その最後の段落を「女性を新たな担い手とする反原子力運動がポスト・チェルノブイリの一過的なものにとどまるのか、あるいは、持続的なひろがりをもたせ続けようのか。反原子力運動は、その政治的有効性と政治過程における影響力とを問われているのではないだろうか」としめくくった（長谷川 1991b: 56-7）が、「反原発ニュー・ウェーブ」と呼ばれた運動は、チェルノブイリ事故の衝撃が薄れるにつれ急速に活動を低下させていった。青森県の核燃反対運動も、1991 年 2 月の県知事選の敗北以降、長く停滞を余儀なくされた（長谷川 1998a）。

反原子力運動が次に活気をみせるのは、次章で論じるように、1994 年秋から 96 年 8 月にかけて、新潟県巻町で、原子力発電所建設の是非を決める住民投票の実施を求める運動が高揚した折のことである。

注

- 1) 本論文の初出時の脱稿時点（1991 年 1 月）では、稼働中の原子力発電所は 39 基で、当時のソ連に次いで発電量は 4 位だった。
- 2) 「反原発ニュー・ウェーブ」については丸山尚（1988）、中島真一郎（1988）を参照。
- 3) 「新しい社会運動論」の理論的性格について、長谷川公一（1990a）で資源動員論との対比のなかで、両者の理論的な対抗的相補性に焦点をあてながら論じた。
- 4) 事例調査は 1988～89 年度文部省科学研究費補助金（総合研究 A：代表高橋徹〔静岡県立大学教授〕）の一部を用いて、核燃料サイクル施設建設問題および女川原子力発電所（宮城県）をめぐる社会紛争について行った。事例研究の概要については、長谷川公一（1991a）を参照。
- 5) 例えば綿貫礼子や三輪妙子らである。
- 6) 朝日新聞が 90 年 11 月に青森県民を対象に行った世論調査によれば（〔 〕内は県の受け入れ決定前の 84 年 9 月の調査結果）、賛成は 16%〔31%〕、反対は 62%〔35%〕、その他は 22%〔34%〕と、6 年前と大きな開きがある。
- 7) McAdam(1988)は、「フリーダム・サマー」（1964 年）の参加経験が与えた政治的社会化の影響の追跡研究を行っている。日本については、市民運動のミニコミ紙の読者を対象に、青年期における政治的社会化の経験の影響を計量的に分析した栗田宣義（1989）の研究がある。
- 8) 『文部統計要覧』（1990 年版）によれば、女子の短大および大学への進学率が 20%を超えるのは、第 1 次ベビーブーム世代が大学進学年齢を迎えた 1965 年以後であり、この年はじめて短大の女子学生数は 10 万人を超え、4 年制大学の女子学生数は 15 万人を超えた。
- 9) 「放射能から子どもを守る母親の会」（青森県弘前市）のメンバーからの聞き取り（1990 年 3 月 23 日）による。
- 10) 例えば、注 9)の聞き取り、意見広告全道連絡会の「座談会」（意見広告全道連絡会 1988：61-75）による。
- 11) 意見広告全道連絡会の「市民運動を考える」（意見広告全道連絡会 1988：90）による。

- 12) 「まいね」は津軽地方の方言で「ダメだ」「イヤだ」などの意味。「おだズなよ」は南三陸地方の方言で「ふざけるな」などの意味。ともに、「よしなさい」の意味で、子どもを叱るときなどにも使う。
- 13) 注 9)の聞き取りによる。
- 14) 意見広告全道連絡会の「意見広告入門」(意見広告全道連絡会 1988: 93-109)。
なお同書は、意見広告運動についての詳細な報告集である。

第9章

住民投票の成功の条件

——原子力施設をめぐる環境運動と地域社会

はじめに

住民投票を求める運動はなぜ増大しつつあるのだろうか。その社会学的背景と、住民投票を求めることの社会運動論的な意味、その成功の要因を、事例研究にもとづいて、1996年8月の新潟県巻町の住民投票と青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設に反対する運動を対比することをとおして考察していきたい。自己決定性の希求の増大、差止め訴訟の困難さ、労働運動などの退潮にともなう大衆動員型の社会運動の弱体化を背景として、運動側のターゲットは立法のアリーナに向かうようになってきた。住民投票は、運動目標や戦術・課題の明確化と、多数派形成のための社会運動の成熟をうながす。住民投票の実現に至るプロセスが住民自身の学習過程でもあり、代議制民主主義を補完するものでもある。巻町原発建設問題の転機となったのは、「住民投票を実行する会」の結成と自主的な住民投票を成功させたことにあった。本書では、巻町の住民運動の成功の要因と六ヶ所村の反対運動の難しさを政治的機会構造・動員構造・文化的フレーミングに注目して分析した。巻町の場合には県庁所在地に隣接し、過疎地立地型ではなかった。高校教員などの自由業的専門職層にも恵まれ、折り鶴運動やハンカチによる「幸せの木」、住民投票自体を、原子力発電に対抗する草の根的な自己決定性の希求のフレーミングとすることができた。「周辺性」が強い六ヶ所村の場合、諸資源の不足を補完してきたのは、県内の拠点都市在住者および首都圏の情報センターなどの支援運動だった。

1 住民投票の意義

日本初の住民投票のインパクト

1996 年 8 月 4 日新潟県巻町で、原発建設の是非をめぐって、条例にもとづく日本初の住民投票が実施された。投票率 88.3%，建設反対が 60.9%に達した投票結果は、後述のように巻原発建設計画を事実上中止に追い込む契機となっただけでなく、原発問題や米軍基地、産廃処分場建設などをめぐる各地の地域紛争に大きな影響を与えた。

巻町の運動は、住民投票の実施を求める運動を全国に誘発し、2002 年 10 月末日までに、全国で計 12 回公式に住民投票が実施された。内訳は原発問題が 3、基地問題が 2、産廃問題が 5、可動堰問題が 1、採石場建設問題が 1 である。議会で住民投票実施条例の制定を求める請願が否決され、実施まで至らない例が多いが、住民投票の実施を求めることは、近年の社会運動の代表的な戦略の一つとなっている。神戸空港建設問題など、大型公共事業をめぐる住民投票実施条例の成否がマスメディアで大きく取り上げられ、運動が社会的に話題になった例は少なくない。

危険施設や迷惑施設、環境への影響や必要性に疑問のある公共事業などに関して、住民の意思を集約し、社会的に表明する手段として、住民投票の実施を求めることは、日本社会に定着しつつある。1998 年 6 月 14 日に実施された宮城県白石市の産廃処分場の建設の是非をめぐる住民投票のように、首長主導で住民投票が行われた例もあるし、三重県海山町のように原発推進派が住民投票に委ねようとする例も生まれている。

1980 年代から住民投票を求める直接請求や、住民投票を実施しようとする首長・議員提案は、年々増える傾向にあった（今井編 1997）。原発関連で条例が成立したのは、高知県窪川町（1982 年 7 月 22 日公布）を皮切りに、三重県南島町（93 年 2 月 26 日公布〔原発建設に関して〕・95 年 3 月 24 日公布〔事前環境調査に関して〕）、宮崎県串間市（93 年 10 月 8 日公布）、新潟県巻町（95 年 10 月 3 日公布）、三重県紀勢町（95 年 12 月 14 日公布）、新潟県刈羽村（2001 年 4 月 25 日公布）、三重県海山町（2001 年 9 月 27 日公布）などである。実施されたのは、巻町のほか、既存の原子炉でプルトニウムを燃やすプルサーマルの実施の可否を投票した刈羽村（2001 年 5 月 27 日実施）、原発誘致の賛否をたずねた海山町（2001 年 11 月 18 日実施）の 3 例である。

東京電力の柏崎刈羽原発 7 基が立地する刈羽村の場合には、プルサーマル反対が有効投票の 53.6%を占めた。東京電力はそもそも 1999 年から管内でプルサーマルを実施する予定だったが、この住民投票の結果、2002 年以降に実施を延期することになった。さらに、2002 年 8 月、同電力のすべての原子力発電所で、長期にわたる組織的なトラブル隠しとデータ改ざんが表面化し、社会的な批判が高まり、プルサーマル計画は実施の見通しが立たないことになった。関西電力でも、MOX 燃料のデータ改ざん問題などから、実施のメドは立っていない。

海山町の場合には、漁業と林業の衰退に危機感を抱いた商工会を中心とした原発推進派の側が住民投票をもちだしたが、有効投票の 67.5%が反対を占め、町長は誘致断念を表明した。

原子力発電関連では、3 ケースとも原発批判派が勝利し、推進側の企図を阻止しえている。可動堰建設の是非が焦点となった徳島県の吉野川第十堰問題でも、住民投票の結果を受けて建設計画は中止となった。白石市の産廃処分場も、宮城県が事業者の許可申請に許可を与えず、事業者側が断念することになった。住民投票は法的拘束力はもたないものの、その政治的影響を無視することはできない。とくに当該の自治体の首長に対しては、いわばく政治的拘束力>をもちうるといえる。

住民投票の社会的・政治的背景

ではなぜ、近年住民投票という戦略が重視されるようになってきたのだろうか。むろん住民投票という戦略は新しく生まれたわけではないし、住民投票に関する法的規定や制度に変化があったわけではない。地方自治法にもとづく制度的な手段である。近年の変化については、社会学的な説明が必要である。住民投票に関する社会学者の研究も増えつつある¹⁾。ここでは、巻町、白石市に関する筆者自身のケーススタディや参与観察などにもとづいて、以下の要因を指摘したい²⁾。

第 1 は、地域の運命を自分たち自身で決めたい、という自己決定性の希求の増大である。首長や議員、政党を選ぶ間接民主主義に対して、住民投票は、争点に関する有権者の意思を直接に示す制度である。そもそも在日外国人に

は投票権がないなどの課題はあるものの、有権者全員に平等に開かれた住民投票は、もっとも徹底した「住民参加」の機会でもある。法的な拘束力はない場合がほとんどだが、住民投票条例さえ議会で可決できれば、住民投票にかけることができる。政策決定過程への参加要求と自己決定への要求は今後とも衰えることはないだろう。そうであるならば、住民投票を求める運動は今後も強まり、他のさまざまなイシューに拡大し続けていくだろう。

第 2 は、公害問題や環境問題をめぐる差止め訴訟の困難さである。司法は、四大公害裁判に代表されるように、事後的な金銭補償による被害救済には一定の役割をはたしたが、1980 年の大阪空港公害訴訟の最高裁判決に代表されるように、公共政策にかかわる公共事業の差止めに日本の裁判所はきわめて消極的な姿勢を示してきた。しかも裁判は長い年月を必要とするから、運動は長期にわたって法廷に制約され、その結果弁護士主導型の運動に陥りやすい（長谷川 1985b [本書第 7 章]）。

第 3 に、地方分権が叫ばれてはいるものの、中央集権的な行財政制度のもとで、地方自治体の当事者能力や権限は限られている場合が多い。三権のうち行政と司法のアリーナが閉ざされていれば、運動側のターゲットは立法のアリーナに向かわざるをえない。

第 4 に、労働運動や旧・社会党系の勢力の後退によって、既存の組織に依拠した大衆動員型の戦術や、それを背景にした直接交渉型の運動も困難になってきた。そのために、参加と自己決定性をフレームとして、個々の市民に直接アピールする住民投票が注目されるようになってきたのである。

社会運動にとっての住民投票の意義

しかも住民投票の実施をめざすという戦略をとることは、社会運動自身にとっても大きな意味がある。以下のような点が優れた特徴である。

第 1 に、住民投票の実現をめざすという戦略を選んだ場合、当面の運動目標と戦術、運動の日程や取り組むべき課題が明確になるというメリットがある。現行法のもとでは法的拘束力のない「諮問型」にならざるをえないが、住民投票は、建設阻止を目標とする社会運動に、どのようなプロセスで止めることができるのかを明確に提示している。

第2に、住民投票を実現し、勝利するためには、広範な団結と多数派形成がカギとなる。既存の党派、政治的な見解や利害対立を超えて、保守層やサイレント・マジョリティをも取り込んで、住民投票の実現に至るまで「大同団結」し、多数派を形成し、維持し続けなければならない。住民投票は、社会運動に成熟をうながしているといえる。

第3に、住民投票に至るプロセスが、住民自らによる問題の学習過程であることが明らかになってきた。筆者らは、1998年6月の白石市の住民投票の際、投票所で「出口調査」の方法によって面接による住民意識調査を実施し、住民投票に至るプロセスがすぐれた学習効果・教育効果をもつことを確認した（長谷川 1998f）。自分自身がこの問題に関してどのようなことをしたかを複数回答でたずねたところ、過半数（49.4%）が、家族や友人とこの問題について話し合ったと答えている。自分自身でもゴミ減量化やリサイクルを心がけるようになったとする答えも、46.2%と過半数に近い。積極的に情報を知るように努めたという者も34.8%である。友人や知人に投票に行くようにすすめた者が27.1%もあった。環境問題への関心度も、ダイオキシン汚染に関心がある（94.7%）をはじめ、森林の保護問題（82.6%）、地球温暖化問題（81.8%）など、きわめて高い。投票に至るプロセスの中で、住民自身の情報接触度が高まり、問題関心が強まり、友人や知人、家族との間で話題にしあうようになり、ゴミ減量化やリサイクルなどの行動変容につながるという、一連の学習効果をもちうる点が注目される。

ボールを投げ返す

住民投票に関しては、保守派から議会制民主主義と矛盾するのではないか、法的拘束力がなく有効でない、「地域エゴ」的であり国の政策が特定の地域の住民投票結果によって左右されることになる、などの批判がある。これらの批判の問題点と、住民投票の意義について要点を確認しておきたい。

日本では住民投票を実施するためには条例制定が必要であり、そのためには議会の過半数以上の賛同を得なくてはならない。議会の承認を得ないかぎり、住民投票は実施できないから、この意味でも住民投票は代議制民主主義と矛盾するわけではない。有権者の多数が住民投票の実施を求めていると、

議会の承認が得られないために住民投票が実施できないという場合が多い。

住民投票は代議制民主主義を補完するものであり、その成功のためには巻町・沖縄県・白石市の事例に示されるように、首長などのリーダーシップが不可欠である。巻町の笹口孝明町長は、告示日に、住民投票の結果に従って町有地の売却の是非を判断すると明言し、法的拘束力のない住民投票でも、町当局の意思を政治的に拘束すると公約した。有権者に 1 票の重みをアピールし、投票率を高めるためにも、首長がリーダーシップを発揮し、住民自らによる学習過程と位置づけることが重要である。投票率が高まり、有権者全体に占める絶対得票率が高まるほど、その結果は無視しがたい政治的影響力をもつことになる。

「地域エゴ」や「NIMBY」的な反対であるかどうかは、個々の事例ごとに検討すべき問題だが、「危険施設」が押しつけられようとしているとき、自分の地域の利害を守ることは住民の当然の権利であり、住民自治の出発点である。争点となっている政策内容の合理性、政策決定過程への住民参加、情報公開、代替案の検討も含む十分な環境アセスメントの実施などの前提条件が満たされていなければ、「地域エゴ」や「NIMBY」と批判することはできない。大都市圏のための原子力発電所や産廃処分場が過疎地域に押しつけられようとしているときに、立地点の住民が反対することを、誰がどのような資格で「地域エゴ」と断じることができるのだろうか。大規模公共事業を建設する側の隠れた動機は、しばしば企業利益や関係省庁の「省益」の追求であり、政官財の鉄のピラミッドの利益防衛である。住民投票は、政府側にボールを投げ返しているといえる。住民投票の結果を受け止めて政策を再考する、政策を変更する責任は政府の側にある。

2 巻町の住民投票の成功の要因

大逆転——なぜ勝てたのか

新潟県巻町の場合には、なぜ短期間で運動は高揚し、住民投票の実施が可能になり、反対多数という結果を得たのだろうか。巻町の運動が成功した理

由を、青森県六ヶ所村の核燃料サイクル施設問題（舩橋ほか編 1998）との対比をとおして、政治的機会構造・動員構造・文化的フレーミングという、近年の社会運動論の代表的な分析枠組み（McAdam et al. eds. 1996）にもとづいて考察していきたい。

争点となった巻原子力発電所 1 号機（出力 82.5 万 kW）は、東北電力株式会社が新潟市の西隣巻町の角海浜に建設を予定しているもので、1971 年に建設計画が発表され、81 年 11 月に国の電源開発調整審議会で認可を受け、電源開発基本計画に組み入れられたが、83 年以来用地取得が完了していないことから安全審査が中断している。電源開発基本計画に組み入れられた原発で、安全審査が中断し、その後のプロセスが進展していない原発の最初の例となった³⁾。

新潟県巻町の住民投票は冒頭で述べたように 9 割近い高い投票率と 6 割を超える反対票を獲得した。投票結果は法的拘束力をもたないが、1 号炉の炉心近くに 9070.74m² の町有地があり、笹口町長は住民投票結果に従ってこの町有地を売却しないと公約し、この投票結果は今後二十数年にわたって町長の意思を拘束するだろうと述べている。97 年 3 月には、町役場内の電源立地対策課を廃止した。

推進側のねらいは、2000 年 1 月の町長選挙で推進派の町長を誕生させ、町有地の売却を実現することにあつた。これに対して、推進派が多数を占める町議会のもとで危機感を抱いた町長は、「住民投票の結果を確実にし、巻原発問題に決着をつけるため」に、1999 年 8 月 30 日、町有地のうち炉心近くの 743 m² を、第三者に転売したり賃貸しないことを条件に、秘密裏に、「巻原発住民投票を実行する会」のメンバーら 23 名に売却した。原発建設に否定的な住民による一種のトラストといえる。これによって、巻原発の建設は事実上困難になった。東北電力や国は表向き、巻原発の建設計画を撤回したわけではないが、巻町の事例は、住民運動が住民投票を戦略として勝利した典型的な事例である。

では、運動側はなぜ成功したのだろうか。

巻町の場合にも、長い間町議会においては、明確に原発建設に反対する議員は、1～2 議席程度を占めてきたにすぎない。他の市町村や県議会などで

直面するのと同様の壁を住民運動側は長年感じざるをえなかった。巻町の住民投票に関するマスメディアの論評の多くは、住民側が勝つべくして勝ったというような構成をとりがちだが、まず問われるべきは、原発建設推進を掲げた佐藤完爾前町長の 3 選（94 年 8 月）、町議会での原発推進派の圧倒的優位という状況から、短期間での転換がいかんにして可能になったのかを、社会学的に説明することである。

最大の転機は、従来の巻原発建設反対運動と異なる運動スタイルや担い手、支持基盤をもつ「住民投票を実行する会」が 94 年 10 月に結成され、1995 年 1 月 22 日～2 月 5 日の間、できるだけ本番そっくりなかたちで自主的な住民投票を実施し、有権者の 45.4% が投票し、得票数の 95.0% の反対票を獲得したことにある。25 年間「敗北」を続けてきた原発建設反対運動は、この自主的な住民投票以後、95 年 4 月の町議選、推進派の町長のリコールなど、次々と勝利をおさめ、局面の大転換に成功した。原発建設に不安をもつ多くの住民が、明示的に反対の意思表示をする政治的機会が逐次的につくりだされ、住民運動はそのいずれにも勝利をおさめた。

政治的機会構造による説明

「政治的機会構造 (structure of political opportunities)」については、D. マックアダム (McAdam 1996:27) がまとめているように、いろいろな立場があるが、以下の 4 次元に整理することができる。通常は H. キッチェルト (Kitschelt 1986) や H. クリージ (Kriesi et. al. 1995), S. タロー (Tarrow 1994) に代表されるように、国家レベルで論じられることが多いが、ここでは当該市町村の地方政治レベルに読み替えることにする。「(1) 制度的政治システムの相対的開放性・閉鎖性」「(2) 政策当局の政策遂行能力」「(3) 挑戦者を支援するエリートの同盟の存在・不在」「(4) 政策当局の社会統制の能力」の 4 次元にしたがって、分析をすすめていこう。

(1) 制度政治レベルで注目されるのは、偶然的な条件ではあるが、炉心付近に町有地が存在したことである。5000m² 以上の町有地の売却には議会と町長双方の同意が必要である。町有地の存在は、住民投票に巻町の事例に固有の制度的な対抗力を付与することになった⁴⁾。83 年以来の安全審査の中断、

1 期交代が続くという町長選の結果に規定されて原発問題が進展しなかったこと、佐藤町長のリコール、条例制定による住民投票の実施など、巻町の一連のできごとの多くは制度的なレベルでの現象である。とくに注目されるのは、制度政治の閉塞性を、95 年 1・2 月の自主的な住民投票の実施が契機となって、町議選での勝利がもたらされるなどして、打破しえたことである。田窪祐子（1997: 139）が強調するように、政治的機会構造は固定的なものではなくて、「運動側が変化させ、かつつくり出すものである」。

(2) 政策当局の政策遂行能力を規定するのは、エリート間の分裂とコンフリクトである。巻町についてしばしば指摘されるように、同町には保守系の国会議員の二大系列が大正期から存在し、両者は、それぞれ系列県議・町議、系列土建業者からなる地域権力構造の強固なハイラーキーをかたちづくり、勢力はほぼ拮抗してきた。町政の政治的不安定性は、原発問題が顕在化し、3 選をめざした現職町長が破れた 1974 年から 90 年に佐藤町長が再選されるまで 16 年間、いずれも現職が新人候補に破れ 1 期で交代したことに示されている。他陣営が町政を握る時期に原発建設が進むことを忌避して、慎重姿勢を掲げる新人候補が、約 2000 票程度のキャスティングボード的な票を握る原発建設反対派と結んで現職を破る。二大派閥のいずれの側でも当選した新人は、自陣営主導での原発建設をめざして任期中に推進姿勢に転じ、これに前町長派が原発反対派と結んで対立候補を擁立して敗北させるというメカニズムが続いてきた。佐藤町長の再選まで、原発建設をストップさせてきた最大の政治的要因は、町内の二大政治派閥が交互に慎重姿勢の町長を当選させ続けてきたという、町内のエリート間の分裂と政治的不安定性にあった。

政界再編期と町内政治権力の流動化

次の点はあまり指摘されないが、1993 年 6 月の自民党の分裂、選挙制度改革による衆院選挙区の再編という国政レベルと連動するかたちで深まった新たな政治的不安定性も注目される。拮抗してきた二大系列の一方のトップである小沢辰男元厚相（旧田中派）は、小沢一郎らとともに 93 年 6 月自民党を離党し新生党に参加、新進党を経て、97 年には小沢一郎らと別れ、改革クラブを設立した。小選挙区化によって、巻町を含む新潟県旧 1 区は分割

され、旧 3 区の一部と合体し、新 2 区に移行した。小沢は、小選挙区比例代表並立制に移行した 96 年 10 月の衆院選では、長年の選挙地盤を離れ比例区に転じ当選している。新 2 区で当選したのは、旧新潟 3 区から「国替え」してきた自民党の桜井新であり、旧小沢系の県議・町議の多くは、桜井議員の後援会に乗り換えることになった。巻町は 93 年以降の国政レベルでの政界再編の余波を真っ向からかぶった地域である。しかも 94 年 2 月には小沢系と反目してきた側のトップである近藤元次元農相（旧宮沢派）も死去した。93～96 年に至る国政レベルでの政界再編期と、二大系列の解体と再編過程のなかで巻町の政治権力が流動化した時期、95～96 年の町政の大転換の時期とはほぼ対応している。96 年 8 月は、自民党が政権に復帰し（94 年 7 月）、村山政権を経て、社会党・さきがけとの連立による橋本政権が誕生して 7 ヶ月目の時期であった。町政を二分してきた二大系列が弱体化し、保守系の締め付けが弱まるなかで、住民投票を求める住民運動は高揚し、勝利した。

新潟県は田中角栄元首相（1918～1993 年）の地元であり、1985 年に田中が脳梗塞で倒れるまで、長い間自民党旧田中派の牙城だった。同県に、7 基の原子炉をもち 1 サイトとしては出力も世界最大規模（計 821.2kW）の柏崎刈羽原子力発電所（1 号機は 1978 年に着工し、85 年に営業運転を開始した）が建設された政治的背景は、同県の全般的な政治的安定性だった。しかし田中が病床に伏して以降県政の求心性は失われ、92 年には現職知事が金権スキャンダルによって辞任に追い込まれている。96 年 8 月当時、平山征夫県知事は再選直前であり、その政治権力はかならずしも安定的なものではなかった。

(3) 原発建設反対運動の町内での支援者の存在という点では、「住民投票を実行する会」の運動が、町の既存の権力中枢に比較的近い商工自営業主らによる新たな運動としてスタートしたことが注目される。94 年 8 月の町長選に至る以前の反対運動は、労組や「革新系」による反対運動という性格が強く、支持者のひろがりをつくりだすことは課題として意識されながらも困難だった。「住民投票を実行する会」の運動は、保守的な住民からの支持獲得に成功した。この点については文化的フレーミングに関連づけて再び言及したい。

(4) 社会統制の抑制という点では、国・県・市町村のいずれのレベルでも、既存の政治権力が流動化していた時期であり、そのことは、「国には逆らえない」「逆らえば不利益を被るに違いない」という呪縛から、町当局や住民自身を相対的に自由にしたといえる。また地方分権、地方の自立化を求める動きも、そのような中央政府による社会統制への恐怖、警戒心を緩和した⁵⁾。

巻町の資源動員構造

次に動員構造 (mobilizing structures) からみてみよう。動員構造は資源動員論が着目してきた運動を規定する変数群であり、どのような資源が動員可能であるのかに注目したものである。

(1) 巻原発の建設に反対する住民運動は、人的・关系的・情動的資源に恵まれていたといえる。後述する青森県六ヶ所村が典型だが、原子力発電所や原子力施設の他の立地点の多くは交通の不便な過疎地である。周辺性に規定されて、地権者や漁業権者である農漁業者中心の運動にならざるをえず、地元で動員可能な人的資源や情動的資源は限られている。しかし巻町は西蒲原郡の郡都として長く栄え、県都新潟市に隣接しているために、運動側も諸資源に恵まれていた。巻原発は日本の中で過疎地立地型ではない数少ない原発である。

歴史的にも地域の中心都市であり続けてきたために、県立高校 4 校、造り酒屋 3 軒、地方紙の支局などの集積をもっている。とくに近年は、上越新幹線、関越自動車道、北陸自動車道の開通にともなって、新潟市の西隣のベッドタウン的性格を帯びつつある。こうした地域特性と人的資源の集積が、原発建設に批判的な世論の大きな背景だった。

「住民投票を実行する会」の中心リーダーは第一次ベビーブーム世代の地付きや U ターンの商工自営業主層であり、地域名望家という性格が強い。反対運動の中心リーダーにもほぼ同世代の高校教員などの地元在住の専門職層が目立つ。そのほか弁護士、医師・歯科医師、大学教員などの同町在住の自立的専門職者が運動の中で大きな役割をはたしていた。他の原発立地点や大規模公共事業の紛争地点では、このような運動を支援する自立的専門職者は生活拠点を大都市圏などにおく「よそもの」的存在であることが多いが、巻

町では、同町や隣接市町村で生まれ育ち在住する地元住民であるという強みがある。

人口約 50 万人の県庁所在地と隣接し、新潟大学が原発立地点からわずか 15km の近さにあることも、巻原発問題に関する監視機能を高めている。住民投票条例案の案文の策定にあたっては、新潟大学法学部の秋田周教授（当時）が助言を与え、新潟市の医師・歯科医師らを中心とする支援組織など、町外に居住しているが、近接して職業活動を営んでいる自律的専門職者からも多くの支援が得られた。

(2)巻町は人口 3 万人だが、経済的資源という観点からは、都市規模の小ささが反対運動を利した面もある。反対運動のリーダーによれば、新聞折り込み広告も、8700 世帯の同町の場合には、約 5 万円の費用で全戸折り込みが可能である。細々とではあっても運動を継続するにはふさわしい都市規模だったといえる。

自己決定と草の根の対抗性のフレーミング

続いて、文化的フレーミング (cultural framings) という観点から分析してみよう。集合行為・社会運動を正当化し、参加を動機づけるような、参加者に共有された状況の定義、「世界イメージ」や運動の「自己イメージ」がフレームであり、これを形成するための意識的・戦略的なプロセスがフレーミングの過程である (Snow et al. 1986)。

原発建設反対運動が支持者のひろがりをつくりだしにくい要因の一つは、一般に「建設反対」や「白紙撤回」に代わる新鮮なフレームを提示しがたいことにある。

巻町の場合には、原発建設に反対する新しい住民運動は、まず町長選が近づいた 1994 年 3 月から女性たちによる「折り鶴運動」として展開された。同年 5 月までに、彼女たちは 8 万個の折り鶴を町長に提出した。平和のシンボル「折り鶴」は、そもそもは核兵器から民生用に転用された巨大科学技術である原子力に対する、市民レベルからの批判、とくに女性たちの、安全性への危惧と対抗的な連帯性をフレーミングしている。折り鶴は誰でも折ることができ、匿名で参加でき、家族や友人・隣人への呼びかけも容易である。

折ることをとおして反対の意思を自己表現することができる。折り鶴運動は、94年8月の町長選での反原発候補の支援に続き、95年4月の町議選で女性新人候補が1～3位で当選するという画期的な出来事の引き金となった。折り鶴運動は、女性たちの運動参加をうながす格好のフレーミングだった。

94年8月の町長選に立候補したA氏は、それまで政治的な経歴や反対運動への積極的な関与はほとんどなかったが、「青い海と緑の会」を組織し、ギターを手に仲間たちがつくった歌をうたい、比較的年齢の若い新住民層にアピールし、予想を超える4382票を獲得した。同氏とそのグループは、会の名前にシンボライズされるように、巻町の自然のゆたかさを再評価し、「原発いらない」という直截な言葉でフレーミングしてみせた。

「住民投票」もまた運動の新しいフレームとなった。とくに町議会では前述のように推進派が圧倒的に優位し、住民投票の実施は困難視されていたが、

「住民投票を実行する会」は、95年1月22日から2月5日まで、投票日は2週間に拡大したが、できるだけ本番そっくりなかたちで自主管理の住民投票を実施した。この住民投票が会の予想を上回る45.4%という高い投票率で、1万378人が投票し、9854票、95.0%の反対票を得たことは、その後の運動の高揚への大きなきっかけとなった。94年の町長選で、佐藤町長が獲得したのは9006票だったから、町長を倒せるかもしれないという機運が生まれてきた。

住民投票は、匿名で反対の意思表示をすることができ、反対者のひろがりをおのづかみに定量的に顕示することができる。「実行する会」は、既存の反対運動と一線を画して「原発建設に反対」や「建設反対運動」というフレーミングを採用せず、会のシンボルマークの「天秤」に示されるように96年8月4日の投票終了まで原発についての賛否を明言せず、正式な住民投票を実現し、投票率を高めることを運動目標とした。このようなフレーミングは、運動が既存の党派色に染め上げられることを回避し、住民投票の結果に従うべきであり、町民自身の判断に委ねるべきだという自己決定性と運動の正当性をアピールするうえで効果的だった。法的拘束力がないもとで住民投票の政治的影響力を高めるためには、できるだけ高い投票率を得ることがカギになる。88.3%という高い投票率に至ったことは、このようなフレーミングの

有効性を示している。

同時に、自主的な住民投票の成功以後、このような住民の動きを法的な根拠がないと「無視」し、住民投票を拒否する「強権」的な佐藤町長および電力会社という、敵手に関するフレームができあがった。とくに 95 年 2 月 20 日、町有地売却を急いだ町長は、承認を得るために臨時町議会を召集したが、「折り鶴運動」の女性リーダー B 氏らの 1 日半に及ぶハンストと阻止行動によって町議会開会は阻止された。住民投票条例が成立し、「町長が議会の同意を得て実施する」と改正したあと、10 月 16 日、佐藤町長は、実施時期を明示するよう迫った反対運動のグループとの交渉の席上、「投票の実施時期は考えていない。町有地の売却と住民投票は関係がない」と発言した。町長の高圧的な姿勢は、12 月議会での条例廃止、町有地売却という推進側のシナリオへの反発とあいまって、町長リコール運動（95 年 10～12 月）の高揚を招いた。

自主的な住民投票の目前に起こった 1995 年 1 月の阪神淡路大震災、同年 12 月 8 日町長のリコール署名簿の提出直後に起こった高速増殖炉もんじゅの事故も、巨大技術の「安全性」、「信頼性」に対する根本的な疑問を浮かびあがらせるフレームとなった。

住民投票を目前にした 1996 年 6 月には、B 氏らを中心として「しあわせの木」運動がはじまった。原発反対などのメッセージを書いたハンカチをロープに結び、ポールの頂上から吊したものである。ハンカチには、自由に思い思いの自己表出的なメッセージが込められている。ハンカチとロープの数が増え、しあわせの木が増えることによって、町内外からの支持の大きさを喧伝することが可能である。ハンカチは、危険な巨大技術、原発に対する草の根の対抗性を表出するフレームとなったのである。

3 六ヶ所村の困難な状況

六ヶ所村の周辺性

筆者らは、1989 年以来、むつ小川原開発以来の青森県六ヶ所村の地域変

動と核燃料サイクル施設をめぐる地域紛争を研究してきたが、巻町と六ヶ所村の状況を合わせ対照的に考えるとき、六ヶ所村の状況の困難性を痛感せずにはおれない。県都と隣接する巻町の場合「周辺性」は稀薄であり、むしろ地方都市的性格が強いのに対して、六ヶ所村の場合には地理的・社会的・歴史的な「周辺性」が顕著である。むつ小川原開発が来るまで六ヶ所村には高校がなかったし、造り酒屋も、地方紙の支局もない。第一次ベビーブーム世代の多くは村を離れており、村在住者も村役場に勤務したり、核燃料サイクル施設に直接・間接に関連する仕事に就く者が多い。村政や核燃料サイクル施設から自由な立場で、自律的に意思決定し、発言できる者はきわめて少ない。

周辺性に規定されて高校進学率・大学進学率が低かったために、同村出身の専門職層はきわめて限られている。六ヶ所村におけるむつ小川原開発反対運動、核燃料サイクル施設に批判的な運動は、同村在住者に限れば、農漁業者による反対運動という性格が強かった。しかも核燃料サイクル施設が誘致される以前の段階で、核燃料サイクル施設に関しては用地買収が完了し、漁業補償も終了していたから、すでに同村内で新たな政治的機会を生み出す制度的な契機は、限定されたものだった。六ヶ所村におけるむつ小川原開発・核燃反対運動は、困難な状況に直面してきたのである（詳しくは長谷川〔1998a〕参照）。

政治的機会構造の閉鎖性

「(1)制度的拒否権」を行使できる機会は、前述のように限られていたから、1986年夏の海域調査の阻止が、六ヶ所村における核燃反対運動の大きな焦点となった。海域調査は建設手続きに必要な立地環境調査の一環であり、事業者側は実施にあたって漁協の同意を必要としていた。海域調査の是非をめぐって、村内の3漁協中、最大の泊漁協では漁協と集落内を二分する激しい争いが続き、阻止行動をめぐって反対の漁民が逮捕されたり、組合長の解任騒ぎなどの混乱が続いた。海域調査が実施されて以降は、村民自身による抗議運動は限られた少数者にとどまるようになってきた。

六ヶ所村への立地がすすめられる手続き的な根拠は、1985年4月に結ば

れた事業者側 3 者と青森県知事，六ヶ所村長との計 5 者による「立地協力基本協定」にあった。89 年 7 月の参院選の予想外の勝利を背景に，村長および知事を交代させれば，立地基本協定を破棄させうるという政治状況がリアリティをもって語られだした。1989 年の村長選，1991 年の知事選が焦点となったのはこのためである。しかも各種世論調査では，核燃反対ないし消極論が多数派だった。しかし 89 年 12 月の村長選で「凍結」を掲げて当選した土田浩村長は，「凍結」はゆるやかな推進であるとして，前任者よりはやや慎重な姿勢を見せたものの，安全協定を締結し，核燃の建設プロセスを是認した。91 年 2 月の知事選で，北村正哉知事が 4 選されて以降，核燃料サイクル施設の既成事実化は政治的にも進んだ。むしろこの敗北以降，4 月の参院補選・県議選，92・95 年の参院選，95 年知事選・県議選，96 年の衆院選……と，1 議席を確保できた 93 年の衆院選を除いて，核燃反対運動は選挙戦での敗北を続けている。とくに旧・社会党系の得票の落ち込みが顕著である。91 年の県議選に社会党系は公認候補 13 名・推薦候補 2 名が立候補したが，当選者は無投票選挙区での公認 1 名，推薦 1 名にとどまるという惨敗だった。共産党系も議席を失い，核燃反対の県議は改選前 11 議席から，無所属 1 名を含む 3 議席に大きく後退したのである。

運動の継続性と顕在ぶりをアピールするためにも，選挙戦に対立候補を擁立すべきだが，1989 年 11 月の「連合」への移行，「政界再編」の流れのなかで，旧・社会党系は大きくその勢力を減退させ，勝利の見通しはますます立ちにくくなっている。勝利の見通しが困難なもとでは，陣営全体や運動員の動きが鈍くなるために，予想を下回る得票しかできない。そのことがさらに運動エネルギーを停滞させるという悪循環がある。

「(2) エリート間の分裂とコンフリクト」という点では，89～91 年当時は各種選挙での保守系候補の分裂が注目された。1989 年 7 月の参院選では保守系候補の乱立にも助けられて，反核燃候補は「革新」系候補としては類を見ない 37 万票を獲得し，大差で勝利した。ただし，89 年 12 月の村長選の現職候補と土田候補の分裂，91 年 2 月知事選の保守分裂，95 年 2 月知事選の保守分裂（北村知事を木村守男が破る），97 年 12 月村長選の保守分裂（土田村長を橋本寿が破る）を核燃反対運動の側は活かしてはいない。保守票を

核燃反対票に取り込むまでには至っていない。

「(3) 挑戦者を支援するエリートの同盟の存在・不在」という点では、運動が全県的に急速に高揚した 1987 年から 89 年にかけては、当時の青森県農協中央会のトップや農政連の幹部が、農協青年部や婦人部などの核燃反対運動を支援していたことが注目される。農業者の運動は、各単協や青年部・婦人部という組織単位的意思決定スタイルおよび活動スタイルをとっている。その意味では市民運動・住民運動のような自発的な運動エネルギーの噴出という側面は弱く、運動エネルギーの解放という点で限界をもっていた。運動エネルギーは、組合長や青年部・婦人部のリーダーなど、農協組織のリーダーの政治姿勢やリーダーシップに大きく左右される。幹部が運動を抑制する場合には、下部の運動エネルギーは大きく制約されるのである。

「(4) 政策当局の社会統制の能力」という点では、古川伊勢松村政の時代（1973～89 年）には開発独裁的性格が強く、村内の就業機会が限られていることなどを背景に、反対運動には町内施設を貸さないなど、陰に陽に反対運動への社会的圧力、政治的圧力は強かった。六ヶ所村は全体の面積は広いが、個々の集落は密集しており、閉鎖性が強く、相互監視がはたらき、匿名性は保ちがたい。むつ小川原開発や核燃施設に積極的に反対の意思を表明することは、家族の就業機会を狭め、村内や集落内で、家族ぐるみで孤立化する危険性がある。六ヶ所村や青森県では、「国策」というシンボルがまだ権威をもっており、国策に対抗することには心理的な抵抗感が強かった。とくに 1995 年までの北村県政の時代には、国策であることを過大評価する事大主義的な権威主義の傾向が強かった。国の側や政権党の政治家も、意識的・無意識的に、核燃問題やむつ小川原開発問題、新幹線青森延伸問題において、青森県首脳部の、国策には協力すべきであるという心理を利用してきた。このような心理的圧力は、住民に対して抑圧的に機能してきた。

動員構造——支援者とネットワーク

動員構造という点では、六ヶ所村の「周辺性」にともなう、運動についての諸資源の不足を補完してきたのは、原子力資料情報室などの首都圏の情報センターとともに、県内の農業者の反対運動と八戸市・三沢市・青森市・弘

前市などの県内の拠点都市在住者による反対運動だった。ここでも、とりわけ大学教員、弁護士など、地域社会の親族的紐帯などから相対的に自立的な自由業的専門職層のはたしてきた役割が注目される。とくに、1987 年 2 月に発足した「核燃料サイクル施設問題青森県民情報センター」は、県当局・事業者・反対運動の県内での動きを詳細にフォローした隔月刊のニューズレターを刊行し続けて、監視機能をはたしてきた。八戸市の弁護士を中心とする核燃料サイクル阻止一万人訴訟原告団と同弁護士団の、核燃 4 施設に関する行政訴訟も、原子力施設に関する日本でもっとも大規模な訴訟運動となっている。

1989 年の参院選に示されたような反対運動の最高揚期には、こうした自由業的専門職層を主な担い手とする市民運動と労働組合、農業者の反対運動とのあいだに連携が成立していた。

しかし農業者の運動は、核燃反対運動の歴史をつうじて独自行動を貫き、市民運動とのあいだでは一線を画し、相互に距離感を有していた。少数の幹部しか市民運動・政党・労組との接点をもっておらず、これら諸組織とのあいだでの相互理解は十分ではなかった。また農業者の反対運動は、津軽地方中心で、六ヶ所村やその周辺での勢力は限られていた。91 年秋、津軽地方に大きな被害をもたらした台風 19 号による災害復旧事業をつうじて、農業者の反対運動も沈滞化していった。

村内および全県的なレベルで人的資源の動員の基盤として注目されるのは、女性である（飯島 1998a）。1986 年の海域調査反対運動の高揚期には、チェルノブイリ事故直後の危機感も背景に、泊地区の漁業者の女性たちが「カッチャ軍団」と呼ばれるようなパワーと行動力を示した。1987～89 年にかけての全県的な反対運動の高揚を中心的に担ったのも、農協青年部とともに、農協婦人部だった。1995 年の知事選には、反対運動の女性リーダー 2 名が、それぞれ社会党系・共産党系から支持され立候補した。弘前市の主婦グループ「放射能から子どもを守る母親の会」は、1986 年 7 月から毎月 1 回「核燃と原発に反対する女たちのデモ」を 16 年以上も続けている。87 年 4 月には全国にカンパを呼びかけ、1500 人から約 280 万円を集め、地元紙 4 紙に一面意見広告を掲載した。別の弘前市の女性も、88 年 4 月のワシントン・

ポスト紙に、三沢空港へのプルトニウム空輸反対を訴える意見広告を出し、不定期でニューズレターを刊行している。チェルノブイリ事故直後の主婦層の女性を中心とする全国的な反原子力運動の高揚を彼女たちは青森県で担った（長谷川 1991b [本書第8章]）。91年以降、全県的な高揚を再びつくりだすことはできていないが、2002年の現在も息の長い活動が続けられている。

ネガティブなフレーミングをどう乗り越えるか

文化的フレーミングという点では、六ヶ所村がテレビなどで放映される場合、圧倒的に多いシーンは、むつ小川原開発用地の広大な空き地や、核燃料サイクル施設の建設現場である。「核のゴミ捨て場」というイメージも強い。また、ドキュメンタリーが「吹雪の中を一人行く腰を曲げた老婆」のシーンではじまったり、夏期の冷たい季節風「やませ」がしばしば強調される。過疎・やませ・冷害・貧困・出稼ぎ・土地成金・開発難民・夜逃げ・廃屋などの負のシンボルが強調され、六ヶ所村の「周辺性」「悲劇性」がフレーミングされる傾向が強い。

反対運動の側も、六ヶ所村の悲劇性と現状を告発し、マスメディアにアピールするという戦略をとる場合が多い。しかしこのようなネガティブなフレーミングでは、地元住民のはばひろい共感を得ることは困難である。現状批判を、あるべきポジティブな六ヶ所村像に結びつけるとき、地元民のはばひろい共感や支持を得ることが可能になるだろう。しかも、巻町が、現状のままでの自然の美しさをアピールすることができるのに対して、六ヶ所村の場合には、村の中心部を、荒涼としたむつ小川原開発用地の空き地が占めているだけに、ポジティブな六ヶ所村像を打ち出しがたいという困難さがある。

推進側は核燃施設が最先端の科学技術であることをアピールするが、そのような素朴な科学技術信仰ではもはや村民の心をとらえることはできない。一方反対運動に立ちはだかっているのは、再処理工場の稼働開始は2005年7月に予定されているものの、他の施設はすべて稼働し続けており、核燃施設の建設・操業はもはや「既成事実」であり、押しとどめようのない大きな流れであるというフレームである。

核燃施設に変わる、六ヶ所村の新しい姿をいかに構想し、フレーム・アッ

プすることができるのか、反対運動の大きく困難な課題がここにある。

注

- 1) 長谷川公一（1996c）はカリフォルニア州サクラメントで住民投票によって原発が閉鎖されるまで、また閉鎖されて以降の変化に関する事例研究である。田窪祐子（1996）はカリフォルニア州の「原子力安全法」の成立過程（1976 年）に関する事例研究である。

巻原発の住民投票に関する社会学者による事例研究には、田窪祐子（1997）、山室敦嗣（1998）、成元哲（1998）、渡辺登（1999）などがある。伊藤守編（2002）は、もっとも組織的な住民意識調査を行っている。

このうち田窪（1997）は、本論文のような、政治的機会構造・動員構造・フレーミングに注目した分析をいち早く行った先駆的業績である。ただし具体的に注目している側面は異なり、本稿が運動を規定している外的環境や構造的側面、フレーミングの戦略性を重視しているのに対して、田窪の力点は、「住民投票を実行する会」を主要なアクターとして見た、住民投票に至る町内の政治過程のダイナミクスの分析にあり、フレーミングの分析は弱い。

- 2) 成元哲（1998）は住民投票運動の高揚の背景として、リスク認識の高まりとリスクに対する自己決定の要求の高まりを指摘するが、運動の戦略としてなぜ住民投票が重視されるようになったのか、についての考察は弱い。
- 3) その後、青森県大間町に電源開発が建設を予定している大間原発も、1999 年 8 月に電源開発基本計画に組み入れられたが、用地取得が完了していないことから、2001 年 10 月から安全審査が中断している。
- 4) 当該の町有地のうち 1 号機の炉心近くに位置する旧墓地 1176m²をめぐっては、長年町と寺が所有権を争っていたが、1986 年 2 月の新潟地裁判決、87 年 10 月の東京高裁判決でも町有地と判断され、89 年 10 月の最高裁判決で確定した。
- 5) 山室敦嗣（1998）は、自主管理の住民投票にのぞんだ住民からの丹念な聴取調査によって、自らの意思や立場をあからさまに表明することを抑制する地域生活規範を「しがらみ」と呼び、「住民投票を実行する会」や自主管理の住民投票が「かこつけ」（地域生活における他者転嫁型の正当化の技法といえよう）可能な社会的単位として利用できたこと、会の側も住民の「しがらみ」に配慮し

たことを、その成功の理由として指摘している。農家や商工業者などの住民意識の分析としてはすぐれているが、本論文が注目するような政治的機会構造の変化、とくに地域権力構造が再編期にあり、既成の抑圧装置が機能しがたい状況にあったことを無視すべきではない。

第10章

グリーン電力をめぐる運動と政策の力学

1 グリーン電力の概念

グリーン電力とは何か

本章では、筆者自身も NGO のブレーンの存在の一人として参与観察してきた、グリーン電力制度に関する環境運動と政策のダイナミズムを具体的に考察する。

1990年代以降、「グリーン電力」という新しい考え方が国際的に注目を集めている。価格が高くてもできるだけ環境負荷の少ない商品を率先して購入し、そのような商品を育てていこう、また生産者や製造業者、小売業者に対して、市場と政府に対して、消費者がそのようなニーズをもっているというシグナルを伝えようとするグリーン購入運動があるが、その電力版といってよい。グリーン購入は、有機農産物や再生紙、リサイクル商品などでなじみが深い。一定基準を満たす環境負荷の少ない商品に関して、政府や NGO などが環境ラベル（日本の場合は「エコラベル」）を発行し、認証を行っている。

日本では長い間、電気は消費者側に選択の余地のある商品とは考えられてこなかった。電力会社は地域独占であり、消費者は否応なく居住地を所管する電力会社と契約せざるをえない。消費者が選べるのは、契約のアンペア数や深夜電力利用者などを優遇する時間帯別割引料金制度にとどまってきた。かつて電話サービスを、旧・電電公社が全国一社で独占的に提供していた状況とよく似ている。一般市民が電力会社に異議申し立てしようとしてもそのルートは閉ざされており、一株株主運動などに参加して、株主総会で対抗的な株主提案を行ったり、質問するしか方策はなかった。

電力は現代生活に不可欠なライフラインであり、電力会社の公益性は明らかだが、発電事業は環境負荷の大きなビジネスの代表でもある。大規模な水

力発電は、住民から先祖伝来の生活拠点を奪い、地形を大きく改変し森林を破壊し、動植物の生存環境を大きく変化させる。火力発電は大気を汚染し、膨大な量の二酸化炭素を排出する。原子力発電には、重大事故の危険性や平常時および事故時の放射能による環境汚染の可能性、放射性廃棄物の処理問題などの難題がある。とくに原発の是非は、現代日本でもっとも論争的な争点の一つである。日本でもっとも株主総会の時間が長い業種はこの数年、電力会社の株主総会である。

では消費者が、自分たちの求める電力サービスのあり方を電力会社や市場に伝えたいとき、どうすればよいのだろうか。一つの選択肢がグリーン電力を購入することである。

グリーン電力は、風力や太陽光など再生可能エネルギーによる電力を指す言葉である。では、なぜわざわざ「グリーン電力」というのだろうか。何よりも、風力発電や太陽光発電と、環境負荷の高い原子力発電や石油・石炭火力発電、大規模水力発電との差別化を図るためである。「再生可能エネルギー (renewable energy)」は、一般市民にはわかりにくい。日本では「自然エネルギー」という言い方が好まれるが、英語ではこのような言い方はしない。「グリーン電力」は直観的でイメージ喚起的である。「クリーンな電力」は原発の宣伝の常套句だったために、手垢がつきすぎている。例えば「自動車税制のグリーン化」などと用いられるように、グリーンは環境保全およびエコロジカルな価値のシンボル・カラーとして、国際的に定着している。「アメリカのグリーン化」「政治のグリーン化」「キリスト教のグリーン化」など、さまざまな分野でイメージ喚起的に使われる。

通常的环境ラベル商品と異なるのは、消費者が直接使用する商品の性質、物理的特性自体には差がないことである。再生可能エネルギーによる電気も火力発電や原子力発電による電気も送電線網と一緒に流れる以上、家庭に流れてくる電気自体は従前のものと変わりはない。グリーン電力は純粹に概念上の区別である。

再生可能エネルギーは、二酸化炭素も排出せず、放射性廃棄物も出さず、無尽蔵なエネルギーだが、長い間、発電コストが高いのが難点だった。相対的に高い発電コスト¹⁾を誰がどのような原則で負担するかが、再生可能エネ

ルギーの普及を図るうえで大きな課題である。この課題に答えるために開発された仕組みがグリーン電力制度である。かならずしも確立した定義があるわけではない。ここでは、＜グリーン電力＞を＜再生可能エネルギーによる発電を普及させるための需要家もしくは納税者の負担と直接結びついた社会的仕組み＞と定義しておきたい²⁾。現在ではグリーン電力制度は先進国を中心に多くの国々でさまざまな取り組みがなされ、内容も実施国も増大する傾向にある。

世界最初のグリーン電力制度と評価されているのは、アメリカ・カリフォルニア州サクラメントのサクラメント電力公社の「太陽光発電パイオニア」である。同電力公社は、1989年6月に住民投票で原子力発電所を閉鎖し、電力源の確保と地域住民からの信頼回復、公社の再生に取り組んでいたが、その一環として、経営トップのアイデアで、希望者を募集し、南向きの屋根に太陽電池を設置した。生じる電力は設置する住民の家では使わずに、全量が送電網に流れる。当該住民は月4ドル分の割増料金を支払うという仕組みである。当該住民には屋根の貸与と金銭的な負担があるのみで、「太陽光発電パイオニア」という認証を受け、節電や太陽熱利用などに関する情報提供、太陽熱温水器の優先的な設置などの恩恵は受けるが、直接的な経済的なメリットはない。経済学的に見れば完全な「お人好し」ということになるが、割高の太陽光発電を普及させるために、電力公社と関心をもつ消費者が、ともに応分の負担をする仕組みである。住民投票で原発閉鎖に追い込まれた電力公社が、節電とエネルギー利用の効率化、再生可能エネルギー重視を再生の基本方針として強く打ち出してきたことに対する、消費者の共感と支持が、参加の基本的な動機である（長谷川 1996c: 149-56）。

2 グリーン電力運動の展開過程

生活クラブ北海道の取り組み

日本初のグリーン電力プロジェクトを開始したのは、生活クラブ北海道を母体とする人びとである。では、そこでなぜ日本初のグリーン電力プロジェ

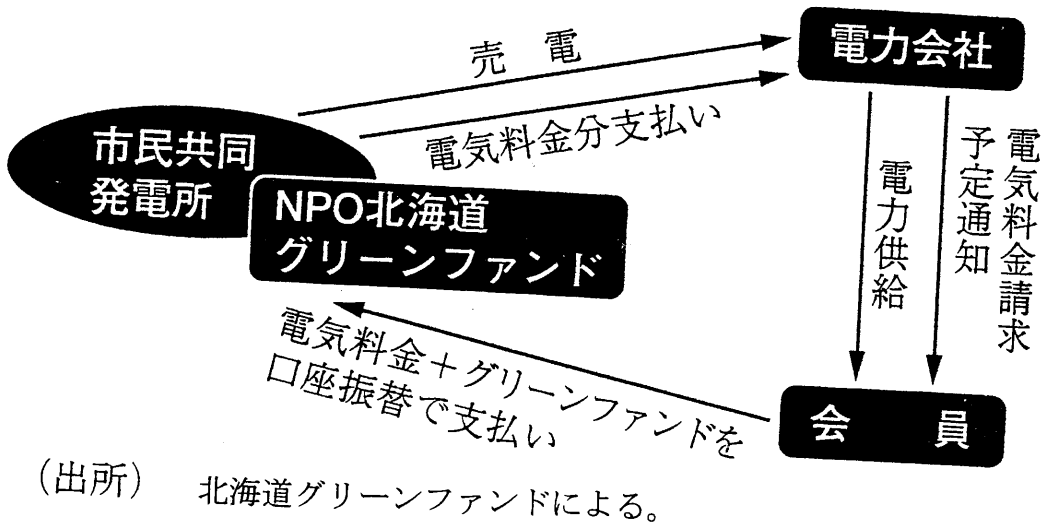
クトがはじまったのだろうか。

生活クラブ生協は、1965 年に東京都の世田谷区で、安全でおいしい牛乳の共同購入運動から出発した無店舗生協である。多くの安全で健康的な農産物・食品・消費材³⁾を、生活クラブは育ててきた。東京・神奈川など首都圏の生活クラブ生協に関する社会学的分析としては、佐藤慶幸らによる大がかりな研究がある（佐藤編 1988）。

生活クラブ北海道は 1982 年に発足し、現在組合員数 1 万 3000 人の生協である。全国の生活クラブ生協のなかでも、エネルギー問題や電力・原子力発電の問題にもっとも積極的に取り組んできたパイオニア的存在である。きっかけは、チェルノブイリ原発事故の翌年 87 年に共同購入している無農薬栽培の茶葉からチェルノブイリ事故によると思われる放射能が検出されたことだった。それを機に、泊原発 1・2 号機の運転開始の是非をめぐる道民投票の実施を求める運動が 1988～89 年にかけて全道的に盛り上がり、道議会であと 2 議員の賛成があれば可決という段階にまで至った。労働組合などとともに 100 万人署名運動などで 103 万人の署名を集めたが、この運動を中心的に担ったのが、生活クラブ北海道の女性たちだった。1990 年からは毎夏、約 50 人が幌延サマーキャンプを実施し、高レベル放射性廃棄物の最終処分場が立地されるのではないかと懸念されている幌延町とその周辺の住民宅を戸別訪問してきた。道民投票条例案が道議会では僅差で否決されたことを契機に、議会に自分たちの代表を送り出そうと、1991 年に札幌市議会で 3 議席、石狩町議会で 1 議席を獲得して以来、姉妹組織の生活者ネットをつうじて、地方議員も送り出してきた。

1996 年 7 月、北海道電力が泊 3 号機の増設を計画していることが発表されると、彼女たちは 10 万人を目標に反対署名運動を始める。この反対運動の一環として 96 年 10 月 15 日に開催された学習会に筆者が講師として招かれ、「再生可能エネルギーを育てるために市民ができること——プラス 10% グリーン電気料金運動のすすめ」と題して、日本の原子力政策の問題点とともに、上記のようなサクラメント電力公社の取り組みを紹介し、新しい消費者運動として、再生可能なエネルギーの普及のための基金として電気料金の 10%を拠出し、10%の割増分は節電で相殺する節電運動をあわせて展開する

図 10-1 グリーン電気料金制度の流れ



ことを提案した（『北海道新聞』1996. 11. 2）。

グリーン電気料金から日本初の市民風力発電所へ

筆者の提案は、1994年に宮崎県で、続いて97年に滋賀県で共同出資による太陽光発電の市民共同発電所づくりの運動を始めた中川修治のアイデアをふまえたものだが、従来の反対運動の戦略や戦術に行き詰まり感を抱いてきた参加者の共鳴を呼び、2年半の準備期間を経て、99年3月から電気料金の5%を拠出するグリーン電気料金運動がはじまった。生活クラブ生協の組合員は、消費材の共同購入代金を金融機関の口座から毎月自動引き落とししている。通常、電力会社に各世帯が個別に支払う電気料金を、参加希望者分について、5%を割増しして一括して引き落としできるようにすれば、希望者は一度の変更手続きのみで、「気軽に無理なく、ちょっと節電するだけで」、灯油の共同購入の感覚で参加することができる。割増の5%分のグリーン電気料金の拠出先は、NPOとして新発足した北海道グリーンファンドであり、組合員以外の一般市民も同ファンドに口座振替で支払う（図10-1参照）。

電気料金の第三者弁済制度を利用した、いわば電気料金の立て替え払い制度を利用した寄付金募集の仕組みである。

割増料金の拋出の仕方については定額方式と定率方式がありうる。月々一定額払う方式は簡便だが、電気料金の額が自覚化されがたく、電力使用量を削減しようという動機づけが働きにくい。定率方式であれば、電気料金の額、つまり電力使用量の増減に敏感になり、割増分を相殺しようという動機づけが働き、節電運動と連動できる。ただし、参加者の電力使用量を電力会社が北海道グリーンファンドに通知することが必要になる。幸いこの運動の場合には、北海道電力の当時の営業部長の尽力によって、北海道グリーンファンドに個々の参加希望者の請求額が通知される仕組みが実現した。図 10 - 1 の仕組みを具体化し、北海道電力や金融機関と細部を詰め、実現にこぎつけたのは、北海道グリーンファンドの杉山さかえ会長、鈴木亨事務局長らの功績である。

当初の目標は初年度で 1000 人だったが、2000 年 4 月末までに 800 人を超える参加者が得られた。2002 年 10 月末現在、参加者は約 1300 人である。2000 年度のグリーンファンドの会費収入は約 400 万円だった。

拋出金の使途として有力になったのは、市民共同発電所として風力発電機を設置することである。1997 年以降、北海道各地で急速に大規模風力発電の立地計画が具体化した。その代表は、苫前地区である。寺の住職を中心とする若手町民グループの提言を契機に、トーマンパワー ジャパン（当時、現在ユーラスエナジー ジャパン）や電源開発が立地し、2002 年 10 月末現在、町営の 3 基を含め 42 基、5 万 2800kW の設備が稼働している。北海道全体でも、99 年時点で計 50 万 kW の立地計画がもち上がっていた。

風力発電の発祥地で、世界の風力発電機の 50% 以上を輸出しているデンマークと、北海道は地域特性がよく似ている。寒冷地気候であり、酪農がさかんで、500 万人台の人口、農家戸数、GDP の規模など類似している。98 年 2 月には、北海道大学工学部助手で自然エネルギーの専門家の大友詔雄が「北海道を日本のデンマークに――自然エネルギーによる地域づくり」という講演を行っている。折から、山形県立川町を先頭に、地域の悪条件の一つだった、強風を有効利用して地域おこしをはかろうという動きが全国的にも反響

を呼んでいた。

筆者は、99年5月25日に学習会で講演し、グリーン電気料金運動に仮に1万世帯が参加すれば、平均の電気料金を月額8000円として、5%分の400円ずつを拠出し、1年間で4800万円の資金が得られるから、自分たちで建設費1億円規模の大型の風力発電機を設置できる日も遠くないことを説いた。

こうして日本初の市民風力発電所の建設という具体的な目標が次第に明確になっていった。上記の50万kWの立地計画は、市町村が加わって第三セクター方式の場合もあるが、そのほとんどが営利企業主導のプロジェクトである。本来誰のものでもない地域の強風という資源の利用を営利企業にのみ委ねるのではなく、NPOである自分たちもコミュニティビジネスとして取り組もうということになった。

幾つかの候補地の中から、最終的に、強風などの条件がよいこと、建設・保守・運営の業務委託の受け皿としてトーマンパワー・ジャパンの助力が得られることなどから、幌延にも近い、オホーツク沿岸の浜頓別町が立地点になり、定格出力1000kW、建設費約2億円、高さ60mの発電用風車の建設が決定した。不足分は借入れ金でまかなうこととして、6000万円を目標に、2000年12月中旬から1口50万円で出資を呼びかけることになった。反響は大きく、約1ヶ月半で、関係者の予想を大幅に超える1億円あまりが集まった。最終的には個人200人からの249口分1億2450万円のほか、法人や小口の「サポーターの会」分も含め、計1億4150万円が集まった。これらをもとに、1口50万円の市民出資という画期的な形態で、事業主体となる株式会社「北海道市民風力発電」が発足した。3月に着工し、2001年9月15日運転を開始した⁴⁾。年間の設備利用率30%で、約900世帯分の年間の消費電力量に対応する発電量約266万kWh、約3200万円の買電収入を予想している。設備利用率30%という見通しは、1000kWの定格出力の30%相当の電力が年間を通じて得られるということであり、国際的に見ても高い利用率である。実際、02年3月までの7ヶ月間の設備利用率は28.1%とほぼ見通しに近い実績だった。出資者に対して、初年度分として2002年2月までの6ヶ月間の買電売り上げから、1口50万円あたり2万2646円の分配があった。

市民共同発電所としては、1994年に太陽光発電の取り組みがはじまって

いたが、発電コストが割高で発電量が少ないために、太陽光発電の場合には、日本の現状では、収益性や事業性は期待できない。発電事業に営利ビジネスとして取り組む事業者はいない。これに対して風力発電事業は、後述のように国際的には営利ビジネスとして成立している。日本国内でも、風に恵まれ、電力会社の購入条件さえよければ、北海道や東北などですでに展開されているように、営利ビジネスとして成立する。

北海道グリーンファンドが開始した市民風力発電事業の意義は、市民の小口出資や小口の投資をとおして、運動とコミュニティビジネスを結びつけようとする点にある。

北海道グリーンファンドの試みは、新聞・テレビなどで全国的に大きな反響と評価を得て、2001 年 5 月には朝日新聞社主催の第 2 回「明日への環境賞」を、10 月には、2001 年地球温暖化防止活動の環境大臣表彰を受けた。2002 年版『環境白書』にも紹介されている。

類似のやり方で寄付金や出資金を広く市民に呼びかけ、NPO が呼びかけの母体となって市民出資の風力発電所を建設しようとする動きは、北海道内 5 地域、青森、秋田、宮城、千葉、静岡、福岡県などにひろがっている。このうち道内、青森、秋田のプロジェクトは、北海道グリーンファンドが、地元の NPO や市民有志を支援するかたちで進行している。「あきた市民風車 1 号機」は秋田県天王町で 2002 年 11 月に着工した。青森県では NPO「グリーンエネルギー青森」が発足し、02 年 11 月鰯ヶ沢町でも建設工事がはじまった。ともに、出力 1500kW の風車を 03 年 3 月に運転開始予定である。

電力会社版グリーン電力基金のスタート

生活クラブ北海道と、それを母体とした北海道グリーンファンドの取り組みに関心をもったのは、北海道通産局（現・北海道経済産業局）だった。事務局には、通産局から参加者がどの程度増えているか、たびたび問い合わせがあったという。WWF ジャパンの鮎川ゆりか、NGO の「自然エネルギー促進法」推進ネットワークをたちあげた飯田哲也らも、欧米の各種のグリーン電力制度の意義と実情について、シンポジウムや学習会、メディアなどをつうじて、精力的に紹介した。まず東京電力が強い関心を抱き実施しようとした

が、通産省の指導で、沖縄電力を含む、全国の10電力会社が、電力会社版グリーン電力基金を2000年10月からスタートさせることになった。

電力会社版グリーン電力基金は、1口500円という定額制で、参加希望者は月々の電気料金と一緒に上乗せして支払い、電力会社も、寄付金額と同等かそれ以上の額を拠出して、風力発電と太陽光発電の普及をめざすという制度である。参加者と発電事業者と電力会社のコラボレーションがうたわれている。東北電力の場合には、基金の運営・管理には、第三者機関の財団法人東北産業活性化センターがあたることになった。同センター内に、NGO代表などを含む「グリーン電力基金運営委員会」がつくられ、助成先を選定する仕組みである。他の電力会社もほぼ同様の仕組みをとっており、グリーン電力基金の集まり状況や運営委員会の議事、予算・決算、助成方針などはウェブページ上で公開している。東北電力管内では、2001年3月末までに半年間で約8000口の応募があり、934万円の寄付金と東北電力からも2000万円の拠出があった。

原発推進的な日本の電力会社各社と原発に批判的な環境団体・市民団体は敵対的な関係にある。電力会社は官庁や県庁以上に「お役所的だ」という批判も多い。原発に批判的なNPOがはじめたプロジェクトを母体に、通産省・電力会社が新制度導入に踏み切ったことは、そのこと自体きわめて画期的なことである。

反対運動のフレーミング転換

北海道グリーンファンドの運動は、なぜ成功したのだろうか。

本書第5章で述べたような、筆者が依拠する社会運動の総合的な分析枠組みである、政治的機会構造・資源動員の構造・文化的フレーミングという視点から考察してみよう（長谷川 2001a）。

日本のこれまでの原発反対運動は、①地権者・漁業権者中心の立地点の反対運動、②立地点周辺の地方拠点都市の支援運動、③大都市圏の在野の専門家集団を中心とする反対運動、④チェルノブイリ事故を契機とする大都市圏の主婦層を中心とする反対運動に大別できる（長谷川 1991b〔本書第8章〕）。生活クラブ北海道の原発反対運動は、当初は、北海道に、原発立地点の泊村

や放射性廃棄物の最終処分場の立地が懸念される幌延町があるがゆえに(月)の性格をもち、チェルノブイリ事故を契機として、主婦層中心に自分たちの実感や生活感覚に即して新しいスタイルの運動を展開してきた点で(水)の性格が強かった。

1996 年夏、泊原発 3 号機の建設計画が発表された時点では、運動側が有効に行使できる政治的機会はきわめて限られていた。そもそもすでに原発 2 基が稼働しているがゆえに、地元住民や一般市民にとって原発は既成事実化しており、反対することの政治的有効性感覚は低下せざるをえない。しかも 88 年当時と比べると、95 年の改選時点では、議員定数 110 の道議会で、道民投票条例案に賛成した旧・社会党系、民主党系（旧・民社党系を含む）、共産党系の議席数は 53 議席から 43 議席へと 10 議席も後退しており、道民投票条例案が議会で可決する見通しはほとんどなくなっていた。89 年に提訴した泊原発訴訟は 99 年に札幌地裁で原告の訴えが棄却され、控訴は断念され、敗訴の判決が確定した。横路孝弘知事時代の副知事で、社会党・新進党・公明党の推薦を受け、連合などを支持母体に、公約の中に「脱原発」を掲げて 95 年に初当選した堀達也道知事は計画が発表された 96 年時点では「白紙」「道民の意見を十分聞いた上で判断する」としていた。しかし 99 年の再選時点では自民も含め、共産党を除く全党相乗り型の知事となったこともあって、当時自民党の国会議員だった鈴木宗男らの強い圧力のもと、2000 年 9 月には 3 号機の増設に同意し、3 号機の増設は電源調整審議会に上程され承認された。当初から、道職員出身の知事が反対を貫けるかは危ぶまれていた。95 年 12 月のもんじゅ事故の記憶は鮮明だったが、全国的にみても、原発建設反対運動は、96 年 8 月に住民投票で勝利した新潟県巻町や 2000 年 2 月に三重県知事の表明を受けて、中部電力が計画を白紙撤回することになる三重県の芦浜原発反対運動などを除いて、おおむね停滞していた。

資源の動員構造という点でも、連合への移行にともなう労働運動の退潮のなかで、運動の人的資源の動員能力は限られていた。実際、1988～89 年に 100 万人分を集めた署名運動は、98 年 9 月から 12 月にかけての道民投票を求める署名運動では、目標を 10 万人に縮小せざるをえなかった（98 年 12 月に 9 万 7000 人分を提出した）。ただし、99 年 9 月に起きた茨城県東海村での JC0

臨界事故を契機に、ふたたび危機感と不安感が高まり、2000年4月からはじまった3度目の署名運動では再度100万人を目標として、78万人の署名を集めている（道議会で請求は否決された）。

運動にとってもっとも大きな意味があったのは、原発反対から世界初の市民主導型・消費者運動型のグリーン電力運動へ、さらには日本初の市民風力発電所の設置へという中心的なフレーミングの転換だった。この点は、巻原発問題において、「住民投票を実行する会」の提起によって、1994年秋以降、巻原発建設反対から住民投票による地域の運命の自己決定へと運動のフレーミングが転換していったこと（田窪 1997；長谷川 1999b [本書第9章]）、宮城県の新月ダム建設問題において、地権者によるダム建設反対運動から、漁業者が上流に植樹する「森は海の恋人」運動へとフレーミングが転換したことなど（帯谷 2000）、最近の環境運動の成功例の文化的フレーミング転換の戦略と共通である。建設反対運動の場合には、運動は支持のひろがりを生み出しにくく、政治的機会の閉鎖性のもとで資源動員能力の制約という課題を克服することは容易ではない。

中心的なフレーミングの転換は、建設反対に代わる新しい価値の提案を意味している。節電によって生活のムダを見直し、ライフスタイルの変革を図り、さらには地域の強風を活かしてコミュニティ・ビジネス（細内 1999；神戸都市問題研究所 2002）としての事業化をめざすメッセージ性とビジョンをもつ提案型の例示的实践である。「電力をグリーン化しよう」というフレーミングの新しさは、メディアの関心を喚起し、社会的な受け容れやすさを高める。職業上の理由などから、建設反対運動は明示的に支持できないという人も、新しい価値の提案は支持することができる。建設反対運動の場合には、運動の成果・達成度はゼロサムの的に評価され、建設を本当に阻止できるのかという点から、オール・オア・ナッシング的に政治的有効性は絶対評価される。しかも建設推進派を敵手とせざるをえない。価値提案型運動の場合には、価値の提案の方向は、対立するプロジェクトの建設とは次元を異にするがゆえに、わずかずつであっても、達成度は相対評価されることになる。

北海道グリーンファンドの主要メンバーは、環境とエネルギー・電力をめぐる世界的な動きや先進的な取り組みを自分たちで勉強し、「持続可能性」

「小規模分散」「地方分権」「市民のイニシアティブ」が現代の政治や環境問題のキーワードであるのみならず、欧米の電力政策においても、政策転換の根幹をなしていること、省エネルギーと太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの普及を図るための具体的な実践や施策を詳しく情報収集し、学習・発信している（北海道グリーンファンド 1999）。

中心的なフレーミングの転換に成功すれば、関連する政治的機会構造のあり方も変わってくる。日本の電力会社や経済産業省は、原発反対というフレームは受け容れることはできず、その有効性や効率性・経済性に懐疑的ではあるが、再生可能エネルギーの促進というフレーム自体は受容している。「森は海の恋人」運動やグリーン電力運動は、敵手を析出しにくい運動であるがゆえに、敵手の側もこのような運動に対しては対抗しにくい。再生可能エネルギーの育成・普及は世界的な潮流であり、この流れ自体に反対する声はほとんどない。

日本では政治的機会構造の閉鎖性などに規定されて、原発建設反対運動が運動セクター外には同盟者を見いだしがたいのに対して、北海道グリーンファンドのグリーン電力運動は、次節で述べるような＜コラボレーション＞（領域横断的で対等で限定的な協働作業）の相手方を、運動セクター外に見出していった。その代表は、このような仕組みを承認し、参加者の電気料金の請求額のデータを提供した北海道電力であり、風力発電所の建設・保守・運営の業務委託を引き受けたトーメンパワー ジャパンであり、これらの動きを積極的に意味づけ、報道してきたマスメディアである。運動セクター内でも、研究者や環境 NGO、全国各地の市民グループなどとの交流は大きくひろがった。

電力会社版グリーン電力基金の課題

では、電力会社版グリーン電力基金はどのように政策的に評価できるだろうか。第 6 章で述べたような、政策決定過程論・政策技術論・政策価値論という 3 次元から考察していこう。

決定過程論的にみると、日本の公共政策の中でも、電力政策というもっとも閉鎖的で硬直的な分野において、市民主導型の先導的試行・例示的实践に

東京電力が注目し、通産省が評価し、さらに通産省主導で 10 電力各社が制度化したという点が画期的である。ただし、通産省側の隠れた意図については、注 6) に記した、飯田 (2002: 9) のような批判がある。

政策価値論的に見ると、第 1 に、再生可能エネルギーに電力会社と経済産業省が、「グリーン電力」という形で正当な位置づけを与えた点が興味深い。

第 2 に、従来の経済産業省や電力会社による日本の消費者のとらえ方の転換につながるという点で注目される。発足半年の間に全国で約 2 万件以上が参加したという事実は、従来の消費者イメージを大きく転換させ、経済産業省や電力会社が抱きがちな「受け身的で、メディアに踊らされがちで、エゴイスティックで、ただしエネルギー問題についての知識や関心は低い」というフリーライダー志向的な大衆社会論的な消費者像、W. ミルズの「陽気なロボット」的な消費者像を脱却させる可能性がある。第 3 に、基金の運営のしかたにも、市民代表を委員に加えたり、ウェブ・ページで広く情報を公開するなどの一定の配慮がみられる。

政策技術論的にみると、集金コストの低いやり方で、月額 500 円で⁵⁾、電気料金と連動した一般市民向けの少額の寄付金制度をスタートさせたことが注目される。企業向けには後述のような「グリーン電力証書」という仕組みがはじまっている。

最大の問題は、電力会社の再生可能エネルギーに対する評価が低いためにメッセージ性がはっきりしないことである。北海道グリーンファンドのような「電力をグリーン化しよう」という強力なメッセージ性には欠けている。各社別の参加者数をみると、絶対数では東京電力がもつとも多く、対需要家あたりでは東北電力が最多である。東北電力が募集に熱心なのは、各社が集めたグリーン電力基金のおもな使途が、東北電力管内での風力発電からの買電事業の補助に使われる予定だからである。この両社以外は、横並び的な意識でスタートさせたせいか、あまり熱心ではない。

第 2 の問題点は、グリーン電力基金は 2000kW 以上の大型のウィンドファームから電気を電力会社が入札する際、入札価格に 0.5 円/kWh 上乗せして発電事業者に支払うための資金としておもに使われることになっている。管内に大型風力発電の適地がない電力会社が集めた分は、適地の多い東北電力

に振り向けられることになっている。入札制度は買い手である電力会社にとって有利な仕組みであり、ドイツやデンマークのような風力発電設置者からの高値買取りの義務づけ制度と異なって、普及・促進効果は相対的に少ない。

このように、本当に再生可能エネルギーの普及につながるのか、さらに運営の透明性、効率性などについても当初から批判があったが、2002 年時点でどの電力会社でも、新規加入者がストップし、伸び悩んでいる⁶⁾。寄付金募集方式の限界ともいえる。

グリーン電力制度のさまざま

グリーン電力制度を割増分のコストを負担する消費者の側からみると、5通りの方式がある。①寄付金方式。希望者が自発的に、再生可能エネルギーの発電事業者・発電設備設置者に対して寄付をするやり方である。電力会社経由で、あるいは電力料金と連動させて寄付をする場合が多い。上記の例はいずれも寄付金方式である。消費者にとってわかりやすい。欧米では加入者は契約世帯の 0.5～1%程度のところが多い。ドイツを代表する環境都市として著名なフライブルク市では、全需要家の 10%が参加している。②出資金方式。出資額に応じて売電収入から配当が得られる点が寄付金方式と異なる。北海道グリーンファンドの市民風車発電プロジェクトの基金の大半は出資金でまかなわれた。③商品方式。電力市場の自由化を前提に、割高のグリーン電力を電力会社などが商品として販売し、消費者は自発的に購入するというやり方である。98 年 4 月から電力を自由化したアメリカ・カリフォルニア州では、再生可能エネルギー100%や 50%をうたうグリーン電力商品が販売されている⁷⁾。近年国際的に注目されているのは、④グリーン電力証書方式である。デンマークが 2003 年から導入することにしており、EU もほぼ同時期に実施予定である⁸⁾。日本でも民間の試みがはじまった⁹⁾が、経済産業省も企業向けに本格的な導入を準備している。政府が再生可能エネルギーの発電事業者に、再生可能エネルギーによる発電電力量に応じて「グリーン電力証書」を発行し、電力会社に証書の一定量の購入を義務づけ、発電事業者は取引市場で「証書」を売って再生可能エネルギーによる発電のための資金を調達するという方式である。⑤目的税方式。電気料金を値上げするなど

して、再生可能エネルギー普及のための目的税として強制的に徴収するやり方である。環境税や炭素税をこのような使途に使うのならば、それを含めてもよい。ドイツのアーヘン市では、同市内の環境 NGO の提案をもとに電気料金を 1% 値上げして、その値上げ分をもとに、発電コストに見合うように、太陽光発電の設置者からは約 10 倍で、風力発電の設置者からは約 1.3 倍で 20 年間買い取るという制度を 1995 年にはじめ、国際的な反響を得た。「アーヘンモデル」として有名になり、この仕組みは 2000 年 4 月から施行されたドイツの「再生可能エネルギー法」のなかに実質的に組み込まれ、国全体にひろがった¹⁰⁾。

政策技術論的に見たグリーン電力制度の世界各地の実情については、99 年時点までの動きをもとにしたものだが、飯田哲也（1999）が詳しい。

最大のポイントは、市場に対して、需要家（消費者）や政府・電力会社が、再生可能エネルギーによる発電をいかに選好し、普及させようとしているのか、シグナルとメッセージを発信する点にある。その意味でグリーン電力制度は、完成した閉じたシステムというよりも、NGO などが提案し、試行錯誤的に制度化され政策化されつつある、運動的な開かれたものといえる（「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク編 2000）。

3 ＜運動の政策化＞と＜政策の運動化＞

——政策・運動・ビジネスの相互浸透

グリーン電力制度と原子力・エネルギー政策の転換

グリーン電力制度のように環境 NGO や地方自治体レベルではじまった小さな実験が国全体にひろがり、隣国に波及し、多くの国々に採用されていく例が、環境の分野では次第に増えている。

表 10 - 1 は、アメリカのカリフォルニア州・ドイツ・日本のグリーン電力制度導入のプロセスを図式化したものである。グリーン電力制度は、原子力・エネルギー政策の転換過程と深くかかわっている。

アメリカの場合には、前節でも述べたように、原発を住民投票で閉鎖した

表 10-1 グリーン電力制度導入に至る過程

(1) アメリカ〈カリフォルニア州〉	(2) 日本	(3) ドイツ
住民投票による原発閉鎖 (1989.8) ↓ 太陽光発電の推進 ↓ 太陽光発電パイオニア・スタート (93) ↓ ←電力自由化 カリフォルニア州全域に拡大 (98.4) ↓ グリーン電力商品の多様化 ↓ ←電力自由化の全米への拡大 全米各州に拡大 (99年以降)	『脱原子力社会の選択』刊行 (1996.7) ↓ 生活クラブ北海道の学習会で紹介 (96.10) ↓ ←泊原発問題・幌延問題 ←北海道に風力発電ブーム ←NPO法施行 (98.12) ←市民共同発電所の試み (宮崎・滋賀・江戸川区など) 生活クラブ北海道を中心にスタート (99.3) ↓ 初年度800人参加 NPO法人北海道グリーンファン ド設立 (99.7) ↓ 自然エネルギー促進議員連盟発 足 (99.11) ↓ ←NGOと協働で議員立 法化 自然エネルギー発電促進法案国 会上程できず (2000.4) ↓ ←通産省の主導権奪回 の動き 電力各社グリーン電力制度を導入 (00.10)	酸性雨による森林破壊 (80年代前半) ↓ 環境問題への関心の高まり ↓ チェルノブイリ事故 (86.4) ↓ 社民党原発全廃を決議 (86.8) ↓ ←冷戦の終焉 再処理工場建設中止・高速増殖 炉閉鎖・旧東独の原発全基閉 鎖 (89～91年) ↓ ←温暖化問題争点化、 デンマークなどで 風力発電普及 再生可能エネルギーによる電力 の高額買取制度はじまる (91) ↓ ←アーヘン市やフライ ブルク市など自治 体レベルでの取組 み ベルリンでCOP1開催、風力発 電急速に拡大 (95) ↓ ←RWE社、グリーン電 力制度を導入 社民党・緑の党の連立政権、脱 原発で合意 (98.10) ↓ 政府と電力会社、脱原発の具体 的なプログラムで合意 (00.6)

表 10-2 原子力政策・電力政策転換のシナリオと
グリーン電力制度の導入

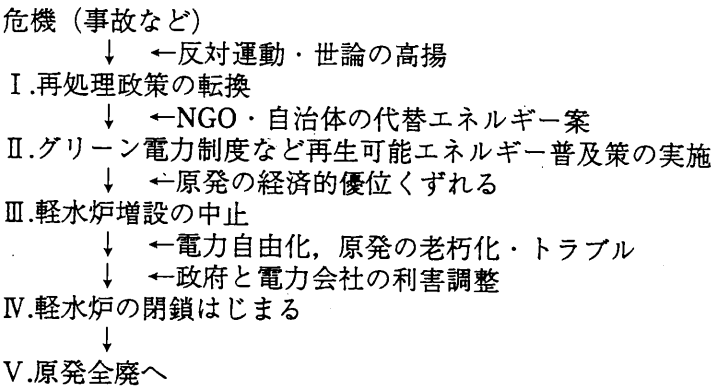
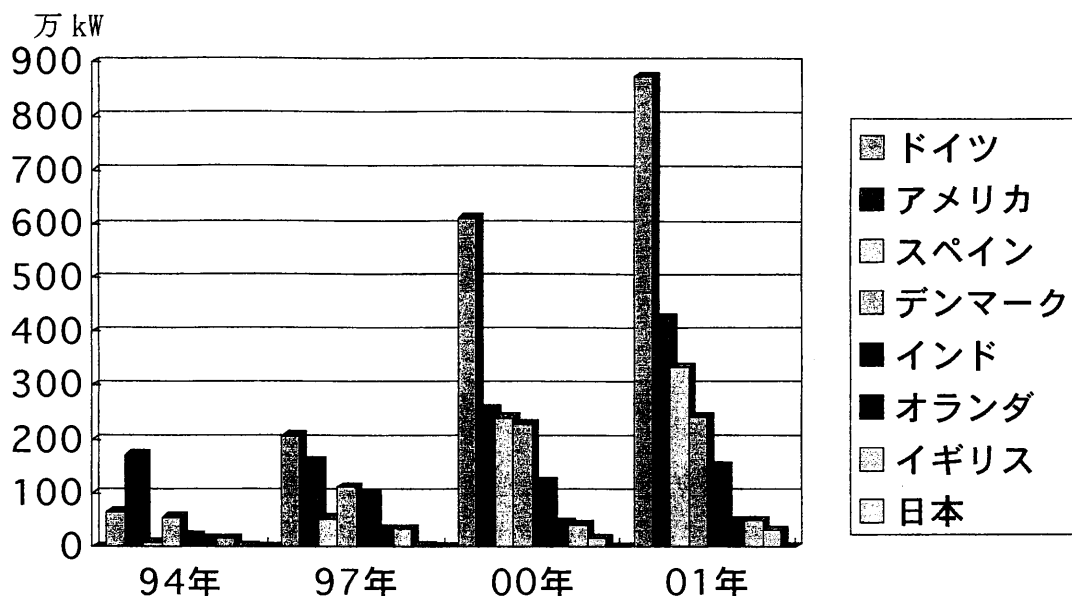


図 10-2 世界の風力発電累積容量上位7ヶ国と日本



(注) 各年末時点。1994 年末はアメリカ風力発電協会，ほかは *Windpower Monthly* のデータによる。

カリフォルニア州サクラメントで、「太陽光発電パイオニア」という世界初のグリーン電力制度が，電力公社の経営トップのアイデアで 1993 年にスタートした。電力自由化を契機に，カリフォルニア州全体，さらに多くの州に拡大してきた。

日本については前節で詳述した。

ドイツは世論調査でも環境問題への意識がきわめて高く，デンマーク，オランダなど隣国の環境政策を取り入れ，先進的な環境政策で EU をリードしている。背景には 1980 年代に深刻化した酸性雨による森林破壊，チェルノブイリ原発事故の被害，旧東ドイツの環境汚染などがある。とくに冷戦が終焉した 89 年以降，原子力推進政策からの転換が大きくすすんだ。2000 年 6 月の政府と電力会社との合意は，世界ではじめて全 20 基の原発を運転開始から 32 年間稼働させた後に閉鎖することなどを約束した画期的なものであり，01 年 6 月に合意文書に調印し，2002 年 2 月にこの合意にもとづいて原子力法が改正され，4 月から施行されはじめた。改正された原子力法では，同法の目的は，従来の「原子力推進」から「原子力発電の計画的な終焉と安

全規制」に改められている¹¹⁾。

地方分権が徹底しているドイツでは、自治体レベルで緑の党などの影響力が強く、80年代末から再生可能エネルギーの普及を促進するための実験的な試みが、NGOなどの後押しを受けて、さまざまに展開されてきた。表10-1のように、ドイツでは、高値での買い取りを電力会社に義務づけた1991年施行の再生可能エネルギー電力買取り法を契機に、90年代後半に風力発電の導入が急増し、2001年末では世界の風力発電機の3分の1以上はドイツに立地しており、設備容量は日本の約30倍にもなっている。

原子力政策・電力政策転換のシナリオとグリーン電力制度の導入には、国ごとの特質があり、前後関係は国によっても異なり、一般化することはかならずしも容易ではない。大胆に図式化すれば、表10-2のようにまとめることができよう。

第1段階は、スリーマイル事故（1979年）やチェルノブイリ事故（1986年）のような原発事故などが契機となって、反対運動・世論が高揚し、政府はまず使用済み核燃料を再処理してプルトニウムを取り出そうとする再処理政策を転換する（アメリカ＝1977年〔閉鎖は83年〕、ドイツ＝1989年など）。

再処理政策の転換を皮切りに原子力政策の転換が始まると、環境NGOや自治体レベルでの再生可能エネルギーを普及促進させるためのさまざまな実験的試みがさかんになる。これが第2段階であり、グリーン電力制度はその一環である。地方からはじまったこうした試みを中央政府がオーソライズし全国化される。さらにそれを受けて自治体レベルでより先進的な取り組みがなされる。1990年代半ばのアメリカ、ドイツが好例である。

第3段階は、石炭や天然ガスによる火力発電などに比較して原発の経済的優位が崩れることによって、社会的リスクの大きな軽水炉の建設計画がストップし、キャンセルが相次ぎ、原発増設計画が事実上止まってしまう段階である。

第4段階として、電力自由化の動きが顕在化するにつれて、老朽化し、トラブル続きの原発から個別に閉鎖が始まる（アメリカ＝1989年、スウェーデン＝1999年）。

原発全廃を政策として明示化するためには、政府と電力会社のあいだで補

償問題やいつまで運転を認めるのか、などをめぐって利害調整が必要である。

ドイツは前述のように 2000 年 6 月世界に先駆けて合意に至ったが、そこに至る最大の焦点は、電力会社との利害調整だった。結局、電力会社は 32 年間の運転の権利という実利を引きだし、補償を求めないことにした¹²⁾。これが第 5 段階である。

日本はもんじゅ事故（95 年）・JCO 事故（99 年）などの影響を受けて、基本的に第 2 段階にあるといえるが、政府はなお再処理政策に固執している。

コラボレーションとは何か

国際的にも、国内的にも、国際環境 NGO を先頭に、政策当局や企業をもっぱら告発・批判する防衛型の環境運動から、批判的姿勢を維持しながらも、政策提言に力点を移し、政府や企業とコラボレーションを企図し実践する環境運動へと、市民セクターは大きく方向転換しつつある。

流動化し、ネットワーク化しつつある現代社会のキーワードの一つがコラボレーションである。コラボレーションは英語では「協働、共同作業、共著」などを意味する日常語だが、『オックスフォード英語辞典（OED）』によれば「直接的な結びつきをもたない者と特定の目的のために協力する」というニュアンスが強い。筆者は規範的な概念として、1996 年以来、コラボレーションを「複数の主体が対等な資格で、具体的な課題達成のために行う、非制度的で限定的な協力関係ないし共同作業である」と規定すべきことを主張してきた（長谷川 1996a: 249）。コラボレーションは単なる協力関係や共同作業ではない。①対等性と、②課題達成志向性、③越境性ないし領域横断性¹³⁾、④限定性が要請される。異業種や異分野という壁、企業と NGO と政府・行政機関との間の壁、社会通念の壁、これらの制度化された壁を超えて、非日常的になされる越境的な、ないしは領域横断的な協働作業がコラボレーションである。これに対して、夫婦のパートナーシップというように、パートナーシップの場合には、持続的・一体的な協力関係というニュアンスが強い。成果と達成、コストやリスクをチェックしつつ、是々非々主義的に、適度な距離感覚を大事にする一回ごとの協働作業こそがコラボレーションである。

ではなぜ今、コラボレーションが求められるのだろうか。とくに日本の文

脈では、第 1 に既成の縦割組織の閉鎖性と硬直性が強く意識されるからであり、第 2 に異質な「他者」との出会い・協働作業による創造的で自由な柔軟な発想が求められているからである。第 3 に合意形成の前提には、意思決定過程への参加がある。参加・参画の場を保障しないところでは信頼感をもとにした合意は得がたい。コラボレーションは新たな参画のモデルを提起しているともいえる。

コラボレーションの前提には、まず(1)共有利益の発見と共有利益への志向性がある。次に(2)ゆるやかな横のつながりを重視するネットワーク的な社会がある。ネットワークにもとづく相互間の人格的な信頼と日常的な人的交流や人事交流を基礎にしてはじめて、既存の壁を超えた協働作業が可能であり、それがひろがっていくことになる。(3)パブリックに関する観念の変化がある。これまでの日本のような、「公」や公共性を政府と同一視するようなあり方から、不特定多数の人びとがかかわりあい定義しあう英語的な意味でのパブリック、新しい公共圏への変化である(長谷川 2000a [本書第 11 章])。

コラボレーションが可能にするのは、多様な社会的実験である。

温暖化問題に直面して、欧米では、①電力需要の抑制の最優先、②エネルギー利用の効率化、③石油・石炭火力、原子力発電から、より環境負荷の少ない天然ガス火力などへの転換、④コジェネレーション(熱電併給型発電)、再生可能な風力・太陽光発電、バイオマス(有機体エネルギー)などによる小規模分散型発電への転換、⑤天然ガス車、ハイブリッド車、電気自動車など低公害車への転換、⑥燃料電池車の開発、⑦自動車から、LRT(低床型路面電車)などの公共交通網へのモーダルシフト(輸送方式の変更)、これらの方向への「エネルギー革命」、政策転換が明らかになりつつある。その推進力になっているのは、環境 NGO と電力会社・企業、政府機関などとのあいだでの多様なコラボレーションである(飯田 2000; 今泉 2001)。「ソフト・エネルギー・パス」の提唱者、E. ロビンズの電力会社や自動車メーカーとのコラボレーションについては長谷川公一(1996a)で詳述した。

太陽光発電についても風力発電についても、アメリカでは連邦エネルギー省・州政府、電気事業者、NGO とのあいだでのコラボレーションのプロジェ

クトが全米各地でさまざまに取り組み、ドイツやオランダ・デンマークなど、再生可能エネルギーの開発と電力需要の抑制策で世界をリードしている国々でも、地方政府と電力会社と民間調査研究機関・環境団体などのあいだで資金・情報・技術・経営ノウハウ・広報の諸側面にわたって多元的なコラボレーションが展開されている。日本でも、山形県立川町や北海道苫前町・北檜山町のように、行政、町おこしグループ、研究者、ベンチャービジネス、企業との間のコラボレーションによって、ウィンドファームの建設プロジェクトが急速に増大しつつある。原子力半島化しつつある青森県下北半島にも大規模なウィンドファームの建設がすすんでいる。

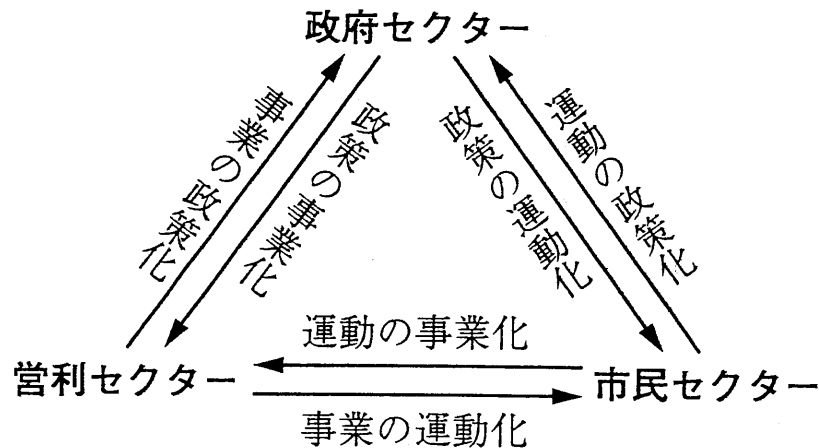
環境保全と経済活動を固定的に敵対的なものとしてのみとらえることは今日、生産的ではない。1995 年は最初のアースデーから 25 年目の記念の年だったが、アースデーの元リーダーは、25 年前には完全に敵対的だった環境主義者と産業界の人びとのあいだでコラボレーションが生まれ、環境ビジネスがさかんになったことが 70 年代初頭には思いもよらなかった変化であるとうりかえっている (*The Los Angeles Times*, April 30, 1995)。

一例をあげると、温暖化防止京都会議 (COP3) の会場で、グリーンピースや地球の友、WWF などの国際環境 NGO とともに会議場周辺での積極的な活動が目立ったのは、ブリュッセルに本部をおき、ドイツ・オランダ・デンマークなど 5 ヶ国からなる「持続可能なエネルギーの未来のためのヨーロッパビジネス協議会 (カウンシル, e5)」に代表される、いわば「環境ビジネス NGO」ないし「環境派ビジネス NGO」とでも呼ぶべき EU 諸国からの環境ビジネス・カOUNシルだった。温暖化防止の最大の決め手は「エネルギー利用の効率 (energy efficiency)」を高めることにあるから、前述のような温暖化関連のビジネスチャンスが数多く待ち受けている。21 世紀の環境ビジネスは、福祉ビジネスや情報ビジネスと並んで、あたかも 20 世紀における鉄鋼や造船・自動車産業のような基幹産業的な牽引車役となる可能性がある。

環境ビジネスを育てることに、企業と環境 NGO、消費者と政府は共通の利益を見いだすことができる。この共有の価値と目標に関するコンセンサスにこそ、これら 4 者間で今後展開可能なコラボレーションの基礎がある。

こうして図 10 - 3 に図式化しうるように、政府セクターと企業などの営

図 10-3 政策・運動・ビジネスの相互浸透



利セクター，社会運動や NGO/NPO がつくる市民セクター，この 3 者間の壁が，EU 諸国を先頭に，次第に浸透性を増しつつある。政策当局にとっては，環境運動とのコラボレーションによる＜政策の運動化＞が課題となっている。運動側の提示する政策理念やアイデアの制度化，運動側との共同キャンペーンの展開など，環境運動との多様な連携なしには，環境政策を市民社会に定着させ，深く受け容れてもらうことは困難であるという認識がひろがりつつある。

環境運動の側からみれば，政府や企業から距離をおいたままで，それらから独立に，外側から対抗的な理念を提案するという段階から，政府や企業とのコラボレーションをつうじて，一定の緊張関係を保ちながらも対抗的な理念をどのように政策・施策として具体化し，現実化するのかという段階に入ったといえる。「卵を内側から割る」時代の到来である。運動の理念を社会的により広範囲に浸透させていくためには，ヨーロッパにおける WWF のさまざまな取り組みに代表されるような＜運動の政策化＞と企業との連携による＜運動の事業化＞が不可欠である。巨大化した環境運動自体も，非営利の事

業団体として、財政基盤の確立を意識せずにはいられない。ドイツでは、グリーンピースも、独立の発電事業者として、グリーン電力商品を販売している。本章で紹介した北海道グリーンファンドの歩みと取り組みは、日本における＜運動の政策化＞と＜運動の事業化＞の先駆的な実践例である。

企業の側にとっても、環境ラベルなどを通じて、環境配慮型の企業イメージを演出し、環境ビジネスに新しいビジネスチャンスを見出し、マーケティングを拡大していくことが課題となっている。日本でソニーやアサヒビールなどの大手企業が「グリーン電力証書」を購入しはじめた動機も、環境配慮型の企業イメージの演出と地球市民としての企業責任の遂行にある。いわば＜事業の運動化＞である。むろん温暖化問題に関する石油関連企業や日本の経団連に代表されるように、守旧派的に、温暖化対策にブレーキをかけようとする企業や経済団体もまだまだ多いけれど。

政府セクターと営利セクターとの関係は各国とも濃密な長い歴史をもっているし、市場化・民営化と計画化・公営化をめぐる長年の論争もある。1970年代までの2者間関係的なあり方から、市民セクターをコラボレーションのパートナーとする、図10-3のような3者間関係へと、80年代以降の世界は変化しつつある。新しい公共圏の展開の駆動力となりうるのは、このような3者間関係である。

21世紀は、環境運動や環境NGO/NPOが具体的な政策提案能力を問われる時代でもある。環境運動と政策のダイナミズムは、いよいよ深まっていくに違いない。

注

- 1) 風力発電については近年大型化にともなう発電コストの低下が著しく、アメリカの最新のウィンドファームでは3セント/kWh以下となっており、天然ガス火力発電や石炭火力発電をしのぐほど安価になっている (American Wind Energy Association, Global Wind Energy Market Report, <http://www.awea.org/faq/global2000.html>, 2001.5.20)。
- 2) 「グリーン電力制度」については、飯田哲也(1999: 31)が次の3条件を全て満たす制度であると定義している。①再生可能エネルギーの普及を目的とす

る制度であること，②電力会社が実施する，もしくは電気料金に連動したプログラムであること，③需要家（消費者）が自由意思で参加できるプログラムであることである。しかし，後述のようなグリーン電力証書方式や税負担方式も「グリーン電力制度」と呼ばれることが多く，②③の条件は限定しすぎる。ただし①だけでは，政府の助成制度だけでもグリーン電力制度ということになって拡張されすぎるため，本文のように限定した。

- 3) 生活クラブ生協では，消費財ではなく「消費材」と表記している。
- 4) 鈴木亨（2002）および北海道グリーンファンドのウェブページ（<http://www.infosnow.ne.jp/~h-green/>，2002.10.31）参照。
- 5) 関西電力は，初年度の参加者がわずかだったため，2001 年 4 月から月額 100 円に変更した。
- 6) 飯田によれば，通産省公益事業部が「グリーン電力基金」を導入しようとした意図は，「自然エネルギー促進法」の対抗策に仕立てようとすることにあったという（飯田 2002：9）。
- 7) 例えばサクラメント電力公社は，2001 年初頭のカリフォルニアの電力危機後も再生可能エネルギー100%のグリーン電力を月 6 ドル割増の定額制もしくは 1 セント/kWh 割増の定量制で販売している（<http://www.smud.org/green/summary.html>，2001.5.20）。電力危機による価格高騰によって，現在カリフォルニア州ではほとんどの電力事業者はグリーン電力の販売から撤退している。
- 8) 再生可能エネルギーによる発電の主力である風力発電は適地が限られることなどから，電力会社に一律に販売電力量のある割合（例えば 5%とする）を再生可能エネルギーで充当することを義務づけようとするなら，電力証書で補完・代替することを認めるやり方が簡便で実効的である。つまり電力会社が販売電力量の仮に 3%相当分の再生可能エネルギーによる電気しか自社内や独立の発電事業者から調達することができないなら，不足の 2%分に対応する「グリーン電力証書」を取引市場から購入することを義務づけるのである。デンマークや EU は，このやり方で大量の資金を集め，洋上風力発電を大規模に推進しようとしている。
- 9) 東京電力などが出資して，2000 年 11 月に発足した日本自然エネルギー株式会社が企業や自治体など向けに「グリーン電力証書」を発行し，2002 年 10 月末現

在，27 社・1 自治体が契約を結んでいる。顧客は，従来どおり電力会社から必要な電力を購入し，実際の電力供給を受けるが，それに加えて，約 4 円/kWh で，

「グリーン電力証書」に記載された分だけ，概念としてのグリーン電力商品を購入する。例えば年間 300 万 kWh の電力を使用する A 社が，通常の電力購入に加えて，使用電力量に相当する分量の「グリーン電力証書」を購入すれば，使用電力の 100%をグリーン電力でまかなっていると認定される（大阪心斎橋のソニータワーは 100%グリーン電力でまかなわれている日本初の事例である）。証書を発行し販売する会社は，それで得た資金を提供し風力発電事業者に発電を委託する。風力発電事業者は，グリーン証書分の委託料を受け取るとともに，実際に発電した電気を地元の電力会社に販売する。実際の電気の売買と，概念上の商品である「グリーン電力」の売買とが分離して二重化されている（<http://www.natural-e.co.jp/index.html> 参照，2002.10.31）。

- 10) 「アーヘンモデル」の発案者，「ソーラーエネルギー協会」代表のフォン・ファンベックらへの聞き取りによる（2002 年 3 月 18 日）。この聞き取りおよび注 11)・注 12) に記した脱原子力合意に至る経過と争点に関する聞き取りは，2002 年 3 月，田窪祐子（富士常葉大学）と共同で行った。
- 11) 改正原子力法の要点は，①原子炉の運転期間の上限を 32 年としたうえで，既存の原子炉 20 基ごとに残存発電可能量を計算し，効率の悪い原子炉分は効率のいい原子炉分に譲渡することができる。もっとも新しい原発が営業運転を開始したのは 89 年 4 月だから，2021 年頃が全原発が閉鎖される目安となる（残存発電可能量の譲渡を受けて，数年程度延びる可能性がある）。②原発の新規建設は禁止。③再処理は 2005 年 7 月 1 日以降全面禁止。④使用済み核燃料は原発敷地近くに中間貯蔵施設をつくって保管。⑤重大事故の際の損害賠償限度額を，現行の 10 倍の 25 億ユーロに引き上げるというものである。
- 12) 電力会社側が支持する 35 年案，緑の党のトリティン環境大臣の主張する 25 年案，折衷的な 30 年案が検討され，最終的に 32 年，しかも残存発電量を移転可能とすることでようやく合意が成立した。「脱原子力」という理念を政策として実現するための苦渋の決断でもあった。2003 年末にシュターデ原発（72 年運転開始）の閉鎖が決定している。

この合意には，反対運動の側から妥協しすぎだという批判が強い。しかし合

意が得られないまま法律で閉鎖を強制しようとする、電力会社側が憲法で保証する財産権の侵害を理由に政府を相手に損害賠償請求を起こし、判決まで長時間かかることが予想された。敗訴すれば、政府は膨大な損害賠償を支払わなければならない。政府側がもっとも恐れたのはこの点である。

電力会社側も政府に補償を求めないことにした。電力会社への補償は、国民の強い反発が予想された。政府側は政治的な混乱を回避し、電力会社は今後約 20 年間安心して原発の運転を続けられることになったといえる。提訴合戦などの政治的な混乱を回避し、政治的に安定した結論に達したと評価することができる。原発全廃に至る具体的なプログラムに主要な利害関係者が合意した世界初の事例である。

- 13) 制度という言葉の多義性から趣旨がわかりにくい「非制度性」という表現に代えて、今後は、「越境性ないし領域横断性」という言葉によって特徴づけたい。

第 IV 部 市民セクターと公共圏の変容

第 11 章

共同性と公共性の現代的位相

1 公共性問題の復権

はじめに

社会学は成立以来、近代市民社会の秩序原理の焦点として、「共同性」と「公共性」を論じてきた¹⁾。しかしこれまで日本の社会学において、公共性をめぐる社会学的考察が十分に展開されきたとはいえない。公共性をめぐって論じられるべきは、第 1 に、パブリックの概念の現代的変容という位相である。概念の多義化、「私的領域」との相互浸透、グローバル化にともなう空間的拡大、「自然の権利」を含むパブリックな空間の構成諸主体の拡大が著しい。第 2 は、市民社会の統合原理としての公共性の位相である。先進社会にほぼ共通に、過度の個人主義が個人主義そのものの存立基盤を掘り崩しかねないという R. ベラーらの指摘する危機的状況がある。今日、公共哲学の復権が求められるのはこの文脈においてである。第 3 は、J. ハーバマス以来の「公共圏」、公衆としての市民による公論形成、社会的合意形成をめぐる位相である。肥大化した国家とマスメディアのもとで、公共圏の再生もまた世界的課題である。第 4 は、公共政策にかかわる政策的公準としての公共性の位相である。規範的公共性と、権力的な公共性との分裂・乖離という事態のもとで、「公共事業」をめぐる長期の紛争と環境破壊が繰り返されてきた。第 5 は、市場でも政府でもない「市民セクター」が担う公共性、新しい公共圏をめぐる位相である。ボランティアな市民活動と政府および営利セクターとのコラボレーションが現代的焦点である。

公共性の五つの位相

共同性と公共性は、社会学にとって、古くて新しいテーマである。

しばしば「社会学は社会現象を人間の生活の共同という視角から研究する社会科学である」（青井 1993: 599）と定義されてきたように、共同性（communality）は、すぐれて社会学的な主題である。経済学にとっては市場機構の解明が、政治学にとっては政策決定と公的な権力作用の分析が、それぞれの学問に基本的なアイデンティティを与えているように、共同性の解明は、とりわけ近代以降の社会諸集団における共同性の探求は、社会学のアイデンティティの焦点であるといっている。例えば、E. デュルケームの『自殺論』を思い起こしてみよう。T. パーソンズの「ホッブズの秩序問題」の提起を思い出してみてもいい。

では、共同性と公共性をめぐって、日本の社会学はこれまでどのような論考を生み出してきたのだろうか。本格的な運用が開始され、刻々更新されつつある『社会学文献情報データベース』で各自検索を試みられたい。筆者が検索した限り、特徴的なのは、共同性は、都市や農村における共同性として、地域社会的な規定性のもとで、実証的・実態的なレベルで論じられることが多い（吉原 2000）。他方、公共性や公共圏をめぐるとの論文の多くは、近年発表のものであり、ハーバマス的な問題意識を受け止めるかたちで、おもに理論研究の平面で議論を展開している。なお筆者が確認した 2000 年 1 月 20 日時点では、「公共哲学」を検索語としてヒットした文献は 1 点もなかった。

共同性は日常語的な語感が強いせいか、これまでのところどの社会学辞典も独立の項目として採用していない。公共性は論争的で、多義的であり、現実の社会空間では、しばしばポリティカルに用いられる政治的な概念でもある。ここでは、公的な空間のもつ性質や価値が公共性である、と定義しておきたい。公と私の弁別が相対的であることに応じて、公共性の含意も相対的である。とくに国家から自立した市民社会の伝統の強弱は、公共性の含意を大きく規定している。

本論文では、公共性をめぐる現代的位相を整理する。相互に関連する五つの位相に注目したい。

第 1 は、パブリックの概念の現代的変容という位相である。第 2 は、市民社会の統合原理としての公共性の位相である。先進社会にほぼ共通に、過度の個人主義が個人主義そのものの存立基盤を掘り崩しかねないというベラー

らの指摘する危機的状況がある。公共哲学の復権が求められる文脈である²⁾。

第3は、ハーバマス以来の「公共圏」をめぐる位相である。第4は、公共政策にかかわる政策的公準としての公共性の位相である。第5は、もっとも今日的な非営利・非政府の「市民セクター」が担う公共性をめぐる位相である。

英語圏でも、1990年代に入って、A. アラートと J. コーエンらを中心に、ヨーロッパにおける冷戦構造の終焉、東欧の「民主化革命」を背景として、市民社会論が復権しつつある (Cohen and Arato 1992)。結論を先取りしていえば、共同性と公共性という問題は、今日的にとらえなおせば、①市民社会としての社会の統合をいかに形成し、維持し、再生産していくのか、②とくに公共的な問題に関して、透明性と説明責任、社会的公正と効率性をいかに担保し、公共サービスの水準を確保していくのか、そして③共同性と公共性、新しい公共圏を担う〈市民〉とはどのような存在か、という問いであろう。むろんこれらは、社会学の専門家集団内部にとどまらない、すぐれて実践的・政策論的な問いでもある。

2 パブリック概念の変容

パブリックとは何か

公共性を論じる前提として、パブリックに関する社会の側の認識を検討しなければならない。そもそもパブリックとは、どのような観念なのか。「公共的であるとは、広く社会に開かれていること」であるといえることができる (橋爪 2000: 451)。英英辞典などで確認できるように、public とは people in general であり、「誰に対しても開かれた」という意味であり、日本人が思い描きがちな government という語感とは皆無でないにしろ稀薄である。英語の public と private との間には、日本語の「公と私」のような、上下や優劣、ポジティブとネガティブなどの語感の差はない。不特定多数の人びとに開かれた public なあり方に対して、private とは、家族や友人などの親密な人びと、あるいは従業員や株主など特に許された人びとにのみ開かれ、それ以外の人びとに対しては閉じられているあり方である。むろん public

と private の境界は相対的である。

注意すべきことは、日本では、長い間「公」と「民」とが、それぞれ政府・行政と企業とに等置され、英語的な意味でのパブリックという観念が育ってこなかったことである（長谷川 1998d）。「公」の訓、「おおやけ」は、『広辞苑』などでも確認できるように、天皇や朝廷・政府・官事をさすことばでもある。public interest の訳語としての「公益」は、「不特定多数の利益」という意味だが、『広辞苑』第 4 版のように「国家または社会公共の利益」という語釈を与えることには、きわめて日本的なバイアスがある。日本で長い間、公益を定義し体现するのが、政府しかも中央政府の仕事と信じられてきたことの例証である。

1998 年 3 月に公布された特定非営利活動促進法（NPO 法）の立法過程においても、最大の争点となったのは、対象となる団体を定義する際の要件として、「公益」という文字を入れるか入れないかだった。最終的には「不特定かつ多数の利益」という表現で決着したが、同法の制定を求めていた市民グループが、「公益」性が要件となることを警戒し、拒否したことは、「公益」という日本語のもちうる政治的・選別的な機能への警戒感の例証である（松原 1999）。市民運動側は「市民活動促進法」の名称を希望したが、自民党側が受け入れなかった。特定非営利活動促進法の第 1 条には、「ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動」という規定がある。日本の法律で、現在「市民」という言葉が唯一用いられている条文である。「公益」と「市民」をめぐる同法の立法過程のせめぎあいには、この 2 つの言葉の日本独特の政治的バイアスを示している。

日本の社会学が、1990 年代に入るまで、公共性や公益性の問題をそれほど積極的に論じてこなかった社会的背景には、公という言葉のもつ日本的なバイアスがあるのではないだろうか。橋爪大三郎（2000）は、このような公共性認識を、日本的なバイアスとしてではなく、ドイツや日本のように、国家が主導して近代化をすすめた国に共通する、社会と国家とを対立的にとらえるヘーゲル的な見方であるとしている。

公と私の相互浸透

以下では英語的な意味でのパブリックの観念、普遍的なレベルでのパブリックの変容に注目したい。近年、パブリックの観念の内実は、実質的に大きく変容を遂げつつある。

第 1 に、ハーバマスの「生活世界の植民地化」のテーゼ (Habermas 1981) に代表されるような、福祉国家と経済システムの介入、操作主義的な科学技術やマスメディアの発達による私的領域としての生活世界の浸食、その内実の空洞化という事態がある。

第 2 は、1980 年代にイギリスなどで公営企業が次々と民営化されたことに代表されるような、「公的領域」と「私的領域」との曖昧化、両者の相互浸透という問題である。公共財や公共サービスを、政府が徴収した税金をもとに「公的」に提供すべきか、民間企業が営利を確保しながら、商品として「私的」に供給すべきか、公共経済学の教科書が述べていたような古典的な理論的根拠は、次第に曖昧化しつつある。後述するような NPO を中心とする「市民セクター」による供給という第 3 の道も、国際的に急速に拡大しつつある。

第 3 は、グローバル化と情報化による公共空間の地球規模への空間的拡大である。近代市民社会の公的な領域は、空間的には「国家」のテリトリーと重なり合っていた。公民権は、国家が国民に対して与え保障する権利である。近代国家は、自国民に対して建前上平等に開かれた空間である。グローバル化と高度情報化の進展は、国家の障壁を低いものにしつつある。グローバル化の影響は多様であり、決して均一的ではない。しかし空間的な移動の障壁はますます低くなる方向にある。例えば、環境運動や平和運動においては、地球全体を地球人全体に開かれた公共空間としてとらえる理念とリアリティが共有されつつある。

自明なパブリックな空間としての国家が相対視されるならば、マクロ的な文脈ではこれまでおもに国家のレベルに定立されてきた公共性という観念も相対化せずにはおれない。私たちは、コミュニティ、地域、国家、リージョン、地球という各レベルに定立された、複合的で多層的な公共空間を生きていることになる。これらを貫く原理として求められるのは、おそらく何人に

も開かれた普遍主義的な「市民的公共性」、新しい公共圏の理念と感覚だろう。

木は法廷に立てるか——自然権訴訟の意義

第 4 に、パブリックな空間が開かれているのは、「人間」に対してのみである、という自明視されてきた前提も相対化されつつある。「木も法廷に立てる³⁾」と樹木の原告適格を説く卓抜な議論がある (Stone 1972=1990)。日本でも、アマミのクロウサギなど 4 種の生物を原告として含むアマミノクロウサギ訴訟 (1995 年提訴) などの自然権訴訟が提起されている (自然の権利セミナー報告書作成委員会編 1998)。人権的な観念は、論理的には稀少生物や生物一般にまで拡大されうる。さらに世界遺産としての登録や、歴史的な町並みの保存運動、トラスト運動などが提起しているのは、非生物や景観・文化財にも一定の権利性を認めて、保全の対象としようとする価値観である。公共性論・公共圏論は、従来の人間中心主義的なまなざしの反省とそこからの転換を迫られている。そもそもダンラップらの環境社会学の提唱の意義は、既存の社会学の人間中心主義の相対化にあったことがあらためて想起される (Catton and Dunlap 1978)。

3 公共哲学の復権

フリーライダー問題

共同性と公共性の問題を考えるときに避けてとおれないのは、オルソンの「フリーライダー問題」である (Olson 1965=1983)。市民社会における基本的な価値は、成員の自己決定性と合意の尊重にある。自由な個人が自発的に結ぶ契約にもとづく社会が、理念的な意味での近代市民社会である。では、自由と自発性のみを前提に、市民社会の秩序は可能なのだろうか。T. ホブブスの答えは、抵抗権を留保したうえでの、自由な契約にもとづく、レヴァイアサン (= 国家権力) への統治の委任、自由の譲渡と制限であった。オルソン風にこの問題を考えてみよう。

例えば、環境ボランティアに参加する、投票に行く、これらはいずれも、パブリックな場での「協力行動」であり、参加しない、投票に行かない、が「非協力行動」である。個々人にとって協力行動にはコストがともなうが、非協力行動には、コスト負担は不要であるとしよう。なぜ協力行動が得がたいのか、という問いへのオルソンの答えは、人びとはエゴイストであり、協力行動にともなうコスト負担を避け、恩恵にのみ浴しようとフリーライダーになりたがるからである。

協力行動を求めようとするとき、しばしば情報提供や広報、教育、意識改革など啓蒙的活動の重要性や意義が指摘されることが多い。しかし、それだけでは予定調和的な議論である。オルソンによれば、「共通の利益」や「大義」、つまり共同性を人びとが認識していたとしても、そのことが人びとを直ちに協力行動に動機づけるわけではない。快適な環境も、政治システムの安定も、社会秩序も、その恩恵は成員の誰にも開かれている。その意味で「非排除的な」集合財、公共財である。仮に人びとが、自己の利益を最大化しようとして行為すると仮定すれば、そのような利己的な人びとは、自分では時間や労力などのコストを負担せず、「快適な環境」や「安定した政治システム」「社会秩序」などの公共財の分け前にはあずかろうとするだろう。お人好し以外は特別な条件がなければ誰も貢献しないというのが、オルソンの問題提起である。

利己的な人びとのあいだでも協力行動が成立するのは、次のような特別な条件のもとであるとオルソンはいう。①フリーライダーが監視できるぐらい集団が小規模の場合か、②共通利益以外の貢献度に応じて「選択的誘因」が提供されるか、③強制されるか、いずれかの場合である。農山村部などで投票率が90%近くに達することがあるのは、事実上強制的な規制がはたらくからである。しかし強制は市民社会的な原理とは矛盾するから、第3の条件は外さなければならない。第1の小規模性も、コミュニティ・レベルを超えて協力行動を考えるとときには有効ではない。オルソンが教えるのは、適切に選択的誘因を提供することである。

選択的誘因は、貢献度に応じて提供される「報酬」的な価値だが、職場という閉ざされた空間と異なって、市民社会という公共空間においては、経済

的な誘因は提供しがたい。経済的コストによって動機づけることは、市場を経由しない公共空間においては困難でもある。社会運動の資源動員論が教えるように、自発的な協力行動を得るためには、目的それ自体と密接に関連して報酬的な意味をもつ表出的な精神的価値（「目的的誘因」と呼ばれる）と、他者との協働的なかわりのなかで享受できる精神的価値（「連带的誘因」と呼ばれる）を提供するしか途はない。目的的誘因と連带的誘因の考察は、社会学的な課題である。

自己決定性とパブリックへの回路

共同性と公共性をめぐる議論のもう一つの焦点は、「自己決定性」である。日本での近年の住民投票を求める運動のひろがりに示されるように、また新しい社会運動論が述べてきたように、国際的にみても、「自己決定性」は、フェミニズム運動や少数民族の分離・独立を求める運動などの要求の焦点である。他方、一切の制約をうけない「表現の自由」や、身体的影響の少ないマリファナなどの解禁を求める動きもある。「売買春」「性の商品化」などをめぐって、「選択の自由」や「当事者間の合意」を主張する立場もある。当人の自由意思にもとづく安楽死は許されるのか、等々。

自己決定性をキーワードとして理解可能な社会現象は、近年このように広範囲にひろがっている。しかし他者の権利を侵害しない限りにおいての自己の自由など、自己決定性に一定の制限を与えなければ、社会的混乱が生じ「社会秩序」は維持しがたいだろう。では、自己決定性に一定の制限を加えることは、どのような場合にどのような根拠で社会的に正当化されうるのだろうか。そこに「社会的利益」、成員に共通の利益を持ち出す立場がある。ホッブズの秩序問題に対するパーソンズ的な解法も、共通利益の内面化に解を求める立場である。

しかし社会的利益そのものが脱神話化され、共通の利益の存在は幻想であり、さまざまな少数者を事実上排除しているという見方がひろまっていくにつれて、社会的利益や公益の存在・観念自体が疑われだし、市民自身にとって不可視的なものになりつつある。

利己的で、自己決定性を志向する市民に、共同性とパブリックな問題への

志向性をどのように呼びかけることができるのか。目的誘因と連带的誘因をどのようにつくりだすのか。これらの問題は新しい公共哲学の基本的な課題である。

「お互いどうしから人を切り離そうとするラディカルな個人主義は、実は強い個人主義ではなく弱い個人主義を作り出す。……個人と共同体はどちらかが強くなれば、他方が弱くなるようなゼロサム状況にあるものではない。むしろ、ある種の強い個人主義を支えるには、ある種の強い共同体が必要である」。ベラーらはこのように述べ、過度の個人主義が、個人主義や自由の基盤を掘り崩しかねないことを警告し、「個人と共同体が相互に支え合い強化しあうような」「社会に根を下ろした倫理的個人主義」の意義を主張している (Bellah et al. 1985=1991: vi-vii)。実際 R. パットナムは様々なデータから 1990 年代のアメリカの社会的ネットワークの脆弱化と人びとの孤立化を検証している (Putnam 2000)。

例えば女性解放思想は、sisterhood の意義を強調し、女たちの連帯を説いてきた。伝統的な拘束からの解放と、それぞれが自己決定することの意義と、その決定にしたがって生きることを奨励してもきた。自己決定性の重視は、ベラーらのいう功利主義的個人主義や表出的個人主義に近い。とくに自己表出性を重視する点で表出的個人主義と女性解放思想は親和的である。

問題は、このように個人主義的な女性たちが、共同性や連带的な志向性を、今後どのように描き、育み、どのような社会像を展望することができるか、という点にある。

地域の活性化や新しい連帯の形成、福祉、環境保全、女性と男性の共同参画など、パブリックな問題にいかにかかわるべきかに関する基本的な原理・原則が公共哲学に期待されている。市民社会的な新しい連帯と社会参加の基礎となる哲学が求められている⁴⁾。

4 公共圏の再生とコンピューター・ネットワーク

市民的公共性＝公共圏

ハーバマスの「市民的公共性 (bürgerliche Öffentlichkeit)」は、公衆たる市民によって公権力＝国家に対抗的に主張される批判的な公共性であり、近代国家から市民社会が分離するとともに成立したとされる、政治的世論、公論形成にかかわる歴史的概念である。具体的には、市民がサロンやカフェや新聞・雑誌などをつうじて公開の場で批判的な論争を行い、他者との共同のなかで社会的合意を形成していくようなあり方を指している (Habermas 1990＝1994)。ハーバマスの意味での公共性は、近年では、花田達朗 (1996) の提唱に従って「公共圏」と訳される場合が多い⁵⁾。このような意味での公共性＝公共圏の再生は、肥大化した国家とマスメディアのもとで、脆弱化した市民社会の再生にとっての不可欠の条件である。

ハーバマスの議論で興味深いのは、サロンやカフェなどの対面的なコミュニケーションの場における「議論する公衆」が、新聞・雑誌などの活字メディアに媒介されて「読書する公衆」へ、さらにはラジオやテレビなどのマスメディアの発達のもとで文化を「消費する大衆」へと転形していく点である。公共圏とそこにおける市民のあり方の変容を規定する要因の一つは、メディアと場の変容である。ハーバマスの『公共性の構造転換』の初出は 1962 年であり、彼自身が 1990 年の第 2 版の序文で認めるように、時代的な制約に限定されていた⁶⁾。『公共性の構造転換』が英訳され、英語圏で大きな反響を得るのは 1989 年である。

ハーバマスの Öffentlichkeit およびその英訳である public sphere をふまえて、本書では＜公共圏＞を以下のように定義する。ハーバマスは歴史的・思想史的概念として用いていたが、ここでは理論的・規範的概念としてとらえたい。＜公共圏＞とは、①＜公論形成の場＞＜社会的合意形成の場＞であり、②公共的な関心をもつ人びとが集って、自由で平等な、開かれた対話をつうじて＜公益＞とは何かを討議する場である。③国家や公権力を監視し対抗する批判の場でもある。しかも論議するだけにとどまらずそれにもとづいて、④社会的実践が行われ、＜公共性＞と＜共同性＞の価値が実現される場である。これらをとおして、⑤同世代および次世代の公共的な関心が育まれる政治教育と世代継承の場でもある。第 7 章で論じたように、訴訟は市民が原告として、あるいは原告の支援者として参与しうる特殊な公共圏で

ある。理念的・機能的には、各種のメディアや学校、シンポジウムやフォーラム、後述の市民セクター、市民的なネットワークも公共圏の一種である。このような規範的な公共圏の開かれたあり方が、本書のいう＜新しい公共圏＞である。

電子メディア時代の公共圏

1980 年代以降、電子メディアは多様化し、インターネットに代表されるコンピューターによるネットワークは急速な発展を遂げた。こうして「市民が容易にかつ比較的安価に利用でき、かつ迅速に大量の情報を自由に編集・加工しながら世界各地の間で交換できるメディア」による、国家による規制を受けない「国家・経済システムから独立した市民独自の社会的空間」である「ネットワーク公共性」とでも呼ぶべきものが成立した（干川 1994: 339-40）。

コンピューター・ネットワークによる新しい公共圏はもちろん万能ではないが、市民と専門家とマスメディアによる後述のようなコラボレーションが、社会運動や市民活動、NPO の武器となる新たな可能性をもっている。岡部一明（1996, 2000）はアメリカの事例を紹介している。松浦さと子編（1999）は、インターネットのメーリング・リスト上でのコミュニケーション過程に即して、名古屋市の藤前干潟埋立計画を断念に追い込んだ反対運動の展開過程を分析している。

コンピューター・ネットワーク上では、専門家も、ジャーナリストも、官僚も、企業人も、権威が相対化され、一市民として、「議論する公衆」の一人として、対等にコミュニケーションが可能である。コミュニケーション過程におけるプライオリティは、原理的には、ネット上での発言自体と発せられる情報そのものの内容的な価値に依存する。

電子メディア時代の公共圏の新たな担い手、議論する公衆の新しいあり方が、NPO（非営利民間組織）や NGO（非政府組織）であるといってもいい。NPO や NGO による社会的アピール、アドボカシー活動は、今日的な文脈での公論形成活動である。社会的にも空間的にも、バラバラな個々人がコンピューターのネットワーク上で、内容のあるコミュニケーションを直ちに展開しうる

わけではない。問題意識や価値観の共有にはじまって、さらには会費の納入や規約・組織目標の承認など、一定の共同性を前提にしてはじめて、ネット上のコミュニケーションも豊富化されうる。

こうした新しい公共圏も、政策決定過程の中で一定の制度的な裏づけが与えられなければ、社会的な影響力という意味でも限定的なものにとどまり、特定の仲間集団のなかで事実上自己完結し自足したものに終始する危険性がある。とくに閉鎖的で硬直的な日本の公共政策においては、船橋晴俊(1998: 211-2)が提起するように、公論形成の場の「重層的な形成」と「質的な多様化」が求められる。

パブリックな課題に対する回路を、人びとに向かってどう開いていくのか。コンピューター上のネットワークとNPOの展開が、どの程度、パブリックな問題への回路として機能していくのか、日本における市民社会の実質化にとっての最大の問題でもある。

5 政策的公準としての規範的公共性

公共性の独占

マスメディアや日常語の世界で「公共」という言葉がもつとも頻出するのは、公共事業、とくに大規模公共事業をめぐってである。筆者らが事例研究を行った新幹線公害問題や大阪空港公害問題において(船橋ほか 1985)、政府や当時の国鉄が主張し、裁判所も同意した「公共性」とは、当該の事業が広範な社会的有用性をもつことと、事業主体が、政府や政府に準じる「公的な主体」であることだった。「公共事業」とは、端的には政府または地方自治体の予算で行う事業である。そして「公共性」という言葉は、事業を正当化し、外部からの批判を寄せつけず、公害対策や被害者救済などを免責し、これらへの対応を拒むシンボルとしてマジック・ワード的に用いられ、裁判所も多くの場合、これを追認してきた。

不特定多数の人びとの利益総体としての「公益」を、市民もまた、政府とともに、あるいは政府と対抗しながら、あるいは独自に担う、公論形成と新

しい公共圏の担い手であるという感覚は、このような政府の公共性の独占状態からは育ってこない。むしろ長い間、政府や自治体はそのような市民の関与をブロックしてきた。

欧米では、大型ダム建設の時代の終焉、原子力発電所の建設の終焉が語られはじめている。TVA 以来、大型公共事業は、地域開発の「起爆剤」として期待されてきたが、必要度が薄く、自然環境や地域社会を破壊し、巨額の建設費と財政悪化をともなう大型公共事業に対する社会的批判が、国内的にも国際的にも強まっている。財政難による建設財源不足、環境関係の法令、住民参加に関する法令の整備や環境の価値の重視、立地の適地難による建設コストの増大、費用対効果の悪化等を背景に、需要の増大を前提に、供給能力の拡大をはかるサプライ・サイド（供給重視）から、現行の供給能力を前提に、需要を抑える方が効率的だとするディマンド・サイド（需要管理）へと、公共政策の基本的な原理の転換が見られる。治水・利水政策、エネルギー・電力政策などは、その典型である（長谷川 1996c, 1999a）。

にもかかわらず日本では、必要性に疑問がもたれ、環境破壊が懸念される大型公共事業がいったん計画決定されるや、何年たっても「止まらない」という構造がある。大阪空港公害問題や新幹線公害問題などを念頭に、宮本憲一は、あるべき公共性は、社会的有用性に加えて、周辺住民などの基本的人権を侵害せず、周辺住民の合意・決定過程への参加をなどを含む民主的な手続きによるものでなければならぬと主張した（宮本 1982）。このような当為としての規範的公共性と、上からの権力的な公共性との分裂という事態が、日本においては今日まで持続してきた。社会的合意形成の手段としての「住民投票」の位置づけや評価をめぐる対立も、公共性をどのようにとらえるのかに依存している。公共性は本来、事業者側からの公共事業の正当化の論理として、一方的に主張され規定されるべきものではなく、当該事業の社会的有用性や計画の妥当性、計画決定の手続きに関して社会的合意が得られるようなものでなければならぬ。

今日的には、①広範な社会的有用性ととともに、②環境破壊をとまなわないこと、③社会的合意が得られることが、公共事業が備えるべき要件である。そのためには、(a)代替案の検討を含めて、(b)情報公開のもとで、(c)すべ

ての利害当事者が、(d)事前の、できるだけ早期の段階から、(e)計画決定過程で、(f)それぞれの利害を主張し、公論を表明しあうことが必要であり、(g)透明性と説明責任、社会的公正と効率性といった観点から、(h)自然環境への影響や(i)社会的・経済的・文化的影響が精確に予測されなければならない。これらの要件のいずれかを欠く場合には、当該事業は公共性を満たしていないのである。

このような規範的なレベルでの公共性を政策的公準として、計画段階から手続きを開始して代替案を含めて事前に審査（アセスメント）し、またその社会的影響を事後的に評価（モニタリングとフォローアップ）していくことが、本来の環境アセスメント、戦略的政策アセスメントの姿である。日本の環境影響評価制度はようやく 1997 年に法制化され、98 年から施行されたが、情報公開の徹底化と市民参加、事業の計画段階からの代替案の検討によってこそ、アセスメント制度は機能しうる（原科編 2000）。

誰が関与できるのか

では関与すべき主体は、どの範囲の人びとなのだろうか。ドイツでは、あらゆる関係主体が環境政策上の意思形成過程へ早期に参加する必要性のあることを「協働原則（Kooperationsprinzip）」と呼び、環境法の基本原則としている（大久保 1997： 37）。前述のような「自然の権利」的な考え方に立てば、希少な生物もまた、公論形成の場において利害を主張すべき当事者の一人である。

鳥越皓之は、居住すること自体が、地域の環境の改変に対してもの申す資格になりうるのではないか、という議論を展開している。神戸市の事例をもとに、「そこに住んでいることを根拠にして」、「当該地域に住んでいる住民は伝統的にある種の所有権があり、その所有権にもとづき当該地域の環境改変に対し、判断権をもつ」と述べ、このような権利を「共同占有権」と呼んでいる（鳥越 1997： 66-7）。日本社会の伝統的な慣行のなかに、環境権の根拠を求めようとしている点で注目される。ただし鳥越のあげている神戸市の「都賀川を守ろう会」の事例は、鳥越自身が「綱引きのなかで成立している」と述べるように（鳥越 1997： 79）、普遍性の強い権利的な性格のものという

よりはむしろ行政と当該地域住民とのあいだでの個別的・文脈依存的な権力関係に規定されたもののように思われる。共同占有権が、慣行的なものであってもどれだけ明確な権利性をもたらうるのか、共同占有権をもたらるのは、どの範囲までに居住する住民なのか、個人の権利なのか住民団体の権利なのか、などの疑問がある⁷⁾。

6 市民セクターが担う新しい公共圏

＜市民セクター＞の時代

長い間、日本においても、欧米諸国においても公共的なサービス供給の担い手は、政府と民間企業である、と考えられてきたが、1970年代以降、政府でも営利企業のセクターでもない「第3のセクター」である＜市民セクター⁸⁾＞の成長が注目されている⁹⁾。NPOや社会運動組織などからなる市民セクターは、アメリカでは「非営利セクター」と呼ばれ、「市民社会(civil society)」の実質的な担い手と考えられている。ヨーロッパでは、「社会的経済セクター」と呼ぶことが多い(富沢・川口編 1997)。

市民セクターの発展の背景は何か。基本的な理由は、「政府の失敗」と「市場の失敗」、家族・親族集団や近隣コミュニティの機能低下にある。福祉国家の財政危機のもとで、政府の福祉政策は限定的・抑制的なものにならざるをえない。多数決原理の妥当性にも、少数者の権利の擁護などの観点から疑問が付きまとう。人間の予測能力・計画能力そのものにも限界がある。政府の政策は一律的・画一的に行われざるをえず、M. ウェーバー以来、「官僚制の逆機能」として指摘されてきたように、形式合理性が実質合理性に優位しがちでもある。「社会主義国家」が示したように、硬直性と不効率性も避けがたい。

公共財に関する「市場の失敗」は、そもそも公共財の供給は、市場機構をつうじては行いえない点にある。公共財は、例えば、警察や消防のサービスに代表されるように、何人をもサービスの対象から排除すべきではない、もしくは原理的に排除できないような「非排除的」な性質をもっている。受益

者負担の原則ははたらかない。市場はまた、貧困者や社会的弱者に対して排除的であり、不平等や不公平の問題、公害や環境破壊のような外部不経済の問題に対処することができない。

家族・親族集団や近隣コミュニティも、産業化・都市化とともに、政府や市場に機能を委ね、機能縮小が著しいし、そもそも個別主義的(particularistic)で、きわめて条件依存的な性格をもっている。

このような「政府の失敗」、「市場の失敗」、「家族・コミュニティの失敗」を補完するものとして社会的期待が高まり、拡大してきたのが、市民セクターの役割である。市民セクターは、V. ペストフ(Pestoff 1998=2000)らによれば、市民生活のニーズに密着した柔軟な対応にすぐれ、実験的・オルタナティブ的性格をもつ多様な展開を遂げている。とくに社会的弱者やマイノリティの欲求・危機意識の表出に敏感であり、自発的な参加にもとづく新たな連帯を引き出しうる。市民セクターは、このような根拠をもつがゆえに、政府、市場と家族・コミュニティを媒介し、社会福祉や環境問題などをめぐる社会改革の中心になりうるのである。一例をあげれば、エネルギー・電力政策の分野でも、環境 NPO によって太陽光発電や風力発電のような分散型で持続可能な電源の実験的普及プログラムが提案され、自治体・政府レベルで政策化されることがしばしば見られる(長谷川 2001c [本書第 10 章])。

ただし、市民セクターもむろん万能ではない。NPO の研究者として著名な L. サラモンは、「政府の失敗」や「市場の失敗」を意識して「ボランティアの失敗」という概念を提起している。必要な資源の全般的な不足、真に必要とされるところに資源がいけないという資源の需給ギャップ、慈恵主義的なパターナリズム(温情主義)、専門的なアドバイスが必要な場合にもアマチュアの見解が優先されがちなアマチュア主義による失敗の 4 タイプを彼は指摘している(Salamon 1995: 44-8)。このような「ボランティアの失敗」は、これまでの日本の環境運動や市民運動にもしばしばみられた。

市民セクターの中心に位置する NPO は、端的に言えば、市民活動の事業体と考えることができる。環境 NPO や福祉 NPO を軌道に乗せていくためには、そこにカネとヒトと情報が流れ込み、新しいネットワークがひろがっていきけるような仕組みづくりが必要である。1998 年に成立した特定非営利活動促

進法（NPO 法）はそのための法的な枠組みである。ヒトと情報、ネットワークの涵養という点で注目されるのは、「中間支援組織」や NPO 支援センターと呼ばれる、NPO を支援する団体の役割である。

行政や企業とコラボレーション（領域横断的で対等で限定的な協働作業）を行いながら、これらと緊張関係をもちつつ、カウンター・パワーとして社会的監視機能を強化し、社会問題・公共的な課題の発見につとめ、問題の究明力と政策提言能力、対案の提示能力を高めていくことが、このような意味で新しい公共圏の担い手となることが、市民セクターに期待されている。広範な市民に参加と貢献を呼びかけ、このようなアドボカシー、ネットワーキング（ネットワーク形成）、例示的実践、政策転換のイノベーション的な機能をもっとも期待しうるのは市民セクターであり、NPO である。

注

- 1) 本章は『社会学評論』の 200 号記念特集「21 世紀への社会学的想像力——新しい共同性と公共性」（日本社会学会 2000）の巻頭に総括的な論文として発表したものである。
- 2) 社会学者、人文科学者、自然科学者による総合的な討論にもとづく『公共哲学』全 10 巻（佐々木・金編 2001-2）、今田高俊（2001）をはじめ公共哲学や公共圏・公共性論の復権が 21 世紀に入ってめざましい。
- 3) standing には、法廷に立って証言するという意味と原告適格をもつという二重の意味がある。Stone（1972=1990）は、大規模なリゾート開発計画に反対してシエラクラブが提訴した裁判を意識して書かれたものであり、原告は敗れたものの、1972 年、連邦最高裁のダグラス判事が、多数意見に対する「反対意見」のなかで引用し、擁護したことによって有名になった。
- 4) 似田貝香門（2001：43-4）は、阪神淡路大震災のボランティア活動の分析をふまえて「多元的／対抗的『公共圏』創出問題」を提起している。
- 5) Öffentlichkeit と「公共性」のあいだの距離、公共圏と訳すべき根拠については、花田達朗（1996：24-6）を参照。
- 6) ハーバーマスの公共圏論に対する代表的な批判、とくにペシミズムに対する批判やメディアの組織・制度などの分析の欠如に関する批判については、Calhoun

(1992=1999), 阿部潔 (1998: 170-224) が詳しい。

- 7) 初出の鳥越皓之 (1995) では、この点が明確ではなかったが、鳥越皓之 (1997: 79) の注 3 では、「本章の事例での共同占有権は法人と法人との綱引きのなかで成立しているものであって、共同占有権の保持者は常に法人として機能する」と述べている。しかしそうすると居住者個人はなぜこの権利をもちえないのか、町内会などの地域住民組織はもちうるのか、任意団体間また町内会と任意団体との間の共同占有権の多寡・差異をどう考えるべきか、などの問題が生じる。
- 8) <市民セクター>の語を採用するにあたっては、藤井敦史 (1999) から示唆を得た。
- 9) 吉原直樹 (2002: 117) は、このような事態を、ローカル・ガバナンス論の視点から「市民による公共空間の再構築」ととらえ、「新しい市民社会論」の展開との対応関係に着目している。

第12章

環境運動の展開と新しい公共圏

1 共生社会への価値転換

維持可能な社会へ

現代が過渡期や転換期であることをいうことはやさしいが、それがくどこに向かう>転換期であるのかを語ることはむずかしい。現代の産業文明に対する行き詰まり感や袋小路感を、誰もが意識してはいるが、脱出の糸口は見えにくい。ポジティブなかたちで何かを語ることは難しく、「ポスト〇〇」というネガティブなかたちでしか、未来を語り得ない。「進歩」や「発展」という羅針盤と海図を失って、不安げに霧の中に立ちつくしている。これが、現代の実情かもしれない。とりわけ知的流行の受信地であり消費地としての性格が強い日本社会では、さまざまな知的意匠が十分な彫琢を得ないまま、次々と消費されファッション化され、知の解体ゲームがくりかえされ、ニヒリズムが演出されがちである。そこでは羅針盤や海図の喪失が過剰に論じられることにもなりがちである。

実際、現代的な価値の核心に位置する、ないしはその候補たりうる概念がないわけではない。日本語での「成熟」や「共生」、国際的には「維持可能性 (sustainability)」や「維持可能な発展 (sustainable development)」といった諸概念である。いたずらにニヒリズムやペシズムを装うことよりも、これらの概念を社会的・社会的に彫琢し、社会の現状を批判し、未来を教導する規範的な概念として、内実を具体化・豊富化していくことが、現代の社会学・社会科学の喫緊の課題ではないのか¹⁾。

むろん、これらの概念の使われ方には少なからぬ問題がある。いずれも概念の内実を明示しないまま、口あたりのいい便利な言葉として、各種の政策的な文書やマーケティングの場などで、ファッション化した流行語と化して

いる。これらが手軽に語られ、便利に使われるのには幾つかの理由がある。

第 1 に、イデオロギー性が脱色されており、敵手を析出させにくく、何物も排除しないからである。二項対立的ではない。共生とアンチ共生が対立するわけではない。共生であれ成熟であれ、それに対立する価値を提示することは困難であるがゆえに、ポスト冷戦時代の時代心理をとらえたのだともいえよう。第 2 に、共生や成熟は主客図式的な発想からでた言葉ではない。ある主体が客体を「共生」させるわけではない。第 3 に、とくに共生という言葉が、特定の価値原理への明示的な帰依をきらい、帰属集団や相互行為の「場」への状況倫理的な同調を価値化しがちな日本社会の心性にフィットしているからである。共生の語感は「無限抱擁」的な便利さをもっており、社会的な諸問題の有責性の追及を免罪し、免責する役割をはたしがちである。とくに日本社会で共生の語が横溢するゆえんはここにある。

このように「共生」や「成熟」、「維持可能性」の氾濫を前にして、私たちは両義的な感慨を抱かざるをえない。けれども、高い効率と成長を優先する社会からの価値転換を示す言葉として、これらに代替しうる概念があるだろうか。

私たちが維持可能な社会への転換のための〈選択〉を迫られていることは、温暖化問題はじめ地球環境問題の現状からも疑いえない。

生態系のバランスという新たな視点からも、〈成熟社会〉＝〈共生社会〉へのソフト・ランディング、成長主義的な産業社会から「成長管理」型の成熟社会への転換が、いまだなしえなかった「文明の自己制御」（正村 1989: 298）が求められている。いま環境社会学に求められているのも、このような「維持可能な社会」への転換をうながすようなシステムの設計・構想能力であり、そのような方向に向けて、K. マンハイムの「全体知」のレベルで、また K. ポパー的な「技術知」のレベルで、社会学的な想像力をはばたかせることである。

環境と都市

これまで日本におけるシカゴ学派的な都市社会学は、都市の相対的な自己完結性を前提として、都市コミュニティにおける社会関係や生活構造の自立

性を強調するがゆえに、環境問題や成長管理、自然との共生といったエコロジカルな問題群を事実上等閑視してきた。「環境」の質が、公共交通やエネルギー供給システムなどの社会資本とともに、社会関係や生活構造を規定しており、都市におけるアメニティやクオリティ・オブ・ライフの基本的な規定条件であることを軽視してきた。人口と産業活動が大量に集積する、産業革命以降の近代都市こそが、伝統的な農村型社会にあった自己完結的な資源循環を破壊し、環境問題を発生させ、深刻化させてきた空間的な枠組みであるにもかかわらず。

都市社会学者の多くが、このような伝統的な都市社会学のパラダイムのなかに安息してきた感があるのに対して、日本でも都市行政・都市計画の専門家や自治体職員は、すでに10年以上も前から、都市をデザインし、都市政策を協議・立案するにあたって、「環境」をもっともプライオリティの高い基本変数とみなしはじめていた。例えば、「自治体の政策の全分野で環境への配慮がなされる自治体のことである」として「環境自治体」の理念が提唱され（須田ほか編 1992: 4）、1993年から毎年環境自治体会議が開かれている。環境自治体会議に加盟しているのは、比較的小さな市町村が多いが、71自治体である（<http://www.colgei.org/member/index.html>, 2002.10.31）。

例えば筆者の住む仙台市も「杜の都環境プラン」のなかで、政策課題として「都市成長管理」の理念をかかげ、環境面からみためざすべき都市像を、「資源循環型の都市」などと規定し、総合計画とともに、都市づくりの骨格をなす主要計画と位置づけている。

「環境」を抜きにしては都市は語れない、「環境政策」を抜きにしては都市政策を語りえないことは、高い成長圧力のもとで実効的な成長管理を迫られている大都市においてはすでに常識である。環境問題の抜本的な解決のためには、①都市の空間的な構造と、②自治体行政および③企業の生産活動、④市民のライフスタイルを、より環境負荷の少ないものへと転換させていくことが不可欠である。「自治体のすべての行政分野や部局は、多かれ少なかれ、環境とのかかわりをもつようになっている。だから、あらゆる部や課で、自らの仕事のあり方を環境面から改めてチェックしなければならない」（須田ほか編 1992: 30）。むろん自治体のみならず、企業にも、市民にも、このよ

うな環境負荷のミニマム化という観点からの自省と自己抑制、行動様式の転換が求められている。

近年、大阪市西淀川地区・川崎市・倉敷市水島地区・水俣市など、かつて深刻な公害被害に悩んだ地域において、「環境再生」をめざす運動が、市民や自治体のイニシアティブで展開されはじめている（永井ほか編 2002）。公害対策の強化とともに、環境教育とリサイクル・緑化などに努め、環境ビジネスを育てることなどによって、ダウンストリーム化からの脱却をめざす運動である。例えば水俣市では、水俣病事件を教訓に、一般廃棄物も産業廃棄物も含めてごみゼロの街をめざして、ゴミは 23 種類に分けて分別収集するという日本でもっとも徹底したゴミの資源化・リサイクル活動がすすめられ、地域資源マップづくりや水の経路図づくりなど、「もやい直し（和解と協働）」を掲げた、循環的な流域社会の意識化をめざす多彩なプログラムが自治体と市民の協働で企画・実施されている²⁾。資源浪費的な受益者からの脱却の方途を、公害問題・ダウンストリーム問題の長年の苦渋の中から具体的な実践として提起しているのである。

国際的にも、62 ヶ国から 400 以上の自治体が加盟する国際環境自治体協議会（ICLEI, The International Council for Local Environmental Initiatives）や EU は環境政策の柱の一つとして「維持可能な都市（sustainable city）」づくりに力を注いできた。「維持可能な都市」を最上位の計画目標として、多分野にわたって、また EU・国・州（県）・市の各レベルでの都市政策の統合がめざされている。成長管理や自動車交通の抑制、廃棄物対策、自然と親和的な空間づくりと並んで、「維持可能な都市づくり」の重要なテーマがエネルギー消費の抑制と再生可能なエネルギーの利用である（佐無田 2001；諸富 2002）。

2 現代の対抗軸

エコロジズムと産業主義

冷戦構造の終焉とともに、対抗軸は見えにくくなったとされているが、エ

コロジズムと産業主義，市場主義と計画主義という 2 組の対抗軸によって，現代の社会観や政治思潮，新しい公共圏における基本的な争点を読み解くことができる。

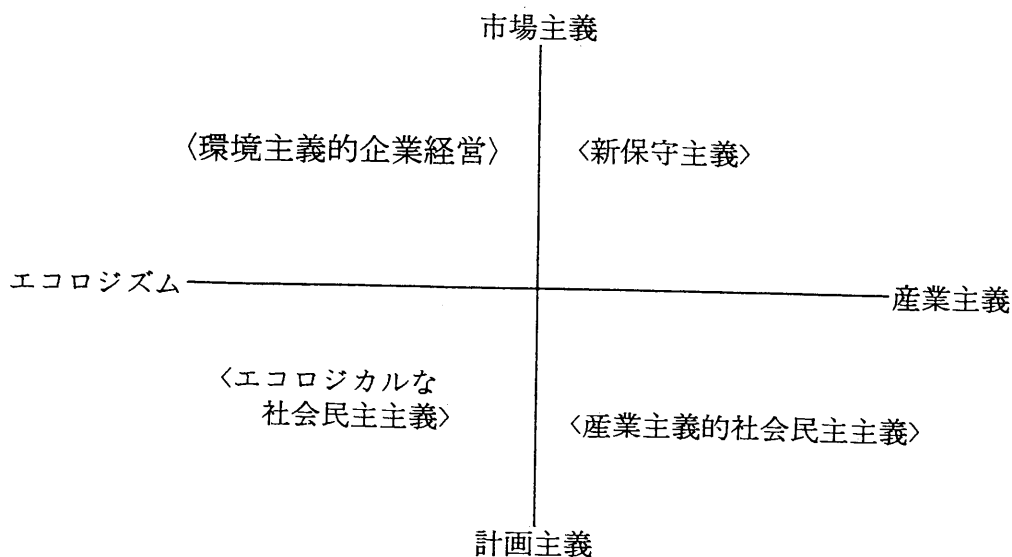
簡単に説明しよう。エコロジズムは，R. ダンラップらが「人間特例主義パラダイム」に対置した「ニュー・エコロジカル・パラダイム」に対応する価値観である (Catton and Dunlap, 1978, 1980)。第 1 に，人間もまた生態系の中の一つの種にすぎないことを強調し，従来の社会観や社会科学における他の生物に対する人間という特権性の前提を批判する。第 2 に，人間の行為や経済成長の生態学的限界，人間や社会に対する生物・物理的環境の制約性を強調する。これに対して産業主義は，エコロジズムをロマン主義的なオプティミズムであると批判し，生物・物理的環境に対する人間の行為の自立性を強調し，経済成長と技術進歩の維持性と不可欠性を信奉する見方である。

「維持可能性」や「維持可能な発展」は，エコロジズムと産業主義的な価値観との調停ないしは折衷をはかろうとするシンボリックな表現であるともいえる。しばしば南側からなされるように，経済発展の不可欠性が説かれる場合には，この言葉は産業主義の側に傾斜するし，維持可能にするための条件として，経済成長の抑制や資源・エネルギーの節減・効率的利用が説かれる場合には，エコロジズムの側に傾く。

市場主義と計画主義

市場主義は，市場原理による資源配分の最適性と効率性を評価し，人間の計画能力の限界や，市場への政府の政策的介入の限界を強調し，これをミニマム化すべきであるとする立場である。伝統的な「小さな政府」論や，M. フリードマンや F. ハイエクなどの経済自由主義の思潮は，その代表である。これに対して計画主義は，市場の限界を強調し，社会的公正を重視する立場から，政策的介入の必要性を強調する立場である。社会主義や社会民主主義が，計画主義に立つことはいうまでもない。公共セクターの民営化や国有化をめぐって，市場主義と計画主義とのあいだで，ヨーロッパ各国は長年揺れ動いてきた。20 世紀の経験は，計画の限界と市場の限界をまのあたりにさせることによって，計画万能論も市場万能論もいずれも無力であることを実

図 12-1 現代の対抗軸



感させた。けれども、社会的諸資源の分配メカニズムとして、利害調整のメカニズムとして、市場に重きをおく議論と計画に重きをおく議論とは、依然として経済政策をめぐる基本的な対立点をなしている。

図 12 - 1 は、これら 2 組の軸をクロスさせたものである。市場主義にたつ産業主義（第 1 象限）の典型は、R. レーガンや M. サッチャー路線に代表される新保守主義である。規制緩和政策、リストラクチュアリングや民営化政策などが、新保守主義の典型的な処方箋である。社会民主主義は、産業主義的な志向性の強い立場（第 4 象限）とエコロジカルな志向性の強い立場（第 3 象限）とに分かつことができる。イギリス・ドイツ・スウェーデンなどでも、労働組合をおもな支持基盤として、その利益代表的な性格の強い社会民主主義の右派は産業主義的であり、「緑の党」や環境保護運動、およびこれらとの連携を重視する社会民主主義左派は、エコロジカルである。ソ連・東欧型の社会主義は、基本的には第 4 象限に位置するものだったといえる。前述のような筆者の意味づけからは、「共生」の価値が位置づけられるのは、第 3 象限である。エコロジカルな価値と市場主義との結びつきはこれまで親

和性が低いように考えられてきたが、政府などの外的な規制への対応としてではなく、企業の新しい社会的責任、新しい企業倫理として環境保全を説き、そのことに企業の生き残りの鍵を見出だそうとする環境主義的企業経営 (ecologically conscious management) の立場は (Callenbach et. al 1990 =1992), 第 2 象限に属するということができる。

政府や自治体、社会運動、企業の環境政策や経済政策は、図 12 - 1 のようにこの 2 組の軸を交差させることによって整理できる。大まかにいえば、西側が「混合経済体制」のもとで未曾有の経済成長を謳歌し、他方で東側が重化学工業化を急いだ 1950 年代・60 年代の経済政策は、ともにそれぞれ計画主義的産業主義によって特徴づけられよう。社会主義の優位性という神話が崩壊し、新保守主義的経済政策による経済再編策が台頭した 80 年代・90 年代前半は、基本的には市場主義的産業主義の主張が横溢した時代であり、これに対抗しチェックする役割をはたしてきたのが環境派の社会運動だったといえる。新保守主義と環境派との対抗関係は、90 年代をつうじて、さらに 21 世紀初頭において、ヨーロッパ諸国やアメリカ・カナダなどで、また日本において、それぞれの国内レベルにおいて、また EU や国連などの国家間レベルで、その強弱やバランスをこそ異にすれ、政治路線の対立の基調をなし続けてきた。

3 スケール・デメリットの回避とシステムのつくりかえ

スケール・デメリット回避へ

近代を特徴づけるのは、何よりも食糧・工業生産・人口などの幾何級数的成長である。18 世紀はじめからの徳川期の人口は、明治維新まで 3000~3300 万人と 1 割程度しか増えておらず、きわめて安定していたと推定されている。日本の場合、年平均の人口増加率が持続的に 1%を上回るのは、第二次世界大戦期の落ち込みをのぞくと、1887 年から 1975 年までの約 90 年間である (厚生省人口問題研究所編 1994: 表 1 - 5)。日本においても「近代」はまさに人口成長期に、前近代とポスト・モダンが人口安定期に対応している。

そしてこの人口成長期に、一人あたり GNP は、約 25 倍に増加した。

成長への志向は、スケール・メリットの追求を意味する。日本におけるスケール・メリット追求型の思想のひながたは、高度成長期の 1969 年に発表された新全国総合開発計画の「大規模開発プロジェクト」にみることができる。しかしスケール・メリット追求型の発想自体が成長の限界に直面し、公害問題や環境問題に代表されるように、むしろスケール・デメリットや集積の不利益を顕在化させてきたのが、70 年代以降の社会的現実である。「維持可能な発展」をめぐる論議に示されるように、成長を維持し続けるためにも、スケール・デメリットは抑制し、回避されなければならない。小規模分散型で省資源型の社会へのシステムのつくりかえが全世界的な課題となっている第 1 の理由はここにある。U. ベックらのいう「リスク社会」は、スケール・メリットを追求してきたがゆえに生じたりスク、つまりスケール・デメリットにともなうリスクが脅かす社会でもある。

スケール・メリット追求型の発想を転換し、スケール・デメリットとリスクを回避しようとする戦略は、成長管理的都市経営のほか、すでにコンピュータのダウンサイジング、会社経営のダウンサイジングや分社化などのリストラクチャリングの諸方策など、環境問題以外のさまざまな分野でも観察される。またソ連・東欧型の社会主義は、中央集権的な計画経済のスケール・デメリットによって破綻をまねいたとみることもできよう。スケール・メリットの追求が 1950 年代から 70 年代半ばまでの高度経済成長期に対応する思想だったとすれば、70 年代半ばから 80 年代はスケール・デメリットが自覚化されるようになった過渡期であり、80 年代末以降、私たちはスケール・デメリットと環境リスクを回避するためのシステムのつくりかえという課題に、本格的に直面しているといえる。企業も、国家も、地球システムにおいてもである。

自治体や地域社会レベルにおける幾つかの事例を見てみよう。

第 1 は下水道の例である。規模が大きいほど単位あたりの建設費も維持管理費も安くなるというスケール・メリットを大義名分として、市町村ごとに下水処理場をつくるかわりに、長い管渠によって下水を集め、海の近くに大規模な下水処理場をつくる「流域下水道」計画が推進されてきた。これに対

して中西準子は、日本の流域下水道計画は「巨大化を自己目的化して進められている」（中西 1983: 213）と批判し、大規模な下水処理場はコスト高であり、処理場予定地の地権者や周辺住民との社会的合意形成を困難にし、工場廃水を流す企業の側に公害防止を手抜きさせる誘因となり、川自身の浄化作用を損ね、川涸れなどをもたらすなどのスケール・デメリットがあることを、現場観察とデータの採取・解析によって検証してきた。中西らの仕事は、下水道政策に大きな影響を与えている。

第2は雨水利用の事例である。日本では、長い間水需要の増大に対して、上流に次々と巨大なダムをつくって対応してきた。都市での水の大量消費に、山間部の過疎地域をダム用地として水没させ、犠牲に供してきた。しかし年々ダム用地はさらに上流部へと迫り、大型ダムの適地が乏しくなり、ダム不要論も強まってくるとともに、大都市圏では、水不足の懸念が慢性化し、水利利用のコストが高まるというスケール・デメリットがあらわになりつつある。

そもそも水不足の根本的な原因は、水循環を忘れた現代の都市構造自体の中にある。都市の路面をアスファルトとコンクリートで覆ったために、雨水が地下に浸透せず、河川や海に貴重な水資源を捨てる結果を招いている。東京都内には平均して 1500ml の年間降水量があるが、戦前まではその 4 割約 600ml 分が地下に浸透し、そのうち 300ml 分相当は湧き水として循環利用され、都市生活にうるおいをもたらし、飲料などの水資源となっていた。現在の地下浸透分は半分の約 300ml に低下し、河川や海に直接流れ出る量がその分だけ増え、この 300ml 分が都市型洪水の危険度を高めているとされる。水を循環させ難い都市構造が、慢性的な水不足や、集中豪雨などの際に中小河川の氾濫による都市型洪水を招きやすい危険性、過度の地下水汲み上げによる地盤沈下、都心部のヒートアイランド化などをもたらしている。

このような現状に対する、水資源の自立・循環、自然との共生という視点からの代替的な都市のつくりかえが、ドイツの地方都市や日本でも墨田区などで取り組まれてきた。そのエッセンスは、第1に、雨水をオフィスや工場、一般住宅で貯蔵して、雑用水・防災用水として利用することであり、第2に、余剰分の雨水を地下に浸透させることである。透水性舗装や雨水流出抑制型下水道などによる積極的な地下浸透策は、都市のヒートアイランド化や乾燥

化を抑えるはたらきももっている。

ごみ問題に関しても、雨水利用とほぼ平行な問題構造がある。大量消費社会は、ごみの大量排出社会でもある。東京都は、東京湾でのごみの埋め立て適地がなくなるという危機に直面してきた。ごみ減量化は、全国の各自治体が直面する大きな課題である。求められているのは、包装の簡素化、コンポストによる生ゴミの堆肥化や分別排出・分別収集の徹底化、資源回収によるリサイクル利用など、ごみ減量化の具体的取り組みである。ルールどおりにごみを排出すれば、それ以後は行政の責任であるとしてきたあり方から、ごみ減量化とリサイクル利用を前提とした商品開発や販売方法の改善、各家庭におけるこまめな具体的取り組みへ、生産者・販売者と消費者相互の意識変革とライフスタイルの転換が不可欠である。小さなコスト負担を忌避しようとする生産者および消費者の利己的な行動の集積が、システム全体のレベルでは、莫大な経済的社会的コスト負担を自治体に強い、ごみの処分適地の喪失という事態を招いている。

村落的生活様式に対して、専門処理システムによる共同処理を原則とする共同生活の営みが「都市的生活様式」とであるとされてきたが（倉沢 1977）、専門処理への高度な依存を自明視するこの立場は、一般住宅における雨水利用やごみ減量化への取り組みを射程の外に置いている。都市的生活様式論からは、循環や共生を重視するエコロジカルなライフスタイルを評価する視点は生まれがたい。

スケール・デメリットの回避とともに、これらの事例に共通するのは、①中央官庁主導型の画一的なお仕着せを拒否し、地域の実情や個性に応じたバラエティある対応を重視する点である。②また末端の自治体職員や住民自身の問題の把握力を評価し、過度に専門家に依存しない発想である。③自区内確保・自区内処理を基本原則として、過疎地など劣位の他地域に、つまり社会的な意味での周辺的な地域に極力迷惑施設を押しつけない、ダウンストリームをつくらない点である。

原子力発電から分散型発電へ

原子力発電は、スケール・メリット追求型の現代技術の代表的存在である。

原子力発電が普及したのは、経済性の魅力の故だった。発電コストなんて「安すぎて測れない」ほどだというのが、原子力発電所の発注ラッシュが続いた1960年代後半から1970年代前半のアメリカでの常套句だった。ごく少量の濃縮ウランから大量のエネルギーがとりだせるところにこそ原子力発電の特質、メリットがある。

産業化がしばしば「近代科学の生産技術への応用による人力・畜力（生物エネルギー）から非生物エネルギーへの動力革命」（Moore 1963=1968；富永 1965）と定義されるように、私たちは非生物エネルギーの消費の増大を経済発展の重要な指標とみなしてきた。そして、電力多消費型のライフスタイルへの変化を長らく進歩とみなしてきた。発電のスケール・メリットを極限まで追求し、電力大量消費型の経済成長を維持していくこと、これが原子力発電およびプルトニウムの商業利用の計画を支えてきた思想である。

日本では、今日なお経済産業省や電力会社は原発の経済的優位性を強調しているが、国際的には、①プラント建設に要する資本費が高く、電力会社にとって経済的社会的リスクが大き過ぎること、②石油価格の低下またウラン価格の急落にともなう経済的優位性の後退、③放射性廃棄物処理の技術的困難さとそのための適地確保の社会的困難さ、④放射性元素の半減期の長さ、⑤重大事故の危険性、⑥平常運転時に環境に排出される低レベルの人工放射能の環境への影響、⑦核拡散の危険性などが、電力会社の首脳や政府首脳によって一層強く認識されるようになってきた。

冷戦構造の解体と時を同じくして、1989年以来、各国の電力政策は大きな変容を示しつつある。それは国策的な大電力会社が発電と配電を一体的に担い、100万kW級の原発を建設し、遠く離れた消費地に電力を供給し、電力の大量消費を奨励するというあり方から、消費地の近傍に設置するコジェネレーションや風力発電・太陽光発電のような小規模分散型で、低公害あるいは無公害で再生可能なエネルギーの開発、エネルギーの効率利用・省エネルギーへの本格的な取り組みの急進展であり、発電事業への新規事業者の参入の奨励への転換である。

長谷川（1996c）で詳述した原発を閉鎖して再生したカリフォルニア州のサクラメント電力公社は、このような新しい電力ビジネスの世界的なモデル

である。

新規の電源立地がコスト高となり、原子力発電所や火力発電所、水力発電所の新設が経営的にも政治的にも困難さを増すにつれて、「費用最小化計画 (least-cost planning)」や「ディマンド・サイド・マネジメント (需要管理型電力経営, 略称 DSM)」が、90 年代以来世界の電力業界の流行語となり、メインストリームとなりつつある。これらはそもそも「ソフト・エネルギー・パス」の提唱者 A. ロビンズのつぎのようなアイデアによるものである。

①増大するエネルギーの需要予測を所与として、いかにして大量のエネルギーを確保し、需要を満たすかという発想から、個々の最終用途に応じて、もっとも効率的な最小のエネルギーでまかなうことへと、エネルギー政策の基本的な考え方を転換すべきである。②そして需要予測と供給能力のギャップを原子力発電や化石燃料で埋めるハード・エネルギー・パスに対して、エネルギー供給の中心を太陽光や風力などの再生可能エネルギーにおき、需給ギャップはエネルギー利用の効率化による需要の抑制によって解決すべきである。③とくに高価で質の高いエネルギーである電力を、たとえば暖房などに用いるのは非効率的であり、代替不可能な不可欠の用途にのみ限るべきであり、そのことによって電力の必要量は大幅に削減できる (Lovins 1977 = 1979)。「ソフト・エネルギー・パス」のアイデアの核心は、そして「DSM」の理念の核心もまた、スケール・デメリットの回避にある。

ヨーロッパの維持可能な都市づくりの事例集のウェブ・ページ (<http://www.eaue.de/winuwd/>, 2002.6.8) によれば収録してある 138 の事例の中で、エネルギー関連のプロジェクトは 54, 全事例の 40% にものぼる。持続可能な都市づくりにとって、エネルギーが根幹に位置する問題であることを例証している。

4 政策提案型の社会運動への転換

政治的機会構造の閉鎖性

日本の公共政策や都市政策、環境政策の政策決定過程は一般的に次のよう

な問題を抱えている。それは日本の政治システムの構造的な問題点である。

第1は、日本的なテクノクラートである中央官庁の官僚が許認可権と補助金などの財源を掌握し、制度的・非制度的に大きな権限をもつ、きわめて中央集権的な計画決定システムとなっていることである。それは中央官僚の指令が各自治体レベルにも徹底しやすいという点では効率性が高く、政策の体系性や一貫性が保たれやすいシステムではある。けれども、①計画決定過程の閉鎖性と秘密主義、②各地域の実情などを軽視した政策の画一性、③社会経済環境の変化に柔軟に対処しうるような政策変更がなされがたいという意味での計画の硬直性、④自治体の自主財政権が制約され、「補助金行政」や「陳情行政」などと称されるように地方自治が制約されてきたこと、⑤官庁間のなわばり争いやセクショナリズムと結びついた「縦割り行政」など、多くの弊害を生み出してきた。2000年4月から地方分権一括法が施行され、国と地方自治体の関係は形式上は「対等・協力関係」となったが、実質的にどの程度分権化されたのか、注目していくべき課題である。

第2は、このような中央集権的な計画決定システムと、長期にわたって政権交代のなかった政治システムのもとで、議会が監視機構として十分機能せず、計画決定過程と計画内容の社会的な合理性を批判的に監視しチェックする制度的・非制度的な対抗力（カウンター・パワー）が弱く、また育ちにくかったことである。そのために、「公共性」の定義は中央官僚によって独占され、外部不経済や少数者の権利などを軽視しがちな計画決定や政策実施がなされがちだった。

とくに巨大な国家的なプロジェクトの場合、県や立地点の市町村などの自治体の権限、影響力は小さく、立地点や施設周辺住民の計画決定過程への関与機会はさらに限定されている。批判的な関心をもつ多様な主体からの「批判的情報」の汲み上げ努力は弱く、そのために建設費用以外の社会的費用や、負の波及効果の範囲（受苦圏）は過少評価されやすかった。負の波及効果を被る受苦圏の人びとが影響力を行使するためには、住民運動を組織化することなどによって異議申し立てを行い、紛争化することによって、個別に計画の撤回や修正を迫らざるをえなかったのである。

計画決定過程の閉鎖性、とくに住民参加機会の閉鎖性は、計画の一方的で

強権的な押しつけや「懐柔」「切り崩し」などを誘発し、推進派と反対派との間での合意形成を困難にしている制度的な要因である。新幹線や空港、原子力施設、ダム建設などの巨大プロジェクトの建設に関して、深刻な紛争が長期化する根本的な原因は、計画決定過程の閉鎖性にある。

忘れてならないのは、1970 年代以来の新幹線や空港、原子力施設、ダム建設など大規模プロジェクトにかかわる政策当局と市民とのあいだの紛争の最大の教訓は、前述のように計画決定過程の閉鎖性が、結果的に両者のあいだでの相互不信、また立地点周辺のコミュニティの信頼関係の崩壊をもたらし、膨大な紛争コストと、大きな社会的な損失をもたらしてきたことである。

価値観と利害を異にする問題の関与者が、理性的に議論しあい共通の接点を見出し、徐々に合意形成を積み重ねていけるような場と制度をつくりあげていくことが求められている。このような理念的な開かれた計画決定過程こそが＜新しい公共圏＞である。それは、間接的・長期的に、批判的な社会運動・市民運動の成熟をもうながしていくことだろう。

閉鎖的な計画決定過程においては、プロジェクトに批判的な社会運動は、告発型・抵抗型の運動にとどまりがちであり、建設的で実行可能な対案提示能力を高めにくい。日本における社会運動・環境運動は長い間、一般にこのような性格から脱却することが容易ではなかった。

このような現状からの脱却のためにも、既存の官僚制組織から相対的に独立した、研究者・弁護士・ジャーナリスト・コンサルタントなどの＜自由業的専門職層＞の役割の重要性を強調したい。彼らは、アメリカやヨーロッパの社会運動においては、しばしば体制的テクノクラートに対抗する＜カウンター・テクノクラート＞とでもいうべき存在となる。彼らは一般市民の意見を水路づけ、専門的技術的知識の枠組みのなかに位置づけなおすことで、行政のなかに取り入れやすくなる「ファシリテーター」の役割をはたす。「市民参加の場において、住民の考え、希望、要求を都市計画の政策や手法でどうすればよいか「翻訳」したり、反対に専門用語や法制度を住民にわかりやすい言葉に置き換えて説明する役割」である（大野ほか 1992: 227）

成熟社会、維持可能な社会の実現のためには、自治体職員と自由業的専門職層と生活者としての市民という、これら 3 者間の相互批判と相互交流、コ

ラボレーションによる、新しい公共圏の創出とコミュニティづくりの実験がなされねばならない。

大学街の政治的機能——アメリカ・ドイツ

この点に関して注目されるのは、ドイツやアメリカにおける比較的人口規模の小さな大学街のはたす政治的機能である。これら有力大学や関連する研究施設の立地する小都市では、教職員や学生、大学関係者・研究者などが有権者総数に占める割合が高く、各種選挙や社会運動、NGO による住民活動などをつうじて地域政治および地域社会に対して大きな影響力を発揮することができる。それゆえ環境派の勢力・発言力が大きくなり、先進的で理念志向的な環境行政が行われやすい。典型的な例として、ドイツのフライブルク市やアメリカ・カリフォルニア州のデービス市などをあげることができる。

筆者自身現地を訪問し、関係者に聞き取りをおこなった 2 例をあげておきたい。

カリフォルニア州デービス市（人口 4.6 万人）は農学部や環境学部をもつカリフォルニア大学デービス校の所在都市である。デービス市は、成長管理政策を 1968 年から、リサイクル政策を 72 年から、ごみの分別収集を 74 年にはじめるなど、先進的な環境行政で著名である。75 年には全米ではじめて省エネ条例を制定した。今日、維持可能な都市、「エコロジカル・ニュータウン」や「緑の都市計画（green development）」と呼ばれる、環境に配慮した都市計画（environmentally responsive development）の全米を代表する指導者だった M. コルベットが長年市長を務めていたことでも知られている。彼が 1975 年に着手し、80 年代はじめに完成した「エコロジカル・コミュニティ」は、ヴィレッジ・ホームズと呼ばれるが、彼の理想を体現したものであり、①街区内への自動車の乗り入れの制限、②共有スペースとしての緑地帯やグリーンベルトの設置、③太陽熱暖房や太陽熱給湯などの採用、④世帯数・住居数の抑制などを特徴として、開放的な田園都市の画期的な実験地となっている。90 年代デービス市には全米最大規模の太陽光発電の実験施設 PVUSA など誘致されている。

世論調査の国際比較ではドイツは国民がもっとも環境対策に熱心な国の一

つであり、ドイツは他国に先がけて二酸化炭素排出量の大幅削減を打ち出し、京都議定書では温室効果ガスの 21%削減（90 年水準比較）を約束し、2001 年までに 19%、約 2 億 t 以上の削減に成功した。地球温暖化対策をはじめ、環境政策全般においてもっとも先進的な国である。しかも地方分権の徹底したドイツにおいて、環境政策の主導権は自治体レベルにある。1989 年から 98 年まで民間団体「ドイツ環境援助基金」は環境についての意識拡大のために、環境首都（エコ・キャピトル）と愛称される「自然環境保護の連邦首都」を表彰する自治体コンクールを実施していた。ドイツの西南端の大学街フライブルク市（人口 20 万人）は約 900 年の歴史をもち、シュヴァルツヴァルト（黒い森）を背にし、都心部に堰がはりめぐらされた美しい街である。ベーメ市長のイニシアティブのもとで、ごみ減量化・自動車交通の抑制・エネルギーおよび電力消費の抑制などに関する徹底した環境政策とその成果によって 1992 年の環境首都の栄誉に輝いている（今泉 1999）。

筆者は、94 年 7 月に続いて、2002 年 3 月に 8 年ぶりに再訪したが、計 40kW の太陽光発電のパネルが並ぶ新しい駅舎、太陽電池・太陽エネルギーの研究施設、太陽電池の製造工場、太陽光駐車場をはじめとするボーバン地区の再開発事業、リーゼルフェルト地区の低エネルギー住宅などを見学し、90 年代前半の個々に実験的な建物をつくるという点的な展開の時代から、環境関連の事業化が進み、コミュニティレベルで面的に展開される時代へと、着実に前進しつつあることを実感した。

フライブルク市の環境行政の先進性を規定しているのは、第 1 に、1975 年に 25km 離れたヴィールに建設が予定されていたヴィール原発建設に対する反対運動とその成功が、ドイツ全土から「環境派」の青年や学生を呼びよせる契機となったことである。日本では公害反対運動や開発反対運動が、その防衛的性格を脱して、オルタナティブ志向型の運動に転換することはきわめて例外的だが、フライブルク市の場合には、ドイツではじめて原発建設を中止させることに成功した反対運動は、全国から環境保護派を招きよせ、ドイツ最大の独立の研究機関「エコ研究所」などをうみだす母体となった。

この反原発闘争は、1979 年の「緑の党」創設の契機の一つともなっている。以来、フライブルク市は同党の主要拠点の一つであり続けてきた。フラ

表 12-1 アメリカの原子力問題の 2 つの位相

	ファースト・ステージ（「反原発」の位相）	セカンド・ステージ（「脱原発」の位相）
①時 期	1970年代～80年代後半	1980年代末期および90年代
②運 動 目 標	原子力発電所の建設反対・建設阻止、 営業運転開始阻止	利用の効率化と再生可能なエネルギー 源の利用・普及
③戦略・戦術	原子力産業・電力会社との対決、原 発建設の隠された意図・原子力産業 と電力会社との緊密な関係の暴露・ 批判、デモ・非暴力不服従（座り込 みなど）、提訴	電力供給主体の経営過程への参加・ 市民的コントロール、費用最小化計 画、規制のあり方の改革、コラボレ ーション、経済的誘因の適切な使用、 電力会社の経営の正常化
④争 点	原子力発電所の安全性、放射性廃棄 物処理問題	原子力発電の不経済性、廃棄物処理 問題、老朽化した原発の閉鎖
⑤運動の帰結	大衆の離反、運動の孤立化・影響力 の喪失、公衆の関心の沈滞化	投資家にとっての原発のリスクの高 さ
⑥価 値 関 心	対抗文化的ライフ・スタイルへの親 和性、シンプルなライフ・スタイル への変革志向、産業文明批判、市場 への不信感	新エネルギー政策・エネルギー利用 効率化への多方面からの支持、規制 方法と規制の哲学の改善、反原子力 運動の制度化、既存の生活水準・工 業生産の水準の維持と脱原子力の両 立の提示・実践、市場原理の活用
⑦典 型 事 例	ディアプロ・キャニオン原発建設阻 止闘争（カリフォルニア州） シーブルーク原発建設阻止闘争（ニ ューハンプシャー州）	原発閉鎖後の SMUD の再建、エイ モリー・ロビンズや NRDC、UCS の 実践活動

イブルク市は「緑の党」の環境政策の実験地ともなっている。

小規模の大学街は、環境派と環境政策の「実験場」であり、活動家の政治的社会的化にとって「貯水池」的な役割をはたしており、既成の企業や行政組織から自立した自由業的な専門職層とその予備軍、シンパサイザーを多数析出することによって政治的機能をはたしている。しかも産業的には、デービス市やフライブルク市の例に見られるように、環境関係の新たな研究機関や実験施設を多数誘致していることが注目される。

大学街の伝統をもたない日本の場合には、そのような実験の場にふさわしいのは、むしろ自由業的な専門職層を一定程度析出しうる程度に都市化され、情報化され、かつ 3 者間の社会的距離感が相対的に小さい中枢拠点都市や地方中核都市、大都市圏周辺部などにおけるコミュニティであろう。具体的には少なくとも人口 20～30 万人程度の集積と、大学、新聞社や放送局の大きな支局、一定数の弁護士などを抱える、県庁所在地クラスの都市である。

批判的な人材育成の場として興味深いのは、政策提案能力をもつ在野の政策提言集団、シンクタンクの機能である。アメリカにおけるロビンズ率いる

ロッキー山脈研究所や NRDC（自然資源防衛会議）などの環境団体，ドイツにおけるエコ研究所などは，両国における近年の電力政策や環境政策の転換に大きな役割をはたしている。またアメリカやヨーロッパの場合，風力発電や太陽光発電の施設を建設しているのは，多くがベンチャー・ビジネス的な企業である。そしてこれら NGO 組織やベンチャー・ビジネス，コンサルタント会社などが，野心的で個性的な人材のトレーニング機関，供給源となり，多様な試みとダイナミズムの源泉となっている。

表 12 - 1 は，アメリカの原子力に批判的な運動の特質をファースト・ステージとセカンド・ステージとして対比したものである。反原子力運動のみならず，環境保護運動全般，女性解放運動などにおいても，体制の外部から，異議申し立てを行う告発型のファースト・ステージから，体制内に参入し政府や企業体の政策決定過程に深く関与し，体制内部で変革のオルタナティブを提起するセカンド・ステージへの移行が観察される。ヨーロッパの新しい社会運動は，80 年代の半ば頃までは，アメリカなどと比較して非妥協的で政策当局に対して拒否的であるとされてきたが（Offe 1985），冷戦構造の終焉とほぼときを同じくして，80 年代末期頃から，とくに地方自治体レベルで政府機関とこれら対抗的なシンクタンクとのコラボレーションが活発化している。

フライブルク市の反原発運動から出発したエコ研究所なども，80 年代後半以降，政府機関や企業，原子力産業などからの仕事の受注が増えることによって，近年セカンド・ステージ的な性格を一層強めつつある。エコ研究所の創設者の一人で，現在も指導的なリーダーである M. ザイラーは，1998 年の社会民主党と緑の党の連立政権の発足にともなって，日本の原子力安全委員会委員長にあたるポストに就任し，2000 年の脱原子力合意の成立にあたって大きな役割をはたした³⁾。

WWF（世界自然保護基金）などに比べると，グリーンピースは，直接行動を強調し，ファースト・ステージ的な性格が強かったが，近年になるほど，政策分析能力や政策立案能力を重視するセカンド・ステージ型の性格を帯びつつある。ベルリン周辺では，グリーンピースは買電事業を営み，「グリーン電力」（第 10 章参照）を販売している。

原子力施設の建設の是非に代表される対決型の 이슈ーが後景にしりぞき、共生や維持可能な発展に関わる問題群が政策課題としてプライオリティを増すにつれて、このような傾向は今後ますます強まっていくだろう。

テクノクラートと社会運動、計画と運動を対峙する A. トゥレーヌ型の「新しい社会運動」の図式は、ファースト・ステージにこそ適合的だったが、セカンド・ステージにおいては、テクノクラートと社会運動との多様な協力関係<コラボレーション>が、共生社会＝成熟社会に向けてのシステムのつくりかえの原動力となっている。それは一方では運動の制度化を意味し、自発的な運動エネルギーや政策当局への批判力や緊張関係を減殺させかねないが、ポスト冷戦時代において社会変革のポテンシャルをもっとも秘めているのは、このようなセカンド・ステージ型の、政策提案型の社会運動・環境運動である。

注

- 1) 庄司興吉（1999：177-8）は共生の社会科学的概念化を行い、共存（co-existence）、共有（sharing）、共生（symbiosis）、共感（sympathy）という四つのバージョンを指摘している。
- 2) 水俣市福祉生活部環境課吉本哲郎への聴き取りによる（1999年7月12日）。
吉本（1995）参照。
- 3) ザイラーへの聞き取りによる（1994年7月27日および2002年3月21日実施）。
2002年3月の聞き取りは、田窪祐子（富士常葉大学）と共同で行った。

第13章 市民セクターの変容

1 市民セクターの1990年代の変容

1990年代の日本社会において、市民セクターはどのような変容を遂げただろうか。日本社会の政治および経済の閉塞と改革の停滞状況についてはしばしば「失われた10年」という言い方がなされるが、市民活動や社会運動の分野ではどうだったのだろうか。

市民活動や社会運動の分野では、公害・開発問題などをめぐって全国的に住民運動が高揚した1970年代前半や、ネットワーキング的な「新しい社会運動」のあり方に関心が高まった1980年代半ば頃と比較してみても、この10年間の変容は著しかったといえる。なおここでは、国および地方レベルの立法・行政・司法からなる政府セクター、営利企業からなる営利セクターに対して、市民活動やNPO活動、社会運動などによって構成される、非政府・非営利の部門を「市民セクター」と呼ぶことにする¹⁾。

市民セクターにおける主要な変化は、次の5点に整理することができる。

第1の変化は、1998年6月の特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）の制定にともなって、全国で2002年10月末までに約1万団体が申請し、9000近い団体が法人格の認証を受けるなど、市民活動の組織化が急速にすすんだことである。

第2の変化は、市民オンブズマンの活動に代表されるように、市民運動が自治体レベルでの情報公開制度を駆使するかたちで、地方の行財政改革をすすめたことである。

第3の変化は、運動の戦略として住民投票を求めることが定着し、地方議会の消極性という壁はあるものの、域内の世論を二分するような問題をめぐって、幾つかの地域で住民投票が実現したことである。市民活動や社会運動の代表を議会に送り込もうとする運動は80年代にも見られたが、そのよう

な傾向もますます全国化している。

第 4 の変化は、政府や行政・企業に対して告発批判する対決型の運動だけでなく、批判的な専門家との協働などによってオールタナティブの政策提案を志向し、政府や行政・企業とのコラボレーションによって、政策の実現をめざそうとする運動が増えてきたことである。

第 5 の変化は、市民活動や社会運動においても情報化と国際化がすすみ、海外の運動体との交流が本格化してきたことである。インターネットなどの普及によって海外との情報交換が日常化し、国際的な動きを意識したかたちで、運動目標や戦略が立てられるようになってきた。このことが運動の政策志向化、制度化を強めている。

いずれの変化も直接・間接に、市民活動や社会運動の「制度化」の進行と関連している²⁾。ここでの制度化の意味は、①特定争点に関して実質的な影響力をもつ存在として、市民活動や社会運動が政府や行政などから是認され、受容されるようになってきたことをいう。政府や行政側も、政策について理解を求め、社会的浸透をはかろうとする際に、市民活動や社会運動を無視することのできない重要で不可欠なパートナーとして認識するようになってきた。②市民活動や社会運動の側も、示威行動や直接行動などよりも、条例制定や請願、議会での審議や選挙など、既存の制度の活用や、新たな制度設計を求めるようになってきた。制度を前提とした運動スタイルの比重が増大してきた。

マクロ的な社会変動と運動との関係は、従来は、環境問題・福祉問題に代表されるように、産業化や都市化、高齢化などのマクロ的な変動が特定のタイプの社会問題を生じさせ、それに対応した運動をもたらすという因果的条件や社会的背景としてとらえられることが多かった。大衆社会論をはじめとする集合行動論的な社会運動論はその典型例である（長谷川 1985a）。上記のように、情報化・国際化および制度化という文脈から運動をとらえてみると、これらのマクロ的および社会運動の制度化というメゾレベルの構造変動が、市民セクターをめぐる社会過程・政治過程を規定し、運動の戦略を条件づけていることがわかる。社会運動の政治的機会構造や戦略・資源動員を規定する条件として、これらのマクロ的な構造変動をとらえることができる³⁾。

以上、五つの変化について詳細に検討していこう。

2 NPOの組織化の進展

NPO 認証数急増の背景

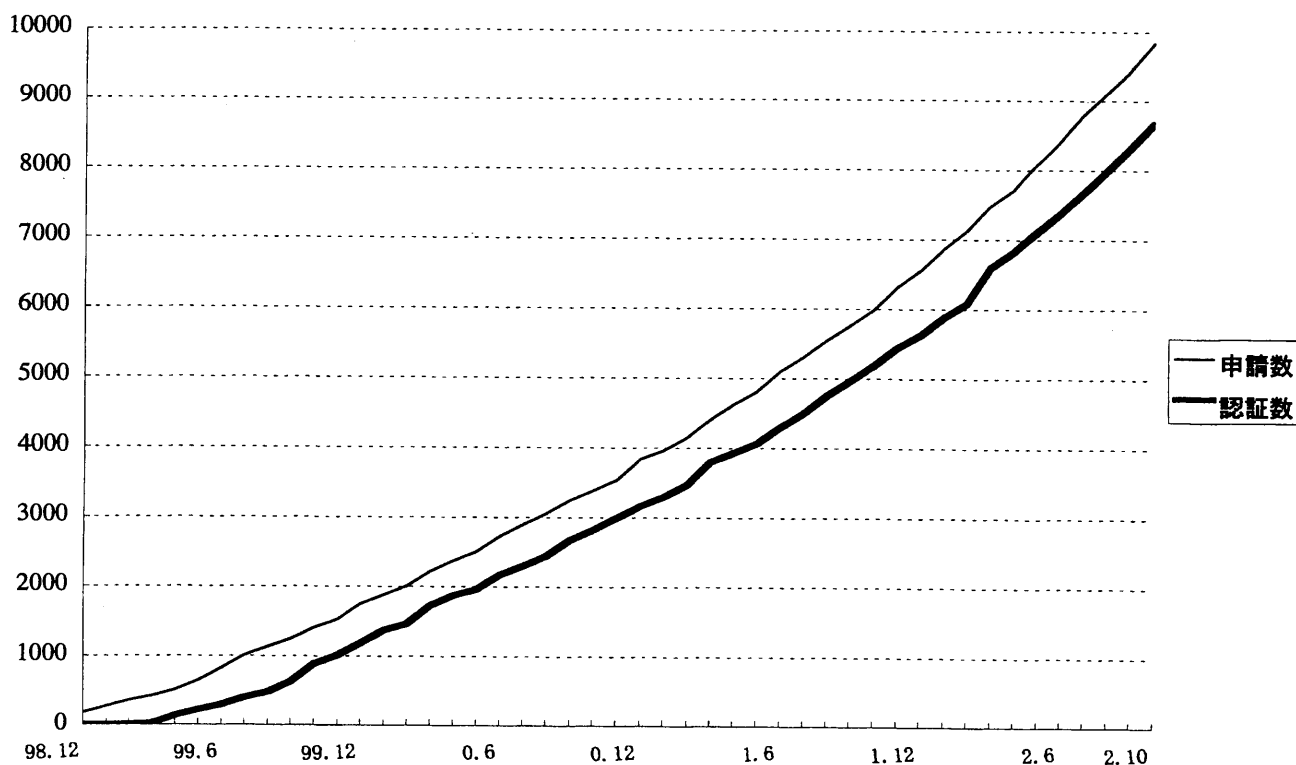
一例をあげると、国際的な環境 NGO グリーンピースのオフィスは途上国を含め世界 27 ヶ国にあるが、法人格を得たのは、2002 年 1 月 11 日に特定非営利活動法人（NPO 法人）の認証を得た日本支部が最後である。GDP 世界第 2 位の経済大国であるにもかかわらず、日本で長い間、市民活動に対する制度的な枠組みの整備が立ち遅れてきたことの例証でもある。

市民活動団体も法人格を得られるようにすべきだという議論が起こりはじめたのは 1990 年代の前半からだが、1995 年の阪神淡路大震災を契機に、市民活動の社会的な使命と必要性に対する理解が急速に高まり、1998 年 3 月、市民活動団体に法人格を与える特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）が議員立法で成立し、12 月から施行された。それまでは、ボランティア団体や市民活動団体は法人格をもてないため、専用のオフィスをもとうとしても、代表などの個人の名義で借りざるをえなかったが、ようやく団体名義で登記や契約ができるようになった。

2002 年 10 月末日現在の内閣府のデータ（<http://www5.cao.go.jp/98/c/19981217c-npojyuri.html>, 2002.11.9）によると、特定非営利活動法人の認証を求める申請の受理件数は 9427、そのうち認証された法人数は 8679 である。不受理は 37 にとどまっている。認証団体数が、2002 年度中に 1 万を超えるのは確実である。法律が施行されてから現在まで 4 年弱の間に約 9000 近い NPO 法人が認証を受けたことは、関係者の事前の予測を上回るものであり、一種の NPO ブームが現出している。図 13 - 1 のように、最近になるほど、その伸びは著しい。施行から最初の 1 年間で 1000 を超えた程度だったが、2 年間で 3000 を超え、3 年間で 5000 を超え、4 年間で 9000 を超えようとする勢いである。とくに最近 1 年間は、毎月約 300 のペースで認証団体が増えており、3~4 ヶ月で 1000 以上増え続けている。

図 13-1 NPO 認証数の変遷 (1998.12~2002.10)

(注) 内閣府のデータをもとに作成した。



NPO は社会的に定着し、新たな「市民文化」を形成しつつあるともいえよう。

NPO への期待の社会的背景

NPO 法の立法化が、短期間になされた要因として阪神淡路大震災の影響は大きい。この震災はきっかけ要因の一つであり、それ以前から立法の必要性は認識され、立法化に向けて準備はすすめられていた（松原 1999）。市民活動の法人化が要請される構造的背景は、国際的・国内的な多様な文脈から、複合的に理解されなければならない。

ではなぜ NPO が期待されるのか。

国際的に一般に指摘されるのは、スウェーデンのペストフ（Pestoff 1998 = 2000）らのいう「市場の失敗」や「政府の失敗」である。さらに、「家族・コミュニティの失敗」をあげることができる。家族および親族集団や地域住民組織などの近隣コミュニティが、従来の統合力や機能を低下させているという問題である。どの国でも、これまでに比べて、政府、市場、家族・コミ

ユニティのいずれもが、機能不全に陥りつつある。これら既存の社会制度の機能の低下を代替・補完するものとして、市民活動に期待が寄せられている。

日本では、1990年代前半のバブル経済の崩壊と阪神淡路大震災を契機に、政府の機能低下や企業の限界が急速に明らかになってきた。

より大きな文脈では、とくに1980年代以降、急速に進展した国際化・グローバル化と情報化、冷戦構造の終焉やEUの展開にともなう国家の相対化がある。地球温暖化問題に代表されるように、グローバル・コモンズとしての地球という問題意識も社会的に浸透しつつある。「Climate Action Network (CAN)」のような温暖化問題に関する環境NGO/NPOの国際的なネットワークが温暖化問題の国際会議の動向に大きな影響を与えている。国際機関やEUの諸機関に見られるように、ガバナンスの機能拡大が目立っている。WWF（世界自然保護基金）や「地球の友」、グリーンピースのような国際的な環境NGOも、実質的にガバナンスの一翼を担いはじめている。政府機関の機能を代替・補完するNGO/NPOへの期待は、国際的な要請でもある。

日本に相対的に特有の事情としては、「公共性」および「公共圏」についての観念の変化がある（長谷川 2000a [本書第11章]）。日本では、長い間「公」の観念が伝統的に国家に収斂する傾向が強く、不特定多数の人々に関する事柄およびその利益という英語的な意味での「パブリック」の観念が乏しかった。公益を定義し、体現するのは、もっぱら政府・行政の仕事と考えられてきた。これに対して、普通の市民がそれぞれの課題や問題関心ごとに集団やグループをつくり、公益を定義し、それらを担うという観念が急速にひろがり、さまざまな実践が試みられはじめている。「新しい公共性」、新しい公共圏の担い手としてNPOへの期待は大きい（長谷川 2002b；吉原 2000）。

NPOの課題

このような自助的・互助的な公益観・公共性観・公共圏観が強まるにつれて、課題になるのは、その具体的な担い手と活動に要する諸資源の供給である。

日本のNPOも、財源の不足、人的資源とくに専従の事務局を担いうるよう

な人材の不足という課題に直面している。98 年に成立した特定非営利活動促進法では、NPO 団体への課税上の優遇措置および、NPO に対する個人や法人の寄付金に関する免税などの税制上の優遇措置は取られず、付帯決議で施行から 2 年以内に見直すことになった。見直しによって、2001 年 10 月 1 日から、一定の要件を満たす「認定 NPO 法人」に対する個人や法人の寄付金が所得税や法人税、相続税の控除対象になったが、要件が狭すぎるために、施行後 1 年以内に認定を受けた NPO はわずか 9 団体にとどまっている。人的資源の不足も深刻な課題であり、少数の有能な人材が幾つもの NPO で活躍する傾向がある。潜在的には、高学歴でフルタイムの仕事をもたない主婦層や、企業・役所・学校等の管理職・中間管理職、各種団体・労組などの役員、これらの経験者が人的なストックとして期待されている。

NPO は都道府県別に認証する制度になっているが、複数の県にまたがって事務所をおく場合にのみ内閣府（旧・経済企画庁）が認証するという仕組みである。現時点では 90%以上が都道府県レベルでの認証であり、内閣府での認証は 9.5%にとどまっている。地方での地域密着型の活動を奨励する仕組みといえるが、ナショナルセンター的なものが成長しにくい制度ともいえる。

アメリカの NPO や社会運動が非常にプラグマティックであるのに対して、日本の社会運動や環境運動は原理主義的で禁欲主義的な傾向が強かった。それは、これまで政府や企業とのリンケージが乏しかったことの表れでもある。今後、政府・行政、企業とのコラボレーションに熱心で政策的な影響力を増そうとする NPO と、それらから距離をおいたままでいようとする運動体とのあいだで運動路線をめぐって確執や摩擦が生じる危険性もある。

他方、NPO や市民活動が仲良しクラブ化する危険性もある。内部からの批判的な視点や外部からの建設的な批判を欠いたまま閉鎖的なものになり、活動が停滞し、所期にめざした社会的使命が忘れられ、成員間の情緒的なつながりと団体の存続自体が自己目的化する危険性がある。

行政の事業委託を積極的に求めようとする NPO が増えているが、NPO が行政の下請け化する危険性も強い。NPO と行政との対等性をどのように確保するのか。事業委託や補助金などの交付をめぐって、公平で透明な運営の原則

表 13-1 人口 10 万人あたりの NPO 認証数（上位 15 都道府県）

	都道府県名	認証数	認証数/人口
1	東京都	1877	15.559
2	京都府	244	9.228
3	群馬県	178	8.790
4	大阪府	682	7.746
5	三重県	138	7.431
6	福井県	60	7.238
7	高知県	55	6.757
8	長野県	141	6.366
9	神奈川県	514	6.054
10	北海道	344	6.053
11	沖縄県	78	5.918
12	栃木県	116	5.786
13	山梨県	51	5.743
14	宮城県	135	5.708
15	静岡県	215	5.707

表 13-2 人口 10 万人あたりの NPO 認証数（下位 15 都道府県）

	都道府県名	認証数	認証数/人口
1	鹿児島県	46	2.576
2	埼玉県	198	2.854
3	青森県	44	2.981
4	富山県	35	3.122
5	愛知県	226	3.209
6	茨城県	111	3.717
7	奈良県	56	3.881
8	秋田県	47	3.953
9	島根県	31	4.068
10	岐阜県	86	4.080
11	宮崎県	48	4.103
12	新潟県	102	4.120
13	福島県	91	4.278
14	長崎県	66	4.351
15	徳島県	36	4.369

（注）2002 年 10 月末現在の認証数をもとに作成した。
人口は国勢調査（2000 年）による。表 13-2 も同じ。

をどのように整備し担保していくのか、という課題がある。

NPO 活動の地域的偏在という問題もある。表 13 - 1 と表 13 - 2 は、前述の内閣府のウェブ・ページのデータをもとに、人口 10 万人あたりの NPO 認証数の上位 15 県、下位 15 県を表にしたものである（2002 年 10 月末日現在）。認証を受けた団体が少ない下位 15 県は、北東北・北陸・山陰・四国・九州など、日本海側および南西部の周辺部に位置する地域に多い。これに対して上位 15 県は、1877 の東京都をはじめとして、首都圏・近畿圏などの大都市圏、札幌市などの地方中核都市を抱える県に多い。東北地方の中でも仙台市周辺では NPO 活動が非常に活発である。群馬県、三重県、静岡県など、行政が NPO 活動の促進に積極的な県が比較的上位に並んでいることも注目される。福井県は最近急増した。これらは施策的な効果を裏づけている。

従来、日本では公益的なサービスは、行政によって画一的な基準のもとで提供されてきたが、大都市圏・中核都市圏での NPO 活動の活発さと農村部での停滞は、地域レベルでの公益的なサービスの質の格差を一層拡大させる危険性がある。

3 市民オンブズマン活動と情報公開制度

1990 年代の日本の社会運動の中で、地方行政に大きな変化・改善をもたらしたという意味で、全国的にもっとも成果をあげた事例は、市民オンブズマンの活動である。弁護士や税理士など専門家を中心とする市民運動が情報公開制度と住民監査請求、住民訴訟を駆使するかたちで、カラ出張やカラ支出・水増し請求、「官官接待」、採算がとれず必要性も疑わしい公共事業への巨額の支出、不透明な補助金交付や外郭団体への「丸投げ」など、全国の地方自治体と地方議会の違法な公金支出の実態を暴き出し、情報公開をさらにすすめて、条例の改正、公金支出の適正化などをおしすすめてきた。

市民オンブズマンが全国的に注目されるきっかけになったのは、京都市、大阪市などに続いて、1993 年に仙台市民オンブズマンが発足してからである。92 年に仙台市長・宮城県知事が相次いで汚職で逮捕されたことを契機に誕生したが、宮城県庁内で全庁的に長年行われてきた食糧費のカラ支出・水増しによる裏金づくりの実態を明らかにしたことを皮切りに、大きな成果をあげた（仙台市民オンブズマン 1999）。

社会運動の新しいあり方としてこの運動が注目されるのは、以下のような点である。

第 1 に、情報公開制度と住民監査請求、住民訴訟などを駆使し、行政側に証拠資料を出させ、証拠資料間の矛盾や不合理を突くかたちで不正を暴き出したことである。従来、日本の市民運動は、自治体や政府から情報が開示されないことを嘆いてきたが、情報公開制度と専門的な分析能力を武器として、不適正な実態や従来の監査制度の形骸ぶりを明らかにした。要求・陳情型ではない、また単に対抗的な理念を提示するだけではない、具体的な証拠にもとづいて専門家としての分析能力や職能を発揮し、行政側と対抗する新しいタイプの運動である。とくに、情報公開制度が市民運動にとっていかに有効な武器になりうるのかを説得的に示したといえる。

第 2 に、発足の翌年 1994 年に全国市民オンブズマン連絡会議をつくるなど、当初から全国的なネットワークを重視した。宮城県で成功した手法をつ

かつて、95年4月25日には全国で食糧費の一斉開示請求を行い、40道府県・政令市の秘書課・財政課・東京事務所の食糧費の約8割が中央官庁の役人への接待を中心とする官官接待費であることを明らかにした。全国的なネットワークづくりの母体になったのは弁護士たちの司法修習生同期のネットワークである。専門家職能がネットワーク化とその維持・発展の基盤となっている点が注目される。

第3に、ネットワークによる情報収集と討議をもとに、評価のものをさしをつくり、1997年から全国情報公開度ランキングを毎年発表している⁴⁾。市民側からの対抗的な政策評価の具体的な試みといえる。

第4に、これらをとおして、そもそもの震源地の宮城県が過去5回のうち4回、都道府県別の情報公開度の総合順位で全国一に評価されたり、第1・2回で下位に評価されていた秋田県・青森県の評価が近年高まるなど、全国的に制度改革の実をあげることに成功していることである。情報公開がすすんだだけでなく、監査制度そのものが改善・強化され、公金支出の適正化が大幅にすすんだ。

第5に、マスメディアによる積極的な報道と世論の高い支持に支えられたことである。税金の不適正な支出という明確な争点であるがゆえに、世論の関心は高かった。仙台市民オンブズマンはタイアップ・グループという支援組織をつくっているが、1万円の年会費を支払う会員が300人を超えていることは、市民の関心の高さを示している。

情報公開制度は都道府県の条例制定が先行し、国レベルの情報公開制度の法制化はもっとも遅れて、2001年4月からようやく施行された。地方が先行して制度化が進展した典型的な事例である。

4 住民投票という戦略

1996年8月4日新潟県巻町で、原発建設の是非をめぐって、条例にもとづく日本初の住民投票が実施された。投票率88.3%、建設反対が60.9%に達した投票結果は、原発問題や米軍基地、産廃処分場をめぐる各地の地域紛

争に大きな影響を与えた。巻町の運動は、住民投票の実施を求める運動を全国に誘発し、2002 年 10 月末日までに実施された住民投票は 12 回である。

議会で住民投票実施条例の制定を求める請願が否決され、実施まで至らない例が多いが、住民投票の実施を求めることは、近年の社会運動の代表的な戦略の一つとなっている。1980 年代から住民投票を求める直接請求や、住民投票を実施しようとする首長・議員提案は、1979 年以降、2000 年 9 月末日までに 124 件あり年々増える傾向にある⁵⁾。

住民投票という戦略が重視されるようになった社会的・政治的背景と、社会運動にとっての意義については、本書第 9 章で考察した。住民投票条例の制定を求める請願を可決させるためには、住民投票賛成派の議員を増やさなければならない。巻町では長い間、原発反対の議員は 1～2 議席しかなかった。反対・慎重派の議員が半数近くになったことによって、条例制定は可能になった。市民運動や市民活動のなかから議会に議員を送り出そうという運動は、今後ますます全国的に強まっていくだろう。

5 政策志向とグローバリゼーション

コラボレーションと例示的实践

政府や行政・企業を告発批判する対決型の運動だけでなく、オールタナティブの政策提案を志向し、これらとのコラボレーションをめざす運動が増えてきた。

市民運動や NPO 活動は、政策決定過程と政策内容の社会的な合理性を批判的に監視しチェックする非制度的な対抗力（カウンター・パワー）としても機能しうる。官僚が主導して関連業界の利害を事前に調整する中央集権的な計画決定システムと、政権交代の可能性の乏しい一党優位体制が長年継続してきたなかで、議会や審議会などオモテの審議が形骸化し、監視機構として十分機能していない。新鮮で柔軟な発想力と行動力をもつ市民運動や NPO 活動は「例示的实践」として機能しうるが、とくに地方自治や地方レベルでの政策課題の場合にはそのはたしうる役割はとくに大きい。

コラボレーションは、制度的な裏づけをもたない、個々のプロジェクト・ベースでなされる領域横断的で対等で限定的な協働作業である（本書第10章）。よく似た概念としてパートナーシップがあるが、パートナーシップは、無限定的な継続的な関係性であり、運命共同体的なニュアンスが強い。これに対して、コラボレーションは、それまでなかったような、制度的な垣根を超えた協力関係であるという点に第1の特色がある。第2の特色は、個々の具体的なプロジェクト・ベースで、1回ごとに今後の関係の継続の是非が判断されることである。

原子力発電や電力・エネルギー政策などの、対決型イシューにおいても、東京電力株式会社と市民団体・自然エネルギー推進市民フォーラムとの太陽光発電などの普及に関するコラボレーションが1997年から3年にわたって行われる、など幾つかの試みがはじまっている。

市民運動だけでは、新たな政策の実施は困難である。実感や生活の中で育まれてきた問題意識に根ざした「生活知」、「市民知」、「経験知」と、行政や研究者の「専門知」との交流の中から、新たな政策展開がはじまる可能性がある。

NPO法の施行によって、不備は少なくないものの制度的な仕組みは整備されつつある。本書第10章で述べたように、政策志向性と事業化への志向性を強め、＜運動の政策化＞と＜運動の事業化＞をはかることは、日本の市民セクターにとっても、日本において、新しい公共圏を活性化・豊富化し、活力のある市民社会を実質化していくうえでも、大きな課題である。

情報化・国際化と市民セクター

国際的に見ても、1992年の地球環境サミット以来、大きな国際会議で政府とともにNGO/NPOが重要なアクターとして機能しはじめている。例えば、1997年の温暖化防止京都会議（COP3）では、公式発表された9850名の参加者のうち、3865名は、環境NGO、経済団体NGOなど、報道関係者をのぞくオブザーバー団体278団体から参加した人びとであり、国外および国内の環境NGO/NPOがはたした役割は大きかった。

政策当局との距離や反体制的な性格は、アメリカと比較した場合、ヨーロ

ッパの環境運動の全般的な特質であると長い間指摘されてきたが、1980 年代後半以降、冷戦構造の終焉とともに、ヨーロッパにおいては大きな変化が見られる。環境 NGO/NPO が主導して地方都市で始まった実験的な取り組みが国全体にひろがり、さらに国外にも波及し、EU 全体の政策としてオーソライズされるというケースが、温暖化対策関連の分野や再生可能エネルギーなどの分野で増えている（飯田 2000）。

近年では、WWF（世界自然保護基金）、グリーンピース、「地球の友」のようにヨーロッパに中心的な拠点をおく国際的な環境 NGO/NPO が、温暖化問題などの地球環境問題において発言力を増している（山村編 1998；松本 2001）。

1990 年代の情報化の進展にともなって、今やインターネットを利用して、パソコン上での操作によって各国政府や国際機関、企業、NGO/NPO、大学・研究機関などのいろいろな情報を手に入れることが出来るようになった。これまで海外の情報は、「言葉の壁」と空間的距離から、政府やマスメディア・研究者を「翻訳者」として、彼らが「解釈」したものが、市民セクターに伝えられることが多かった。しかし情報化の進展や、海外との交流の日常化によって、市民セクター同士が直接日常的に情報交換できる時代が到来した。

このように国際的な動きや連携を意識したかたちで、活動目標や戦略が立てられるようになってきた。政府や研究者との距離の近い欧米型の NGO は政策志向性が強いだけに、日本の NGO もまた政策志向性を強めていくことになるだろう。

注

- 1) 「民間非営利セクター」「非営利・協同セクター」「共的セクター」「社会的セクター」「社会的経済」などの名称で呼ばれることもある。英語では Non-profit Sector がもっとも一般的である。
- 2) アメリカを例とした環境運動の制度化の実態と功罪に関する考察としては、Mitchell et al. (1992=1993)、寺田良一 (1998a, 1998b) がある。社会運動の制度化は現代社会の世界的な趨勢である。社会運動の制度化の影響と社会的・政治的背景に関する国際的な研究として、Meyer and Tarrow eds. (1998) を参照。

- 3) D. マックアダムや S. タローなどの政治的機会構造論の問題意識はこの点にある。McAdam et al. eds. (1996), Tarrow (1994), 長谷川公一 (2001a [本書第5章]) 参照。
- 4) 1997 年から 2001 年までの過去 5 回の総合順位の変遷については、全国市民オンブズマン連絡会議のウェブ・ページ(http://www.jkcc.gr.jp/rank/05__01.html 参照, 2001.5.8)。
- 5) 今井一 (2000) の巻末の表をもとに集計した。

終 章

環境運動の変容と現代的課題

1 日本の環境運動の課題

環境運動の隘路

経済の低迷が深刻化しているものの、日本はなお GDP 第 2 位の経済大国である。けれども、現代日本の環境運動は、先進産業社会の環境運動のなかでも、自国の政府に対して、また国際的な環境運動に対して、これまでのところかならずしも大きな影響力を発揮してきたとはいえない。

環境問題にかかわる住民運動や市民運動、環境 NGO/NPO は、日本においても、政策決定過程と政策内容の社会的な合理性を批判的に監視しチェックする非制度的な対抗力（カウンター・パワー）として機能してきた。官僚が主導して関連業界の利害を事前に調整する中央集権的な計画決定システムと、政権交代が稀な一党優位体制が長年継続してきたなかで、議会や審議会などオモテの審議が形骸化し、それらは監視機構として十分機能していない。そのようななかで、環境運動のはたしてきた役割は大きい。

しかしながら、このような日本的なテクノクラシーに対する、対抗力としての環境運動は大きな課題を抱えてきた。1970 年代半ば以降、高度経済成長の終焉とともに、「住民運動の転換期」や住民運動の限界が指摘されたがそれは基本的には、次のような政策決定にかかわる政治的機会の構造と、運動の内部的小および外部的小資源状況に規定されたものである。

第 1 は、政策決定過程の閉鎖性が対抗力の行使を限界づけており、運動側は対抗力を高めるための決め手を欠いてきたことである。制度の閉塞性を打ち破るための運動が、制度自体の閉塞性によって政治的機会を限定されているという、運動にとっては袋小路的な悪循環の構造が長い間続いてきた。例えば新幹線や空港、原子力施設などのように巨大な国家的なプロジェクトの

場合ほど、県や立地点の市町村など、自治体の関与機会は限定されており、それゆえ環境運動もまたその影響力の行使を限界づけられてきた。

そのような政治的機会の閉鎖性は、計画の一方的で強権的な押しつけや「懐柔」「切り崩し」などを誘発し、相互不信を高め、推進派と反対派との間で合意形成を困難にし、膨大な紛争コストと、大きな社会的な損失をもたらしてきた。しかも、運動側は紛争に要する時間的・経済的・身体的・精神的諸コストを一方的に負担し、しばしば地域社会のなかで少数者化させられ、ときには孤立をよぎなくされている。しかも、本書第 9 章後半の六ヶ所村の事例に代表されるように、ダウンストリーミ的な性格の強いイシューや地点ほど、一般に政治的機会の閉鎖性の深刻さや動員可能な資源の不足に悩まされ、運動は停滞を余儀なくされるという傾向が強い。

本書第 7 章で分析したように、運動側にとって裁判は、一定の対抗力を保証する制度的な紛争の機会だが、とくに 1981 年の大阪空港最高裁判決以後、環境破壊的な事業の差止めや環境権などに対して、裁判所はきわめて消極的であり、むしろ政府の公共政策の現状に肯定的である。例えば、ヨーロッパなどでは、原子力の商業利用に関して、裁判所が運転許可を取り消したりする例は珍しくないが、日本では、原子力発電所関係の裁判で原告住民側の請求を認め、原子力発電所の建設や運転にブレーキをかけたような判例は、2003 年 1 月の高速増殖炉もんじゅに関する名古屋高裁金沢支部の判決のみである（長谷川 1999b: 306-8, 本書第 7 章）。

告発・抵抗型運動の限界

一般に、＜当該イシューに関する政治的機会構造が閉鎖的であるほど、それを批判する社会運動は価値志向的でアイデンティティ志向的な運動スタイルをとりやすい＞と仮説することができる。本書第 9 章で分析した、チェルノブイリ原発事故を契機とした、都市部の主婦層を中心とする新しい反原子力運動は、その典型事例である。閉鎖的な政治的機会構造のもとでは、プロジェクトに批判的な社会運動・環境運動は、告発・抵抗型の運動にとどまりやすく、政策的な対案提示能力を高めにくい。日本における社会運動・環境運動は一般にこのような特質から脱却することが難しかった。

第 2 は、そのことに規定された運動内部の次のような資源的基礎の脆弱性である。①全国組織が少なく、全国組織がある場合にも小さくて、力が弱い。②専門スタッフが乏しく、専門スタッフを内部的に養成するだけの経済的基盤を欠いている。③そのためにオールタナティブを構想し、提示する政策提案能力が育ちにくい。④地域の個別的な問題への対応に忙しく、全国的な連合ができにくい。⑤運動間の横の連絡がとりにくく、運動経験やノウハウ、効果的な戦略や戦術の蓄積ができにくい。結局、環境 NGO/NPO などが環境政策に大きな影響力をもっているヨーロッパ諸国やアメリカなどと比べて、日本の環境運動は資源的基礎が脆弱で、そのことによって環境運動の対抗力が限界づけられている。

つまり、政治的機会構造の閉鎖性が環境運動の資源動員能力の限界をもたらし、また同時に、「告発・抵抗型の運動」というステレオ・タイプのなフレーミングのもとに運動目標やスタイルを押しとどめてきたといえる。それゆえ、政治的機会構造の閉鎖性もゆるぎにくいという悪循環の構造があった。このような伸び悩みの構造を端的に例証している政治勢力が、「革新政党」とされてきた日本社会党（現・社会民主党）、日本共産党であり、労働運動であり、今日の民主党などである。

環境運動においても、ドイツの「緑の党」や会員数約 25 万人の BUND（ドイツ環境自然保護連盟）に代表されるような専門政党や環境問題全般に関わる全国的な環境団体をつくるのが長く課題とされながら、今日まで実現していない。そのための展望も現時点では開かれていない。地球温暖化問題における気候ネットワーク（旧・気候フォーラム）のようなアンブレラ組織形成の試みはあるものの例外的であり、国際的な同種組織に比べると、リーダーの人格的な魅力を重要な結節点とする比較的小規模な組織の並列という状況にとどまっている。

政治的機会構造・資源動員能力・フレーミング

近年の社会運動論が提起しているのは、筆者が「社会運動分析の三角形」と呼ぶ、社会運動を活性化するにあたって、政治的機会構造を開かれたものにする、資源動員能力を高めること、文化的フレーミングを活用するこ

との意義である。これは、図 5 - 1 に示したように、集合行動論的アプローチ、資源動員論的アプローチ、新しい社会運動論的アプローチを統合したものであり、不満・集合行為・変革志向性という社会運動の三つの基本要素を包括している（本書第 5 章）。

筆者はこのような観点から、本書第 9 章で詳述したように、1996 年の新潟県巻町の新潟建設の是非をめぐる日本初の公式の住民投票とその実現を求めた運動がなぜ成功したのかを、青森県の核燃料サイクル施設をめぐる反対運動との比較を通じて詳しく分析した。

巻町の場合には、地域的な支持のひろがりをもちにくかったそれまでの原発建設反対運動とは異なって、自民党の有力代議士の離党・衆院小選挙区制度の導入を背景に、地域権力構造の再編という政治的機会構造の変化のもとで、資源動員能力の高い地付きの中小自営業主層が中心となって、住民投票による住民自身の自己決定という新しいフレームをアピールしたことが、急速な支持のひろがり住民投票での勝利をもたらした基本的な要因である。

「森は海の恋人」運動は、全国的な反響を呼んだ宮城県唐桑町の牡蠣の養殖業者がはじめた大川上流への植林運動であり、小中学校の教科書などにも紹介されている。この運動の成功は、紛争化していた中流域での新月ダムの建設計画が中止されるに至る大きな社会的契機となった。この運動が成功した要因を、帯谷博明は、運動の外部資源の動員と「森は海の恋人」という魅力的なフレーミングに注目して分析している（帯谷 2000）。

このようなフレーミングの革新がどのような社会的条件のもとで促進されるのか、相対的に容易なのか、またどのような条件のもとでは相対的に困難であるのか、それらの解明は今後の課題である。

社会統制と運動サイクル

また意図的・非意図的な社会統制という要因も無視することはできない。本書第 III 部の 4 つの事例はいずれも日本の環境運動史を画期するものではあったが、それぞれのタイプの運動戦略は、各章でも簡単に触れたが、制度的な壁に直面し、後続の運動は停滞を余儀なくされている。

大阪空港公害訴訟とともに第 7 章で扱った名古屋新幹線公害訴訟は、高速

交通に関する差止め訴訟の先駆的な事例となったが、原告の差止め請求を全面的に認めた大阪空港公害訴訟の高裁判決（1975 年）を契機に、第 7 章の注 5 で述べたように、空港公害訴訟を中心に、類似の差止め訴訟が頻出した。しかし 80 年 9 月の名古屋新幹線公害訴訟の地裁判決（差止め請求棄却）、81 年 12 月の大阪空港公害訴訟最高裁判決（差止め請求そのものを却下）を契機に、差止め訴訟への期待は大きく低下し、公害裁判の主眼は差止め請求から損害賠償請求へと事実上転換する。

第 8 章で論じた「反原発ニューウェーブ」も、2 万人が参加した 1988 年 4 月の日比谷行動を頂点として、「脱原発法」の制定を求める署名運動に転換し合計 330 万人の署名を集めたものの、野党の議席数の及ばない国会では「門前払い」され、挫折を余儀なくされる（高木 1999: 166-73）。

第 9 章で考察した新潟県巻町が先陣を切った住民投票運動は現在も進行中ではあるが、住民投票が制度的に認められている市町村合併をのぞくと、2002 年 10 月末までに実施された 12 件のうち、8 件は最初に実施された 96 年 8 月から 98 年末までの 2 年半に集中している。その後は、99 年に 1 件、2000 年に 1 件、01 年に 2 件である。住民投票の実施を求める運動はひろがっているものの、草の根保守支配的な地方議会の壁を乗り越えることができず、また投票結果が法的な拘束力をもたないという隘路を開きにくい。

第 10 章で検討したグリーン電力運動も、太陽光発電を中心に、全国で約 50 件近い市民共同発電所の実現を見るに至っているが（2002 年末まで、立命館大学和田武研究室調べ）、2003 年度から導入される「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」によって電力会社の買い取り価格が大幅に低下し、相対的に規模の小さな市民共同風車や自治体風車の建設運動は当面足踏みを余儀なくされるだろう。

運動の高揚は、いずれも社会統制の壁に直面させられるのである。Tarrow (1994) が指摘するような、高揚と停滞の運動のサイクルと社会統制の関連がここでも観察される。運動と政策との連関について、私たちは楽観視することはできない。この 4 つの事例は、いずれも運動戦略のレパートリーの革新とそれによる運動サイクルの高揚、社会統制による運動サイクルの停滞という視点から、4 事例縦断的に捉えることも可能であろう。本書第 III 部で

は 4 事例間の関係を十分に考察することはできなかったが、1970 年代以降の日本の環境運動史を検討する際の今後の課題としていきたい。

環境運動の制度化の功罪

環境運動の制度化も両義的である。政治的機会構造が開放的なアメリカでは、とりわけ、州内に有力な大学を抱えるカリフォルニア州やマサチューセッツ州などで、環境 NGO/NPO はきわめて大きな組織力や資金力、人的ネットワークなどの資源動員力をもち、それゆえ州政府や連邦政府の政策決定過程に強い影響力をもっている。大きな社会運動組織、NGO/NPO は、州都や首都などにオフィスをもち、情報収集とロビー活動を行っている。それは公民権運動の成功以来、とくに 1960 年代半ば以降顕著になった傾向だが、80 年代以降いよいよ資源動員力と影響力を増している。環境運動の分野でも、「ビッグ・テン」と呼ばれるように、会員数は数十万人、年間予算は数十億円規模の大きな NGO/NPO が十数団体存在する (Mitchell et al. 1992=1993) ²⁾。

J. マッカーシーと M. ゴールド (McCarthy and Zald 1977=1989), C. ペロー (Perrow 1979) らが主張してきたように、これらの運動では弁護士や研究者など専門的なスタッフが重要な役割をはたしている。社会運動内の研究者・弁護士・ジャーナリスト・コンサルタントなどの自由業的専門職者が、大企業主導的な社会に対抗する<カウンター・テクノクラート>的な機能をはたしている。また彼ら自身が、政府や行政、企業に転じたり、それらの組織の出身者であったりもする。これら諸セクター間での人事的な交流やインフォーマルな交流もさかんである。これら専門的なスタッフは一般市民の意見を水路づけ、専門的技術的知識の枠組みのなかに位置づけなおし「翻訳」することで、行政のなかに取り入れやすくし、他方では、専門用語や法制度を住民にわかりやすい言葉に置き換えて説明する「ファシリテーター (facilitator)」としての機能をはたしている。

環境 NGO/NPO は、政策決定過程に大きな影響力を発揮するほど、一般市民の支持を集めやすく、財団や市民から多くの寄付金を獲得することができ、より多くの優秀な専門スタッフを抱え、政策提案能力をいよいよ高めていくことができる。それは社会運動の制度化された姿である。そこではいっそう

現実味をもって「資源動員論」のリアリティが体现されている。

ただし環境運動が制度化し、政治的影響力を増大させることは、圧力団体化、体制編入 (co-optation) を意味する。環境 NGO/NPO の肥大化した組織それ自体の自己維持化、既得権益化、官僚制化とビジネス化の弊害などが指摘されている (寺田 1998a, 1998b)。

日本の環境運動においては、このような問題は現時点では深刻化していないものの、市民社会の成熟の歴史が浅くパターンリスティックな社会的風土の中で、今後、このような運動性と事業性との乖離、制度化の進展による運動性の後退、行政や企業による運動の包摂という問題が顕在化していくことだろう。行政や企業との協働やそれらとのコラボレーションにあたってふまえるべき原則の明確化と確立がもとめられるのはそのためである。

市民セクターへの期待

国際的に見ても、1992 年の地球サミット以来、1997 年の温暖化防止京都会議 (COP3) でまのあたりにしたように、大きな国際会議で政府とともに NGO/NPO が重要なアクターとして機能しはじめている。国際環境 NGO が政府間交渉で、どのような戦略によって、どのように影響力を発揮しているのか、松本泰子 (2001) は、自身のグリーンピース・ジャパンでの温暖化問題・フロンガス問題担当の経験をもとに臨場感をもって描き出している。

「政府の失敗」、「市場の失敗」、家族・親族集団や近隣コミュニティの機能低下 (その意味での「家族・コミュニティの失敗」) を背景に、政府でも営利企業でもない「第 3 のセクター」として、NGO/NPO がつくる「市民セクター」への社会的期待が国際的に高まっているが、環境の分野は、福祉などと並んで、市民セクターが「維持可能な社会」の実現に向けて、開かれた新しい公共圏をつくりあげ、さまざまな実践をなしうる代表的な公共的課題である。本書第 11 章で述べたように、NGO/NPO、市民セクターへの社会的期待を規定しているのは、パブリックの概念の現代的変容であり、公共哲学の復権への社会的要請であり、肥大化した国家とマスメディア、急速に浸透する電子メディアのもとでの公共圏の変容と再編である。

2 政策志向的環境運動への転換

NPO 法人化による変化

日本でもこうした国際的動きや構造的変容を受けて 1990 年代の前半から、市民活動団体も容易に法人格を得られるようにすべきであるという議論が起こりつつあったが、1995 年の阪神淡路大震災を契機に、市民活動の社会的な使命と必要性に対する理解が急速に高まり、1998 年、市民活動団体に法人格を与える特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）が成立した。環境保全は、この法律が規定する 12 の活動分野の一つであり、定款に「環境の保全を図る活動」を掲げる NPO は認証を得た団体全体の 28.1%である。表終 - 1 のように、12 の活動分野のなかでは 7 番目に位置する。

表終-1 認証 NPO の活動分野

分野	認証数	割合
保健・医療又は福祉の増進を図る活動	4956	59.6%
社会教育の推進を図る活動	3740	45.0%
団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	3229	38.8%
まちづくりの推進を図る活動	3087	37.1%
子どもの健全育成を図る活動	3054	36.7%
文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	2441	29.4%
環境の保全を図る活動	2337	28.1%
国際協力の活動	2019	24.3%
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	1293	15.6%
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	794	9.5%
地域安全活動	692	8.3%
災害救援活動	636	7.6%

(注) 内閣府のデータによる (2002 年 9 月末日現在)。1 つの NPO が複数の活動分野を定款に掲げている。
割合は、NPO の認証数 8315 を母数とする。

では、環境保全に取り組む市民団体が法人格をもつことによって、どのような変化がもたらされるだろうか。

法人格をもち、常駐の有給スタッフを抱え、事務局体制が確立してくると、

日常的に特定の環境問題と取り組むことが可能になる。事後的・個別的な対応から、事前の予防型の運動への転換が可能になろう。ローカルなレベル、またナショナルなレベルで、東アジアというリージョナルなレベルで、さらには地球規模のインターナショナルなレベルで、対案提示型の政策志向的な環境運動への成長が期待できよう。

草の根環境 NPO と国際環境 NPO

今後はリサイクル活動などにかかわる市民団体の急成長が期待される。リサイクル活動を継続的にやろうとすれば、専用の事務所を確保したり、軽トラックを所有したり、回収業者との売買契約などを結ぶうえで、法人格を得る必要性やメリットは大きい。消費者グループや緑化推進、河川や湖沼の浄化、再生可能エネルギーの普及などに取り組むグループにとっても、法人格を得る意味は大きい。青年会議所や生協・農協・地元メディアなどのサポートを受け、自治体との連携や協働作業などを重視する市民団体などが、積極的に法人格の取得をめざすことになろう。NPO として都道府県の認証を得ることが、これらとのネットワークや協働関係を一層確実なものにするからである。このようなローカルなベースをもち市町村や都道府県内を活動域とする、草の根型の非専門家的性格の強い環境 NPO の活動が活発化する可能性が高い。

もう一つの類型は、大都市圏に拠点をもつ専門性の強い環境 NPO である。基本的にはナショナルなレベルで活動するが、東アジア地域でのリージョナルな活動拠点として、さらにはインターナショナルなレベルでも活動を展開しえよう。ナショナルなレベルで、政府・企業系のシンクタンクに対抗するカウンター・シンクタンク的な、環境コンサルタント的な役割をはたしうる環境 NPO である。WWF（世界自然保護基金）、グリーンピース、「地球の友」のような国際的な環境 NPO の日本支部は、このような性格を今後強めていくだろう。気候ネットワーク（旧・気候フォーラム）や CASA（地球環境と大気汚染を考える全国市民会議）、原子力資料情報室などは、日本で生まれ国際的な活動実績をもつ環境 NPO である。

政策志向的環境運動への転換とその構造的背景

日本の環境運動は、近年、長年の懸案だった政策志向性の増大、既存の政策の批判にとどまらない代替的な政策提言能力の向上という大きな変化を経験しつつある。では、その構造的な背景と環境運動が位置する新たなコンテキストはどのようなものだろうか。

第1は、環境運動の担い手や環境問題の被害者自身の中から、従来の批判・告発型運動の限界が意識されるようになってきたことである。

日本の環境運動は、国際的にみたとき、水俣病の運動に代表されるように、被害者運動および被害者支援運動として始まったがゆえに、被害の当事者の意味世界や被害の現場の固有性を重視する現地主義的なローカリズムの強い運動であるという特色をもっている。そのような運動が被害者支援をはじめとして世論形成、裁判の動向や政策の変更などにはたしてきた歴史的な意義はきわめて大きい。被害者運動や被害者支援運動はダウンストリームからの声であり、覆われていたダウンストリームの存在と問題性を社会的に開示したといえる。

被害者運動の前進を助けたのは裁判闘争であり、長く一党優位体制的だった立法府・行政府の閉鎖性のもとで、とくに司法のアリーナに期待が寄せられたが、1980年代以降、大阪空港訴訟最高裁判決や名古屋新幹線公害訴訟の一審・二審判決に代表されるように、差止め訴訟に消極的な司法判断が近年まで定着した。マスメディアの報道も消極化し、環境運動は世論喚起のうえで大きな限界に直面するようになった。社会的・政治的な壁に直面したといえる。環境運動が社会的影響力を維持し続けるためにも、批判・告発にとどまらない、政策志向的な運動の本格的な展開が求められるようになった。

第2に、イシューそのものの質的な変化である。第3章では、単純化や過度の一般化のきらいはあるものの、環境問題の変遷をあえて図式的に整理した。産業公害や高速交通公害のように、受益者・敵手と被害者・受苦者とが明確に社会的に分離しているような「分離型」の環境問題に対して、それらの問題がなくなったわけでもないし、それぞれの現場においては依然として問題は深刻であるものの、1980年代以降に新たに争点化したのは、生活公害や都市公害のように、加害者の存在と被害者の存在を明確に分けること

ができない、おもに一般市民の日常生活や消費に関わる「重なり型」の環境問題である。合成洗剤追放運動やスパイクタイヤ問題に代表されるように、敵手の析出が困難であり、行政と協働での使用自粛運動などがひろがるようになった。このように政策当局による規制だけでは実効性に乏しかったり、規制そのものになじみにくい問題が増えてきた。生活ゴミの減量化、過剰消費の抑制、環境負荷の少ない代替的な製品の普及など、市民生活に内在して消費行動やライフスタイルの転換をどのようにはかるが課題となる問題群である。これらの課題をめぐっては、むしろ、政策当局と環境運動は基本的な関心を共有していることが意識されるようになってきた。さらに反対運動によってプロジェクトの中止が決定され、その後地域社会をどのように再生するかが課題となる場合も増えている。地域社会の再生は、プロジェクト中止後の、あるいは公害問題に代わって新たに顕在化する政策当局と環境運動の共通の課題である。

第 3 は、国際的な動向とその影響である。1992 年のリオ・サミットを契機として、国際的に政府と NGO のパートナーシップの意義が強調されるようになった。その背景にあるのは冷戦構造の解体と地球温暖化問題を中心とする地球環境問題の争点化である。フロンガス規制や温暖化問題、野生生物保護問題などにはたした国際環境 NGO の役割は前述のように大きい。

しかも 90 年代以降、グローバル化が進展し、インターネットなどが普及したこと、環境関係の国際会議も日常的に開催されるようになったことによって、環境運動サイドでも欧米やアジアの環境運動の組織的な展開と、アドボカシー活動と呼ばれる政策志向的なあり方、ロビー活動を含む政策決定過程における影響力が、臨場感とリアリティをもって認識されるようになってきた。欧米やアジアの主要国では環境運動は政策当局に対して、人脈の上でもよりインサイダー的であり、政策当局への影響力は一般に大きい。

とくに 1997 年に京都で開催された温暖化防止京都会議（COP3）では、会議の動向を左右しうる海外の環境 NGO の大きな役割がまのあたりになるとともに、国際会議場周辺で連日開催された NGO サイドの様々なイベントを通じて、情報交換や交流が行われる格好の機会となった。

第 4 は、特定非営利活動促進法（NPO 法）が 1998 年 12 月から施行され、

日本でも、ようやく NPO が法人格をもてるようになったことである。

日本の環境運動はこれまで、問題が表面化してから事後的に個別的に対応し、開発志向的な企業や行政を告発・批判するという性格が強く、問題が沈静化するのにもなって、運動も解散するか、事実上活動を停止するという場合が多かった。その意味で一回起的なシングル・イシュー型の運動だった。端的に言えば、わが身に、わが地域にふりかかろうとする火の粉を必死で振り払おうとする運動だったのであり、生活拠点の防衛という危機感に条件づけられて、その限りで短期間に急速に盛り上がるというパターンをとることが多かった。

法人格をもち、組織的・財政的基盤が強化されることによって、環境運動は原理的には、つねに予防的・監視的な機能をはたせるようになった。

第 5 は、情報公開と地方分権化の進展である。地方レベルで、まず市町村から情報公開条例が制定され、県レベルに及び、2001 年 4 月からようやく国レベルで情報公開法が施行された。しかもインターネットを活用して審議会などの議事録を公開することもひろがりつつある。地方自治体の場合には、市民と自治体職員の社会的距離感は小さく、NGO との協働も相対的に容易である。審議会などの委員に代表を加えたり、イベントを共催したり・支援する、事業を委託するなどの NGO との協働は、地方自治体から始まった。地方分権化の進展が、地方自治体にそれぞれ独自のやり方での環境 NGO 活動への支援・促進策を促し、環境 NGO の側も、それに応えるかたちでより政策志向性を強めたといえる。ローカル・アジェンダの設定は、そのような政策課題の代表例である。

第 6 は、環境研究者の組織化の進展と政策的な志向性をもつ研究者の増加である。社会科学者を含む環境研究者の集団としては日本環境会議が草分けだが、第 1 章でも述べたように 1990 年代には環境社会学会（90 年研究会として設立、92 年学会に以降）、環境経済・政策学会（95 年設立）、環境法政策学会（97 年設立）と発足が相次いだ。

これら 3 学会を中心に、2000 年から毎年 6 月にシンポジウム「環境政策研究のフロンティア」が開催されている（淡路ほか編 2001）。このように、社会科学を中心とする学際的な環境研究の接点として環境政策を位置づける

ことができる。

このような視点から、今日の環境運動が位置するコンテキストの変化、新しいコンテキストに注目することができる。

第 1 のコンテキストは、環境運動が市民セクターの主要な一翼をなしているという点である。中央政府および地方自治体からなる政府セクター、企業などの営利セクター、これに加えて市民セクターの 3 極からなるものとして、現代の社会構造を把握することができる。環境運動は社会運動の一つであり、他のさまざまな社会運動や市民運動・住民運動、NGO・NPO 活動などとともに市民セクターを構成している。

第 2 のコンテキストは、環境問題や環境に関わる 이슈のメインストリーム化である。どこの地域も、どのような業種も、環境問題を主要な政策的な課題の一つとして意識せざるをえなくなってきた。

第 3 のコンテキストは、環境運動に関わる活動や運動スタイル・戦略、 이슈の多様化である。環境運動は地域づくりやまちづくり、地域再生運動と密接な連関をもつようになった。とりわけ産業公害や開発プロジェクトをめぐって深刻な紛争を経験した地域では地域環境再生が課題となり、環境運動は、この問題の改善に取り組む主要な担い手の一つと位置づけられるようになった。

第 4 のコンテキストは、政府セクターや営利セクターとのコラボレーションの可能性の拡大である。いま求められているのは、一定の原理にもとづいて、プロジェクトごとに政策的な課題や相互の役割・関与の度を明確にし、その達成度を評価しあいながら、次のプロジェクトを企画・実施していくようなあり方である。

コラボレーションの概念とその意義について、筆者は、長谷川（1996b）で紹介して以来、著書や市民向けの講演などで力説してきた。注 1 に記したように、コラボレーションは、1999 年以降、とくに芸術の分野で多く使われ、商品の CM などでも多様されるようになっている²⁾。領域横断性とプロジェクト志向性、新しい価値創造への志向性という点は、ほぼすべての用語法を貫いているといえるだろう。

第 5 のコンテキストは、政策的な閉塞性の打破である。政策志向的な環境

NGO に何よりも期待されているのはこのような役割である。日本の場合、長らく立法府の政策立案能力の貧弱さを官僚制機構が補ってきたが、EU などに比べて消極的な地球温暖化対策に示されるように、政府セクターと営利セクター内の既存の利害関係者間の調整を基盤とする官僚制的な政策決定過程の限界が顕著である。新たな政策提案者として、政策志向的な環境 NGO の役割が期待されている。

自治体や政府が、重要な計画策定や条例・法律を制定する際に市民や法人・NPO などの意見を求める「パブリック・コメント制度」も 2000 年以降、各地にひろがっている。政策決定前に案を公表し、一定期間の意見提出期間を定め、出された意見を政策に反映させよう、そのために市民・国民にひろく意見を述べる機会を保障しようという制度である。すでに、自治体案や政府案が提出されてからの大枠決定後の意見募集であり、募集期間も短く、ポーズにすぎないのではないかという批判もあるが、反対や批判的な意見を述べる機会が制度化されつつあることは特筆されるべきである。

政策と運動の間

政策当局と環境運動との間の社会的距離は、今後日本社会でも急速に縮まっていくだろう。筆者が関与している原子力やエネルギーなどの対決色の強かったイシューにおいても両者の接点はひろがりつつある。しかし問題は、それが政策決定のいわば本流の一つに位置するようになるのか、あるいは、いわばニッチ的な段階にとどまるのかである。そのカギを握るのは、政治的機会構造の開放性である。具体的には、政権交代の可能性の乏しい一党優位体制から、日本の政治システムが脱却できるか、という問題である。

与野党間で政権交代が日常的になされているヨーロッパやアメリカにおいて、環境運動がどれだけ環境政策決定の本流の一部を構成するに至っているのか、事例やケーススタディに即した細かな検証が必要である。筆者のこれまでの現地調査の範囲でも、第 12 章でも触れたが、ソフト・エネルギー・パスの提唱者で、70 年代には原発に批判的な運動家の国際的な象徴でもあったエイモリー・ロビンズの、全米有数の電力供給者で原子力発電所を抱えるサウス・カリフォルニア・エジソン社や PG&E 社とのコラボレーション（長

谷川 1996: 235-45) がある。同様に第 12 章で簡単に言及した M. コルベットによるカリフォルニア州デービス市におけるヴィレッジ・ホームズのコミュニティづくり、現在では国際的に著名になったが、1975 年のヴィール原発建設反対運動を契機とするドイツのフライブルク市の 80 年代半ば以降の環境都市形成の多面的で包括的な展開がある。フライブルク市の反原発運動から出発したエコ研究所の創設者の一人で、現在も指導的なリーダーである M. ザイラーが、1998 年の社会民主党と緑の党の連立政権の発足にともなって、日本の原子力安全委員会委員長にあたるポストに就任し、2000 年の脱原子力合意の成立にあたって大きな役割をはたしたことも、日本の現状では考えがたい事例であり、注目される。第 10 章で述べた太陽光発電などの割高な発電コストを市民全体でひろく薄く負担するという「アーヘン・モデル」も、そもそもはフォン・ファインベックという一人の退役軍人のアイデアであり、彼が組織した環境 NGO が周辺の市町村やアーヘン市に実現を迫り、ようやくアーヘン市で制度化され、国際的な反響を得て、2000 年 4 月から施行されたドイツの「再生可能エネルギー法」に実質的に組み込まれたものである³⁾。また第 6 章の注 4 でも述べたように、筆者には、温暖化防止ハグ会議 (COP6) の折に、開催国オランダの首相が大臣級会議の冒頭の演説で、抗議運動が 2 日前にデモンストレーションとして行った砂袋による堤防づくりのアクションの砂袋を 1 袋、本会議の演壇にのせ、「世界中の人びとがこのように会議の動向を懸念している」と述べたことがきわめて印象的だった。NGO の組織率がもっとも高いオランダならではの、政府と NGO との距離の近さを印象づけられた (長谷川 2001b)。これらはいずれも、筆者に市民社会の成熟を痛感させた事例である。

EU が 1990 年の「都市環境緑書」の起草以来、本格的に取り組んでいる「維持可能な都市 (サステイナブル・シティ)」づくりの諸実践も、政策当局と環境運動とのコラボレーションという点から注目される。この点については、2002 年 9 月開催の日本都市社会学会大会で、「環境社会学と都市社会学のあいだ」と題して報告した。

環境経済学は変数や条件を限定しすぎるきらいはあるものの操作的なモデル構築とそれによる政策的シミュレーションにすぐれ、環境法学は法制度の

実情に詳しい。環境社会学の場合には何が武器となりうるのか。

政策形成と環境運動との接点が拡大するほど、環境運動との親和性が高い環境社会学の政策形成能力・政策構想能力も高度化していくことだろう。第6章でも述べたように、①被害、②加害の構造的メカニズム、③運動（住民運動や裁判闘争の意義と課題を含む）、④政策の4つの領域にわたる視野の総合性と人びとの行為特性や共同性、集団・組織、地域社会、国家・全体社会などに関する社会学的知見は、社会学的政策提言の基盤たりうる。ダウンストリームへのまなざし、被害者・受苦者や住民・一般市民の立場を重視した社会調査の設計・実施能力と全体関連的な問題の把握のしかたにこそ、社会学的な政策提言の武器と特質がある、というのが筆者の見解である。

環境政策が、EU や各国政府、州・県、市町村の各レベルで、経済政策とどのように関連し、社会計画・社会政策に組み込まれているのか、そこでは環境運動や環境社会学がどのような役割をはたしているのか⁴⁾、新しい公共圏は具体的にどのような実相をもちうるのか、現状の課題と今後の展望はどのようなものなのか、今後、具体的なケーススタディを重ね、それらの比較分析によってより詳細に考察していきたい。

3 隘路をどのように打開するのか

パブリックへの回路をどう開くか

では、日本の環境 NGO/NPO は現在の NPO ブームのもとでの一過的な流行にとどまってしまうのだろうか。日本の環境運動は、はたして持続的に発展可能だろうか。「わが身にかかる火の粉を払う」的な住民運動・市民運動の場合、運動エネルギーが短期間に高揚したのは、緊急に対抗行為が求められており、活動することに切実性と直接性があったからである。自分たちが地域を守らなければ、地域の環境は開発行為や公害によって破壊されてしまうという緊急性である。

確かに NGO/NPO には、万能ではない政府、判例に拘束される裁判所、衰退する労働組合や政党、既存の町内会・自治会などに代わって、広範な市民に

参加と貢献をよびかけ、対抗力としての機能をはたすことが期待されている。しかしサイレント・マジョリティ的な「ふつうの人びと」に向かって、環境問題というパブリックな課題に対する回路を、新しい公共圏に至る糸口をどう開いていけばよいのか、という大きな課題が横たわっている。

この問いかけへの第 1 の答えは、環境問題をめぐるさまざまの袋小路の打開の契機となるような魅力的な例示的实践の提案と実行である。行政や企業とコラボレーションを行いながら、これらと緊張関係をもちつつ、カウンター・パワーとして社会的監視機能を強化し、環境問題の発見に努め、問題の究明力と政策提言能力・対案の提示能力を高めていくことをとおして、ヨーロッパについて前述したように、環境 NGO/NPO が主導する地方都市や地方の市町村での実験的な取り組み、先導的試行を、やがて国全体に、さらに東アジアなどのリージョンへと拡大していくことである。本書第 10 章で述べたように、北海道グリーンファンドが呼びかけた「市民風車」の建設には、1 口 50 万円と高額であったにもかかわらず、短期間で約 200 人が 1 億 2000 万円あまりを出資した。同種の取り組みは、全国に急速にひろがっている。人びとの参加と貢献の夢を具体化するような、社会的に意義のあるプロジェクトであれば大きな吸引力をもちうることを示していよう。

市民相互の開かれた対話による「例示的实践」こそ、変革志向的な社会運動・環境運動の最大の使命であり、存立根拠である。

地方の可能性

第 2 の答えは、本書のキーワードでもあるコラボレーションである。①対等で、②領域横断的で、③プロジェクト限定的で、④透明で開かれた協働作業の構築である。コラボレーションの基礎には、共有利益の形成と発見がある。注 2 に示したように、近年になるほど頻繁に用いられるようになってきた。コラボレーションを発展させるのは、関係者のあいだの人間的な交流と信頼関係である。

第 3 の答えは、地方からの変革である。地方自治体レベルでは、仙台市のような 100 万都市においても、住民・市民と県庁・市町村庁とのあいだの社会的距離は相対的に小さい。自治体職員もまた住民の一人であり、しばしば

市民の一人として、市民運動や NP0 活動を下支えしている。地方分権化という潮流のなかで、自治体職員が実質的にはたしうる役割は次第に拡大している。田中充が紹介するように、地方の権限が乏しかったエネルギーの分野においても、日本でも、全国的にみると、地域の実情にあわせた、自然エネルギーの普及・促進をめざすさまざまな試みがなされはじめている（田中 2002）。

第 12 章で述べたような、ヨーロッパやアメリカの大学都市のようなあり方は日本では難しいが、人口 20 万人程度以上の集積をもつ地方の中心都市では、筆者が＜自由業的専門職層＞と呼ぶ、大学や高校の教員・大学院生、弁護士、メディア関係者、医療従事者などと、自治体職員、企業関係者・ビジネスリーダーなどとのあいだで、相互の社会的距離が小さいがゆえに、コラボレーションが相対的に容易である。仙台市のような地方都市で生活し、地域の NGO/NP0 とささやかなかわりをもっていると、日本の地方都市にも、コラボレーションをもとにした、公論形成の場＝＜新しい公共圏＞のリアリティが生まれつつあることを日々実感する。日本の地方都市も、公共政策・環境政策の実験場たりうるだけの実力を帯びつつある。

交通の条件や諸資源に恵まれないと考えられてきた、人口 1 万人前後の地方の町村にも⁵⁾、首長や自治体職員、地元有志などのリーダーシップと、大都市圏や地方の中心都市の＜自由業的専門職者＞が結びついたときに、地域の規模が小さいがゆえに、たちまち社会的な実験が展開される可能性がある。保守的だとされてきた山形県だけをとっても、風力発電による地域おこしに成功した立川町（長谷川 1998e）、産直提携運動による有機農業の全国的な先進地として知られる高畠町（松村・青木 1991）、特産の金山杉を活かした町並み整備をすすめてきた金山町、「台所と農業をつなぐ」をキーワードに、家庭の生ゴミを回収し、堆肥化をすすめ、有機農業の振興を図る人口 3 万人の長井市（青木 2001）など、全国的に高い評価を得ている、地域づくりと連動した環境政策の先進的な事例が幾つもある。

ヨーロッパでもアメリカでも、日本でも、環境運動の例示的実践の舞台となり、活力ある新しい公共圏の場となってきたのは、地方都市であり、地方の町村である。地域の＜現場＞のリアリティを重視する環境社会学の存立根

拠と存在理由はここにもある。

注

- 1) 国際的に活動する，内外の環境 NGO/NPO の現状と課題については山村恒年編（1998）が詳しい。
- 2) G-Search データベース（http://db.g-search.or.jp/g_news/index.html）によって検索可能な1984年9月以来の朝日新聞の地方版を含むすべての記事を「コラボレーション」で検索してみると，2002年12月末までに，催しもの案内などを含め，計436件の記事がある。その年次的な推移は表終-2にまとめた。1999年以降，急増している。

表終-2 コラボレーションを含む朝日新聞記事数

年	記事数
2002 年	147
2001 年	90
2000 年	56
1999 年	44
1998 年	22
1997 年	20
1996 年	16
1995 年	2
1994 年	7
1993 年	11
1992 年	7
1991 年	5
1990 年	3
1989 年	5
計	436

(注)G-Search データベースによる朝日新聞記事情報の検索結果。

1984 年以降が検索できるが、84 年から 88 年まではゼロである。

- 3) 2002 年 3 月 19 日に実施したファインベック氏らへの聞き取りによる。
- 4) 筆者は、京都国際環境社会学会議（2001 年 10 月）、世界社会学会議ブリスベン大会（2002 年 7 月）、環境と社会をテーマとした日独社会学会横浜大会（2002 年 9 月）などの折に、アメリカ・ドイツ・オランダなどの環境社会学者に、環境政策の決定過程に彼らや彼らの研究仲間がどれだけ関与しているのかをたずねたが、答えはいずれも否定的だった。EU およびオランダ、またオランダの都市レベルでの関与については、2004 年 6 月から 7 月、および 2005 年 1 月から 3 月に予定しているオランダにおける在外研究において、アメリカの連邦政府およびミネソタ州政府レベルでの関与については、2004 年 8 月から 12 月に予定しているアメリカ・ミネソタ州における在外研究において事例研究を予定している。
- 5) 筆者は、このように東北地方の人口 20 万人程度以上の都市と人口 1 万人前後の町村の可能性を評価する。他方、この中間に位置する人口 5 万人前後から 10 万人台の地方小都市は活力が乏しく、環境問題や地域づくりをめぐる先進的な取り組みも少ない。山形県では酒田市・鶴岡市・新庄市・米沢市、宮城県では石巻市・気仙沼市・古川市・白石市などの江戸期には繁栄していた歴史のある街である。その理由と背景については、別稿を期したい。

また現在進行中の市町村合併は、このような観点からみたとき、はたして地域づくりなどをめぐる先進的な取り組みを加速する効果をもちうるのか疑問である。

あとがき

2002 年 7 月初旬オーストラリアのブリスベンで開かれた世界社会学会議から帰国直後の高揚感のなかで、『講座環境社会学』に発表した 2 つの論文を中心に、政策志向性を強めつつある日本の環境運動や環境 NGO/NPO の最近の動きに焦点をあてて、これらの運動が政治・経済の諸改革の「失われた 10 年」とは対照的に、日本社会の市民社会化を促進し、環境問題・環境政策に関する新しい公共圏を活性化しつつあるということを主題に、この数年の論文を集めて、一書にできるのではないかと、思い至った。直接の契機は、本書の第 10 章にほぼ相当する内容を同会議で英語で報告したところ、ティリー・クラーク教授（シカゴ大学、政治社会学・比較社会学）から強い励ましのコメントをいただいたことにある。環境運動の今日的な意義を、ケーススタディも含めた実証的な裏づけをもたせながら、大きく現代社会論的にとらえた本ができるのではないかと、というのが、本書のモチーフである。しかもそのことは、政策志向性を重視すべきであるという環境社会学のセカンド・ステージの今日的な中心課題とも対応していよう。

1997 年秋から本格的な準備をはじめ、2001 年に隔月で全 5 巻の刊行を終えることのできた『講座環境社会学』は、日本の環境社会学のファースト・ステージの 10 年間の集大成というべきものだが、飯島先生との最後の仕事になってしまったことも含め、企画・編集にあたった一人として、特別感慨の深い思い出の多い企画である（この企画の経緯については長谷川公一ほか（2002）を参照）。飯島伸子・鳥越皓之・船橋晴俊の 3 先生との企画の相談・練り上げ・編集過程のなかで、また 2 本の論文を書かせていただいたことで、「環境問題と環境政策を媒介する環境運動」という焦点、環境社会学のなかで自分のすすむべき学問的位置どりがみえてきたように思われる。

本書の初出一覧は、以下のとおりである。第 1 章を実質的に書き下ろし、今日の観点からデータを一新し、どの章にもできる限り改訂を加えた。執筆の機会を与えてくださった方々・担当された編集者の方々に深く感謝申し上げる。

第 1 章 書き下ろし（ただし「環境社会学と環境法学」大塚直・北村喜宣編『環境法学の挑戦——淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念』日本評論社、341-54

頁，2002 年，が原型となっている)

第 2 章 「ダウンストリームへのまなざし——環境問題と環境社会学」『情況』11(7) (2000 年 8 月号別冊・現代社会学の最前線 [3]) : 234-45 頁，2000 年)

第 3 章 「環境問題と社会運動」1・2 節 (飯島伸子編『環境社会学』有斐閣，101-16 頁，1993 年) および「地球温暖化問題の可視化のために」1 節 (『世界』1997 年 12 月号，93-8 頁)

第 4 章 「市民が環境ボランティアになる可能性」(鳥越皓之編『環境ボランティア・NPO の社会学』新曜社，177-92 頁，2000 年)

第 5 章 「環境運動と環境研究の展開」1・2 節 (飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学 第 1 巻 環境社会学の視点』有斐閣，89-103 頁，2001 年)

第 6 章 「環境運動と環境政策」1・2 節 (長谷川公一編『講座環境社会学 第 4 巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣，1-11 頁，2001 年)

第 7 章 「公害訴訟と住民運動」(船橋晴俊ほか『新幹線公害』有斐閣，207-35 頁，1985 年)

第 8 章 「反原子力運動における女性の位置——ポスト・チェルノブイリの「新しい社会運動」(『レヴェアアサン』8 : 41-58 頁，1991 年)

第 9 章 「『六ヶ所村』と『巻町』のあいだ——原子力施設をめぐる社会運動と地域社会」(『社会学年報』28 : 53-75 頁，1999 年)

第 10 章 「環境運動と環境政策」3・4 節 (長谷川公一編『講座環境社会学 第 4 巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣，12-32 頁，2001 年)

第 11 章 「公共性と共同性の現代的位相」(『社会学評論』50(4) : 436-50 頁，2000 年)

第 12 章 「都市空間における計画と運動」(吉原直樹編『都市空間の構想力』(21 世紀の都市社会学第 5 巻)，勁草書房，125-63 頁，1996 年)

第 13 章 「市民セクターの変容」(『法社会学』55 : 40-55 頁，2001 年)

終 章 「環境運動と環境研究の展開」3 節 (飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学 第 1 巻 環境社会学の視点』有斐閣，104-12 頁，2001 年)

この一書をまとめることができたのは、多くの方々の励ましに負うところが大きい。特に上記の3先生はじめ、個々にお名前をあげることは控えさせていただくが、環境社会学会の会員の方々と研鑽・交流から多くを学んでいる。とりわけ大学院時代から筆者を導き、新幹線建設問題・新幹線公害問題・むつ小川原開発・核燃料サイクル施設問題に関する共同研究をご一緒させていただいた舩橋晴俊さんから受けたさまざまな薫陶はきわめて大きい。ここにあらためて深謝申し上げたい。

また1998年から『環境と公害』の編集同人となり、宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一先生らをはじめ、日本の公害研究・環境問題研究を代表する諸先輩の方々、若手研究者の方々と学際的な研究交流の機会がもてるようになり、折節の議論や談論をつうじて、社会科学・自然科学の環境研究のなかにおける環境社会学の位置を考える機会が得られたことは、得難い経験である。

東北大学学際科学センターの客員助教授として来仙中のジェフリー・ブロードベントさん（ミネソタ大学準教授）も、筆者を長年励まし、刺激を与え続けてくれている先輩の一人である。本書を仕上げるにあたって、日本の環境社会学、環境運動や市民社会のあり方に関して、彼との討論のなかから学んだことも多い。

本書第10章でも紹介したNPO法人・北海道グリーンファンド、NPO法人・せんだいみやぎNPOセンターをはじめとする仙台市および宮城県のNPO・市民活動・環境運動の関係者の方々、原子力資料情報室はじめ日本および世界の各地で脱原子力運動、自然エネルギーの普及・促進に取り組んでおられる方々からも、さまざまな機会に多くの刺激とアイデアをいただいている。ここに篤くお礼の言葉を述べたい。

いつもあたたかく包み込んでくださる勤務校の社会学研究室・行動科学研究室などの先生方、研究室や教室で、本書のアイデアに耳を傾けてくれた院生・学生のみなさんにも、深く感謝申し上げたい。とくに院生の帯谷博明君からは草稿全体に目をとおして有益なコメントをいただいた。

なお本書をまとめるにあたっては、日本社会学会編集委員会が1999年に作成した『社会学評論スタイルガイド』にほぼ全面的に依拠して全体の書式を整えた。私は当時委員長として、同ガイド策定の責任者だった。原則から外れているのは、句点を「。」にしたことである。このスタイルガイドは、直接には日本社会学会の学会誌『社会学評論』の投稿原稿のためのガイドだが、単著や報告書などの執筆の手引きとしても活用され、学会全体の標準的なマニュアルとして定着していくことを

願っている。原稿を整理・推敲しながら、今回、同ガイドの合理性と一貫性をあらためて認識できた。当時の編集委員の諸先生方、とりわけ同ガイド策定の原案を担当され、献身的なお骨折りをいただいた福岡安則氏にあらためて深く感謝申し上げたい。

本書は、2003 年 3 月に有斐閣から刊行予定の同題の書籍と同一の内容を、東京大学に学位申請論文として提出するために「黒表紙本」の装幀にしたものである。有斐閣の伊東晋・池一氏とともに、直接同書を担当された茅しのぶ氏および校正者の方から大いに助けていただいた。文献リストの細かなミスをご指摘いただくなど、感謝につくせないほどお世話になった。

母校の東京大学に学位を申請するにあたっては、主査の労をお引き受けいただいた似田貝香門先生、学位論文提出のご相談にのっていただいた庄司興吉先生から貴重なご助言をいただいた。深く御礼申し上げたい。恩師のお一人でもある庄司先生のご退官直前にかろうじて提出できたことを喜びとしたい。

かえりみれば、社会学者としての私の今日の基礎は、1973 年から 83 年 3 月までの学生・院生生活および 83 年 4 月から 1 年半の東京大学文学部社会学研究室内の助手時代に学んだことの賜物である。あるとき、勤務校の東北大学の細谷昂先生から「研究室の教育力」という言葉を教えられた。学生・院生を指導する際、折にふれて思う含蓄のある言葉である。恩師の吉田民人先生、病床にある高橋徹先生、富永健一先生らの学恩にあらためて感謝申し上げるとともに、ここに、今後の研究・教育の一層の研鑽と精進を誓う次第である。

2003 年 2 月 22 日 仙台にて

長谷川 公一

文 献

- 阿部潔, 1998, 『公共圏とコミュニケーション——批判的研究の新たな地平』ミネルヴァ書房.
- 阿部泰隆・淡路剛久, 1998, 『環境法 第2版』有斐閣.
- 足立重和, 1999, 「地域環境運動の意志決定と住民の総意——岐阜県X町の長良川河口堰建設
反対派の事例から」『環境社会学研究』5: 152-165.
- 青井和夫, 1993, 「社会学」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣, 599-602.
- 青木辰司, 2001, 「有機農業運動の可能性」鳥越皓之編『講座環境社会学 第3巻 自然環境と
環境文化』有斐閣, 133-57.
- 浅岡美恵, 1998, 「市民活動の役割と可能性——『気候フォーラム』の1年でみえてきたもの」
『環境社会学研究』4: 77-80.
- 鮎川ゆりか, 1998, 「京都会議に向けた1年——国際NGOでの経験」『環境社会学研究』4: 85-8.
- 淡路剛久, 1973, 「公害紛争の解決方式と実態」『註釈公害法大系 第4巻 紛争処理・被害者救
済法』日本評論社, 1-36.
- , 1980, 『環境権の法理と裁判』有斐閣.
- 淡路剛久・植田和弘・長谷川公一編, 2001, 『環境政策研究のフロンティア——学際的交流と
展望』東洋経済新報社.
- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt/
Main: Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』
法政大学出版局.)
- Bell, Michael Mayerfeld, 1998, *An Invitation to Environmental Sociology*, Thousand Oaks:
Pine Forge Press.
- Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler and Steven M. Tipton,
1985, *Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life*, Berkeley:
University of California Press. (=1991, 島藺進・中村圭志訳『心の習慣——アメリカ
個人主義のゆくえ』みすず書房.)
- Benford, Robert D. and David A. Snow, 2000, "Framing Processes and Social Movements: An
Overview and Assessment", *Annual Review of Sociology*, 26: 611-39.
- Broadbent, Jeffrey, 1998, *Environmental Politics in Japan: Networks of Power and Protest*,
Cambridge: Cambridge University Press.
- Bullard, Robert D., 1994, *Dumping in Dixie: Race, Class, and Environmental Quality*, 2nd
ed., Boulder: Westview Press.
- Buttel, Frederick H., 1987, "New Directions in Environmental Sociology", *Annual Review
of Sociology*, 13: 465-88.

- Calhoun, Craig ed., 1992, *Habermas and the Public Sphere*, Cambridge: The MIT Press.
 (=1999, 山本啓・新田滋訳『ハーバマスと公共圏』未来社.)
- Callenbach, Ernest, Fritjof Capra and Sandra Marburg, 1990, *EcoManagement: The Elmwood Guide to Eco-Auditing and Ecologically Conscious Management*, Berkeley: The Elmwood Institute. (=1992, 鶴*田栄作訳『エコロジカル・マネジメント——緑の企業になるためのガイドブック』ダイヤモンド社.)
- Catton William R., Jr. and Riley E. Dunlap, 1978, "Environmental Sociology: A New Paradigm," *The American Sociologist*, 13: 41-9.
- , 1980, "A New Ecological Paradigm for Post-Exuberant Sociology," *American Behavioral Scientist*, 24: 15-47.
- Cohen, Jean L., 1985, "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movements," *Social Research*, 52(4): 663-716.
- Cohen, Jean and Andrew Arato, 1992, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge: The MIT Press.
- Dunlap, Riley E., 1995, "Toward the Internationalization of Environmental Sociology: An Invitation to Japanese Scholars." (=1995, 長谷川公一訳「環境社会学の国際化に向けて——日本の環境社会学者へ」『環境社会学研究』1: 73-85.)
- , 2002a, "Environmental Sociology: A Personal Perspective on It's First Quarter Century," *Organization and Environment*, 15: 10-29.
- , 2002b, "Paradigms, Theories, and Environmental Sociology," R. E. Dunlap, F. H. Buttel, P. Dickens and A. Gijswijt eds., *Sociological Theory and the Environment*, Lanham: Rowman and Littlefield.
- Dunlap, Riley E. and William R. Catton, Jr., 1979, "Environmental Sociology," *Annual Review of Sociology*, 5: 243-73.
- Dunlap, Riley E., Frederick H. Buttel, Peter Dickens and August Gijswijt eds., 2002, *Sociological Theory and the Environment*, Lanham: Rowman and Littlefield.
- 藤井敦史, 1999, 「『市民事業組織』の社会的機能とその条件——市民的専門性」角瀬保雄・川口清史編『非営利・協同組織の経営』ミネルヴァ書房, 177-206.
- 船橋晴俊, 1988, 「構造的緊張の連鎖的転移」船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道『高速文明の地域問題——東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』有斐閣, 155-87.
- , 1990, 「社会制御の三水準——新幹線公害対策の日仏比較を事例として」『社会学評論』41(3): 73-87.
- , 1998, 「環境問題の未来と社会変動——社会の自己破壊性と自己組織性」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会, 191-224.

- , 2000a, 「環境問題の社会学的研究」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣, 29-62.
- , 2000b, 「熊本水俣病の発生拡大過程における行政組織の無責任性のメカニズム」相関社会科学有志編『ヴェーバー・デュルケム・日本社会——社会学の古典と現代』ハーベスト社, 129-211.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道, 1988, 『高速文明の地域問題——東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』有斐閣.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美, 1985, 『新幹線公害——高速文明の社会問題』有斐閣.
- 船橋晴俊・古川彰編, 1999, 『環境社会学入門——環境問題研究の理論と技法』文化書房博文社.
- 船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編, 1998, 『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会.
- 船橋晴俊・飯島伸子編, 1998, 『講座社会学 12 環境』東京大学出版会.
- 船橋晴俊・角一典・湯浅陽一・水澤弘光, 2001, 『「政府の失敗」の社会学——整備新幹線建設と旧国鉄長期債務問題』ハーベスト社.
- Foljanty-Jost, Gesine, 2000, 「環境政策の成功の条件——環境保護における日本の先駆者的役割の興隆と終焉」坪郷實訳『レヴアイアサン』27: 35-48.
- 古川彰, 1984, 「川と井戸と湖——湖岸集落の伝統的用排水」鳥越皓之・嘉田由紀子編『水と人の環境史——琵琶湖報告書』御茶の水書房, 242-77.
- 原子力資料情報室編, 2002, 『原子力市民年鑑2002』七つ森書館.
- Giugni, Marco G., Doug McAdam and Charles Tilly, 1998, *From Contention to Democracy*, Lanham: Rowman and Littlefield.
- 郷成文・富島昭男・吉田克巳・清水誠・宮本憲一, 1972, 「〈座談会〉地域開発を裁く——四日市公害裁判について」『公害研究』2(2): 38-51.
- Habermas, Jürgen, 1981, "New Social Movements," *Telos*, 49: 33-7.
- , 1990, *Strukturwandell der Öffentlichkeit: Untersuchungen zu einer Kategorie der bürgerlichen Gesellschaft*, Frankfurt/Main: Suhrkamp Verlag. (=1994, 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探求 [第2版]』未来社.)
- 花田達朗, 1996, 『公共圏という名の社会空間——公共圏, メディア, 市民社会』木鐸社.
- Hannigan, John A., 1995, *Environmental Sociology: A Social Constructionist Perspective*, New York: Routledge.
- 原科幸彦編, 2000, 『環境アセスメント 改訂版』放送大学教育振興会.
- 長谷川公一, 1985a, 「社会運動の政治社会学——資源動員論の意義と課題」『思想』737 (特集・

- 新しい社会運動) : 126-57.
- , 1985b, 「公害訴訟と住民運動」(船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美『新幹線公害——高速文明の社会問題』有斐閣, 207-35.)
- , 1989, 「『現代型訴訟』の社会運動論的考察——資源動員過程としての裁判過程」『法律時報』61(12): 65-71.
- , 1990, 「資源動員論と『新しい社会運動』論」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして』成文堂, 3-28.
- , 1991a, 「地方拠点都市における反原子力運動の運動過程」高橋徹編『都市計画と都市社会運動の総合的研究』1989年度科学研究費補助金研究成果報告書, 静岡県立大学, 7-47.
- , 1991b, 「反原子力運動における女性の位置——ポスト・チェルノブイリの『新しい社会運動』」『レヴエアイアサン』8: 41-58.
- , 1993a, 「社会運動——不満と動員のダイナミズム」梶田孝道・栗田宣義編『キーワード/社会学』川島書店, 147-63.
- , 1993b, 「環境問題と社会運動」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣, 101-22.
- , 1993c, 「社会運動としての憲法訴訟」『法律時報』65(11): 58-62.
- , 1996a, 「都市空間における計画と運動」吉原直樹編『21世紀の都市社会学 第5巻 都市空間の構想力』勁草書房, 125-63.
- , 1996b, 「NPO——脱原子力政策のパートナー」『世界』623: 244-54.
- , 1996c, 『脱原子力社会の選択——新エネルギー革命の時代』新曜社.
- , 1996d, 「環境社会学と政策研究」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社, 134-41.
- , 1997, 「地球温暖化問題の可視化のために」『世界』643: 93-102.
- , 1998a, 「核燃反対運動の構造と特質」船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会, 249-70.
- , 1998b, 「京都会議の現場から」『書斎の窓』472: 10-3.
- , 1998c, 「よみがえった仙台の空——スパイクタイヤ問題から学ぶ」『書斎の窓』473: 10-5.
- , 1998d, 「パブリックと『公』の間——NPO 法案の成立をうけて」『書斎の窓』475: 21-5.
- , 1998e, 「新幹線公害——元国鉄技師長・島秀雄氏の功罪」『書斎の窓』476: 44-7.
- , 1998f, 「住民投票が問いかけるもの」『書斎の窓』477: 38-42.
- , 1998g, 「風車がひらく未来——山形県立川町の取り組み」『書斎の窓』480: 33-8.
- , 1999a, 「原子力発電をめぐる日本の政治・経済・社会」坂本義和編『核と人間 I——核と対決する20世紀』岩波書店, 281-337.
- , 1999b, 「『六ヶ所村』と『巻町』のあいだ——原子力施設をめぐる社会運動と地域社会」『社会学年報』28: 53-76.

- , 2000a, 「共同性と公共性の現代的位相」『社会学評論』50(4): 436-50.
- , 2000b, 「ダウンストリームへのまなざし——環境問題と環境社会学」『情況』11(7) (8月号別冊・現代社会学の最前線3): 234-45.
- , 2000c, 「市民が環境ボランティアになる可能性」鳥越皓之編『環境ボランティア・NPOの社会学』新曜社, 177-92.
- , 2000d, 「放射性廃棄物問題と産業廃棄物問題」『環境社会学研究』6: 66-82.
- , 2001a, 「環境運動と環境研究の展開」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣, 89-116.
- , 2001b, 「砂袋が語ること——NGOと政府の間」『環境と公害』30(4): 53.
- , 2001c, 「環境運動と環境政策」長谷川公一編『講座環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣, 1-34.
- , 2002a, 「環境社会学と環境法学」大塚直・北村喜宣編『環境法学の挑戦——淡路剛久教授・阿部泰隆教授還暦記念』日本評論社, 341-54.
- , 2002b, 「NPOと新しい公共性」佐々木毅・金泰昌編『公共哲学7 中間集団が開く公共性』東京大学出版会, 1-34.
- 長谷川公一編, 2001, 『講座環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣.
- 長谷川公一・船橋晴俊, 1988, 「大規模開発プロジェクトと地域問題」船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道『高速文明の地域問題——東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』有斐閣, 1-42.
- 長谷川公一・畠中宗一, 1985, 「住民運動と地域社会」(船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美『新幹線公害——高速文明の社会問題』有斐閣, 175-203.)
- 長谷川公一・鳥越皓之・船橋晴俊, 2002, 「『講座環境社会学(全5巻)』の企画・編集にあたって」飯島伸子先生記念刊行委員会編『環境問題とともに——飯島伸子先生追悼文集』211-3.
- 橋爪大三郎, 2000, 「公共性とは何か」『社会学評論』50(4): 451-63.
- 蓮見音彦, 1965, 「開発行政と住民運動」福武直編『地域開発の構想と現実 III』, 63-107.
- 日高六郎, 1973, 「市民と市民運動」『岩波講座 現代都市政策 II 市民参加』岩波書店, 39-60.
- 広瀬隆, 1987, 『危険な話——チェルノブイリと日本の運命』八月書館.
- Hirsh Joachim. 1988. "The Crisis of Fordism, Transformations of the "Keynesian" Security State, and New Social Movements," *Research in Social Movements, Conflicts and Change*, 10: 43-55.
- 北海道グリーンファンド, 1999, 『グリーン電力——市民発の自然エネルギー政策』コモンズ.
- 北條祥子, 1998, 「地域NGOと京都会議」『環境社会学研究』4: 89-92.
- 本郷正武, 2002, 「社会運動論における『フレーミング』の理論的位置」『社会学研究』71: 215-30.
- 堀川三郎, 1998, 「歴史的環境保存と地域再生」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』

- 東京大学出版会, 103-132.
- , 1999, 「戦後日本の社会学的環境問題研究の軌跡——環境社会学の制度化と今後の課題『環境社会学研究』5: 211-23.
- 法律時報, 1973, 『大阪空港裁判』(『法律時報』45(13) [11月号臨時増刊・公害裁判第4集]).
- 細内信孝, 1999, 『コミュニティ・ビジネス』中央大学出版部.
- 千川剛史, 1994, 「自律的公共性への構造転換に向けて——市民社会の基盤としてのメディア・ネットワークの可能性」『社会学評論』45(3): 332-45.
- Humphrey, Craig R. and Frederick H. Buttel, 1982, *Environment, Energy and Society*, Belmont: Wadsworth. (=1991, 満田久義・寺田良一・三浦耕吉郎・安立清史訳『環境・エネルギー・社会——環境社会学を求めて』ミネルヴァ書房.)
- Humphrey, Craig R., Tammy L. Lewis and Frederick H. Buttel, 2001, *Environment, Energy and Society: A New Synthesis*, Belmont: Wadsworth.
- 飯田哲也, 1999, 「グリーン電力制度の展開」『環境と公害』28(4): 31-7.
- , 2000, 『北欧のエネルギーデモクラシー』新評論.
- , 2002, 「歪められた『自然エネルギー促進法』——日本のエネルギー政策決定プロセスの実相と課題」『環境社会学研究』8: 5-23.
- 飯島伸子, 1970a, 「公害反対運動と公害裁判」『住民と自治』1970年3月号: 44-51.
- , 1970b, 「産業公害と住民運動」『社会学評論』21(3): 25-45.
- , [1984] 1993, 『環境問題と被害者運動 改訂版』学文社.
- , 1993, 「環境問題の社会学的研究——その軌跡と今後の展望」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣, 213-32.
- , 1998a, 「女性の環境行動と青森県の反開発・反核燃運動」船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会, 271-99.
- , 1998b, 「総論 環境問題の歴史と環境社会学」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会, 1-42.
- , 2000, 『環境問題の社会史』有斐閣.
- , 2001, 「地球規模の環境問題と社会学的研究」飯島伸子編『講座環境社会学 第5巻 アジアと世界——地域社会からの視点』有斐閣, 1-32.
- , 2002, 『飯島伸子研究教育資料集』飯島伸子先生記念刊行委員会.
- 飯島伸子編, 1993, 『環境社会学』有斐閣.
- 編, 2001, 『アジア社会における地域開発と環境問題に関する環境社会学的研究』1998-2000年度科学研究費補助金研究成果報告書, 東京都立大学.
- 飯島伸子先生記念刊行委員会編, 2002, 『環境問題とともに——飯島伸子先生追悼文集』.
- 池田寛二, 1995, 「環境社会学の所有論的パースペクティブ——『グローバル・コモンズ』の

- 悲劇を超えて」『環境社会学研究』1: 21-37.
- , 2001, 「地球温暖化防止政策と環境社会学の課題——ポリティックスからガバナンスへ」『環境社会学研究』7: 5-23.
- 意見広告全道連絡会, 1988, 『いらないっしょ! 原子力発電 報告集』.
- 今田高俊, 2001, 『意味の文明学序説——その先の近代』東京大学出版会.
- 今井一, 2000, 『住民投票——観客民主主義を超えて』岩波書店.
- 今井一編, 1997, 『住民投票——20 世紀末に芽生えた日本の新ルール』日本経済新聞社.
- 今泉みね子, 2001, 『フライブルク環境レポート』中央法規出版.
- Independent Sector, 2001, *The New Nonprofit Almanac in Brief: Facts and Figures on the Independent Sector 2001* (<http://www.independentsector.org/PDFs/inbrief.pdf>, October 31, 2002).
- 伊藤守編, 2002, 『地方における新しい社会的関係の形成の文法の解明に向けて——新潟県巻町「住民投票」実現の社会的諸条件の解明から』1999-2001 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 早稲田大学.
- 嘉田由紀子, 1995, 『生活世界の環境学——琵琶湖からのメッセージ』農山村文化協会.
- , 2002, 『環境社会学』岩波書店.
- 梶田孝道, 1979, 「紛争の社会学——受益圏と受苦圏」『経済評論』5月号, 101-20. (再録: 1988, 『テクノクラシーと社会運動——対抗的相補性の社会学』東京大学出版会, 3-30.)
- 賀来健輔, 1996, 「現代日本の政治学と環境問題」『環境社会学研究』2: 148-55.
- 賀来健輔・丸山仁編, 1997, 『環境政治への視点』信山社.
- 鎌田慧, 1991, 『六ヶ所村の記録 (上・下)』岩波書店.
- 金子勇, 1982, 「コミュニティの社会計画」奥田道大・大森彌・越智昇・金子勇・梶田孝道『コミュニティの社会設計——新しい《まちづくり》の思想』有斐閣, 179-221.
- 甘蔗珠恵子, 1987, 『まだ, まにあうのなら』地湧社.
- 片桐新自, 1995, 『社会運動の中範囲理論——資源動員論からの展開』東京大学出版会.
- 加藤尚武編, 1998, 『環境と倫理——自然と人間の共生を求めて』有斐閣.
- 木村邦博, 2002, 『大集団のジレンマ——集合行為と集団規模の数理』ミネルヴァ書房.
- 木村保男, 1982, 「大阪空港公害訴訟余話(1)ー(4・完)——大阪空港公害訴訟原告弁護団レポートから」『判例時報』1026: 25-9; 1028: 27-31; 1029: 21-4; 1031: 23-6.
- 木村保男・久保井一匡, 1978, 「わが国における集団訴訟の実情と課題——大阪国際空港公害訴訟の経験をとおして」『ジュリスト』672: 60-7.
- Kitschelt, Herbert P., 1985, "Political Opportunity Structures and Political Protest: Anti-Nuclear Movements in Four Democracies," *British Journal of Political Science*, 16: 57-85.
- 神戸都市問題研究所, 2002, 『地域を支え活性化するコミュニティ・ビジネスの課題と新たな方

- 向性』(NIRA 研究報告書).
- 国民生活センター編, 1981, 『日本の有機農業運動』 日本経済評論社.
- 高坂健次, 2000, 「ミドルマンのすすめ——『役に立つ』社会学・ノート(1)」『関西学院大学社会学部紀要』 87: 197-206.
- 厚生省人口問題研究所編, 1994, 『人口統計資料集』.
- Kriesi, Hanspeter, Ruud Koopmans, Jan Willem Duyvendak and Marco G. Giugni, 1995, *The Politics of New Social Movements in Western Europe: A Comparative Analysis*, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- 倉沢進, 1977, 「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』 鹿島出版会, 19-29.
- 栗田宣義, 1989, 「政治世代と抗議活動」『社会学評論』 39(4): 374-91.
- Lipnack, Jessica and Jeffrey Stamps, 1982, *Networking*, New York: Ron Bernstein Agency.
(=1984, 社会開発統計研究所訳『ネットワークキング』 プレジデント社.)
- Lipsky, Michael, 1968, "Protest as a Political Resource, " *American Political Science Review*, 62: 1144-58.
- Lovins, Amory, B., 1977, *Soft Energy Paths: Toward a Durable Peace*, San Francisco: The Friends of Earth International. (=1979, 室田泰弘・槌屋治紀訳『ソフト・エネルギー・パス——永続的平和への道』 時事通信社.)
- 丸山尚, 1988, 「反原発をめぐるニュー・ウェーブとは何か」『社会運動』 103: 60-4.
- 正村公宏, 1989, 『福祉社会論』 創文社.
- 榊渥俊子, 1995, 「有機農業運動の展開と環境社会学」『環境社会学研究』 1: 38-51.
- 松原明, 1999, 「『NPO 法』に至る背景と立法過程」中村陽一・日本 NPO センター編『日本の NPO /2000』 日本評論社, 51-63.
- 松本泰子, 1998, 「議定書交渉を動かした国際 NGO」『環境社会学研究』 4: 81-84.
- , 2001, 「国際環境 NGO と国際環境協定」長谷川公一編『講座環境社会学 第 4 巻 環境運動と政策のダイナミズム』 有斐閣, 179-210.
- 松村和則・青木辰司編, 1991, 『有機農業運動の地域的展開——山形県高島町の実践から』 家の光協会.
- 松下竜一, 1980, 『豊前環境権裁判』 日本評論社.
- 松浦馨, 1980, 「民事訴訟による新幹線公害紛争解決とその限界」『法律時報』 52(11): 20-2.
- 松浦さと子編, 1999, 『そして、干潟は残った——インターネットと NPO』 リベルタ出版.
- McAdam, Doug, 1988, *Freedom Summer*, New York: Oxford University Press.
- McAdam, Doug, 1996, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions, " McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press, 23-40.

- McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McAdam, Doug, Sidney Tarrow and Charles Tilly, 2001, *Dynamics of Contention*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McCarthy, John D. and Mayer N. Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82(6): 1212-41. (=1989, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略』新曜社, 21-58.)
- Meadows, Donella H., Dennis L. Meadows, Jørgen Randers and William W. Behrens III, 1972, *The Limits to Growth*, New York: Universe Books. (=1972, 大来佐武郎監訳『成長の限界』岩波書店.)
- Melucci, Alberto, 1984, "An End to Social Movements?: Introductory Paper to the Sessions on 'New Movements and Change in Organizational Forms,'" *Social Science Information*, 23-4/5: 819-35.
- , 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Philadelphia: Temple University Press. (=1997, 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳『現在に生きる遊牧民——新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店.)
- , 1996, *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Meyer, David S. and Sidney Tarrow eds., 1998, *The Social Movement Society: Contentious Politics for a New Century*, Lanham: Rowman and Littlefield.
- Mitchell, Robert C., Angela G. Mertig and Riley E. Dunlap, 1992, "Twenty Years of Environmental Mobilization: Trends Among National Environmental Organizations," Riley E. Dunlap and Angela G. Mertig eds., *American Environmentalism: The U.S. Environmental Movement, 1970-1990*, Philadelphia: Taylor and Francis, 11-26. (=1993, 市川虎彦訳「環境運動への動員の 20 年——全米規模の環境団体の動向」満田久義監訳『現代アメリカの環境主義——1970 年から 1990 年の環境運動』ミネルヴァ書房, 21-50.)
- 宮本憲一, 1971, 「住民運動の理論と歴史」遠藤晃・宮本憲一編『講座現代日本の都市問題 8 都市問題と住民運動』汐文社: 2-69.
- , 1982, 「社会資本論の今日的意義」宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 13-53.
- , 1989, 『環境経済学』岩波書店.
- , 1999, 「『環境の世紀』の公共政策」『環境と公害』28(3): 2-7.
- 宮内泰介, 2001, 「コモンズの社会学——自然環境の所有・利用・管理をめぐる」鳥越皓之

- 編『講座環境社会学 第3巻 自然環境と環境文化』有斐閣, 25-46.
- 宮澤節生, 1989, 「権利の形成と社会運動 [共同研究]」『法律時報』61(12): 58-9.
- , 1994, 『法過程のリアリティ——法社会学フィールドノート』信山社.
- 水谷洋一編, 2000, 『2010年地球温暖化防止シナリオ』実教出版.
- Mol, Arthur P. J. and Gert Spaargaren, 2000, "Ecological Modernization Theory in Debate: A Review," *Environmental Politics*, 9(1): 17-49.
- Moore, Wilbert E., 1963, *Social Change*, New York. Prentice-Hall. (=1968, 松原洋三訳『社会変動』至誠堂.)
- 森元孝, 1996, 『逗子の市民運動——池子米軍住宅建設反対運動と民主主義の研究』御茶の水書房.
- 森岡清志, 1993, 「都市的生活様式」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣, 1094-5.
- 諸富徹, 2002, 「地域から持続可能な社会をつくる」『世界』703: 126-35.
- Morris, Aldon D. and Carol M. Mueller eds., 1992, *Frontiers in Social Movement Theory*, New Haven: Yale University Press.
- Morrison, Denton E., 1973, "The Environmental Movement: Conflict Dynamics," *Journal of Voluntary Action Research*, 2: 74-85.
- 元島邦夫・庄司興吉編, 1980, 『地域開発と社会構造——苫小牧東部大規模工業開発をめぐって』東京大学出版会.
- Münch, Richard et al., 2001, *Democracy at Work: A Comparative Sociology of Environmental Regulation in the United Kingdom, France, Germany, and the United States*, Westport: Praeger.
- 永井進・寺西俊一・除本理史編, 2002, 『環境再生——川崎から公害地域の再生を考える』有斐閣.
- 名古屋新幹線公害訴訟弁護団, 1996, 『静かさを返せ! 物語・名古屋新幹線公害訴訟』風媒社.
- 中島真一郎, 1988, 「文化大革命としてのいかたの闘い」『クリティーク』12: 31-40.
- 中野康人・阿部晃士・村瀬洋一・海野道郎, 1996, 「社会的ジレンマとしてのごみ問題」『環境社会学研究』2: 123-39.
- 中西準子, 1979, 『都市の再生と下水道』日本評論社.
- , 1983, 『下水道——水再生の哲学』朝日新聞社.
- 中田実, 1993, 『地域共同管理の社会学』東信堂.
- 中澤秀雄, 2001, 「環境運動と環境政策の35年——『環境』を定義する公共性の構造転換」『環境社会学研究』7: 85-98.
- 日本社会学会, 2002, 『社会学評論』50(4) (特集・21世紀への社会学的想像力——新しい共同性と公共性).

- 西原和久・杉本学, 2000, 「日本の社会学——『社会学評論』にみる理論社会学の 50 年」『情況』11(7) (8 月号別冊・現代社会学の最前線 3), 305-27.
- 西尾広毅, 2002, 「政教分離訴訟運動におけるアイデンティティと法——箕面忠魂碑違憲訴訟、大阪即位の礼・大嘗祭違憲訴訟を事例として」『法社会学』56: 234-51.
- 似田貝香門, 2001, 「市民の複数性——今日の生をめぐる〈主体性〉と〈公共性〉」『地域社会学年報第 13 集』38-56.
- 小原良子, 1988, 「原発よりも命がだいじ」『クリティーク』12: 21-30.
- 帯谷博明, 2000, 「漁業者による植林運動の展開と性格変容——流域保全運動から環境・資源創造運動へ」『環境社会学研究』6: 148-62.
- Offe, Claus, 1985, "New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics," *Social Research*, 52(4): 817-68.
- 岡部一明, 1996, 『インターネット市民革命——情報化社会・アメリカ編』御茶の水書房.
- , 2000, 『サンフランシスコ発: 社会変革 NPO』御茶の水書房.
- 大久保規子, 1997, 「環境アセスメントにおける参加の現状と課題」『環境と公害』27(1): 33-8.
- Olson, Mancur, 1965, *The Logic of Collective Action*, Cambridge: Harvard University Press.
(=1983, 依田博・森脇俊雅訳『集合行為論——公共財と集団理論』ミネルヴァ書房.)
- 大野輝之／レイコ・ハベ・エバンス, 1992, 『都市開発を考える』岩波書店.
- 大阪弁護士会環境権研究会編, 1973, 『環境権』日本評論社.
- 大阪空港公害訴訟弁護団編, 1986, 『大阪空港公害裁判記録』(全 6 巻) 第一法規出版.
- 大沢秀介, 1989, 『現代型訴訟の日米比較』弘文堂.
- 大嶽秀夫, 1994, 『戦後政治と政治学』東京大学出版会.
- 大塚善樹, 1998, 「遺伝子組み替え作物をめぐる環境問題と科学技術の相互的構築」『環境社会学研究』4: 93-106.
- Parsons, Talcott, 1978, *Action Theory and the Human Condition*, New York: Free Press. (=2002, 富永健一・高城和義・盛山和夫・鈴木健之訳『人間の条件パラダイム——行為理論と人間の条件 第 4 部』勁草書房.)
- Perrow, Charles, 1979, "The Sixties Observed," Mayer N. Zald and John D. McCarthy eds., *The Dynamics of Social Movements*, Cambridge: Winthrop, 192-211.
- Pestoff, Vitor A., 1998, *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Aldershot: Ashgate. (=2000, 藤田暁男・川口清史・石塚秀雄・北島健一・的場秀樹訳『福祉社会と市民民主主義——協同組合と社会的企業の役割』日本経済評論社.)
- Pharr, Susan J., and Robert D. Putnam eds., 2000, *Disaffected Democracies: What's Troubling the Trilateral Countries?*, Princeton: Princeton University Press.

- Polletta, Francesca and James M. Jasper, 2001, "Collective Identity and Social Movements," *Annual Review of Sociology*, 27: 283-305.
- Popper, K. R., 1957, *The Poverty of Historicism*, London: Routledge and Kegan Paul.
(=1961, 久野収・市井三郎訳『歴史主義の貧困』中央公論社.)
- Putnam Robert D., 2000, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*, New York: Simon and Schuster.
- Redclift, Michael and Graham Woodgate eds., 1997, *The International Handbook of Environmental Sociology*, Cheltenham: Edward Elgar.
- 李妍炎**, 1999, 「日本における NPO サポートプログラムの現状と課題」『社会学年報』28: 99-122. 2002, 『ボランティア活動の成立と展開——日本と中国におけるボランティア・セクターの論理と可能性』ミネルヴァ書房.
- 六本佳平, 1991, 「『現代型訴訟』とその機能」『法社会学』43: 2-12.
- 最高裁判所大法廷, 1982, 「大阪国際空港公害訴訟上告審判決」『判例時報』1025: 45-234.
- Salamon, Lester M., 1992, *America's Nonprofit Sector*, New York: The Foundation Center.
(=1994, 入山映訳『米国の「非営利セクター」入門』ダイヤモンド社.)
- , 1995, *Partners in Public Service: Government-Nonprofit Relations in the Modern Welfare State*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- 佐無田光, 2001, 「欧州サステナブル・シティの展開」『環境と公害』31(1): 36-43.
- 佐々木毅・金泰昌, 2001-2, 『公共哲学』(全10巻) 東京大学出版会.
- 佐藤慶幸編, 1988, 『女性たちの生活ネットワーク——生活クラブに集う人々』文眞堂.
- Sax, Joseph L., 1971, *Defending the Environment: A Strategy for Citizen Action*, New York: Alfred A. Knopf. (=1974, 山川洋一郎・高橋一修訳『環境の保護——市民のための法的戦略』岩波書店.)
- 関礼子, 2001, 「環境権の思想と運動——〈抵抗する環境権〉から〈参加と自治の環境権〉へ」長谷川公一編『講座環境社会学 第4巻 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣, 211-236.
- セnderド倶楽部編, 1991, 『帰ってきたセnderドマップ』カタツムリ社.
- せんだい・みやぎ NPO センター, 2001, 『せんだい・みやぎ NPO センターの仕事——NPO サポート・SENDAI モデル』.
- せんだい・みやぎ NPO センター編, 1999, 『市民活動ハンドブック』仙台市.
- 仙台市民オンブズマン, 1999, 『官壁を衝く』毎日新聞社.
- 新堂幸司, 1983, 「現代型訴訟とその役割」『基本法学 8 紛争』岩波書店, 305-33.
- 塩原勉編, 1989, 『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社.
- 「自然エネルギー促進法」推進ネットワーク編, 2000, 『2010 年自然エネルギー宣言』七つ森書館.
- 自然の権利セミナー報告書作成委員会編, 1998, 『報告 日本における〔自然の権利〕運動』〔自

- 自然の権利] セミナー.
- 庄司興吉, 1999, 『地球社会と市民連携——激成期の国際社会学へ』有斐閣.
- 庄司光・宮本憲一, 1964, 『恐るべき公害』岩波書店.
- Snow, David A., E. Burke Rochford, Jr., Steven K. Worden and Robert D. Benford, 1986, "Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51: 464-81.
- Stone, Christopher D., 1972, "Should Trees Have Standing?: Toward Legal Rights for Natural Objects," *Southern California Law Review*, 45: 450-501. (=1990, 岡寄修・山田敏雄訳「樹木の当事者適格——自然物の法的権利について」『現代思想』18(11): 58-94; 18(12): 217-28.)
- 須田春海・田中充・熊本一規編, 1992, 『環境自治体の創造』学陽書房.
- 成元哲, 1998, 「『リスク社会』の到来を告げる住民投票運動——新潟県巻町と岐阜県御嵩町の事例を手がかりに」『環境社会学研究』4: 60-75.
- 鈴木亨, 2002, 「市民風車とグリーンファンド」『環境社会学研究』8: 74-9.
- 高田昭彦, 1990, 「草の根市民運動のネットワーク武蔵野市の事例研究を中心に」社会運動論研究会編『社会運動論の統合をめざして』成文堂, 203-46.
- , 1995, 「環境問題への諸アプローチと社会運動論」『社会学評論』45(4): 16-38.
- 高木仁三郎, 1991, 『下北半島六ヶ所村核燃料サイクル施設批判』七つ森書館.
- , 1999, 『市民科学者として生きる』岩波書店.
- 武川正吾, 1992, 『地域社会計画と住民生活』中央大学出版部.
- 竹内敬二, 1998, 『地球温暖化の政治学』朝日新聞社.
- 田窪祐子, 1996, 「カリフォルニア州『原子力安全法』の成立過程」『環境社会学研究』2: 91-108.
- , 1997, 「巻町『住民投票を実行する会』の誕生・発展と成功」『環境社会学研究』3: 131-48.
- 田中充, 2002, 「自治体エネルギー政策の構築に向けて」『環境社会学研究』8: 38-53.
- 田中成明, 1979, 『裁判をめぐる法と政治』有斐閣.
- 田中滋, 1997, 「河川環境事業としての『多自然型川づくり』——1970年代以降における建設省・河川環境行政史」『環境社会学研究』3: 58-71.
- 棚瀬孝雄, 1972, 「裁判をめぐるインフルエンス活動」川島武宜編『法社会学講座 5 紛争解決と法 1』岩波書店, 306-54.
- Tarrow, Sidney, 1994, *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 寺田良一, 1998a, 「環境 NPO (民間非営利組織) の制度化と環境運動の変容」『環境社会学研究』4: 7-23.
- , 1998b, 「環境運動と環境政策——環境運動の制度化と草の根民主主義の日米比較」

- 船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学 12 環境』東京大学出版会, 133-62.
- , 2001, 「地球環境意識と環境運動——地域環境主義と地球環境主義」飯島伸子編『講座環境社会学 第5巻 アジアと世界——地域社会からの視点』有斐閣, 233-58.
- 寺西俊一, 1997, 「〈環境被害〉論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新たな展開』日本評論社, 92-104.
- 戸田清, 1994, 『環境的公正を求めて』新曜社.
- 徳野貞雄, 2001, 「農業における環境破壊と環境創造」鳥越皓之編『講座環境社会学 第3巻 自然環境と環境文化』有斐閣, 105-32.
- 富永健一, 1965, 『社会変動の理論』岩波書店.
- , 2002, 「社会システム論から見た環境情報学」『武蔵工業大学環境情報学部紀要』3: 7-26.
- 富沢賢治・川口清史編, 1997, 『非営利・協同セクターの理論と現実——参加型社会を求めて』日本経済評論社.
- 鳥越皓之, 1995, 「そこに住む者の権利」三戸公・佐藤慶幸編『環境破壊——社会諸科学の応答』文眞堂, 178-98.
- , 1997, 『環境社会学の理論と実践——生活環境主義の立場から』有斐閣.
- , 2001a, 「環境共存へのアプローチ」飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・船橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣, 63-87.
- , 2001b, 「人間にとっての自然——自然保護論の再検討」鳥越皓之編『講座環境社会学 第3巻 自然環境と環境文化』有斐閣, 1-23.
- 鳥越皓之編, 1989, 『環境問題の社会理論』御茶の水書房.
- 鳥越皓之・嘉田由紀子編, 1984, 『水と人の環境史——琵琶湖報告書』御茶の水書房.
- Touraine, Alain, 1985, "An Introduction to the Study of Social Movements," *Social Research*, 52(4): 749-87.
- Touraine, Alain, Zsuzsa Hegedus, François Dubet and Michel Wieviorka, 1980, *La Prophétie Anti-Nucléaire*, Paris: Editions du Seuil. (=伊藤り訳『反原子力運動の社会学——未来を予言する人々』新泉社.)
- 豊田誠, 1982, 「公害裁判と司法の機能」潮見俊隆・北野弘久・小田成基・鳥生忠佑編『現代司法の課題』勁草書房, 415-49.
- 塚原英治, 1990, 「裁判官経歴と裁判行動」『法律時報』62(9): 26-33.
- 都留重人, 1993, 「地球環境と南北問題」『環境と公害』22(4): 1.
- 植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一, 1991, 『環境経済学』有斐閣.
- 宇井純, 1974, 「公害裁判の意味と役割」『公害原論補巻 II 公害住民運動』亜紀書房, 143-203.
- 鶴飼照喜, 1992, 『沖縄・巨大開発の論理と批判——新石垣空港建設反対運動から』社会評論社.

- 海野道郎, 1991, 「社会的ジレンマ研究の射程」 盛山和夫・海野道郎編『秩序問題と社会的ジレンマ』ハーベスト社.
- , 2001, 「現代社会学と環境社会学を繋ぐもの——相互交流の現状と可能性」 飯島伸子・鳥越皓之・長谷川公一・舩橋晴俊編『講座環境社会学 第1巻 環境社会学の視点』有斐閣, 155-186.
- 山村恒年編, 1998, 『環境NGO——その活動・理念と課題』信山社.
- 山室敦嗣, 1998, 「原子力発電所建設問題における住民の意思表示——新潟県巻町を事例に」『環境社会学研究』4: 188-203.
- 山岡義典, 2001, 「非営利・公益法人制度を取りまく新しい動き」 中村陽一・日本NPOセンター編『日本のNPO/2001』日本評論社, 2-26.
- 米本昌平, 1994, 『地球環境問題とは何か』岩波書店.
- 吉田文和, 1989, 『ハイテク汚染』岩波書店.
- 吉兼秀夫, 1996, 「フィールドから学ぶ環境文化の重要性」『環境社会学研究』2: 38-49.
- 吉原直樹, 2000, 「地域住民組織における共同性と公共性」『社会学評論』50(4): 140-53.
- , 2002, 『都市とモダニティの理論』東京大学出版会.
- 吉本哲郎, 1995, 『わたしの地元学——水俣からの発信』NECクリエイティブ.
- 吉村功, 1984, 『ごみと都市生活——環境アセスメントをめぐって』岩波書店.
- 湯川二郎, 1990, 「行政事件における裁判官会同・協議会」『法律時報』62(9): 34-46.
- 有紀恵美, 1988, 『サヨナラ原発ガイドブック』青弓社.
- 若林敬子, 2001, 「人口問題と環境問題——中国の事例を中心に」 飯島伸子編『講座環境社会学 第5巻 アジアと世界——地域社会からの視点』有斐閣, 121-52.
- 脇田健一, 2001, 「地域環境問題をめぐる”状況の定義のズレ”と”社会的コンテクスト”——滋賀県における石けん運動をもとに」 舩橋晴俊編『講座環境社会学 第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣, 177-206.
- 早稲田大学文学部社会学研究室, 1988, 『調査報告書 池子米軍家族住宅建設問題をめぐって』.
- 渡辺登, 1999, 「地域社会における意志決定手段としての住民投票志向の背景」『社会学年報』28: 1-30.
- Zald, Mayer N. and John D. McCarthy, 1987, *Social Movements in an Organizational Society: Collected Essays*, New Brunswick: Transaction.

* 正しくは「雨かんむりに鶴」と書くが、外字のため鶴で代用した。

** 正しくは「火」の下に「火」を二つ書くが、外字（中国文字）のため炎で代用した。